

国立国会図書館年報

平成 26 年度



Annual Report of the National Diet Library
April 1, 2014~March 31, 2015

National Diet Library, Tokyo
2015

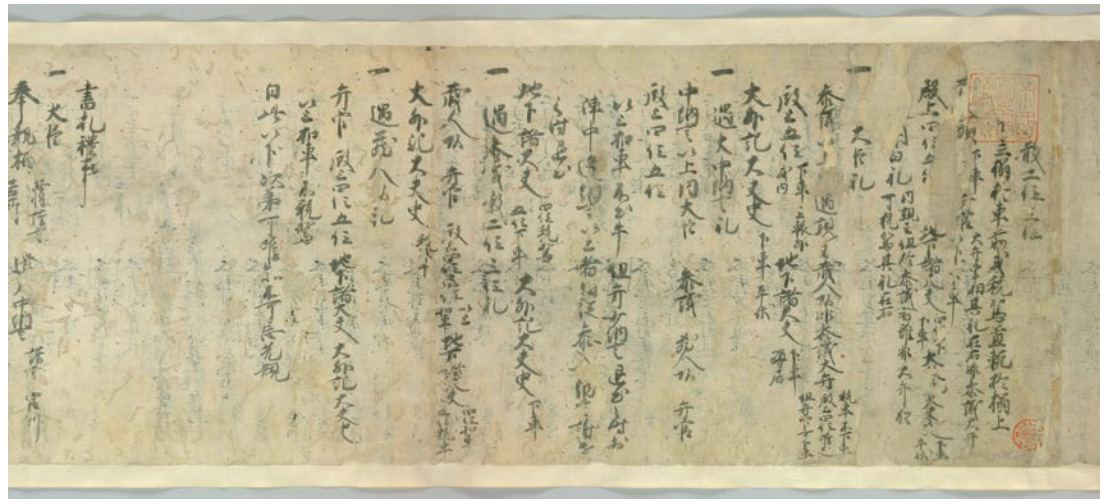
平成 27 年 10 月 22 日

衆議院議長 大 島 理 森 殿

参議院議長 山 崎 正 昭 殿

国立国会図書館長 大 滝 則 忠

国立国会図書館法第 6 条の規定により、ここに、平成 26 年度の
国立国会図書館の経営及び財政状態につき報告いたします。



重要文化財指定資料『弘安礼節』（78ページ 7.4.1）



国際シンポジウム
「デジタル文化資源の情報基盤を目指して：
Europeanaと国会図書館サーチ」
(43ページ 4.1.2)

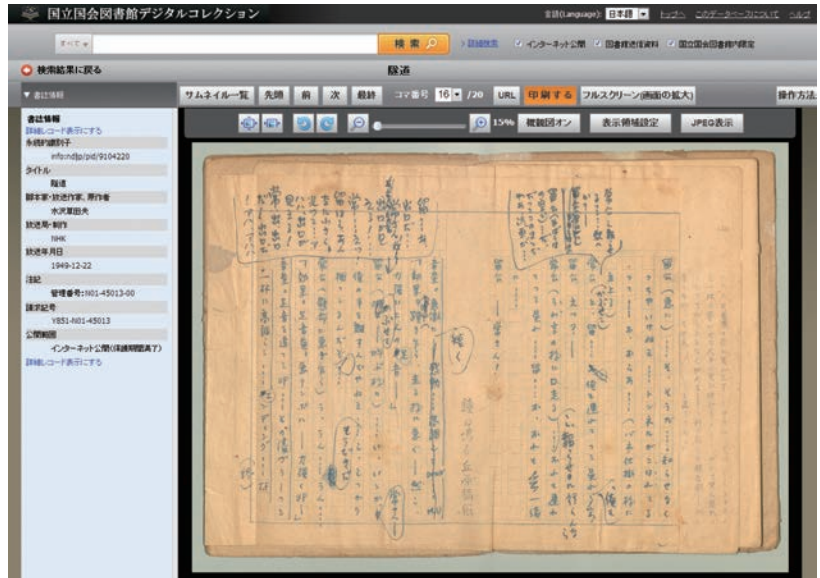


企画展示「あの人の直筆」
（フロアレクチャーの様子）
(36ページ 3.3.1 (6))





修復を終えた岩手県指定有形文化財「吉田家文書」(77ページ 7.3.1 (3))



「国立国会図書館デジタルコレクション」で新たに提供を開始した脚本資料(46ページ 4.2.2)



電子展示会「中高生のための幕末・明治の日本の歴史事典」「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」(48ページ 4.4 (3))

国立国会図書館年報 平成 26 年度

目次

両議院の議院運営委員会等における審査等の概況	1
------------------------	---

この1年の動き	5
---------	---

「私たちの使命・目標 2012-2016」及び「戦略的目標」	10
--------------------------------	----

第1章 国会に対するサービス	15
----------------	----

1.1 立法調査サービス	16	1.1.4 立法調査サービスの基盤整備	20
1.1.1 依頼調査	16	(1) 立法資料の整備	20
1.1.2 予測調査	18	(2) 議会官庁資料室	21
(1) 調査成果の刊行	18	1.1.5 議員閲覧室・議員研究室	21
(2) 政策セミナー	18	(1) 議員閲覧室・議員研究室の現況	21
(3) 総合調査	18	(2) 議員著作文庫	22
(4) 科学技術に関する調査プロジェクト	18	1.1.6 国会分館	22
(5) 国際政策セミナー	19	(1) 利用の状況	22
(6) 説明聴取会	19	(2) 資料の収集・整備	22
1.1.3 調査成果等の電子的提供	19	1.2 図書館サービス	23
(1) 国会向けホームページ「調査の窓」	19	1.3 連携協力・広報	23
(2) 国会関連情報	19	(1) 利用説明及び利用説明会の実施	23
(3) 国会会議録フルテキスト・データベース・システム	19	(2) 衆・参両議院事務局等との連携協力	23
(4) 帝国議会会議録データベース・システム	20	(3) 外国議会図書館等との連携協力	23
(5) 日本法令索引データベース・システム	20	(4) 広報	24
(6) 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム	20		

第2章 行政及び司法の各部門に対するサービス	25
------------------------	----

2.1 支部図書館の運営	25	2.2 行政及び司法各部門の支部図書館の活動	28
2.1.1 組織及び運営	26	(1) レファレンス・サービス	28
(1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会	26	(2) 資料の閲覧・貸出し・複写	28
(2) 中央館・支部図書館協議会	26	(3) 資料の収集・整理	28
(3) 兼任司書会議	26	(4) 中央館への資料の納入	28
2.1.2 人事・予算・施設	27	2.3 中央館のサービス	28
(1) 人事	27	(1) レファレンス・サービス	28
(2) 予算	27	(2) 資料の相互貸出し	28
(3) 施設	27	(3) 複写サービス	29
2.1.3 業務の情報システム化	27	(4) 電子情報・デジタル化資料の利用提供	29
2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修	28	(5) 刊行物の配布	29
		(6) 広報等	29

第3章 一般公衆に対するサービス

30

3.1 登録利用者制度	31	(1) 閲 覧	36
3.2 遠隔利用サービス	31	(2) 複 写	37
3.2.1 図書館間貸出し	31	(3) レファレンス・サービス	37
3.2.2 遠隔複写サービス	31	(4) 閲覧室・専門室等	37
3.2.3 図書館向けデジタル化資料送信サービス	32	(5) 利用者へのガイダンス	38
3.2.4 レファレンス・サービス	32	(6) 展 示	38
3.2.5 展示会等への資料の貸出し	32	(7) 催物等	38
3.3 来館利用サービス	32	3.3.3 国際子ども図書館	38
3.3.1 東京本館	32	(1) 閲 覧	39
(1) 閲 覧	33	(2) 複 写	39
(2) 複 写	33	(3) レファレンス・サービス	39
(3) レファレンス・サービス	34	(4) 展 示	39
(4) 閲覧室・専門室等	34	(5) 催物等	40
(5) 利用者へのガイダンス	36	(6) 子どもに対するサービス	40
(6) 展 示	36	3.3.4 電子情報の提供	40
(7) 催物等	36	3.3.5 掲載等の許可及び証明事務	41
3.3.2 関西館	36	3.4 利用者アンケートの実施	41

第4章 電子情報サービスと基盤整備

42

4.1 情報源への案内	43	(5) 「Books on Japan」(日本関係欧文図書目録)	48
4.1.1 国立国会図書館ホームページ	43	4.5 電子情報に関する標準	49
4.1.2 国立国会図書館サーチ	43	(1) 「国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述」	
4.1.3 国立国会図書館蔵書検索・申込システム (NDL-OPAC)	44	(DC-NDL) の利用促進	49
4.1.4 総合目録事業	44	(2) ウェブアクセシビリティに関する取組	49
(1) 全国新聞総合目録データベース	44	(3) リンクト・オープン・データ (LOD) に関する取組	49
(2) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業	44	4.6 業務基盤システム	50
(3) 点字図書・録音図書全国総合目録	45	(1) システムの概要	50
(4) 児童書総合目録	45	(2) 実施作業	50
4.2 資料のデジタル化によるサービス	45	4.7 研究開発	50
4.2.1 資料のデジタル化	45	4.8 連携協力・広報	51
4.2.2 デジタル化資料の提供	46	(1) 電子図書館に関する連携・協力	51
4.3 ネットワーク系電子情報資源に関する取組	46	(2) 講演会等	52
(1) オンライン資料	46	4.9 東日本大震災アーカイブ	53
(2) インターネット資料収集保存事業 (WARP)	47	4.9.1 コンテンツ等の収集	53
(3) その他	47	4.9.2 連携協力	53
4.4 主題情報発信サービス	47	4.9.3 システム対応	54
(1) 国会関連情報	48	4.10 情報システム	54
(2) リサーチ・ナビ	48	4.10.1 情報化推進体制	54
(3) 電子展示会	48	4.10.2 情報セキュリティ対策	54
(4) 児童書・児童サービス関連情報	48	4.10.3 システム基盤の運用・整備	54

第5章 資料の収集

56

5.1 収集に関する方針	57	(2) オンライン資料の補償に関する小委員会	57
5.1.1 納本制度審議会	57	5.1.2 科学技術情報整備審議会	57
(1) 第25回納本制度審議会	57	5.1.3 国立国会図書館収集企画委員会	59

5.2 納本制度に関する普及活動	59	(2) 一般出版物の国際交換	62
5.3 資料収集の取組	59	(3) 国際機関からの寄託	62
5.3.1 収集実績	59	5.3.6 寄贈	62
5.3.2 納本による収集	59	(1) 国内資料の寄贈	62
(1) 官庁出版物	60	(2) 外国資料の寄贈	63
(2) 民間出版物	60	5.3.7 寄託	64
5.3.3 インターネット資料等の記録による収集	60	5.3.8 職員による外国での直接収集	64
5.3.4 購入による収集	60	(1) 日本占領関係資料	64
5.3.5 国際交換	61	(2) 海外立法情報	64
(1) 官庁出版物の国際交換	61	5.3.9 変更	64

第6章 資料の組織化と書誌情報の提供 65

6.1 書誌情報に関する方針及び計画	66	(2) 逐次刊行物（雑誌・新聞）	69
6.2 書誌調整	66	(3) 非図書資料	69
6.2.1 資料の整理に関する基準	67	(4) 雑誌記事索引	69
(1) 目録法	67	6.3.2 典拠	69
(2) 分類法	67	6.4 書誌情報の提供	70
(3) 件名標目	67	6.4.1 全国書誌	70
(4) 書誌データ作成基準	67	(1) インターネット	70
(5) 雑誌記事索引関係の基準	67	(2) JAPAN/MARC	70
6.2.2 会議等の開催	68	6.4.2 雑誌記事索引	70
(1) 書誌調整連絡会議	68	6.4.3 蔵書目録	71
(2) 書誌データ活用説明会	68	6.4.4 その他の書誌情報の提供	71
6.2.3 広報	68	(1) 国立情報学研究所への書誌データの提供	71
6.3 資料の組織化	68	(2) OCLC への書誌データの提供	71
6.3.1 書誌情報	68	(3) 国際連合教育科学文化機関への書誌データの提供	72
(1) 図書	68	(4) ISSN 国際センターへの ISSN 書誌データの送付	72

第7章 資料の保存 73

7.1 資料の配置	74	7.2.2 媒体変換	76
(1) 書庫計画	74	7.2.3 補修・修復	76
(2) 東京本館の資料配置	74	7.3 保存協力	77
(3) 関西館の資料配置	74	7.3.1 国内協力	77
(4) 国際子ども図書館の資料配置	74	(1) 研修の実施	77
7.2 所蔵資料の保存	75	(2) 他機関との連携	77
7.2.1 劣化・破損の予防	75	(3) 東日本大震災で被災した資料の復旧に関する協力	77
(1) 保存環境の整備	75	7.3.2 国際協力	78
(2) 虫菌害の対策	75	7.4 貴重書等の取扱い	78
(3) 資料の特性に応じた対策	76	7.4.1 貴重書等の指定	78
(4) 資料の防災	76	7.4.2 保存環境	79

第8章 図書館及び関係機関との協力 80

8.1 国内外の図書館との連携・協力	81	(1) 公共図書館	83
8.1.1 資料に基づく連携・協力	81	(2) 大学図書館	84
(1) 国内外の図書館等を経由したサービス	81	(3) 専門図書館	84
(2) 当館等刊行物の送付	83	(4) 議会図書室	84
8.1.2 国内の図書館等との連携	83	(5) 図書館団体	84

(6) アジア情報関係機関	85	(1) 集合研修	89
(7) 児童サービス関係機関	85	(2) 遠隔研修	90
(8) 文化庁	85	(3) 講師派遣型研修	90
(9) 国立情報学研究所、科学技術振興機構	86	(4) 受託研修生の受入れ	90
(10) その他	86	(5) 当館の図書館協力に関する情報の提供	91
8.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力	86	8.2.2 図書館情報学に関する調査研究	91
(1) 国際図書館連盟 (IFLA)	86	(1) 調査研究情報の収集と提供	91
(2) ISSN ネットワーク	87	(2) 調査研究の実施	91
(3) その他の国際的団体	87	8.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業	91
8.1.4 外国の図書館等との交流	87	8.2.4 レファレンス協同データベース事業	91
(1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流	87	8.2.5 障害者サービスを行う図書館への支援	92
(2) その他	88	(1) 点字図書・録音図書全国総合目録	92
8.1.5 国際会議への参加	89	(2) 学術文献録音サービス	92
(1) 世界図書館・情報会議—第 80 回国際図書館連盟 (IFLA) 年次大会	89	(3) 視覚障害者等用データの収集及び送信サービス	93
(2) 2014 年国立図書館長会議 (CDNL)	89	(4) レファレンス・サービス	93
(3) その他	89	(5) 障害者サービス担当職員向け講座	93
8.2 図書館協力事業	89	8.2.6 児童サービスに関する協力活動	93
8.2.1 研修交流	89	(1) 調査研究	93
		(2) 読書活動推進支援	94

第 9 章 組織の管理・運営

95

9.1 各種審議会	95	(1) 職員の健康管理	100
(1) 納本制度審議会	95	(2) 共済組合の活動	101
(2) 科学技術情報整備審議会	95	(3) 公務員宿舍	101
9.2 組織と業務	96	(4) 勤労者財産形成貯蓄	101
9.2.1 組織の改編	96	(5) 食堂、喫茶、物品販売施設等の運営	102
(1) 職員の減員	96	9.5 庁舎管理	102
(2) 事務分掌の見直し	96	9.5.1 防災管理	102
9.2.2 基本問題検討会議	96	(1) 「国立国会図書館業務継続計画」	102
9.2.3 活動実績評価	96	(2) 東京本館	102
(1) 評価体系	96	(3) 関西館	102
(2) 評価の実施	97	(4) 国際子ども図書館	103
9.2.4 複写事務の委託	97	9.5.2 庁舎の整備	103
9.2.5 事務文書の開示	97	(1) 国立国会図書館関西館第 2 期施設の第 1 段階の 建設に係る国立国会図書館建築委員会勧告	103
9.3 財 政	98	(2) 施設整備	104
(1) 歳 入	98	(3) 各所修繕	104
(2) 歳 出	98	9.5.3 省エネルギー	104
(3) 省庁別財務書類	98	9.6 広 報	105
(4) 国立国会図書館契約監視委員会	98	9.6.1 広報媒体	105
9.4 職 員	99	(1) 刊行物	105
9.4.1 人 事	99	(2) インターネット	105
9.4.2 研 修	99	9.6.2 図書館団体等を通じた広報	105
(1) 階層別研修	99	9.6.3 マスメディアを通じた広報	106
(2) 調査業務研修	99	9.6.4 政府広報との連携	106
(3) IT 研修	100	9.6.5 見学・参観	106
(4) 職員特別研修等	100		
9.4.3 福利厚生	100		

平成 26 年度国立国会図書館活動実績評価	109
付 録	141
付 表	149
統 計	209
法 規	231
1 年間のできごと	236
事項索引	241

両議院の議院運営委員会等における審査等の概況

1 両議院における審査の概要

平成 26 年度中、国立国会図書館の運営に関して、衆・参両議院の議院運営委員会等が審査した事項は、人事（副館長の辞職及び任命）、予算（平成 27 年度予定経費要求、平成 26 年度予定経費補正要求－第 1 号、平成 27 年度暫定予算予定経費要求）、国立国会図書館建築委員会勧告であった。

両議院における審査の概要は次のとおりである（3 ページ表参照）。

(1) 副館長の辞職及び任命

平成 26 年 11 月 18 日に両議院の議長の承認を得て、同年 12 月 15 日、副館長池本幸雄が辞職し、その後任として、調査及び立法考査局長網野光明が副館長に任命された。

(2) 平成 26 年度補正予算

平成 26 年度の国立国会図書館予定経費補正（第 1 号）要求額は、年度当初予算額より 938,826,000 円の増額となり、平成 27 年 1 月 21 日、参議院議院運営委員会理事会、同年 1 月 23 日、衆議院議院運営委員会理事会において協議決定された。

(3) 平成 27 年度予算

平成 27 年度の国立国会図書館予算概算要求について、平成 26 年 8 月 26 日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会において協議決定され、同年 8 月 27 日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会において議院運営委員長及び図書館運営小委員長一任となった。

平成 27 年度の国立国会図書館予定経費要求額は、20,035,121,000 円であり、また、東日本大震災復興特別会計における国立国会図書館歳出予定額は、143,366,000 円であり、平成 27 年 2 月 5 日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会、衆議院議院運営委員会、同年 2 月 10 日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会、参議院議院運営委員会において協議決定された。

(4) 平成 27 年度暫定予算

平成 27 年度の国立国会図書館暫定予算予定経費要求額

は、342,878,000円であり、平成27年3月25日、衆議院議院運営委員会理事会、同年3月26日、参議院議院運営委員会理事会において協議決定された。

(5) 国立国会図書館建築委員会勧告

国立国会図書館建築委員会は、国立国会図書館建築委員会法第2条の規定に基づき、国立国会図書館関西館第2期施設の第1段階の建設について、平成26年11月17日付けで、衆・参両議院議長を經由して国会に対して勧告を行った。同勧告は、平成27年2月5日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会、衆議院議院運営委員会、同年2月10日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会において協議、了承された（141ページ 付録参照）。

(6) 経営及び財政状態の報告

国立国会図書館法第6条の規定により、平成25年度の国立国会図書館の経営及び財政状態について、平成26年10月24日、両議院の議長に対し、館長から報告書を提出した。

2 国立国会図書館連絡調整委員会

平成26年度中、国立国会図書館連絡調整委員会は開催されなかった。本年度中の委員の交替は次のとおりである。

平成26年9月29日、参議院議院運営委員長岩城光英氏の後任として、中川雅治氏が議院運営委員長に選任され、同委員会委員に就任した。同年12月24日、衆議院議院運営委員長逢沢一郎氏の後任として、林幹雄氏が議院運営委員長に選任され、同委員会委員に就任した。

〔表〕 両議院の議院運営委員会等における審査等の概況一覧

(略語) 衆：衆議院 参：参議院 議運：議院運営委員会
 議理：議院運営委員会理事会 図小：議院運営委員会図書館運営小委員会
 文部：文部科学委員会 決：決算委員会
 予一分：予算委員会第一分科会 予四分：予算委員会第四分科会

国会	年月日	委員会等	内容
第186回国会(常会)	平成26. 4. 4	衆文部	著作権法の一部を改正する法律案について質問が行われた。
	平成26. 5. 19	参決	平成23年度、平成24年度決算のうち、国会所管について審査を行った。
第186回国会(常会)閉会后	平成26. 8. 26	衆図小	平成27年度国立国会図書館予算概算要求について、協議決定した。
	平成26. 8. 27	参図小	平成27年度国立国会図書館予算概算要求について、議院運営委員長及び議院運営委員会図書館運営小委員長一任となった。
第187回国会(臨時会)	平成26. 11. 18	衆議長	国立国会図書館副館長の任免に関する件について、承認した。
	平成26. 11. 18	参議長	国立国会図書館副館長の任免に関する件について、承認した。
	平成26. 11. 19	衆議理	国立国会図書館建築委員会の勧告書等受領の件について、報告が行われた。
第188回国会(特別会)閉会后	平成27. 1. 21	参議理	平成26年度国立国会図書館予定経費補正(第1号)要求について、協議決定した。
	平成27. 1. 23	衆議理	平成26年度国立国会図書館予定経費補正(第1号)要求について、協議決定した。
第189回国会(常会)	平成27. 2. 5	衆図小	平成27年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。また、国立国会図書館建築委員会の勧告等に関し、協議を行った。
	平成27. 2. 5	衆議運	平成27年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。また、国立国会図書館建築委員会の勧告等に関し、協議を行った。
	平成27. 2. 10	参図小	平成27年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。また、国立国会図書館建築委員会の勧告等に関し、協議を行った。
	平成27. 2. 10	参議運	平成27年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	平成27. 3. 10	衆予一分	平成27年度予算のうち、国会所管の概要説明が行われた。
	平成27. 3. 10	衆予四分	平成27年度予算のうち、文部科学省所管に関連して、国立国会図書館に関する質問が行われた。

両議院の議院運営委員会等における審査等の概況

平成27. 3. 25	衆議理	平成 27 年度国立国会図書館暫定予算予定経費要求について、協議決定した。
平成27. 3. 26	参議理	平成 27 年度国立国会図書館暫定予算予定経費要求について、協議決定した。

この1年の動き

1 はじめに

国立国会図書館は、国立国会図書館法に基づき、国会の国政審議を補佐する機関として、また、我が国唯一の国立図書館として、納本制度等により広く資料を収集し、国会、行政・司法各部門及び国民に対して適切なサービスを提供している。具体的には、「私たちの使命・目標 2012-2016」を定め、さらに中期的目標として策定した「戦略的目標」に基づき、各種の施策に取り組んでいる。

平成26年11月、国立国会図書館建築委員会は、国立国会図書館建築委員会法第2条の規定に基づき、国立国会図書館関西館第2期施設の第1段階の建設について、衆議院及び参議院の議長を經由して国会に対して勧告を行った。

同年12月、網野光明が副館長に任命された。

平成26年度に行った国会に対するサービス等、当館のすべてのサービスの基礎となる資料の収集、書誌情報の作成・提供、資料の保存、図書館協力、電子情報サービス等の概要は、以下のとおりである。

2 サービス

(1) 国会に対するサービス

国会に対するサービスは、当館の第一義的な任務であり、調査及び立法考査局を中心に全館的な体制の下で提供している。

このうち立法等に必要となる調査を所掌する調査及び立法考査局（以下「局」という。）は、平成26年度、議員要望調査を行い、サービスの改善につなげた。

局の行う調査として、国会議員等からの依頼を受け、政治、経済、社会等各分野にわたる約4万1,000件の調査回答を行い、また、国会の論議の対象になると予測される課題についてあらかじめ調査を行い、刊行物等の形で国会議員に提供した。平成26年度は337件の予測調査を行った。さらに、その成果を国会議員及び議員秘書に説明する「政策セミナー」を16回開催した。

長期的かつ主題横断的な基本的政策課題に関し、局の複数の調査室・課が共同して行う総合調査として、本年度は「東日本大震災からの復興への取組の現状と課題」について外部の研究者とともに調査を行い、平成26年12月にはその成果を刊行した。

科学技術分野に関する重要な国政課題については、外部の有識者・専門機関と連携して行う「科学技術に関する調査プロジェクト」のテーマとして、本年度は「情報通信技術の進展に伴う諸問題」を選定し、当館職員や外部有識者等による我が国及び主要国の政策・技術動向の調査を行い、その成果を報告

書として平成27年3月に刊行した。

海外の有識者等を招へいして行う国際政策セミナーについては、「国会による行政統制—ドイツの『議会留保』をめぐる憲法理論と実務」をテーマとして平成27年2月に実施した。

また、当館は、外国の議会図書館等との連携協力の一環として、国際協力機構（JICA）による「ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト」に平成25年度から参画しており、平成26年度は、ベトナム国会図書館との間で訪日・訪越研修等を実施した。

(2) 行政及び司法に対するサービス

行政・司法の各部門に設置された支部図書館の数は、27館（分館を含めて33館）である。

平成26年度に当館が支部図書館に対して行った資料によるサービスは、貸出資料約8,700点、複写約6,400件であった。各支部図書館におけるサービスは、レファレンス約2万3,000件、貸出資料約13万5,000点、複写件数約5万6,000件であった。

本年度は、「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2012」に従い、ニーズ調査を実施するなど、サービス向上や運営改善に向けた取組を行った。

(3) 一般公衆に対するサービス

東京本館、関西館及び国際子ども図書館において、遠隔利用サービスと来館利用サービスを提供している。

平成26年度の東京本館・関西館・国際子ども図書館の遠隔利用サービスは、図書館に対する貸出し約9,000点、複写約25万7,000件（処理件数）、文書レファレンス約5,000件、電話レファレンス約3万1,000件、図書館向けデジタル化資料送信サービスによる総閲覧件数約10万5,000件、複写件数約4万9,000件であった。

本年度の各施設における入館者数は、東京本館では開館日数278日、入館者数約53万1,000人、関西館では開館日数278日、入館者数は約6万1,000人、国際子ども図書館では開館日数284日、入館者数は約10万2,000人であり、3施設合計で約69万4,000人となり過去最高であった。また、デジタル化資料等の館内プリントアウト処理件数も、約46万6,000件で過去最高であった。

また、広報の強化のため、平成26年9月から「Facebook」において展示会情報（東京本館・関西館）の発信を開始した。

国際子ども図書館では、平成27年6月の新館増築竣工を視野に入れて、「平成27年度増築・改修後の国際子ども図書館サービス実施計画」及び「国立国会図書館国際子ども図書館 子どもの読書活動推進支援計画2015」を策定した。

(4) 電子情報サービスと基盤整備

当館は、情報通信ネットワークを介して行う電子情報を活用したサービスを積極的に実施している。

平成25年度に策定した「国立国会図書館の資料デジタル化に係る基本方針」に基づき、平成26年度は3,855点の資料のデジタル化を行った。本年度末現在のインターネット経由の提供数は496,318点、館内限定提供数（図書館向けデジタル化資料送信サービスの提供データを含む。）は2,013,474点となった。また、平成26年度補正予算（第1号）において、災害対応力強化の観点から当館所蔵資料のデジ

タル化経費等が計上され、実施に係る調達手続を進めた。

著作権保護期間が満了したデジタル化資料の画像利用について、平成26年5月に、当館ウェブサイトからのコンテンツの転載依頼を不要とし、また、平成27年1月には「国立国会図書館デジタルコレクション」の基本的な書誌情報のオープンデータセットの提供を開始するなど、当館データの利活用を促進した。

本年度末現在、図書又は逐次刊行物に相当するオンライン資料（電子書籍・電子雑誌）は、民間のもの4,326点、公的機関のもの267,144点を収集・保存・提供している。平成25年度から収集を開始した電子形態の博士論文について、平成26年10月から提供を開始した。本年度末現在、保存・提供している博士論文は、2,810点となった。

東日本大震災に関する画像、動画等の資料を一元的に閲覧できる「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ」におけるコンテンツやメタデータの収集と提供を進めた。衆参両院事務局との協議により、新たに東日本大震災に係る衆参両院の国会審議映像の収集も開始し、平成27年3月に、東日本大震災発生日以降の第177回国会の本会議及び各委員会の審議映像の一部を公開した。

当館及び他機関が保有する紙・デジタル媒体等の様々な形態の情報資源に対して、利用者を迅速・的確に案内することを目的とした統合検索サービスである「国立国会図書館サーチ」における他機関との連携拡張を円滑に進めるため、平成27年3月、「国立国会図書館サーチ連携拡張に係る実施計画」を策定した。

3 資料の収集・整理・保存

(1) 資料の収集

資料の収集は、当館のあらゆるサービスの基礎をなすものであり、平成26年度も納本制度に基づく納入・購入・国際交換・寄贈等の方法により図書館資料の収集に努めた。

本年度に新たに受け入れた資料は、図書約21万点、逐次刊行物約57万6,000点、非図書資料約6万8,000点、合計約85万5,000点であった。本年度末現在の所蔵数は、図書約1,050万点、逐次刊行物約1,650万点、非図書資料約1,400万点、合計約4,100万点となった。

本年度は、有識者による諮問・提言機関である科学技術情報整備審議会に「第四期科学技術情報整備基本計画策定に向けた基本方針検討部会」が設置され、科学技術情報整備に係る今後の当館の方針について提言の案をまとめることとなった。

(2) 書誌情報の作成・提供

「私たちの使命・目標2012-2016」に掲げた「国立国会図書館の収集資料を簡便に利用し、また必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるように」するため、書誌データの作成及び提供を行うとともに、「戦略的目標」に掲げた「書誌情報の利活用の促進」に努めた。

書誌情報の提供は、多様な方法で行っており、平成26年4月には、当館ホームページに「全国書誌データ提供」のページを開設し、提供方法を一覧できるようにした。このページを通じ、平成25年7月から制度収集を開始したオンライン資料等を収録対象とした「全国書誌（電子書籍・電子雑誌編）」について、平成26年6月から、最近3か月分のデータのダウンロードを可能にした。また、全国書誌デー

タの利活用を促進することを目的として、学校図書館、公共図書館等を対象に、「書誌データ利活用説明会」を開催した。

平成26年4月から、全国書誌データのうち単行資料のデータを収録する「JAPAN/MARC(M)」と逐次刊行資料のデータを収録する「JAPAN/MARC(S)」を一本化した「JAPAN/MARC(M/S)」の提供を開始した。

日本図書館協会と当館とで協同してとりまとめた『日本目録規則』改訂の基本方針に基づき、同協会と連携して、新しい『日本目録規則』策定作業を進めた。

(3) 資料保存

当館は、出版物を文化的資産として蓄積し、後世に伝えるため、資料保存の基本方針である「国立国会図書館における資料保存の在り方」に基づき、所蔵資料の保存対策及び保存協力活動を進めている。

所蔵資料の保存に当たっては、劣化・破損を予防するための対策に重点を置き、環境管理、虫菌害対策に努めるとともに、媒体変換、脱酸性化処理、破損資料の修理・修復を行った。

国内外に対する保存協力活動として、平成25年度に引き続き東日本大震災で被災した資料の復旧に関する支援に取り組み、平成24年度から東京本館において本格修復を行ってきた被災資料の修復を終え、返却した。また、当館は国際図書館連盟で資料保存を担当するIFLA/PACアジア地域センターに指定されており、特にアジア地域の図書館等に研修・助言を行う等の連携協力を進めている。

4 図書館及び関係機関との協力

国内外の各種図書館や図書館関係団体との連携・協力は、当館の重要な任務である。

国内の協力活動を推進するため、都道府県立・政令指定都市立図書館長、大学図書館長との懇談会をそれぞれ行った。

研修交流活動においては、地方議会図書室等の職員ほか、国内図書館等職員を対象とした集合研修及びインターネットを通じて提供する遠隔研修を実施した。また、公募等により派遣の要望を募り図書館等を対象とする研修に職員を講師として派遣した。

図書館の活動を支援するために、図書館間貸出し、複写、図書館向けデジタル化資料送信サービス、レファレンス・サービス等のほか、研修交流、図書館及び図書館情報学に関する調査研究、総合目録の作成、レファレンス協同データベースの構築、障害者図書館協力等の図書館協力事業を実施している。平成24年の著作権法改正により、当館は、絶版等により入手困難な資料については、全国の図書館等にこれを公衆送信することができるようになった。この法改正を受け、平成26年1月から開始された、図書館向けデジタル化資料送信サービスの利用申請を承認した機関の総数は、平成26年度末において468館となった。また、平成26年6月からは、当館が製作又は公共図書館等から収集した視覚障害者等用データについて、「サピエ図書館」を通じた送信を開始した。

国際的な連携協力活動としては、中国国家図書館、韓国国立中央図書館、韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流を行ったほか、平成26年8月16日から22日までフランスにおいて開催された世界図書館・情報会議—第80回国際図書館連盟(IFLA)年次大会に職員8名を派遣した。

国際子ども図書館は、学校図書館に対するセット貸出事業を実施したほか、子ども読書連携フォーラ

ム、児童文学連続講座を実施し、図書館員等の相互交流や知識のかん養に努めた。

5 組織の管理・運営

平成26年度の職員の定員は、館長、副館長を含めて889人である。また、本年度の歳出予算額は、20,639,716,000円である。

組織の改編としては、平成26年4月に、脚本及び手稿譜の調査、整理等の事務を利用者サービス部音楽映像資料課が行うこととした。

今後の国立国会図書館の活動の在り方に関する基本的問題についての調査検討を行うため、平成26年4月に基本問題検討会議を設置した。

施設整備関係では、「はじめに」に述べたとおり、平成26年11月に、国立国会図書館建築委員会の勧告が行われた。また、東京本館において各種改修工事を実施したほか、前年度に引き続き、国際子ども図書館の増築棟建築工事を実施した。夏期の電力不足に対応するため、各施設において節電の取組を推進した。

「私たちの使命・目標 2012-2016」 及び「戦略的目標」

国立国会図書館では、平成 19 年に策定した「国立国会図書館 60 周年を迎えるに当たってのビジョン」（平成 19 年国図企 071115001 号）を改訂し、平成 24 年 7 月に「私たちの使命・目標 2012-2016」（平成 24 年国図企 1207271 号）（以下、「使命・目標 2012-2016」）を策定した。これは、当館が果たすべき使命を再確認し、その使命の下でおおむね 5 年間にわたって取り組む 6 つの目標を掲げるものである。平成 25 年 5 月に「使命・目標 2012-2016」を実現するための中期的目標として、6 つの目標の下にそれぞれの「戦略的目標」を策定した。「戦略的目標」の下に各年度に重点的に取り組む事業を掲げ、目標の達成度を評価する「活動実績評価」を実施している（96 ページ 9.2.3、109 ページ「平成 26 年度国立国会図書館活動実績評価」を参照）。

私たちの使命

国立国会図書館は、出版物を中心に国内外の資料・情報を広く収集し、保存して、知識・文化の基盤となり、国会の活動を補佐するとともに、行政・司法及び国民に図書館サービスを提供することを通じ、国民の創造的な活動に貢献し、民主主義の発展に寄与します。

国立国会図書館は、その使命を果たすため、おおむね 5 年間、とりわけ次の目標の達成に向けて最大限の努力をします。

目標 2012-2016

目標 1：国会の活動の補佐

国政課題に関する信頼性の高い専門的調査・分析と迅速かつ的確な情報提供を一層強化して、国会の活動を十全に補佐します。

戦略的目標

【1-1 国会サービスの高度化】

- ① 国権の最高機関である国会の活動を補佐するため、「立法府のブレーン」・「議員のための情報センター」としての役割をより一層強化します。
- ② 迅速的確かつ高度な調査回答ができるように、国政課題に沿って、計画的に刊行物等を取りまとめ、

調査回答には、これらの刊行物等の成果を十分に生かしていきます。

また、インターネット経由の各種電子情報を含め、当館の蔵書・情報資源を活用し、依頼の趣旨に即した方法で適切に回答します。

- ③ 国の基本的政策課題について各種の調査プロジェクトを実施し、その成果を刊行するとともに、調査回答に活用します。
- ④ 各種の調査の実施に当たっては、外国の制度、政策及び立法の動向の紹介・分析、高度な統計・データ処理を活用した現状・政策分析等の領域を更に強化します。

【1-2 国会発生情報への国民のアクセスの整備】

- ⑤ 国会の活動から日々生み出される会議録を始めとする様々な資料・情報に関係諸機関と連携しつつ幅広く収集し、国民が、過去及び現在の国会発生情報に容易にアクセスすることができるようにします。これによって資料・情報の面で「国会と国民をつなぐ」役割の一翼を担っていきます。

【1-3 外部との連携の強化】

- ⑥ 世界各国の議会図書館等と国会サービスの高度化に関する様々なテーマについて情報を交換し、調査能力の向上に役立て、併せて国際的な議会図書館の発展に寄与します。
- ⑦ 内外の調査機関・研究者等と連携して、その知見を調査に生かすとともに、様々な情報源から幅広く資料・情報を収集して調査に生かし、国会に提供します。

目標 2：収集・保存

納本制度を一層充実させて、国内出版物の網羅的収集に努めるとともに、印刷出版物にとどまらず、電子的に流通する情報を含め、様々な資料・情報を文化的資産として収集し、保存します。

戦略的目標

【2-1 国内出版物の網羅的収集】

- ① 納入強化のために出版物の種類・流通形態に応じた適切な方策をとり、国内出版物の網羅的収集に一層努めます。

【2-2 国会サービスのための情報基盤の整備】

- ② 国会サービスの強化に資するため、外国の資料を始め必要な資料・情報を幅広く収集します。

【2-3 電子的に流通する情報の収集】

- ③ 電子書籍・電子雑誌の網羅的収集に向けて、段階的に法制度を整備し、収集・保存に着手します。
- ④ 国等の公的機関のウェブサイトの収集・保存に引き続き取り組み、それらのサイトで提供されている動画を収集します。

【2-4 科学技術資料・情報の整備】

- ⑤ 国の科学技術振興に関する施策に対応して、科学技術関係資料・情報の整備に努めます。

【2-5 文化的資産の収集】

- ⑥ 我が国の文化的資産としての価値を有する手稿等の非公刊の貴重な資料を関係機関と協力して収集・保存します。
- ⑦ 我が国の歴史的に貴重な音源・映像その他の資料には散逸の危機にさらされているものもあり、こうした資料のデジタル化による収集・保存に取り組みます。

【2-6 資料の保存】

- ⑧ 所蔵資料の保存のために、引き続き劣化対策を行うとともにデジタル化を進めます。
- ⑨ デジタル資料や録音・録画資料を長く利用することができるようにするため、それらの再生環境の整備及び電子情報の長期保存に取り組みます。

目標 3：情報アクセス

国立国会図書館の収集資料を簡便に利用し、また必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるように、新しい情報環境に対応して、資料のデジタル化、探索手段の向上など、誰もが利用しやすい環境・手段を整備します。

戦略的目標

【3-1 利用環境の整備】

- ① 来館した利用者が、的確な案内を受けられ、効率よく、快適に資料・情報を利用できる環境を整備します。
- ② 来館しないで利用できる複写等のサービスの一層の向上を図ります。

【3-2 資料のデジタル化・インターネット提供】

- ③ 誰でも当館の収集資料を利活用できるようにするため、資料のデジタル化を進めます。
また、著作権者や出版者とも協力しながら、デジタル資料をより利用しやすくし、インターネットによる提供を拡充します。

【3-3 障害者サービスの向上】

- ④ 障害者が利用しやすいデジタル資料の提供に取り組みます。

【3-4 レファレンス情報の充実】

- ⑤ 的確で効率的な調べ物ができるようにデータベースその他の情報を整備します。

【3-5 国内外の情報資源へのアクセス】

- ⑥ 国内外の有用な情報資源に簡便にアクセスできるようにします。

【3-6 書誌情報の利活用の促進】

- ⑦ 従来の印刷出版物などの資料に加え、インターネットなどで電子的に流通する情報も合わせて一元的に書誌を作成します。
- ⑧ 出版・流通業界等との連携を強化し、書誌作成及び提供を迅速化、効率化します。
- ⑨ 当館の書誌情報を多様な方法で容易に入手し利活用できるようにします。

目標 4：協力・連携

国内外の関係機関と連携して、知識・文化の基盤を一層豊かにし、人々の役に立つものとします。

戦略的目標

【4-1 国内関係機関との連携協力の推進】

- ① 電子情報及び情報通信技術を活用して、全国の各種図書館と協力事業を推進するとともに、図書館に関する情報発信を充実させ、図書館員のためのレファレンス等の研修及び情報提供を強化します。
- ② 電子情報資源の収集・保存・利用において、博物館・美術館、文書館等の類縁機関との連携を推進するとともに、大学・研究機関との研究協力、官民の関係機関との連携に取り組みます。
- ③ 情報へのアクセスを保障するため、著作権者、出版者等幅広い範囲の関係者との協力・連携を進めます。
- ④ 被災資料の修復支援活動を始めとする東日本大震災からの復興支援に継続して取り組みます。

【4-2 国際的な連携協力の推進】

- ⑤ 世界の国立図書館、議会図書館、図書館関係その他の国際機関と密接に連携して、情報の共有・交換に努めるとともに、電子情報時代における海外との協力事業を推進します。

【4-3 本や図書館の魅力を伝える活動】

- ⑥ イベント、展示会、電子展示会及び刊行物の充実を図り、所蔵資料と当館の活動を広く紹介します。
- ⑦ 本に親しむ環境を整備し、子どもの読書活動を推進します。

目標 5：東日本大震災アーカイブ

未曾有の災害の記録・教訓を後世に確実に伝えるための東日本大震災アーカイブを構築します。

戦略的目標

【5-1 コンテンツの充実】

- ① 東日本大震災に係る災害の記録を始め、発災前の被災地域の記録、復興過程の記録及び過去に発生した地震・津波・原子力発電所の事故の記録を積極的に収集・保存します。また、国全体としての連携を実現するため、他機関による収集・保存の呼び掛け・支援を行い、記録の所在情報など検索に必要な情報の集約を進めます。

【5-2 利活用に向けた探索機能等の充実】

- ② 大学・研究機関等との研究協力の成果を活用して、テキスト・音声・映像・画像等の多種多様な情報・データを意味的に関連づけるシステム機能等の実現に努め、震災・災害に関する記録の利活用を促進し、今後の防災教育を含む防災・減災対策に貢献します。

目標 6：運営管理

透明性が高く効率的な運営管理を行い、高度なサービス提供を担うことができる人材を育成し、また必要な施設を整備します。

戦略的目標

【6-1 透明性の高い効率的な運営管理】

- ① 当館のサービス及び業務の目標、結果及びその評価を分かりやすく社会に提示し、より満足度の高いサービスの提供に役立てます。
- ② 国会、行政・司法の各部門及び国民が必要とするサービス及び業務に重点的に人的・物的資源を投入することができるように、サービス及び業務を常に点検し、効率化を一層進めます。

【6-2 人材育成】

- ③ 個々の職員が、利用者の意図及び時代・社会の要請を的確に理解して、高いレベルにおいて業務を遂行しサービスを提供できるように、職員の能力の開発・向上と意欲の維持・増進を図るための支援を職場が一丸となって行います。

【6-3 施設整備】

- ④ 後世に伝えるべき資料・情報を最良の状態で保存することができる施設及びサービスの充実に必要な施設を計画的に新設し、又は改修し、維持します。

第1章

国会に対するサービス

概況

衆・参両議院、委員会及び国会議員に対するサービス（以下「国会サービス」という。）は、国立国会図書館の第一義的な任務である。国会サービスは、国政課題に関する各種の調査及び情報提供サービス（立法調査サービス）と、図書館資料の閲覧・貸出し・複写・レファレンスなどのサービス（図書館サービス）とに大別される。平成26年度は、サービスの改善に資するため、国会議員要望調査を実施した。

平成26年度の依頼に基づく調査（依頼調査）の総件数は41,385件であり、依頼を予測して行う調査（予測調査）は337件である。予測調査の成果を国会議員及び議員秘書に説明し、国政課題の整理に資するため、政策セミナーを16回実施した。

国政の基本的事項に関する長期的かつ主題横断的な課題を選定し、関係各調査室課の職員から成るプロジェクトチームを編成して実施する総合調査については、平成26年総合調査「東日本大震災からの復興への取組の現状と課題」の成果を平成26年12月に刊行した。また、平成27年は2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた諸課題をテーマとすることとし、プロジェクトチームを発足させ、調査を開始した。

科学技術に関する重要な国政課題の中からテーマを選定し、外部有識者・専門機関と連携して行う「科学技術に関する調査プロジェクト」については、「情報通信技術の進展に伴う諸問題」をテーマに実施し、その成果を報告書として平成27年3月に刊行した。

海外の有識者等を招へいして行う国際政策セミナーについては、「国会による行政統制—ドイツの『議会留保』をめぐる憲法理論と実務」をテーマとして平成27年2月に実施した。



政策セミナー

1.1 立法調査サービス

調査及び立法考査局は、国会サービス拡充に向けた基本方針である「国会サービスの指針」（平成24年国図調1112213号）を踏まえ、「戦略的目標」（10ページ参照）を達成するために、平成26年度から平成28年度までを実施期間とする「国会サービス実施要綱2014-2016」（平成26年調1403121号）に基づき、サービスの向上に努めている。

立法調査サービスには、依頼調査及び予測調査がある。依頼調査は、国会議員等からの依頼に基づいて行う調査であり、また、予測調査は、国会において将来論議の対象になることが予測される国政課題について自発的に調査し、各種媒体を通じて国会にその成果を提供するものである。

立法調査サービスの充実強化を目的として、平成23年度から外部調査研究機関等との連携事業を開始し、本年度は、外部機関及び外部有識者と共同で、研修、調査・研究及び政策セミナー等を実施した。

また、本年度は、当館のサービスにおける改善すべき点を把握し、信頼性の高い専門的調査と迅速かつ的確な情報提供を強化するため、平成23年度以来となる国会議員からの要望調査を実施した。今回の調査は、平成24年衆議院議員総選挙及び平成25年参議院議員通常選挙以降の新規当選議員の事務所を対象として実施し、面談（137議員事務所）又はアンケート（46議員事務所）により回答を得たものである。その結果、依頼調査では、回答の迅速性、中立性、客観性、情報の正確性のほか、調査報告書を作成・提供する点が、予測調査では『調査と情報—ISSUE BRIEF—』が高い評価を得ていることが明らかとなった。

1.1.1 依頼調査

依頼調査は、衆・参両議院、委員会及び国会議員等からの依頼に基づき、法案などの案件の分析・評価、政治・経済・社会各般にわたる国政課題や内外の諸制度・事情に関する調査、法案要綱の作成等を行うものである。調査及び立法考査局が行う依頼調査には、当館ならではの様々な特色がある（解説参照）。

解説

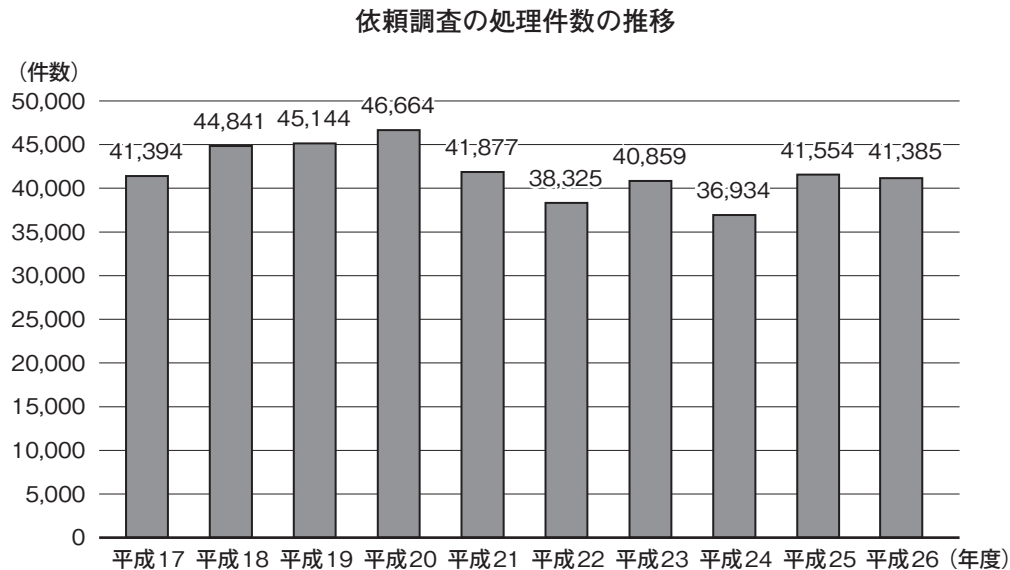
依頼調査の特色

- (1) 衆議院及び参議院の別を問わず、すべての委員会及び国会議員を奉仕対象とする。
- (2) 国会議員の職務遂行に必要な事項について分野を問わず調査対象とする。
- (3) 当面の国政課題に関するものだけでなく、数年先を見据えた課題に関し調査・研究を行う。
- (4) 国立国会図書館の所蔵する膨大な資料・情報を活用して調査を行う。
- (5) 幅広い情報源から、国民各層、関係各界の意見や学術的知見を整理分析し、紹介する。

特に、当館の豊富な蔵書等を背景として、様々な政策分野における内外の文献を駆使した調査、とりわけ法制度や政策の海外との比較などはこれまで実績のあるところである。

高度に専門的かつ重要な調査を自ら行い、適切な調査回答がなされるよう調査員を指導する専門調査員を各政策分野に配置している。

平成26年度中に調査及び立法考査局において回答した依頼調査の総件数は、41,385件である。回答方法別の件数は付表1-1（151ページ）のとおりである。



依頼調査は、政治・行政・外交、財政・経済・産業、社会・労働・文教・科学技術など種々の分野にわたっている。分野横断的な事項としては、地方創生、女性の活躍推進に係る依頼が多く寄せられた。また、各分野で依頼が多く寄せられたのは次の事項である。

① 政治・行政・外交分野

政治分野：選挙制度改革、二院制、政党法制・政党システム、政治資金、憲法改正、外国の憲法事情

行政分野：個人情報保護法制の見直し

法務・警察分野：ヘイトスピーチ、裁判員制度の見直し、同性婚・パートナーシップ

外交・防衛分野：安全保障法制の整備（集团的自衛権等）、歴史認識問題、米軍基地問題、領土問題

② 財政・経済・産業分野

財政・金融分野：税制改正、消費税、予算、財政健全化、中央銀行の金融政策

経済・産業分野：エネルギー政策（基本計画、原子力政策等）、経済連携協定（TPP等）、成長戦略

国土・交通分野：防災・災害対策、空き家対策等住宅問題、観光振興、統合型リゾート

情報通信分野：公共放送、放送の自由

農林水産分野：農協改革、農産物貿易交渉

③ 社会・労働・文教・科学技術分野

社会・労働分野：労働規制緩和（労働者派遣法等）、年金積立金運用、危険ドラッグ、貧困・格差

環境分野：放射性物質汚染廃棄物処理、地球温暖化対策

文教・科学技術分野：教育の機会保障、教育委員会改革、オリンピック・パラリンピック、靖国問題

1.1.2 予測調査

(1) 調査成果の刊行

調査及び立法考査局は、国会において論議の対象になると予測される事項について、自発的に調査を行っている。平成26年度に行った予測調査の件数は337件であった(211ページ 統計第1参照)。

毎年「基本調査業務計画」を策定し、予測調査の成果を適時に国会に提供するようにしている。予測調査の成果は、『レファレンス』、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』(季刊版・月刊版)、『調査資料』(『基本情報シリーズ』を含む。)等刊行物にまとめ、国政審議の参考資料として国会議員、各政党本部、衆・参両議院事務局等に配付している(207ページ 付表9-12(3)参照)。外部有識者と協力して諸外国憲法を最新の条文から翻訳する『基本情報シリーズ 各国憲法集』は、本年度、フィンランドの憲法の翻訳・解説を刊行した。

(2) 政策セミナー

予測調査の成果を効果的に伝達し、国会議員のニーズをよりの確に把握するため、政策セミナーを実施している。調査成果に基づき、調査及び立法考査局の職員が、国会議員及び議員秘書に対し、時宜を得たテーマで、各回1時間程度で簡潔に国政課題を解説する。参加した国会議員、議員秘書からは、短時間に概要を把握でき、論点や課題の整理に役立つものとして好評を得ている。

平成26年度は、政策セミナーを16回開催した(152ページ 付表1-2参照)。延べにして国会議員32名、議員秘書110名が参加し、意見交換を行った。

(3) 総合調査

予測調査の中でも、国政の基本的事項に関する長期的かつ主題横断的な課題については、関係各調査室課の職員から成るプロジェクトチームを編成し、外部の研究者も参加して総合調査を実施している。

平成26年総合調査「東日本大震災からの復興への取組の現状と課題」では、その成果を『レファレンス』767号として平成26年12月に刊行した。

また、総合調査「外国議会における日本関係の審議動向に関する調査」では、各国議会における日本関係の情報をまとめて『外国の立法』(月刊版)に掲載した。

平成27年3月には、2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた諸課題をテーマとする平成27年総合調査のプロジェクトチームを発足させ、調査を開始した。

(4) 科学技術に関する調査プロジェクト

平成22年度から、科学技術に関する重要な国政課題の中から選定したテーマについて、外部有識者・専門機関と連携して行う「科学技術に関する調査プロジェクト」を開始した。平成26年度は、「情報通信技術の進展に伴う諸問題」をテーマに、当館職員、外部機関への委託及び外部有識者による調査を行い、その成果を『情報通信をめぐる諸課題』及び『情報通信技術の進展とサイバーセキュリティ』として平成27年3月に刊行した。

(5) 国際政策セミナー

クリスティアン・ヴァルトホフ氏（ベルリン・フンボルト大学法学部教授）を招へいし、平成27年2月18日及び19日に国際政策セミナー「国会による行政統制—ドイツの『議会留保』をめぐる憲法理論と実務」を開催した。国会議員・国会関係者等向けのセミナー（18日）への参加者は、国会議員1名及び国会議員秘書5名を含む47名、一般公開のセミナー（19日）への参加者は、112名であった。

(6) 説明聴取会

このほか、予測調査の一環として、必要に応じ外部の学識経験者を招いて調査員向けの説明聴取会を開催している。平成26年度の開催件数は計45件で、政治・行政・外交分野18件、財政・経済・産業分野20件、社会・労働・文教・科学技術分野7件であった（153ページ 付表1-3参照）。

1. 1. 3 調査成果等の電子的提供

(1) 国会向けホームページ「調査の窓」

当館では、国会向けホームページ「調査の窓」を通じて、国会議員及び国会関係者に対して、調査及び立法考査局の刊行物、「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」(NDL-OPAC)、「国会会議録フルテキスト・データベース・システム」、「帝国議会議録データベース・システム」、「日本法令索引データベース・システム」、「日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム」等とそれらの横断検索機能を提供している。

「調査の窓」を通じて電子的に提供する調査及び立法考査局の刊行物のファイル数（論文数）は、平成26年度末現在、『レファレンス』858件、『調査資料』552件、『国政の論点』370件、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』858件、『外国の立法』2,804件等であり、全体では5,573件に達している。

(2) 国会関連情報

当館ホームページにおいて「国会関連情報」のページを公開している。これは国会の諸活動から生み出された資料・情報、国会の立法活動・行政監視活動に資する資料・情報を提供することにより、国会と国民とをつなぐ役割を果たすことを目指している。

ここでは、「国会会議録フルテキスト・データベース・システム」、「帝国議会議録データベース・システム」、「日本法令索引データベース・システム」、「日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム」、調査及び立法考査局の刊行物のほか、国会の諸活動に有用なドキュメント類へのリンク集「立法情報ドキュメント」、国会・官公庁等、国内外の各種情報源へのリンク集「立法情報リンク集」を作成し掲載している。

(3) 国会会議録フルテキスト・データベース・システム

「国会会議録フルテキスト・データベース・システム」は、衆・参両議院事務局と当館で「国会会議録フルテキスト・データベース推進協議会」を設置し協同で行っている事業である。第1回国会（昭和22年5月開会）以降の本会議、すべての委員会等の会議録の画像及びテキスト情報をデータベース化して提供している。

平成26年度にはシステム改修を行い、検索速度を向上させ、また会議録画像PDFファイルと検索API機能の提供を開始した。

平成26年度中の「調査の窓」経由のアクセス件数は257,875件（212ページ 統計第2参照）、一般利用のインターネット経由のアクセス件数は7,537,272件（219ページ 統計第6参照）であった。

(4) 帝国議会会議録データベース・システム

「帝国議会会議録データベース・システム」では、第1回帝国議会（明治23年11月開会）から第92回帝国議会（昭和22年3月閉会）までの会議録の画像をデータベース化して提供している。検索の利便性を高めるため、戦後分の会議録については、画像情報に加え、テキストもデータベース化している。また、各回次の目次索引については、テキスト情報（XML形式）をデータベース化しており、目次画面から個々の会議録画像情報にアクセスできる。

平成26年度中の「調査の窓」経由のアクセス件数は345件（212ページ 統計第2参照）、一般利用のインターネット経由のアクセス件数は35,816件（219ページ 統計第6参照）であった。

(5) 日本法令索引データベース・システム

原則として、明治19年の公文式施行以後の法令に関する改正経過と帝国議会及び国会における法案等の審議経過を収録している。このうち、審議経過は、「国会会議録フルテキスト・データベース・システム」及び「帝国議会会議録データベース・システム」にリンクしている。また、国の機関がインターネットで提供している法令等の本文（条文）情報や、「国立国会図書館デジタルコレクション」（46ページ 4.2.2参照）所収の資料で法令を採録しているものを、リンクによって参照できる。

平成26年度末までの累積データ（ファイル）数は、総数506,423件（内訳：法令133,722件、法案等22,789件、会議録索引情報349,912件）、本年度のアクセス数（トップページ）は172,919件であった（219ページ 統計第6参照）。

(6) 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム

慶応3年の大政奉還から明治19年の公文式施行までの間に制定された法令の改廃経過を採録する。

平成26年度末までの累積データ（ファイル）数は44,495件、アクセス数（トップページ）は70,782件であった（219ページ 統計第6参照）。

1.1.4 立法調査サービスの基盤整備

(1) 立法資料の整備

国会サービスは、当館所蔵資料を活用して行うが、調査及び立法考査局では、当館の蔵書として長期に保存し一般の利用に供する「第一種資料」とは別に、独自に調査業務用の資料を収集し整備している。これらの資料は「第二種資料」のうちの「立法資料」として区分され、購入経費は、予算上、図書館資料購入費とは別に「立法資料購入費」として立目されている。平成26年度の立法資料購入費歳出予算額及び同支出済歳出額は統計第11（228ページ）のとおりである。

立法資料は、購入のほか交換・寄贈等によっても収集している。これらを含めた本年度の立法資料受

入数は、国内図書 3,685 冊、外国図書 251 冊、国内新聞 98 種（官報 7 種を含む。）、外国新聞 48 種、国内雑誌（年鑑類、当館刊行物 9 種を含む。）2,647 種、通信類 21 種、外国雑誌（年鑑類を含む。）495 種、法令等追録 48 種、非図書資料としてマイクロフィッシュ、CD-ROM 等 967 点である。また、これらの立法資料は「立法資料情報システム」（168 ページ 付表 4-1 参照）によって管理している。

調査員が利用できるオンラインデータベースは、来館利用者に提供しているデータベース（40 ページ 3.3.4 参照）に加え、国内のデータベース 11 種類、外国のデータベース 3 種類がある。

(2) 議会官庁資料室

国内外の議会資料、法令資料、官庁・行政関係資料、政府間国際機関資料等を総合的に取り扱う専門室として、東京本館新館 3 階に設置され、開架資料は約 6 万冊である。同室の資料は、国会議員、衆・参両議院事務局職員等の国会審議の参考資料として、また当館調査員の立法補佐業務のために利用されるほか、行政・司法各部門及び一般公衆の利用にも供されている。

① 資料の収集・整備状況

国内の議会・法令資料としては、帝国議会議事速記録、官報、法令全書、条約集、現行総合法令集、主要法令のコンメンタル等を所蔵する。また、官庁・行政関係資料としては、行政官庁の白書や統計・報告書類、戦前の『司法省年報』、『府県統計書集成』等のマイクロ資料等を所蔵する。

外国の資料については、約 70 か国・地域の議会資料及び約 150 か国・地域の法令資料を所蔵する。特に英・米・独・仏については、18～19 世紀以降の基本的な法令資料・議会資料を広く所蔵している。米国政府印刷局（GPO）刊行マイクロ資料、英国政府刊行物マイクロ資料、米国国立公文書館刊行マイクロ資料、米国大統領文書、米国政府機密解除文書等も所蔵する。

国際連合（UN）とその専門機関、欧州連合（EU）、経済協力開発機構（OECD）等政府間国際機関から寄託指定を受けており、それらの公式記録・主要刊行資料を多数所蔵する。

同室では、納本制度による納入、国際交換、購入等により広く資料を収集しているが、近年、公的機関のインターネットによる情報発信の普及に伴い、納入や国際交換による紙媒体の収集が困難になりつつあり、代替手段としてデータベースの導入を図っている。

② データベースの作成と提供

「国会会議録フルテキスト・データベース・システム」、「日本法令索引データベース・システム」等のデータベース（19 ページ 1.1.3 (3)～(6) 参照）、また、「近現代日本政治関係人物文献目録」、「近代日本軍事関係文献目録」、「昭和前半期閣議決定等収載資料及び本文」（171 ページ 付表 4-3 参照）を作成し、インターネットを通じて提供している。

1.1.5 議員閲覧室・議員研究室

(1) 議員閲覧室・議員研究室内の現況

国会議員が当館に来館し、所蔵資料を利用して調査研究を行う施設として、東京本館本館 6 階に議員閲覧室・議員研究室を設けている。端末とプリンタが議員閲覧室及び各議員研究室に設置され、当館が契約したオンラインデータベース等を利用できる。平成 26 年度の議員閲覧室の利用者数は 611 人、議員研究室の利用者数は 1,203 人であった（212 ページ 統計 2 参照）。閲覧冊数は 3,950 冊、資料を貸し

出した議員数は127人、貸出冊数は325冊であった。

議員閲覧室には、衆・参両議院の公報、官報、法令集等の議会・法令資料、各種要覧、辞典・百科事典、人名録、年鑑、地図等の参考図書、雑誌・新聞、年報、白書、報告書及び当館刊行物等を備え付けている。また議員著作文庫（次項参照）を設けている。

議員研究室には、個室と共同研究室がある。共同研究室は、複数の国会議員が共同で調査研究を行う場合や、国会議員が国政課題に関して調査員から説明を受ける場合などに利用されている。

(2) 議員著作文庫

議員著作文庫は、国会議員の事績を明らかにし、国会の諸活動の研究に資するため、昭和39年度に設けられた。帝国議会開設以来の衆議院、参議院及び貴族院の議員が著述した図書（評伝を含む。）を関係者の協力の下に収集し、議員閲覧室に排架している。平成26年度には102冊が追加され、総計1,821人分10,756冊（複本を含む。）となった。

1.1.6 国会分館

国会議事堂の中央部4階（閲覧室・事務室）及び5階（書庫等）に位置する国会分館は、国会議員、議員秘書及び国会関係者の身近な図書館である。「国会分館情報システム」（168ページ 付表4-1参照）等を用い、衆・参両議院の本会議及び委員会の会議録、議案、公報、官報、法令集等の議会・法令資料、国政審議に有用な政治、法律、経済、社会等各分野の資料等を迅速に収集し、閲覧、貸出し、複写、レファレンス、ホームページによる情報提供等のサービスを行っている。

平成26年度は、国会分館情報システムのリプレースを行い、検索の利便性等が向上した。また、議員秘書向けのデータベース研修会を3回実施した。

(1) 利用の状況

平成26年度の延べ入館者数は、国会議員1,193人を含めて41,806人であった。資料の貸出点数は19,111点、複写枚数は27,843枚、レファレンス処理件数は3,256件であった（212ページ 統計第2参照）。レファレンスの依頼内容は、選挙、各議員や政党の活動、憲法、安全保障関係、各種雑誌記事、新聞主要6紙の連載記事及び地方紙の掲載記事に関するものが多数を占めた。

(2) 資料の収集・整備

資料は、国会分館独自の選書による購入のほか、一部は納本制度に基づく納入及び寄贈により収集している。また、国政審議に資するため、新刊図書を中心に迅速・的確な収集に努めるとともに、参考図書の充実を図っている。

平成26年度は、図書館資料購入費により、図書3,525冊、逐次刊行物438種を収集した。また、納入により図書149冊、逐次刊行物187種、寄贈により図書287冊、逐次刊行物193種を収集した。

衆・参両議院の本会議・委員会の会議録・議案等の議事資料は、本年度は14,060点を収集した。国会分館での利用に供するとともに、調査及び立法考査局各課に提供している。また、新聞主要6紙の連載記事切抜資料を作成して提供しており、本年度は2,350件を作成した。

本年度末現在の所管資料は、衆・参両議院の議事資料をはじめ、総合法令集、社会科学分野を中心とする図書約5万7,500冊、雑誌432種、新聞140種、通信12種である。

1.2 図書館サービス

当館では、立法調査サービスのほか、関西館及び国際子ども図書館も含めた全館体制の下、資料の閲覧・貸出し・複写・レファレンス等の図書館サービスを国会議員及び国会関係者に対して提供している(212ページ 統計第2参照)。

1.3 連携協力・広報

(1) 利用説明及び利用説明会の実施

平成26年度は、新たに就任した衆・参両議院常任委員会等の委員長のうち6名、新たに当選した議員のうち52名に対し、議員会館において個別に利用説明を行った。議員本人に面会できなかった場合は議員秘書に説明用資料を配付した。その他、要望のあった議員6名に対しても利用説明を行った。さらに、議員秘書を対象とした利用説明会を2回開催し、計23名の参加を得たほか、要望のあった政党に対し、議員秘書及び政策部会の職員を対象とした利用説明会を7回開催し、計61名の参加を得た。

(2) 衆・参両議院事務局等との連携協力

衆・参両議院事務局は、政策担当秘書の政策立案能力、立法調査能力の向上を目的とした「政策担当秘書研修」を平成5年度から毎年実施しており、当館は、両議院事務局からの協力要請を受け、調査及び立法考査局職員を同研修の講師として派遣している。平成26年度も管理職者2名を衆議院政策担当秘書研修に、管理職者1名を参議院政策担当秘書研修に派遣した。

また、衆・参両議院事務局及び衆議院法制局の依頼を受け、それぞれの新規採用職員研修の一環として、平成26年4月7日に衆議院事務局職員50名に対し、同月9日には衆議院法制局職員10名に対し、東京本館の利用説明・見学会を行い、同月15日には参議院事務局職員42名に対し、東京本館及び国会分館の利用説明・見学会を行った。

調査及び立法考査局は「調査の窓」を通じて両議院事務局及び法制局に情報を提供する一方、衆議院調査局及び衆議院法制局から院内向け情報の一部の提供を受ける等、情報共有も図っている。

(3) 外国議会図書館等との連携協力

ベトナム国会事務局からの要請に基づき、平成26年1月9日から3年間の予定で、国際協力機構(JICA)による「ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト」が開始された。同プロジェクトは、国会事務局の能力向上を支援するものであり、当館は、衆議院法制局及び衆議院事務局と共同でこれに参画している。平成26年度は、平成26年10月12日から14日にかけて、網野光明(調査及び立法考査局長)及び河合美穂(同局調査企画課連携協力室長)がベトナム国会図書館の発展戦略の策定支援の

ため訪越した。同年12月9日から13日にかけては、片山信子（同局次長）及び澤田大祐（同局調査企画課主査）がベトナム国会図書館の新閲覧室設置支援等のため訪越した。また、同年8月26日から28日まで、ベトナム国会図書館のホアン・ミン・ヒエウ氏（館長）ほか3名を受け入れ、東京本館及び国会分館において研修を行った。

(4) 広報

国会議員及び国会関係者向けの広報資料として、随時『れじすめいと』を刊行し、国会議員等に配付している（206ページ 付表9-12（1）参照）。

第2章

行政及び司法の各部門に対するサービス

概況

国立国会図書館は、行政及び司法の各部門に対し図書館サービスを行っている。このサービスは、主に各府省庁及び最高裁判所に設置されている支部図書館（以下「支部図書館」という。）を通じて行われている。支部図書館は、その設置されている機関が所掌する分野の専門図書館であり、相互のネットワークの下で図書館サービスを展開している。



国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会

館の支部図書館の数は、平成25年度と同じく、27館（分館を含めて33館）である。平成26年度に国立国会図書館中央館（以下「中央館」という。）が支部図書館に対して行った資料によるサービスは、貸出資料8,655点、複写6,429件（電子情報のプリントアウトを含む。）であった。各支部図書館におけるサービスは、レファレンス23,111件、貸出資料134,661点、複写55,967件であった。

本年度は、「国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針2012」（平成24年国図支協1203292号）（以下「指針2012」という。）に従い、「中央館との連携による行政・司法各部門の職員を対象とする図書館ニーズ調査」を実施する等、サービス向上や運営改善に向けて必要な取組を行った。

2.1 支部図書館の運営

支部図書館制度は、国立国会図書館法に基づき、中央館及び支部図書館により形成される図書館ネットワークであり、連携して図書館サービスを提供することにより、行政及び司法の各部門の業務遂行を支援することを目的としている。中央館は、支部図書館に対して資料の貸出し・複写・レファレンス等の図書館サービスを提供するほか、各種研修を実施する等、支部図書館の業務を支援し、支部図書館は各府省庁発行の出版物の納入の取りまとめをしている。また、この支部図書館制度の下で、各府省庁間の刊行物の交換、資料の相互貸出し等の幅広い活動を行っている。

2.1.1 組織及び運営

平成26年度末現在、行政及び司法各部門には27支部図書館が設置されている。そのうち3館に、所掌事務の特殊性や地理的事情から、6分館が設置されている（155ページ 付表2-1参照）。

中央館及び支部図書館は、行政及び司法各部門に対する図書館サービス及び支部図書館制度の運営について、平成24年度から5年間を対象期間とする「指針2012」に基づき、本年度に実施すべき事項を定めた計画を策定し、サービス向上や運営改善に取り組んだ。

本年度は、支部図書館制度の運営及び支部図書館間、中央館との意見交換のため、懇談会や会議等を開催した。また、平成26年8月18日から9月22日までの間に「中央館との連携による行政・司法各部門の職員を対象とする図書館ニーズ調査」（以下「ニーズ調査」という。）を行った。さらに、同年9月末から12月半ばにかけて、支部図書館全館及び分館のうち5館を訪問し、各館のレファレンスの状況を中心にヒアリングを実施した。

(1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会

中央館・支部図書館間の連携協力について懇談し、支部図書館制度の充実・強化に資するため、毎年、館長と支部図書館長との懇談会を開催している。

平成26年12月1日に中央館東京本館で開催し、24支部図書館・4分館から支部図書館長・分館長28名（代理を含む。）及び兼任司書・随員9名計37名が参加した。館長の挨拶の後、大塚奈奈絵（総務部司書監）が中央館の最近の状況について「支部図書館との連携」「電子図書館サービスの進展」「東日本大震災からの復興に関する取組」「文化庁との協定」「国内外の図書館等との連携」「今後の発展に向けて」の6点を中心に報告した。また府省報告として、桐原健郎（支部内閣府図書館長）が8月に実施した図書館の移転・統合を焦点に、同館の歴史と現状を、松下達也（支部特許庁図書館長）が同館の沿革と図書館サービスの現状及び今後の課題について、それぞれ報告を行った。その後、特別講演として、植村八潮氏（専修大学文学部教授）が電子書籍・雑誌の国内外の現状と今後の見通しについて講演した。

(2) 中央館・支部図書館協議会

中央館及び支部図書館相互の連携と図書館サービスの改善を図るため、中央館・支部図書館協議会（以下「協議会」という。）及び同協議会幹事会（以下「幹事会」という。）が設けられている。

平成26年度は、平成26年7月18日に第1回幹事会、25日に第1回協議会を開催した。第1回協議会では、「指針2012」に基づく中央館及び支部図書館の本年度計画や、「ニーズ調査」の実施について報告した。

平成27年3月13日に第2回幹事会、23日に第2回協議会を開催した。第2回協議会では、「指針2012」に基づく本年度中央館計画の総括及び次年度中央館年度計画等について報告した。

(3) 兼任司書会議

兼任司書は、中央館と支部図書館の実務者間で密に連携協力するため、国立国会図書館司書に兼ねて任命される支部図書館職員であり、各支部図書館に1名ずつ置かれている。

平成26年6月16日に平成26年度第1回兼任司書会議を開催し、「ニーズ調査」の実施案について意見交換を行ったほか、資料保存について情報及び意見の交換を行った。同年11月14日の第2回会議では、8月から9月にかけて実施した「ニーズ調査」の結果報告や各支部図書館の入館・利用手続に関する課題等について意見交換等を行った。平成27年2月9日の第3回会議では、支部図書館・分館ヒアリングの結果等について報告したほか、官庁資料納本に関する制度の周知及び納本業務円滑化の取組について事例紹介・意見交換を行った。

2.1.2 人事・予算・施設

(1) 人事

平成26年度における支部図書館長・分館長の異動は、付表2-1（155ページ）のとおりであった。職員数（館長を含む。）は、本年度末現在193名である（215ページ 統計第4参照）。

(2) 予算

支部図書館の予算は、各府省庁等の予算の中に国会図書館支部庁費として計上されており、主として図書館資料の購入に充てられている。平成26年度における国会図書館支部庁費予算総額は、171,963,000円であった（215ページ 統計第4参照）。

(3) 施設

平成26年度末現在、支部図書館の施設の延べ面積は24,976平方メートル、うち書庫は15,533平方メートルであり、ほかは閲覧室、事務室である。閲覧席数は総計487席である（215ページ 統計第4参照）。

2.1.3 業務の情報システム化

「指針2012」に従い、中央館と支部図書館との連携に係る業務の情報システム化に取り組んできた。

各支部図書館27館中、25館は市販の図書館システムを導入して資料の受入れや貸出業務も含めトータルにシステム化しており、2館はデータベースソフトウェア等を利用して蔵書目録を作成している。平成26年度末現在、これらの蔵書目録を20館が政府共通ネットワーク上で、5館がインターネット上で所属機関の職員等へ公開している。

中央館は「国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム」（以下「総合システム」という。）及び「分散型総合目録データベースシステム」（以下「分散型総合目録」という。）を運用している。現在、政府共通ネットワークを介して全支部図書館がこのシステムを利用している。

「総合システム」は、中央館・支部図書館間での資源共有、業務の効率化を図ることを目的として開発され、政府共通ネットワークに接続している端末で閲覧できる。トップページ「国立国会図書館と支部図書館（府省庁等図書館）のご案内」には、中央館及び各支部図書館の案内・広報等を掲載し、また、このページから「分散型総合目録」が利用できる。ほかに、業務上必要な相互の事務連絡等を掲載し、中央館及び各支部図書館の職員のみが利用可能な「支部図書館職員のページ」が設けられている。

「分散型総合目録」では、政府共通ネットワーク上に公開された各支部図書館の書誌情報データベー

スを横断検索し、一元的に結果を表示できる。本年度末現在、検索対象となっている館は20館である。

2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修

支部図書館職員の資質向上を図るため、中央館では支部図書館職員に対する研修を行っている。平成26年度に実施した研修及びその科目は、付表2-2及び付表2-3（156ページ）のとおりである。

2.2 行政及び司法各部門の支部図書館の活動

(1) レファレンス・サービス

平成26年度中、各支部図書館で、必要に応じて中央館及び他の支部図書館の協力を得ながら処理したレファレンス件数は、23,111件であった（215ページ 統計第4参照）。

(2) 資料の閲覧・貸出し・複写

平成26年度中、各支部図書館の図書館資料の利用状況は、来館者数143,229人、貸出資料数134,661点、複写件数55,967件であった（215ページ 統計第4参照）。

(3) 資料の収集・整理

平成26年度に各支部図書館で受け入れた資料数及び本年度末現在の各支部図書館の蔵書数は、統計第4（215ページ）のとおりである。

(4) 中央館への資料の納入

各支部図書館は、各府省庁の出版物を中央館に納入する際の窓口を担っている。平成26年度に各支部図書館を通じて中央館に納入された各府省庁の資料は、50,758点であった。

2.3 中央館のサービス

(1) レファレンス・サービス

中央館（東京本館、関西館及び国際子ども図書館）は行政及び司法各部門からの文献・資料等の調査依頼に対応している。平成26年度中、東京本館の回答件数は697件、関西館の回答件数は8件、計705件であった（213ページ 統計第3参照）。

(2) 資料の相互貸出し

中央館及び支部図書館間で、専門領域外の資料を利用できる資料の相互貸出しは、支部図書館制度の重要な柱の一つである。平成26年度に、中央館から各支部図書館へ貸し出した資料は8,655点（213ページ 統計第3参照）、支部図書館から他の支部図書館及び中央館に貸し出した資料は2,634点であった

(215 ページ 統計第4 参照)。

なお、関西館所蔵資料の取寄せサービスにより利用された資料は17点であった(213 ページ 統計第3 参照)。

(3) 複写サービス

中央館では行政及び司法各部門向けに、通常の来館申込み、遠隔申込みの複写サービスのほか、事務用複写サービスも行っている。平成26年度中の複写サービス提供件数は6,429件、うちデジタル化資料、電子ジャーナルや一部のパッケージ系電子出版物のプリントアウト件数は4,046件であった(213 ページ 統計第3 参照)。

(4) 電子情報・デジタル化資料の利用提供

中央館が契約した外部データベース2種を支部図書館内で提供している。

図書館向けデジタル化資料送信サービス(81 ページ 8.1.1 (1) ③参照)は、平成26年度末現在、支部図書館、分館合わせて26館で利用が可能である。

(5) 刊行物の配布

平成26年度、各支部図書館に配布した資料(中央館刊行物及び各支部図書館の依頼により配布した府省庁刊行物等)は14,044点であった。

(6) 広報等

行政及び司法各部門職員向けに当館の利用に関するパンフレット「国立国会図書館をご利用ください」を刊行し、配布した。

支部図書館・専門図書館連絡誌『びぶろす—Biblos』を当館ホームページに掲載した(206 ページ 付表9-12 (1) 参照)。

第3章

一般公衆に対するサービス

概況

一般公衆を対象としたサービスは、東京本館、関西館及び国際子ども図書館において行っている。具体的には、国内の各種図書館、地方公共団体、調査研究機関等及び個人並びに海外の団体・個人を対象として、遠隔利用サービスと来館利用サービスを提供している。

当館に来館しないで利用できる遠隔利用サービスには、電子情報サービス、図書館への資料の貸出し、図書館及び個人に対する複写サービス、図書館向けデジタル化資料送信サービス（81ページ 8.1.1（1）③参照）、文書及び電話によるレファレンス・サービスがある。当館に来館した利用者に対する来館利用サービスは、閲覧、複写及びレファレンス・サービスが中心である。

平成26年度の東京本館、関西館、国際子ども図書館の合計来館者数は過去最高の694,209人であった。複写のうち、来館申込みによるデジタル化資料等のプリントアウト処理件数も過去最高の465,832件であった。

展示会の広報強化として、平成26年9月17日から「Facebook」で展示会情報（東京本館・関西館）の発信を開始した。

国際子ども図書館は、国立の児童書専門図書館として国内外の児童書及び関連資料の収集・保存・提供を行うとともに、本や図書館の魅力を伝える活動として、子どものためのおはなし会、展示会等の催物の開催に取り組んでいる。本年度は、「平成27年度増築・改修後の国際子ども図書館サービス実施計画」（平成26年国図子1411192号）及び「国立国会図書館国際子ども図書館 子どもの読書活動推進支援計画2015」（平成27年国図子1503191号）を策定した。



改装した新館インフォメーション及び関西館資料取寄せカウンター（東京本館）

3.1 登録利用者制度

納本資料の適正な利用と保存を図ることを目的に、書庫内資料の閲覧及び後日郵送複写の利用に際しては、来館又は郵送での本人確認書類の提示による登録を必須としている。また、登録により、入退館手続きが簡略になるとともに、インターネットを通じた複写申込み等も利用できる。

登録利用者は、交付された登録利用者カード（ICカード）を有効期間中保有し、入退館や館内利用者端末で使用する。また、「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）（44ページ 4.1.3参照）の検索履歴をシステム上に保存でき、来館前に文献リストの作成も可能である。

登録しない場合に来館して利用できるサービスは、開架資料の閲覧・即日複写、デジタル化資料等の閲覧・プリントアウト等に限られる。

平成26年度の個人登録者の新規登録数は112,946人であり、個人登録者総数は399,614人となった（217ページ 統計第5参照）。また、来館利用者に占める登録率は東京本館で約98%、関西館で約91%であった。

平成24年1月から開始した現行の登録利用者制度では、個人の利用者登録の有効期間は3年間であるため、当館ホームページでの広報のほか、館内掲示及び登録利用者へのメール通知等により、登録の更新方法等を周知した。

3.2 遠隔利用サービス

利用者が来館しないで利用できるサービスとして、図書館への資料の貸出し（図書館間貸出し）、図書館及び個人に対する遠隔複写サービス、図書館向けデジタル化資料送信サービス、レファレンス・サービス、当館ホームページを通じた各種主題情報の提供を含む電子情報サービス（第4章参照）を提供している。

3.2.1 図書館間貸出し（81ページ 8.1.1(1) ①参照）

3.2.2 遠隔複写サービス

遠隔複写サービスは、著作権法等の法規が定める範囲内で当館所蔵資料等の複写物を郵送するサービスである。登録利用者又は図書館等の機関が利用できる。

資料保存を図るため、マイクロ資料又はデジタル画像の複製物を作成した資料については、原本ではなく複製物から複写し、利用者に提供している。

複写の申込みは、「NDL-OPACにアクセスして申し込む」「『郵送用資料複写申込書』を当館に送付して申し込む」の2通りの方法により受け付けている。

平成26年度の申込処理件数（謝絶を除く。）は257,497件、内訳は、東京本館126,089件、関西館129,910件、国際子ども図書館1,498件であった（217ページ 統計第5参照）。

3.2.3 図書館向けデジタル化資料送信サービス (81 ページ 8.1.1 (1) ③参照)

3.2.4 レファレンス・サービス

館外の利用者に対するレファレンス・サービスは、文書又は電話により依頼を受けている。

文書によるレファレンス申込みは、国内外の図書館等及び個人から受け付けているが、図書館経由の申込みを優先して処理している。国内の個人利用者にはまず最寄りの図書館を活用し、そこで解決できない場合に図書館経由で問い合わせるよう案内している。回答の作成は、児童書等に関しては国際子ども図書館が、それ以外については東京本館及び関西館のレファレンス・サービス担当部門が、それぞれ行っている。平成26年度の処理件数は5,345件、内訳は東京本館4,829件、関西館369件、国際子ども図書館147件であった(217ページ 統計第5参照)。

電話によるレファレンスの回答範囲は、利用案内、目録やデータベース検索による資料の所蔵調査等である。本年度の処理件数は30,750件、内訳は東京本館3,281件、関西館26,636件、国際子ども図書館833件であった(217ページ 統計第5参照)。なお、平成26年4月から、電話によるレファレンスの、一部の例外を除く受付業務を、東京本館から関西館に移管した。

3.2.5 展示会等への資料の貸出し

図書館、博物館、美術館等の団体が主催して行う展示会等への当館所蔵資料の貸出件数は、28件1,602点であった。主な展示会名、主催者、展示期間、開催場所、貸し出した主な資料名と数量は、付表3-1(158ページ)のとおりであった。

3.3 来館利用サービス

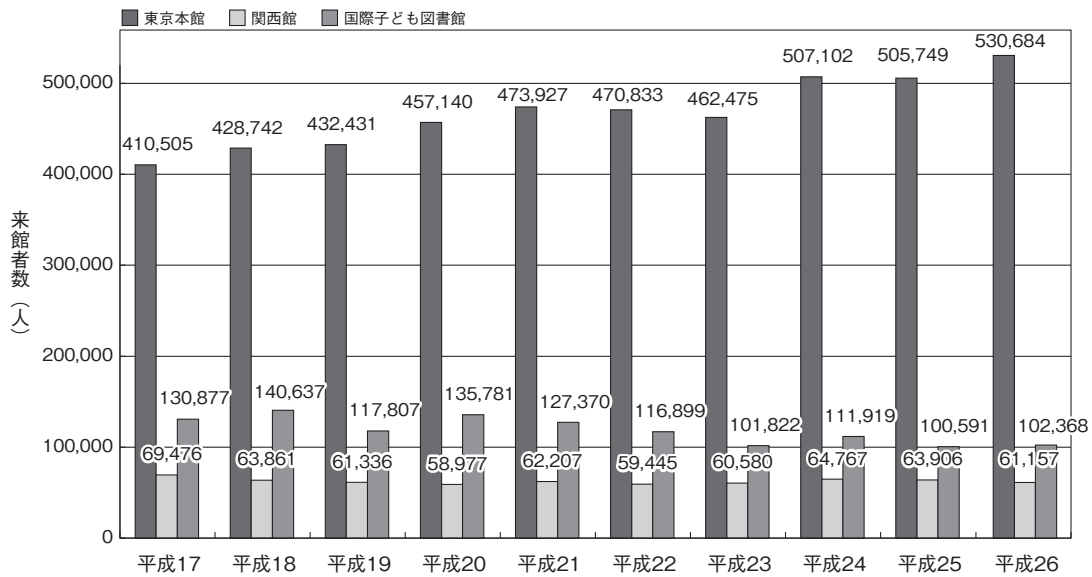
利用者が来館して利用できるサービスとして、東京本館、関西館、国際子ども図書館において、閲覧、複写、レファレンス、展示等のサービスを提供している。各サービスは、国立国会図書館資料利用規則及び国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則に基づいて行っている。

平成26年度の来館者数総数は、過去最高の694,209人であった。複写のうち、デジタル化資料等のプリントアウト処理件数も過去最高の465,832件であった(217ページ 統計第5参照)。

3.3.1 東京本館

東京本館は、関西館及び国際子ども図書館を含めた3施設の全体の統括機能を担い、納本制度により収集した国内の図書、雑誌、新聞、電子出版物のほか、各専門室で所蔵する専門コレクション、外国図書や外国新聞などによって、館内利用サービスを行っている。

年間来館利用者数推移



毎月第3水曜日（資料整理休館日）と国民の祝日・休日、年末年始を除く、月曜日から土曜日に開館しており、開館時間は、9時30分から19時（土曜日は17時）までである。平成26年度の開館日数は278日、年間入館者数は530,684人であった（217ページ 統計第5参照）。

(1) 閲覧

各専門室所蔵資料を除き、資料の利用方法は、利用者が「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）で資料を検索し、閲覧申込みを行った後、出納された資料を各カウンターで受け取る方式になっている。同時に閲覧請求できる資料数は、1回当たり図書3点、雑誌10点まで、申込時間は9時30分から18時（土曜日は16時）までである。

平成26年度の東京本館の資料閲覧点数（各専門室所蔵資料を除く。）は、図書が687,616点、雑誌が1,070,926点であった。また、東京本館の所蔵資料のほか、関西館所蔵資料を取り寄せて閲覧できる。洋雑誌、アジア資料、科学技術関係資料、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書、国内博士論文等、関西館のみが所蔵する資料が対象である。本年度の取寄せ点数は6,311点であった。平成26年9月から、視覚障害者等として登録した利用者は、関西館所蔵の当館作成学術文献録音資料（録音テープ及びDAISY録音図書）の取寄せも可能となった。なお、平成27年3月に、関西館資料取寄せカウンターを本館から新館に移転し、新館インフォメーションに併設した。

(2) 複写

平成26年度、東京本館で処理した来館利用者への複写サービスの総数は1,127,075件であった。そのうち、申込当日に複写製品を受け取る即日複写サービスの申込みは1,112,684件であった。即日複写サービスのうち、デジタル化資料・電子ジャーナル等のプリントアウト件数は425,353件であった（217ページ 統計第5参照）。

(3) レファレンス・サービス

本館及び新館のインフォメーションで、総合的な利用案内及び検索支援を行っている。新館ホールの効率的な使用を図るために、新館インフォメーションを平成27年3月に改装した。本館ホール及び新館ホール等に機器操作支援担当者を配置して、機器の操作方法の説明、他機関の所蔵調査や簡易な利用案内等を行っている。各専門室では、それぞれの所管資料の利用方法、主題に関連する資料の案内等の専門的レファレンス・サービスを行っている（217ページ 統計第5参照）。

(4) 閲覧室・専門室等

各室概況は付表3-2(1)(160ページ)のとおりである。

本館第一閲覧室、本館ホール（南西エリア）、新館閲覧室及び新館ホールでは、利用者の調査研究に資するため、利用者が持ち込んだ情報通信機器等にインターネット利用環境を提供する公衆無線LANサービスの利用が可能である。

9の専門室を配置し、それぞれの主題に関する参考図書を開架するとともに、所管資料を書庫から出納して利用に供している。開室時間は古典籍資料室、憲政資料室及び音楽・映像資料室は9時30分から17時まで、それ以外は19時（土曜日は17時）までである。来館利用者に対するレファレンス・サービス、文書及び電話によるレファレンス・サービス、特色ある資料群・コレクションの受入れ、整理、利用提供を行っている。各室に配置された館内利用者端末で蔵書検索・閲覧・複写の申込み及び電子情報の利用（40ページ 3.3.4参照）ができる。

① 議会官庁資料室（21ページ 1.1.4(2)参照）。

② 新聞資料室

全国紙、地方紙、業界紙、政党紙、スポーツ紙等の日本語新聞と、主要な外国語新聞を利用に供している。このうち、一般紙、地方紙、業界紙、政党紙等97種及び利用の多い主要紙の縮刷版を開架している。また、目録・記事索引類及び各種新聞記事データベース等を提供している。

③ 人文総合情報室

総記、人文科学分野の参考図書、図書館及び図書館情報学分野の参考図書及び主要な雑誌、特別コレクション資料（蘆原英了コレクション、加藤まこと展覧会図録コレクション、クラブ・コレクション、布川文庫）を所管し、約2万3,000点を開架している。また、「文淵閣四庫全書（日本語版）」「古典俳文学大系」等、多数の関連主題データベースを提供している。レファレンスの多い主題を解説するパンフレットを作成し、利用者に配布している。

④ 地図室

国内外の地図及び住宅地図を所管し、住宅地図のうち市区部の最新版約2,000冊については、地図帳・地図に関する参考図書・目録類等とともに開架している。地図資料の検索手段には「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）、カード目録、冊子目録及び索引図がある。NDL-OPAC収録件数は、平成26年度末現在で約24万6,000件である。また本年度は、新規の索引図としてフランス5万分の1地形図用索引図等7件を作成した。

⑤ 古典籍資料室

貴重書・準貴重書、江戸期以前の和古書、清代以前の漢籍、1830年以前刊行の西洋古典籍等約28万冊及びマイクロ資料を所管している。

このうち約9万冊については、デジタル画像を「国立国会図書館デジタルコレクション」(46ページ4.2.2参照)に搭載しており、うち約7万冊はインターネットで公開している。資料は、原則としてマイクロ資料又はデジタル画像に媒体変換したものによる閲覧とし、原資料は、このような媒体変換が行われていない場合や、書誌学的な研究を目的とする場合に限り閲覧に供している。特に貴重書等の原資料の閲覧については、事前申請を求めている(貴重書等の取扱いについては、78ページ7.4参照)。媒体変換されていない原資料の複写は、申込みがあった際に状態等を確認し、問題がなければマイクロ撮影によって行っている。

⑥ 科学技術・経済情報室

科学技術・医学と経済・社会・教育の各分野の参考図書、抄録・索引誌、データ集及び技術や産業の最新動向の調査に有用な雑誌約60タイトル等を開架し、閉架資料の原子炉設置(変更)許可申請書等と合わせて約12万点の資料を所管している。開架資料は、技術と産業の資料を隣接して配置するなど工夫をした上で分野別に配置するほか、エネルギー、環境、情報通信、電子機器・部品、研究開発動向など分野横断的なテーマのコーナー及び新着資料の紹介コーナーを設けている。さらに、特定トピックの調査や情報収集に有用な利用者向けパンフレットを作成し配布している。

カウンターでは、各種データベースを活用したレファレンス・サービスをはじめ、関西館所管の科学技術関係資料を利用するために必要な書誌事項の調査も行っている。

⑦ 憲政資料室

憲政資料室の所管資料は、幕末から現代に至るまでの政治家などが所蔵していた文書類を旧蔵者ごとの資料群として公開する憲政資料、第二次世界大戦後の連合国による日本占領期間中における占領行政の実態を示すGHQ/SCAP(連合国最高司令官総司令部)等の文書類(主にマイクロ資料)を中心とした日本占領関係資料及び日系移民関係資料から成る。資料の検索は、既刊目録及び未刊の簡易な閲覧用冊子目録、カード目録のほか、一部はNDL-OPAC及び「国立国会図書館サーチ」で可能である。また、リサーチナビの「憲政資料室の所蔵資料」で憲政資料の目録をはじめ一部の資料の目録を提供している。

平成26年度、新たに公開した憲政資料は「阿南惟幾関係文書」、「奥野誠亮関係文書」、「黒沢博道関係文書」、「内田康哉・政関係文書」、「細田吉蔵関係文書」等である。日本占領関係資料は米国国立公文書館所蔵「極東軍文書」、メリーランド大学図書館所蔵「プランゲ文庫・一般図書(社会科学分野及び人文科学分野)」等を追加公開し、日系移民関係資料は米国国立公文書館所蔵「Passenger Lists of Vessels Arriving at Honolulu, Hawaii, 1900-1953」等を公開した。

⑧ 音楽・映像資料室

録音資料(アナログレコード(SP、LP、EP)、CD等)及び映像資料(VHS、LD、DVD、Blu-ray等)を提供している。また、レコード会社の販売目録を含め約5,000冊の参考図書を開架している。平成26年度、新たに脚本約2万7,000点を公開し、人文総合情報室から移管した音楽分野に関するレファレンス・サービスを開始した。

資料は、脚本及び一部の未整理・未入力資料(音楽資料約7,500件)を除き、NDL-OPACで検索可能である。ただしアナログレコードの大多数は、レコード番号、出版社、代表曲名からのみ検索可能である。

資料の毀損防止のため、利用の際は職員が資料を機器にセットし、利用者は視聴席の液晶タッチパネルを操作して利用する。再生機器は、アナログレコード用4台、カセットテープ用1台、CD用5台、MD用1台、SACD・DVD-Audio用1台、VHS、LD、DVD、Blu-ray等映像用8台の計20台である。

⑨ 電子資料室

電子資料（パッケージ系電子出版物）、組み合わせ資料（図書と付属物）及び録音資料（カセットテープ、フィルムレコード）を提供している。本年度、楽譜（請求記号がYMで始まる図書）の資料受取り・提供場所を、図書カウンター・図書別室から当資料室に変更した。

再生機器は、パッケージ系電子出版物の閲覧・プリントアウト専用端末を12台及び旧式電子資料用端末（WindowsXP用）2台を設置している。録音資料及び組み合わせ資料の利用のための再生機器として、アナログレコード用1台、カセットテープ用1台、VHS、DVD、Blu-ray等映像用2台も備えている。その他、東日本大震災アーカイブ、「歴史的音源」等の視聴用端末3台を設置している。

(5) 利用者へのガイダンス

東京本館では、初回利用者を主な対象として、国立国会図書館の概要、資料の検索、閲覧・複写の申込方法、デジタル化資料の利用手順及び東京本館施設を案内する、40分程度の「利用ガイダンス」を23回実施し、延べ84人の参加があった（217ページ 統計5参照）。なお、平成26年4月から、参加者の理解度及び満足度を向上させるため、希望者に対する新館書庫等の参観を本格実施した。

(6) 展 示

当館所蔵の直筆資料のうち、江戸期から昭和時代にかけての著名人の書簡や自筆原稿等約160点を紹介する企画展示「あの人の直筆」を、東京本館展示室（新館1階）で平成26年10月18日から11月18日まで開催した。入場者数は5,754名であった。客員調査員によるフロアレクチャー及び職員によるギャラリートークを計6回実施した。

なお、電子展示会については4.4(3)(48ページ)のとおりである。

また、展示会の広報強化として、平成26年9月17日から「Facebook」で展示会情報（東京本館・関西館）の発信を開始した。

(7) 催物等

平成26年度に東京本館で実施した催物等は、付表3-3(1)(163ページ)のとおりである。

3.3.2 関西館

関西館は、遠隔利用サービスの窓口機能を担う一方、関西文化学術研究都市に勤務する研究者、調査研究活動を行う一般市民・学生を主たる利用対象として想定し、関西文化学術研究都市、さらには近畿圏における大規模な調査研究図書館としての役割を果たすべく、来館利用サービスを展開している。

毎月第3水曜日（資料整理休館日）、国民の祝日・休日及び年末年始を除く、月曜日から土曜日に開館しており、開館時間は10時から18時までである。平成26年度の開館日数は278日、年間入館者数は61,157人であった（217ページ 統計第5参照）。

(1) 閱 覧

関西館には、総合閲覧室とアジア情報室の2つの閲覧室があり、同一の空間に配置されている。閲覧

席、開架書架のほか、貸付・返却カウンター、複写カウンター、総合案内及び平成26年4月に新設したアジア情報案内がある。さらに、4名程度までの人数で利用する研究室が11室、5名以上のグループで利用する共同研究室が3室ある（161ページ 付表3-2（2）参照）。

平成26年4月から、アジア情報室所管資料を含む関西館所蔵資料の出納を貸付・返却カウンターに統一し、また、アジア資料・情報の案内を総合案内に隣接したアジア情報案内で行い、利用者の利便性向上及び業務の効率化を図った。

平成26年度の資料閲覧点数は103,525点（うち総合閲覧室所管資料101,252点、アジア情報室所管資料2,273点）、閲覧予約点数は791点（うち総合閲覧室所管資料766点、アジア情報室所管資料25点）であった。

関西館の来館利用者は、東京本館所蔵資料のうち、和洋図書、洋雑誌・専門資料の一部、新聞マイクロフィルム及び国際子ども図書館所蔵資料の一部を取り寄せて閲覧することができる。本年度の取寄せ点数は3,364点であった（217ページ 統計第5参照）。

（2）複写

平成26年度、関西館で処理した来館利用者への複写サービスの総数は96,676件であった。そのうち、申込当日に複写製品を受け取る即日複写サービスの申込みは96,352件、このうち関西館のみで実施している、利用者自身が複写機を操作するセルフ複写サービスは50,502件であり、デジタル化資料・電子ジャーナル・パッケージ系電子出版物等のプリントアウト件数は39,924件であった（217ページ 統計第5参照）。

（3）レファレンス・サービス

来館利用者の問合せに応じるレファレンス・サービスは、総合案内及びアジア情報案内で行っている。また、機器操作支援担当者を配置し、機器の操作方法の説明のほか、簡易な利用案内も併せて行っている。

総合案内では、アジアに関連するものを除く資料・情報についてのレファレンス・サービスを行っている。平成26年度に来館利用者に対する口頭レファレンス処理件数は49,750件であった。

アジア情報案内では、所蔵資料の利用案内、アジアに関連する資料や情報の案内等のレファレンス・サービスを行っている。本年度に来館利用者に対する口頭レファレンス処理件数は3,746件であった。

（4）閲覧室・専門室等

① 総合閲覧室

総合閲覧室では、アジア関係以外の参考図書、抄録・索引誌、国内官庁出版物、図書館及び図書館情報学に関する図書約4万6,500冊、雑誌・年鑑類約3,300種、新聞70種を開架している。また、総合閲覧室及びアジア情報室では、蔵書検索・閲覧・複写の申込み及び電子情報の利用（40ページ 3.3.4参照）のための館内利用者端末を配置するとともに、利用者が持ち込んだ情報通信機器等にインターネット利用環境を提供する公衆無線LANサービスを実施している。

② アジア情報室

アジア情報室では、中東・北アフリカを含むアジア地域の諸言語で刊行された図書、雑誌・年鑑類、新聞等に加え、アジア地域に関する日本語・欧米言語の刊行物等も所管している。そのうち参考図書約2万1,000冊、雑誌・年鑑類約2,500種、新聞約200種を開架している。

アジア情報室のサービスやアジア関連資料・情報を紹介する『アジア情報室通報』（季刊）を編集・刊行した（207ページ 付表9-12（4）参照）。

(5) 利用者へのガイダンス

関西館の資料、利用方法等を紹介する「関西館利用ガイダンス」を63回実施し、延べ509人の参加があった（217ページ 統計第5参照）。このうち、関西館の存在、サービス等の認知度を高めるため、近畿圏の公共図書館、関西文化学術研究都市地域の研究機関等へ出向いて行う「出張ガイダンス」は3回実施し、延べ83名の参加があった。

(6) 展 示

関西館の所蔵資料を中心とした小展示を計2回実施した。各回のテーマと展示期間は次のとおりである。

第16回 「宇宙に夢中 - 古代の宇宙観から「はやぶさ」まで -」

（平成26年7月17日～9月16日）

第17回 「明日のレシピはフルコース - 作りたい味を見つけよう -」

（平成27年1月22日～3月17日）

(7) 催物等

平成26年度に関西館で実施した催物等は、付表3-3（2）（165ページ）のとおりである。

3.3.3 国際子ども図書館

国際子ども図書館は、国立の児童書専門図書館として国内外の児童書及び関連資料の収集・保存・提供、書誌データ及び専門情報の作成・発信を行うとともに、展示会の通年開催、子どもへの直接サービス、学校図書館に対するセット貸出し事業等、子どもの読書活動の推進に努めている。

施設の拡充整備に関しては、平成25年度に引き続き、平成27年度竣工予定の増築棟工事を行った（104ページ 9.5.2（2）参照）。また、平成23年3月に策定した「国際子ども図書館第2次基本計画」（平成23年国図子1103242号）に基づき、増築・改修工事完了後に実現すべきサービスの具体化に向けて検討を進め、館内利用者サービスだけでなく、遠隔サービスや子どもの読書活動推進に取り組む人々をつなぐ活動も含めたサービスの全体像を示すものとして、「平成27年度増築・改修後の国際子ども図書館サービス実施計画」（平成26年国図子1411192号）を策定した。また、読書活動推進支援については、引き続き関係諸機関と連携しつつ、新たなサービスの展開により、子どもの読書活動推進に資する取組の充実を図るためのものとして、「国立国会図書館国際子ども図書館 子どもの読書活動推進支援計画 2015」（平成27年国図子1503191号）を策定した。

国際子ども図書館は、火曜日から日曜日（5月5日を除く国民の祝日・休日、毎月第3水曜日（資料整理休館日）及び年末年始を除く。）に開館しており、開館時間は9時30分から17時までである。平成26年度の開館日数は284日、入館者数は102,368人（うち中学生以下は17,714人）であった（217ページ 統計第5参照）。第一資料室及び第二資料室は日曜日が閉室のため、開室日数は236日であった。

(1) 閲 覧

第一資料室及び第二資料室では、児童書・児童文学の研究者等に対する来館利用サービスを行っている。第一資料室では、国内児童書のうち、その年に受け入れた絵本・読み物・調べものの本、国内の学校教科書、アジア諸国の児童書及び国内・アジア諸国の児童書・児童文化に関する参考図書・研究書等約2万1,000冊を開架している。第二資料室では、アジア諸国を除く外国の絵本の一部及び児童書・児童文化に関する参考図書・研究書等約1万1,000冊を開架しているほか、マイクロ資料、機械可読資料、映像資料の閲覧用機器を配備している。

両室では、館内利用者用端末で検索、書庫資料の閲覧申込み、複写申込書の作成のほか、デジタル化資料等電子情報の閲覧が行える。両室のカウンターでは、入退室手続、検索援助、書庫資料の出納、資料の貸付・返却、複写及びレファレンス・サービスを行っている。

平成26年度の両室の利用状況は、利用者数延べ10,783人、閲覧点数19,824点であった。

(2) 複 写

平成26年度、国際子ども図書館で処理した来館利用者への複写サービスの総数は4,741件であった。そのうち、申込当日に複写製品を受け取る即日複写サービスの申込みは4,578件であり、そのうち、電子情報等のプリントアウトは555件であった(217ページ 統計第5参照)。

(3) レファレンス・サービス

来館利用者の問合せに応じるレファレンス・サービスは、第一資料室、第二資料室、子どものへや、本のミュージアム及びメディアふれあいコーナーで行っている。平成26年度の来館利用者への口頭レファレンス処理件数は14,171件であった(217ページ 統計第5参照)。

(4) 展 示

3階の本のミュージアムでは、明治から現代までの代表的な児童文学作家・画家の作品を、国際子ども図書館所蔵資料を用いて紹介する長期の展示会「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」を開催した。「21世紀の子どもの本」のコーナーでは、「その1 絵本」を終了し、平成26年12月2日から「その2 児童文学」を開始し、児童文学の新たな流れを紹介した。

「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」

平成23年2月19日～ (平成26年度の開催日数284日、入場者数52,942人)

【21世紀の子どもの本コーナー】

平成26年2月25日～11月30日 その1 絵本

平成26年12月2日～ その2 児童文学

3階ホールでは、他機関からの借用資料等も交え、子どもの本に関する展示会を3回開催した。

「絵本で知る世界の国々—IFLAからのおくりもの」

平成26年4月22日～5月25日 (開催日数26日、入場者数5,265人)

「世界のバリアフリー絵本展2013—国際児童図書評議会2013年推薦図書展」

平成26年7月29日～8月24日 (開催日数23日、入場者数5,364人)

「子どもを健やかに育てる本2014—厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財(出版物)」

平成 27 年 1 月 27 日～2 月 22 日（開催日数 22 日、入場者数 3,122 人）

また、同ホールにおいて、国際子ども図書館の建物を紹介するパネル展示を行った。そのほか、子どものへやで、小展示「石・いし・ストーン」を平成 26 年 5 月 15 日から 7 月 17 日まで、また第二資料室で、小展示「お菓子の絵本」を平成 26 年 10 月 16 日から平成 27 年 1 月 20 日まで実施する等、館内各所で小展示を計 24 回開催した。なお、電子展示会については 4.4 (3) (48 ページ) のとおりである。

(5) 催物等

児童書及び児童文学に関する講演会、子ども向けの催物（3.3.3 (6) ②参照）等を開催したほか、展示会期間中に、展示内容への理解をより一層深めるため、関連講演会やギャラリートーク等を開催した。また、上野公園地区にある近隣文化施設との協力関係に基づいて、「子どものための絵本と音楽の会」等の催物を開催した（167 ページ 付表 3-3 (3) 参照）。

(6) 子どもに対するサービス

① 資料の利用

子どものへやでは、読み継がれている児童書を中心に約 1 万 1,000 冊（うち洋書約 800 冊）を開架している。世界を知るへやでは、約 120 の国と地域について地理・歴史・民俗を紹介する資料や海外の絵本等約 2,000 冊を開架している。子どものへや及び世界を知るへやの利用者数は、延べ 55,126 人（うち中学生以下 16,487 人）であった。また、職員が子どもたちにレファレンス・サービスや読み聞かせ等を行った。

メディアふれあいコーナーの利用者数は 41,429 人であった。電子展示会「絵本ギャラリー」及び子ども向けの DVD 資料 133 点を利用に供した。

② 催物

平成 26 年度は、夏休みの「科学あそび 2014」、「中高生のための『国立国会図書館の仕事』紹介」、「夏休み小学生向け図書館見学ツアー」、春休みの「子どものための絵本と音楽の会」等の 8 種類の子どもの向け催物を計 18 回開催し、参加者は計 2,017 人であった（166 ページ 付表 3-3 (3) 参照）。

また、「子どものためのおはなし会」を毎週土曜日と日曜日の 14 時（4 歳から小学校 1 年生向け）及び 15 時（小学校 2 年生以上向け）から、おはなしのへやで実施した。ストーリーテリングと絵本の読み聞かせ等を 180 回、延べ 1,220 人に対して行った。3 歳以下の子どもと保護者を対象にした「ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会」は、毎月第 2 水曜日と第 3 土曜日に計 22 回行い、延べ 591 名の参加があった。

3.3.4 電子情報の提供

3 施設内の館内利用者端末全台で、電子ジャーナル、電子ブック、オンラインデータベース、一部の CD-ROM、インターネット情報、当館のデジタル化資料を利用できる。ただし、契約条件上制約のある一部コンテンツについては、専用端末で提供している。

平成 26 年度も一層のコンテンツの充実を図るため、「Emerald eJournals Special Package」、「IET Journals Complete Collection」等の提供を開始した。

3.3.5 掲載等の許可及び証明事務

貴重書・準貴重書等の複写、他の図書館等の蔵書構築のための複写、裁判手続等のための複写及び著作権者の許諾による複写に関する特別複写の許可、復刻・翻刻、掲載、展示・放映及びインターネット・ホームページ等への掲載に関する当館所蔵資料複写物掲載等の許可並びに当館が行う複写サービス以外の方法で利用者自身が行う複写（自写）の許可の申請について、平成26年度は計4,905件（特別複写許可3,958件、当館所蔵資料複写物掲載等許可801件、自写許可146件）を処理した。

また、訴訟等の必要に応じて、資料（機械可読資料を除く。）の受入年月日や掲載記事等についての証明を行っており、本年度は105件の証明を行った。

3.4 利用者アンケートの実施

利用者の多様なニーズを把握し、サービス・業務の改善につなげるため、来館利用者及び遠隔利用者（来館せずに利用できる各種サービスの利用者）を対象として、毎年交互に利用者アンケートを実施している。平成26年度は、遠隔利用者アンケートを実施した。

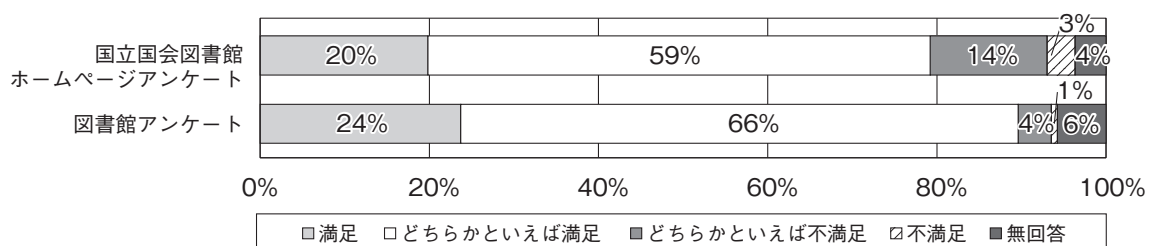
質問項目は、サービスの利用状況・満足度・改善要望等である。アンケート結果は、単純集計のほか、顧客満足度調査の手法を用いて分析し、サービスや業務における課題の把握に役立てている。把握できた課題については、活動実績評価（96ページ 9.2.3、109ページ「平成26年度国立国会図書館活動実績評価」参照）の枠組みの中で、目標・計画を立てて改善を図ってきた。

今回のアンケートでは、国立国会図書館ホームページアンケート回答者（個人）の約8割、図書館アンケート回答機関の約9割が、遠隔利用サービスの全般的な満足度について「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した（グラフ参照）。アンケート結果は、当館ホームページに掲載している。

遠隔利用者アンケートの実施期間及び回収率（平成26年度）

種別	実施対象	方法	実施期間	有効回答数 (件)	回収率 (%)
国立国会図書館 ホームページアンケート	遠隔利用者（個人）	Webアンケート	6月23日～ 9月26日	847	-
図書館アンケート	国内図書館・関係機関	郵送アンケート (1,284機関に送付)	7月17日～ 8月18日	974	75.9

遠隔利用サービスの全般的な満足度（平成26年度）



第4章

電子情報サービスと基盤整備

概況

国立国会図書館は、利用者が必要な情報に迅速かつ確実にアクセスできるよう、また、「第三期科学技術情報整備基本計画」(58ページ 解説参照)において「知識インフラ」構築を目指し、情報通信ネットワークを介して行う電子情報サービスを積極的に推進している(168ページ 付表4-1参照)。

平成26年度は3,855点の資料をデジタル化し、本年度末現在、約251万点のデータを「国立国会図書館デジタルコレクション」を通じて提供している(うちインターネット経由の提供は約50万点)。また、平成26年度補正予算(第1号)において、災害対応力強化の観点から当館所蔵資料のデジタル化経費等が計上されたことにより、防災関係資料、地方史・誌等のデジタル化の実施に係る調達手続を進めた。

著作権保護期間が満了したデジタル化資料の画像利用について、平成26年5月にサイトポリシーを改正し、当館ウェブサイトからのコンテンツの転載依頼を不要とした。また、平成27年1月に「国立国会図書館デジタルコレクション」の基本的な書誌情報のオープンデータセットの提供を開始し、当館のリンクト・オープン・データ(LOD)の利活用を促進した。

東日本大震災に関する記録については、「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ」により、国の機関や民間企業等からメタデータやコンテンツを収集し、また他の震災関連アーカイブとの連携を推進した。

主題情報発信サービスでは、電子展示会「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」、 「中高生のための幕末・明治の日本の歴史事典」及び「近代日本とフランス—憧れ、出会い、交流」の提供を開始した。

電子情報サービスに関する連携協力事業としては、平成27年1月に、東北大学災害科学国際研究所との共催で「平成26年度東日本大震災アーカイブシンポジウム—4年目の震災アーカイブの現状と今後の未来(世界)へ繋ぐために—」を開催した。また、同年3月に「国立国会図書館サーチ連携拡張に係る実施計画」を策定した。



国立国会図書館のウェブページを使い尽くそうアイデアソン

4.1 情報源への案内

4.1.1 国立国会図書館ホームページ

当館では、「国立国会図書館ホームページ」を「インターネット上の当館のサービス窓口」として位置付け、ホームページ提供システムにより運用を行っている。サイトマップは付表4-2（169ページ）のとおりである。平成26年度のホームページへのアクセス件数は18,643,249件（219ページ 統計第6参照）であった。

前年度に引き続き、本年度もCMS*の改修を行った。また、従来、中国語（簡体字）及び朝鮮語の情報は、利用案内パンフレット等のPDFファイルを掲載して提供していたが、前年度に実施したアクセスログ解析の結果や利用者からのニーズも踏まえ、当館に関する基本的な情報についてはウェブページを作成し、直接閲覧できるようにした。

著作権保護期間が満了したデジタル化資料の画像利用について、平成26年5月1日にサイトポリシーを改正し、当館ウェブサイトからのコンテンツの転載依頼を不要とする案内をホームページに掲載した。これにより本年度の転載依頼の処理件数は、前年度の5,948件から961件へと大幅に減少した。

本年度に新たに提供した主なコンテンツは、次のとおりである。

- ・「画像提供サービス（試行）**」のページを掲載（平成26年8月）
- ・「東京本館利用の流れ（全体の流れ）」のページを掲載（平成26年9月）

*CMS：ウェブサイトを作成するテキストや画像等のコンテンツを一元的に管理し、配信等必要な処理を統合的に行うシステムのこと。コンテンツマネジメントシステム。

**画像提供サービス（試行）：複製・翻刻等を目的とした利用に限って、「国立国会図書館デジタルコレクション」のうち、公開範囲が「国立国会図書館／図書館送信参加館内公開」又は「館内公開」となっている画像データを提供するサービスの試行。

4.1.2 国立国会図書館サーチ

「国立国会図書館サーチ」は、当館及び他機関が保有する紙・デジタル媒体等の様々な形態の情報資源に対して、利用者を迅速・的確に案内することを目的とした統合検索サービスである。平成26年度末現在、99種類のデータベース、約8,300万件の書誌データの統合検索が可能である（219ページ 統計第6参照）。「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）との間で統合認証を実現し、本システムにおける1回の認証でNDL-OPACを通じた閲覧・複写申込みも行えるようになっているほか、許諾が得られた書誌データについては、Web API*を介した外部提供を行っている。

平成26年度は、さらに利便性を高めるために、日次バッチの処理時間短縮、Web API(OAI-PMH)の応答性能向上、Webcat Plusへのリンクの追加等を平成27年3月に行った。また、平成26年4月に辞書・事典の本文情報を閲覧できる有料データベース JapanKnowledge、9月に東京都立図書館デジタルアーカイブ（TOKYO アーカイブ）、駒澤大学電子貴重書庫、10月に国立女性教育会館女性デジタルアーカイブシステムのデータ追加等を実施し、連携対象の拡充を行った。平成27年3月には、今後の連携拡張を円滑に進めていくことを目的として「国立国会図書館サーチ連携拡張に係る実施計画」を策定した。

同年1月22日には、東京本館において「デジタル文化資源の情報基盤を目指して：Europeanaと国立国会図書館サーチ」と題する国際シンポジウムを開催した。国内外の有識者を招き、欧州のデジタルアーカイブを統合的に検索できるEuropeanaと国立国会図書館サーチ、さらに国内のデジタルアーカイブ関連事業の現状と課題について報告と討論を行った。参加者数は196名であった（164ページ 付表3-3（1）参照）。

平成26年度の「国立国会図書館サーチ」へのアクセス数は、202,973,064件であった（219ページ 統計第6参照）。

* Web API：ウェブサイトが提供するサービス、データと連携するための機能呼び出す仕組み。

4.1.3 国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）

「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）では、当館所蔵資料の書誌データ、所蔵施設、排架場所、利用状況等の情報を一元的に検索、参照できると同時に、閲覧・複写・閲覧予約（関西館）等の申込みを行うことができる。

平成26年度のNDL-OPACトップページへのアクセス数は4,092,166件である（219ページ 統計第6参照）。

4.1.4 総合目録事業

当館及び他機関所蔵資料の各種目録を統合して提供する総合目録事業を実施した。

(1) 全国新聞総合目録データベース

当館を含む全国の図書館、大学、新聞社等が所蔵する新聞（原紙・復刻版・縮刷版・マイクロ資料等）の所蔵情報を「国立国会図書館サーチ」内で提供している。

平成26年度末現在のデータ提供館は1,203館、書誌データは43,883件である（219ページ 統計第6参照）。

(2) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業

国内公共図書館における図書館資料資源の共有化、書誌サービスの標準化及び効率的利用並びに公共図書館の県域を越える全国的な図書館相互貸借を支援することを目的として実施している。

平成26年度末現在、ネットワーク参加館は1,121館、うちデータ提供館は67館（219ページ 統計第6参照）である。本年度、福井県立若狭図書学習センターが新たにデータ提供館となった。また、本事業で収集した当館書誌を除く和図書のデータ件数は43,459,020件（うち基本書誌*6,716,155件）（219ページ 統計第6参照）である。

本年度は、新たに11のデータ提供館と「国立国会図書館サーチ」の間でOAI-PMH**連携を実現し、「国立国会図書館サーチ」の検索結果から、各提供館の蔵書検索システムの書誌詳細画面に直接遷移できるようになった。

こうした書誌データ提供の円滑な運用の推進等を目的として、平成26年6月18日、東京本館及び関西館（TV会議中継）において、都道府県立図書館及び政令指定都市立図書館中央館の本事業担当者等

を対象に、平成26年度国立国会図書館総合目録ネットワーク研修会を開催し、38名が参加した（181ページ 付表8-3（2）参照）。

*基本書誌：各図書館と当館の書誌データを基に、同じ資料を表す書誌をひとつの書誌に集約する際、ある資料を代表して示す書誌のこと。集約する書誌の中にNDL-OPACの書誌がある場合は、NDL-OPACの書誌が基本書誌となる。

**OAI-PMH：Open Archives Initiative Protocol for Metadata Harvestingの略。データの自動収集によってメタデータを交換するための標準的な通信規約（プロトコル）。

（3） 点字図書・録音図書全国総合目録

障害者サービスを実施している各種図書館に対する支援・協力事業として、全国の公共図書館、視覚障害者情報提供施設等で製作中又は製作した点字図書、録音図書の書誌データを「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）内の「点字図書・録音図書全国総合目録」等で提供している。平成26年度末現在、「点字図書・録音図書全国総合目録」への参加館数は239館、書誌データ数は529,285件（本年度に増加したデータは17,780件）である。

当館ホームページでは、「点字図書・録音図書全国総合目録」に収録された最新3か月分の書誌データを収録する『全国点字図書・録音図書新着情報』を提供しているほか、当館及び公共図書館等で新たに製作を開始した点字図書・録音図書の情報を提供している。さらに、視覚障害者等の利用に供するため、『国立国会図書館製作録音図書目録（点字版）2014』を作成し、公共図書館、視覚障害者情報提供施設等へ配布した（206ページ 付表9-12（2）参照）。

（4） 児童書総合目録

児童書総合目録事業は、国内の主要類縁機関における児童書の書誌データ・所在情報の収集及び提供を目的としており、当館以外には東京都立多摩図書館、大阪府立中央図書館国際児童文学館、神奈川近代文学館、梅花女子大学図書館、白百合女子大学図書館、白百合女子大学児童文化研究センター、日本近代文学館、三康文化研究所附属三康図書館が参加している。

書誌データは「国立国会図書館サーチ」内で提供している。

平成26年度末現在、572,675件の書誌データ（219ページ 統計第6参照）及び195,539件の児童書専門付加情報（あらすじ、件名）を提供している。

4.2 資料のデジタル化によるサービス

4.2.1 資料のデジタル化

「国立国会図書館の資料デジタル化に係る基本方針」（平成25年国図電1305201号）に基づき、平成26年度は、図書、古典籍資料、録音資料、脚本等、計3,855点のデジタル化を実施した（227ページ 統計第10参照）。録音資料については、「録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会」（52ページ 4.8（1）⑥（イ）参照）において合意事項が取りまとめられ、カセットテープのデジタル化を試行的に実施した。脚本については、日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアムの協力を得てデジタル化を実施した（85ページ 8.1.2（8）参照）。

平成26年度補正予算（第1号）において、災害対応力強化の観点から、当館所蔵資料のデジタル化経費等が計上された。これにより、国及び地方公共団体が刊行した防災関係資料及び地方史・誌、学会等が刊行した震災・災害関連の文献、原子炉設置（変更）許可申請書等のデジタル化を実施することとし、本年度は、対象資料の状況調査を行い、デジタル化作業の仕様書を作成して調達手続を進めた。当予算は、繰越しの手続をとって次年度までの2か年で実施する。

4.2.2 デジタル化資料の提供

デジタル化した資料は、「国立国会図書館デジタルコレクション」を通じ、著作権処理が終了したものはインターネットで公開し、それ以外のは当館施設内で提供している。当館施設内で提供している資料のうち、絶版等で入手困難な資料については、図書館向けデジタル化資料送信サービス（81ページ 8.1.1（1）③参照）でも提供している。また、歴史的音源については公立図書館等への配信提供*を行っている。

平成26年5月にサイトポリシーを改正し、著作権保護期間が満了したデジタル化資料の画像利用について、当館ウェブサイトからのコンテンツの転載依頼を不要とした（43ページ 4.1.1参照）。

平成27年1月21日から、「歴史的音源」専用ページの英語版の提供を開始した。

同年3月17日には、日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアムから寄贈を受けてデジタル化した脚本35点の提供を開始した。また今年度は、古典籍資料、図書、雑誌、日本占領関係資料（米国戦略爆撃調査団文書、極東軍文書、連合軍最高司令官総司令部文書、日本軍戦史）、プランゲ文庫、科学映像の追加提供を実施した。

平成26年度末現在のインターネット経由の提供数は496,318点、館内限定提供数（図書館向けデジタル化資料送信サービスの提供データを含む。）は2,013,474点となった（点数は、「国立国会図書館デジタルコレクション」の全提供データ点数（219ページ 統計第6参照）から民間のオンライン資料（4.3（1）参照）及び公的機関のオンライン資料（47ページ 4.3（2）参照）の点数を除いたもの。）。

また、文化庁長官裁定を受けてインターネット経由で提供している著作物のうち、平成27年4月に裁定期間が終了するもの**60件について、引き続き提供することができるよう、著作権法第67条第1項に基づき、改めて文化庁長官裁定の申請を行い、裁定を受けた。更に、平成28年1月又は平成29年4月に裁定期間が終了する著作物について、著作者の没年及び著作権者の連絡先の調査を行った。

*歴史的音源の公立図書館等への配信提供：館内限定提供の音源を含む全ての音源を、平成26年度末現在、185館（うち海外3館）の公立図書館等に対して配信提供している。

**同月時点で著作権保護期間中または著作権状況が不明であり、公開調査等で著作権者の連絡先が判明しなかったもの。

4.3 ネットワーク系電子情報資源に関する取組

(1) オンライン資料

国立国会図書館法に基づき、民間で出版されたオンライン資料*の収集を実施している。対象となるのは、特定のコード（ISBN、ISSN、DOI）が付与されたもの、又は特定のフォーマット（PDF、EPUB、DAISY）で作成されたもので、当面は無償かつDRM（技術的制限手段）のないものに限定さ

れる。収集した民間オンライン資料は「国立国会図書館デジタルコレクション」（電子書籍・電子雑誌）で提供しており、館内で閲覧可能である。

平成26年度末現在、「国立国会図書館デジタルコレクション」（電子書籍・電子雑誌）で保存・提供している民間オンライン資料は4,326点である。

*オンライン資料：電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法により記録された文字、映像、音又はプログラムであって、インターネットその他の送信手段により公衆に利用可能とされ、又は送信されるもののうち、図書又は逐次刊行物に相当するもの。

(2) インターネット資料収集保存事業（WARP）

国立国会図書館法に基づき、国、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人等の公的機関が発信するインターネット資料の収集・保存を行うインターネット資料収集保存事業を実施している。収集したインターネット資料は、「インターネット資料収集保存事業（WARP）」でウェブサイトそのままの形で提供するとともに、ウェブサイトの中からオンライン資料を取り出して、「国立国会図書館デジタルコレクション」（電子書籍・電子雑誌）で保存・提供している。これら公的機関のインターネット資料及びオンライン資料は、館内で閲覧可能であるほか、発信機関から許諾を得たものは、インターネット経由の提供及び館内での複写サービスを行っている。

民間機関が発信するインターネット資料は、対象を選択し、許諾を得て収集・保存・提供を行った。

平成26年度末現在、「インターネット資料収集保存事業（WARP）」のコレクションは、8,823タイトル、提供データ（個体*）数85,764件、容量533.0TBである（219ページ 統計第6参照）。「国立国会図書館デジタルコレクション」（電子書籍・電子雑誌）で保存・提供している公的機関のオンライン資料は、267,144点である。

*個体：1タイトルにつき複数回の収集を行っており、1回分の収集が1個体となる。

(3) その他

大学又は独立行政法人大学評価・学位授与機構が授与した博士の学位に係る論文（以下「博士論文」という。）は、学位規則（昭和28年文部省令第9号）に基づき、インターネットの利用により公表される。これら電子形態の博士論文について、学位授与大学等からの送信による収集に加え、平成27年2月からは、学位授与大学等の機関リポジトリからの自動収集を開始した。

収集した電子形態の博士論文は、平成26年10月から、「国立国会図書館デジタルコレクション」（博士論文）で提供を開始した。平成26年度末現在、2,810点を提供している。

4.4 主題情報発信サービス

利用者が求める情報を的確かつ速やかに提供するため、特定の主題（テーマ）や資料群に関する書誌情報、検索ツール及び調べ方の案内等の主題情報を発信しており、各コンテンツのデータやテーマを追加し、随時拡充に努めている。

平成26年度末現在、「国立国会図書館ホームページ」及び「国際子ども図書館ホームページ」を通じて、次の(1)から(5)の主題情報を発信している（219ページ 統計第6参照）。

(1) 国会関連情報 (19 ページ 1.1.3 (2) 参照)

(2) リサーチ・ナビ

レファレンス業務を通じて生み出される知識情報を蓄積・整理・体系化し、利用者が必要とする情報を入手するためのヒントとしてインターネット上で提供するとともに、可能な限り図書館資料やウェブサイトの情報源に誘導するサービスである。搭載するコンテンツとして、当館によく寄せられる質問等を基にして作成された各種主題や当館所蔵資料に関する調査のノウハウを提供する「調べ案内」や、レファレンスに役立つ資料の目次を検索できる「目次データベース」等がある(171 ページ 付表4-3 参照)。平成26年度のリサーチ・ナビへのアクセス数は33,397,324件である(219 ページ 統計第6 参照)。

平成27年3月24日、「近代日本刊行楽譜総合目録 洋楽編」の提供を開始した。このデータベースは、平成23年5月に文化庁と締結した協定(「我が国の貴重な資料の次世代への確実な継承に関する協定」)に基づき、文化庁の委託事業において日本音楽学会が調査、作成したデータの提供を受け、当館が新たに専用のデータベースを構築し、リサーチ・ナビのコンテンツとして利用に供することになったものである(85 ページ 8.1.2 (8) 参照)。

(3) 電子展示会

平成26年4月23日から「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」、6月20日から「中高生のための幕末・明治の日本の歴史事典」、12月3日からフランス国立図書館との協定に基づく「近代日本とフランス—憧れ、出会い、交流」の提供を開始した。平成26年度末現在、24テーマを提供している。また、5月30日に「ブラジル移民の100年」英語版の提供を開始した。

24テーマのうちの1テーマであるミニ電子展示「本の万華鏡」は、平成26年6月24日に第16回「日本近代建築の夜明け～建築設計競技を中心に」、11月26日に第17回「日本のだし文化とうま味の発見」、平成27年3月27日に第18回「登山事始め—近代日本の山と人」の提供を開始した。

(4) 児童書・児童サービス関連情報

「国際子ども図書館ホームページ」では、児童書・児童サービスの関連情報として、「外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報」(172 ページ 付表4-3 参照)、国際子ども図書館所蔵の特色あるコレクションを紹介する「コレクション紹介」、海外の児童書及び研究書等の出版状況に関する「海外の児童書に関する調査」等の調査研究情報、国際子ども図書館が行う子どもの読書活動推進の取組事例「国際子ども図書館の児童サービス(活動紹介)」、「中高生向け調べものの部屋の準備調査プロジェクト」、「児童文学連続講座」(183 ページ 付表8-3 (6) 参照)等を提供している。子ども向けには、「国立国会図書館キッズページ」から情報を発信している。

また、国際子ども図書館の展示会・イベント情報や、子どもと図書館に関する情報を提供するため、平成26年度は「国際子ども図書館メールマガジン」を15回配信した(206 ページ 付表9-12 (1) 参照)。

(5) 「Books on Japan」(日本関係欧文図書目録)

当館が整理した日本関係欧文資料の書誌情報を提供している。年4回(1、4、7、10月)更新するカレント版と1年間の累積版で構成し、日本語版と英語版がある。平成26年度末現在の書誌データ数は

24,506 件である。

4.5 電子情報に関する標準

(1) 「国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述」(DC-NDL) の利用促進

国内の標準的なメタデータとして図書館及び関連機関等の円滑なデータ交換に資するため、「国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述」(DC-NDL)の利用促進に努めた。DC-NDLは、国際的なメタデータ標準である「ダブリンコアメタデータ」をもとに策定されているため、その基本文書である「DCMIメタデータ語彙」等の日本語訳を行い、平成27年3月にホームページで公開した。

(2) ウェブアクセシビリティ*に関する取組

当館が提供するウェブサービスにおけるアクセシビリティの確保及び向上のため、「国立国会図書館ウェブアクセシビリティ方針」を策定している。同方針に基づき、既存の国立国会図書館ホームページ及び国際子ども図書館ホームページの改善を順次進めるとともに、新規に作成したウェブサービスについて、JIS X 8341-3:2010「高齢者・障害者等配慮設計指針－情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス－第3部：ウェブコンテンツ」への対応状況調査を行い、その結果をホームページで公開した。

*ウェブアクセシビリティ：全ての人が心身の条件や利用する環境に関係なく、ウェブサービスで提供する情報や機能に支障なくアクセスし、利用できること。

(3) リンクト・オープン・データ (LOD)*に関する取組

当館が保有するデータを様々なシステムやアプリケーションで活用できるように、各種データをリンクト・オープン・データ (LOD) として提供している。当館の LOD の利活用を促進するため、平成26年9月にその内容や利用条件等を紹介するページをホームページにおいて公開し、平成27年1月には「国立国会図書館デジタルコレクション」の基本的な書誌情報のデータセットの提供を開始した。

また、オープン・データの利活用に関する取組を募り表彰するコンテストである「Linked Open Data チャレンジ Japan 2014」に、データ提供パートナーとして参加した。さらに、平成27年2月21日には、東京本館において、当館が提供するデータの利活用方法を考えるワークショップ「国立国会図書館のウェブページを使い尽くそうアイデアソン～NDL オープンデータ・ワークショップ～」を開催した(164ページ 付表3-3(1)参照)。

当館が提供する LOD の充実を目指して、各種コード類をリンクト・データ形式化する取組も行った。「図書館及び関連組織のための国際標準識別子」(ISIL)のリンクト・データ形式化を進めるとともに、平成27年2月19日には、日本図書館協会と「日本十進分類法の Linked Data 形式化に係る共同研究に関する協力の覚書」を締結した。

*リンクト・オープン・データ (LOD)：ウェブ上でデータを公開し共有するための仕組み。様々なデータ同士とリンク付けられたデータ (リンクト・データ) で、自由に利用できるような利用条件で公開されているデータ (オープン・データ) のこと。

4.6 業務基盤システム

(1) システムの概要

「業務基盤システム」は、統合図書館パッケージソフト（Ex Libris 社製）を基に構築された当館の基幹システムである。収集機能（資料の選書・発注・受入処理等）、整理機能（書誌作成・排架・製本処理等）、利用者サービス機能（資料の貸付・返却・複写処理等）及び「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）（44 ページ 4.1.3 参照）による蔵書検索、閲覧・複写申込み、目録データダウンロード機能を備えている。

(2) 実施作業

平成 26 年 9 月に、統合図書館パッケージソフトのバージョンアップを実施した。

また、統合図書館パッケージソフトのカスタマイズ作業を実施し、7 件の機能変更を実施した。

4.7 研究開発

当館では、これまでの図書館サービスを発展させた新しいサービスの構築に資する研究開発の強化を図っている。平成 26 年度の調査及び研究開発の成果は、以下のとおりである。

視覚障害者等へのテキスト化データ提供について、平成 27 年 3 月 11 日に日本点字図書館と覚書を締結し、複数 OCR 結果の比較機能及び共同校正インターフェースによって、実用に堪えるテキスト化を実現するための実験を実施することとした。

紙資料の電子書籍化については、国立情報学研究所（NII）・東京大学・慶應義塾大学と共同の勉強会を開催し、デジタル化、画像補正、OCR 技術、テキスト構造化等の技術に関する調査研究を進めている。また、デジタル化の品質検査について技術調査やツールの開発を行い、成果の一部を実際の検証や品質管理仕様に反映した。

前年度に開設した次世代図書館サービスを研究するための実験環境「NDL ラボ」のサイトにおいて、阿辺川武氏（国立情報学研究所コンテンツ科学研究系特任准教授）の協力による連想検索*機能を用いて参考情報を表示する「電子読書支援システム」、永崎研宣氏（人文情報学研究所主席研究員、東京大学大学院情報学環特任准教授）の協力による、近代デジタルライブラリーの資料を共同でテキスト化する「翻デジ」の検証を継続して行ったほか、新規システムとして、美馬秀樹氏（東京大学大学院工学研究科特任准教授）の協力により、MIMA サーチ（検索結果の一覧を関連図の形式で表示するシステム）を活用した書誌情報検索・可視化システムの公開準備を行った。

*連想検索：文書と文書の言葉の重なり具合をもとに、ある文書（検索条件）に近い文書（検索結果）を探し出す検索技術。

4.8 連携協力・広報

(1) 電子図書館に関する連携・協力

① 国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）等での活動

平成26年5月19日から23日にかけてパリで開催された国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）総会に出席した。また、同年10月6日から10日にかけてメルボルンで開催された第11回電子情報保存に関する国際学術会議（iPRES2014）に出席した。

② 中国国家図書館、韓国国立中央図書館との連携

当館は、中国国家図書館、韓国国立中央図書館とのデジタルアーカイブ事業に関する連携について、平成22年に「日中韓電子図書館イニシアチブ（CJKDLI）協定」を締結した。

平成26年12月9日から10日にかけて、第4回日中韓電子図書館イニシアチブ会議が中国国家図書館で開催され、当館からは、電子情報部及び関西館電子図書館課の職員4名が参加した。中国国家図書館からは魏大威氏（副館長）ほか11名、韓国国立中央図書館からはイ・ヒョンジュ氏（デジタル図書館企画課事務官）ほか3名が参加した。会議において、中国国家図書館から提案された「電子図書館データベース構築計画」及び韓国国立中央図書館から提案された「CJKDLIポータルパイロット版」について、今後課題の検討や要件の抽出を進めることで合意した。

③ ワールドデジタルライブラリー（WDL）

当館は、世界各国の図書館等が各国の文化の特色を示すコンテンツを提供するウェブサイト「ワールドデジタルライブラリー」に加盟している。当館からは、平成26年度末現在、115件のコンテンツを提供している。

④ ジャパンリンクセンター（JaLC）プロジェクト

当館は、日本国内の学術論文、書籍等、電子化された学術コンテンツに国際標準の識別番号（Digital Object Identifier：DOI）を付与し、所在情報と共に一元的に管理するJaLCプロジェクトを、科学技術振興機構（JST）、国立情報学研究所（NII）、物質・材料研究機構（NIMS）と共同運営している（システム開発はJSTが担当）。

平成27年2月に、当館のデジタル化資料（古典籍：約9万件、当館刊行の図書・雑誌：約4,300件）及び当館刊行の電子書籍・電子雑誌（約6,000件）へのDOI付与を完了した。自動収集を開始した電子形態の博士論文（47ページ 4.3(3)参照）についても、DOIが付与されているものはそれを格納の上、「国立国会図書館デジタルコレクション」や「国立国会図書館サーチ」での提供を開始した。

また、平成26年度は、JST・NII・国立国会図書館（NDL）の3機関による実務者会議を当館において9回開催し、平成26年12月22日にJaLC2システムを公開した。これにより、学術論文に加えて書籍や研究データへのDOI付与が可能となり、また、同一コンテンツが複数のウェブサイト上に存在する場合に一つのDOIの下にそれらに関連づけてアクセス可能とする機能（マルチプルレゾリューション）なども実現した。

⑤ 国立情報学研究所（NII）、科学技術振興機構（JST）との連携

国の科学技術振興政策の下、特に「知識インフラ」構築のための研究開発分野等における協力・連携をより強化することを目的として、NII、JST、国立国会図書館（NDL）の3機関でそれぞれが果たす

べき役割と今後の方向性を確認し、「電子情報資源の収集・管理・保存」、「デジタル化及び電子情報資源の利活用」、「デジタル化のための環境整備」等、5分野において協力・連携すること、「大震災情報の収集・組織化及びオープン化による利用拡大」、「電子情報の保存」、「情報のオープン化と相互利用性の確保」の3領域から重点的に連携すること、年1回「NII・JST・NDL 連絡会議」を開催し、具体的なプロジェクトの選定や進捗管理等を行うことで平成25年12月に合意している。

平成27年2月13日に、NII・JST・NDL 連絡会議（第2回）を開催し、各機関の主な活動について報告を行った後、「国立国会図書館サーチ」の連携拡張、オープンアクセスジャーナルの収集、「J-STAGE」提供データの収集・保存等において、今後協力や情報交換を行っていくことを確認した。

⑥ デジタル化資料の利用に関する関係者協議

デジタル化資料の利用提供方法等について協議を行う場として、著作権者団体、出版者団体、図書館等で構成する協議会を設置している。

(ア) 資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会

平成26年度は同協議会を2回開催し、図書館向けデジタル化資料送信サービス（81ページ 8.1.1 (1) ③参照）を含むデジタル化した資料の利用に係る事項の詳細について調整を行った。

(イ) 録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会

デジタル化した録音資料の利用に係る事項について協議するため、同協議会を新たに設置した。本年度は同協議会を3回開催し、デジタル化を実施するアナログ形式の録音資料の利用について協議した。平成26年10月の同協議会において、「国立国会図書館がデジタル化した録音資料の利用に係る合意事項」（平成26年国図電1411103号）を取りまとめた。

(2) 講演会等

① 国立国会図書館データベースフォーラムの開催

東京本館（平成26年10月30日）及び関西館（同年9月17日）において、当館が作成したデータベースやコンテンツを紹介する「国立国会図書館データベースフォーラム」を開催した。東京本館では238名、関西館では64名が参加した。当館データベースの紹介に加えて、東京本館では永崎研宣氏（人文情報学研究所主席研究員、東京大学大学院情報学環特任准教授）による講演（「デジタル人文学と図書館」）、関西館では森本晋氏（奈良文化財研究所企画調整部文化財情報研究室長）による基調報告（「遺跡の調査・研究とデータベース」）を行った（163ページ 付表3-3参照）。

② デジタル時代の図書館の在り方に関する国際シンポジウムの開催

平成26年6月10日、東京本館において、東京ドイツ文化センターとの共催によりシンポジウム「デジタル技術がもたらす世界と知の将来—バイエルン州立図書館の挑戦」を開催した。図書館資料のデジタル化やデジタル技術の図書館サービスへの適用に関して先進的な取組を行っているバイエルン州立図書館のクラウス・サイノーヴァ副館長など国内外の有識者を招き、デジタル時代の図書館の在り方について報告と質疑応答を行った。参加者は80名であった（163ページ 付表3-3 (1) 参照）。

4.9 東日本大震災アーカイブ

4.9.1 コンテンツ等の収集

「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称：ひなぎく）」は、東日本大震災に関する記録・教訓を次の世代へ伝え、被災地の復旧・復興事業や、今後の防災・減災対策に役立てることを目的とした、震災関連の音声・動画、写真、ウェブ情報等を包括的に検索できるポータルサイトである。平成26年度は、主に国の機関や民間企業等が保有するコンテンツやメタデータを収集した。新たに東日本大震災に係る衆参両院の国会審議映像の収集も開始し、平成27年3月11日に、東日本大震災発生当日以降の第177回国会の本会議及び各委員会の審議映像の一部を公開した。本年度末現在で、連携先機関も含む検索対象は約288万点となった。また、本年度のアクセス数は、約246万件であった（219ページ 統計第6参照）。

平成26年8月20日には、被災地で支援活動を行うボランティア団体等が活動の過程で生じる書類や写真等の整理・保存を進め、記録の収集につなげるため、「東日本大震災に関する書類・写真の整理・保存講習会～被災支援活動の経験・ノウハウを活かすために～」を岩手県庁で開催し、34名が参加した。

4.9.2 連携協力

平成26年度も、前年度に引き続き、地方公共団体、研究機関、公共図書館、専門図書館、民間団体等とのシステム連携を行い、連携先は32機関・37アーカイブとなった。

平成26年6月11日に茨城県立図書館と、8月12日に山形県立図書館と、9月10日には千葉県立中央図書館と震災記録の収集協力に関する文書をそれぞれ取り交した。

同年12月5日には、東日本大震災の被災地域及び近隣地域の県立図書館における震災記録の収集、提供、保存についての方針、施策、課題や問題点を共有することを目的として、「国立国会図書館と県立図書館の震災記録に関する協力連絡会議」を福島県立図書館で開催した。青森、岩手、宮城、山形、福島、茨城、千葉の各県立図書館が出席した。

平成27年1月11日には、東北大学災害科学国際研究所との共催により「平成26年度東日本大震災アーカイブシンポジウム—4年目の震災アーカイブの現状と今後の未来（世界）へ繋ぐために—」を東北大学で開催した。震災記録の被災地内外での利活用が進みつつある現状を踏まえ、アーカイブ機関による事例報告やパネルディスカッションを通じ、利活用の事例や課題を共有するとともに、未来、そして世界へどのように震災記録や教訓を繋げていくかについて検討が行われ、140名が参加した。

同年3月4日には、震災の記録を収集する各機関・プロジェクト等と共同で、写真・動画の投稿や、ウェブサイトの情報提供についての呼び掛けを前年度に引き続き行った。写真・動画は8アーカイブ機関*で投稿を受け付け、ウェブサイトの情報提供はソーシャルブックマーク**の活用により実施した。

また、同年3月14日から18日にかけて開催された第3回国連防災世界会議のパブリック・フォーラムにおいて、ひなぎくをテーマとするブース展示及びポスター展示を行い、ブース展示には約1,600名が来訪した。

*個人所有の写真・動画を収集している8アーカイブ機関(50音順):いわき明星大学、株式会社河北新報社、グーグル株式会社、せんだいメディアテーク、株式会社ドワンゴ、日本放送協会、東日本大震災アーカイブ福島協議会、株式会社ラフコ。

**ソーシャルブックマーク:株式会社はてなが提供する「はてなブックマーク」

4.9.3 システム対応

東日本大震災アーカイブ活動の促進のため、平成26年4月に青森震災アーカイブとのWeb API連携、10月に「電子政府の総合窓口e-Gov」への検索リンクの追加及びせんだいメディアテークとのWeb API連携、平成27年3月に動画サービス niconico との Web API 連携等を実施した。

4.10 情報システム

4.10.1 情報化推進体制

館における情報化の推進を総合的かつ計画的に図るため、総務部長を委員長、電子情報部長(情報化統括責任者)を副委員長とする情報化推進委員会を設置し、毎月開催している。

平成26年度は、前年度に引き続き、情報化統括責任者の統括のもとで全体管理組織(PMO)と複数の個別管理組織(PJMO)を実行組織として、「国立国会図書館業務・システム最適化計画2013-2017」(平成25年国図電1306212号)に基づき業務・システム最適化の実現を推進した。

4.10.2 情報セキュリティ対策

当館の情報セキュリティ対策に関しては、館内に情報化推進委員会情報セキュリティ部会を置いて取り組んでいる。平成26年度は、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群(平成26年度版)」に準拠した内容とするよう情報セキュリティポリシーの改定作業を行った(平成27年4月1日から実施)。また、情報セキュリティ対策の実効性を高めるために、内部監査、職員研修等を実施した。

当館の情報システム上の個人情報保護については、「国立国会図書館個人情報保護対策基準(情報システム対象)」、「国立国会図書館個人情報保護実施手順(情報システム対象)(開示手続等)」及び「国立国会図書館個人情報保護実施手順(開示通知書等)」に基づいて行った。

館内ネットワークシステムの運用管理業務の委託先である株式会社日立製作所の社員が、同業務の遂行のため与えられた権限を利用して当館の内部情報を不正に取得し、自社の入札活動に利用しようとした事案について、平成26年6月16日、同社社員2名を刑事告発するとともに、同社等に対して入札等への指名停止措置を行った。本件を受け、当館では情報セキュリティ対策を一層強化し、運用管理者の不正行為を抑止する再発防止策を講じた。

4.10.3 システム基盤の運用・整備

当館の情報システムに関する運用・保守を統合的に管理し、統一的な窓口を担う統合運用を平成24

年1月から導入している。統合運用を通してシステム保守、改修等を実施することによって、「業務基盤システム」、「館内サービスシステム」、「来館者管理システム」、「情報探索システム（国立国会図書館サーチ）」、館内ネットワークシステム等の当館の電子情報サービスを支えるシステム基盤を安定的に運用した。また、継続的な運用改善・整備を実施することで、システム障害の軽減、セキュリティやシステムの機能性の向上等を実現し、当館の事業・サービスを安定して提供した。

館内ネットワークシステムを「基幹ネットワークシステム（NDLNET4）」から「サービス基盤ネットワークシステム（NDLNET5）」に更新し、平成27年1月から運用を開始した。

また、「国立国会図書館業務・システム最適化計画2013-2017」に基づき、仮想化技術を活用したハードウェア基盤と次期統合運用（いずれも平成27年度導入予定）について仕様を策定した。

第5章

資料の収集

概況

国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政・司法各部門、さらに広く国民に奉仕するため、国立国会図書館は納本制度に基づく納入、購入、国際交換、寄贈等により図書館資料の収集に努め、蔵書の充実を図っている。

第25回納本制度審議会（平成27年3月25日）において、「オンライン資料の補償に関する小委員会」の審議経過報告等が行われた。

第4回科学技術情報整備審議会（平成26年7月22日）及び第5回科学技術情報整備審議会（同年12月2日）において、当館の「第三期科学技術情報整備基本計画」の進捗状況等を報告し、次期計画策定に向けての今後の当館の取組等について懇談が行われた。また、「第四期科学技術情報整備基本計画策定に向けた基本方針検討部会」が設置され、科学技術情報整備に係る今後の当館の方針についての提言案をまとめることとなった。

国立国会図書館収集企画委員会では、予算の縮減に対応するための外国雑誌タイトル数削減方針等を検討した。

平成26年度の受入資料数（第一種資料）は、図書210,019点、逐次刊行物576,061点、非図書資料68,459点であった。本年度末現在の所蔵数（第一種資料）は、図書約1,050万点、逐次刊行物約1,650万点、非図書資料約1,400万点、合計約4,100万点となった。



第4回科学技術情報整備審議会

5.1 収集に関する方針

5.1.1 納本制度審議会

納本制度審議会は、国立国会図書館法に規定する納本制度並びにインターネット資料及びオンライン資料の記録に関する制度の改善及びその適正な運用に資するため設置された国立国会図書館長の諮問機関である。今期委員の一覧は、付表9-1（189ページ）のとおりである。

(1) 第25回納本制度審議会

平成27年3月25日に第25回納本制度審議会が開催され、委員11名及び専門委員3名が出席した。平成26年1月に濱野保樹会長代理が逝去されたため、後任として、同年2月1日に山本隆司委員が会長代理に指名されたこと、及び平成26年7月1日付けで委員の交代があったことが報告された。

議事では、オンライン資料の補償に関する小委員会の審議について、福井健策同小委員会小委員長から経過報告があった。また、当館から平成25年度出版物納入状況及び代償金支出実績、平成26年度代償金予算、オンライン資料収集制度の運用状況、代行納入機関における納入漏れ防止策の進捗状況について報告した。それぞれの議事において、質疑応答が行われた。

(2) オンライン資料の補償に関する小委員会

平成27年3月12日に開催され、委員5名及び専門委員3名が出席した。

小委員会では、平成25年7月に施行された改正国立国会図書館法において、当分の間適用対象から除外された有償又はDRM(技術的制限手段)が付与されたオンライン資料に関し、その収集に関する実証実験を実施することについて当館から報告し、質疑応答が行われた。また、小委員会の審議経過報告を取りまとめた。

5.1.2 科学技術情報整備審議会

科学技術情報整備審議会は、国立国会図書館における電子情報資源を含む科学技術情報の整備計画について、館長の諮問に答え調査審議するために設けられた機関である。今期委員の一覧は、付表9-2（190ページ）のとおりである。

平成26年7月22日に第4回科学技術情報整備審議会が開催され、委員8名が出席した。有川節夫委員長の退任により委員長が不在となっていたため、委員長の選任が行われた。安西祐一郎委員が互選により委員長に選出され、安西委員長が竹内比呂也委員を委員長代理に指名した。その後、当館から「知識インフラ」の構築を掲げる「第三期科学技術情報整備基本計画」（以下「第三期計画」という。）（平成23年国図主1103101号）（58ページ 解説参照）の進捗状況とともに、「三機関（国立情報学研究所・科学技術振興機構・国立国会図書館）連携・協力プロジェクト」の進捗状況を報告した。懇談では、図書館が保有するデジタルデータをほかの様々な情報と結びつけることによって新たな価値が生じることの重要性や、他機関との連携も視野に入れた電子情報の長期保存の取組の必要性についての指摘がなさ

れた。

また、平成26年12月2日に第5回科学技術情報整備審議会が開催され、委員7名及び専門委員1名が出席した。当館から、第三期計画における取組を中心にデジタル時代の科学技術情報整備の現状と課題について報告したのち、安藤慶明委員から、第5期科学技術基本計画の策定に向けた文部科学省での検討状況について報告が行われた。これらの報告を受け、平成27年度に終了する第三期計画後の当館の科学技術情報整備の在り方について懇談が行われた。各委員からは、学際領域がますます広がる中で、研究者、一般国民を問わずアクセスできる「知識インフラ」の存在意義はより一層高まるであろうという意見や、今後、学術論文は、研究データなど様々な情報をリンクさせる場となっていくことが予想され、図書館には論文が掲載された本の収集以上の役割が求められるようになるだろうといった意見が出された。

第三期計画の後継となる次期計画に関して、審議会に「第四期科学技術情報整備基本計画策定に向けた基本方針検討部会」（部会長：竹内比呂也委員。委員は付表9-2（190ページ）のとおり。）を設置することが了承され、科学技術情報整備に係る今後の当館の方針についての提言案をまとめることとなった。同部会は、平成26年12月から平成27年3月までに4回開催され、議論は平成27年度も継続して行うこととなっている。

5 解説

第三期科学技術情報整備基本計画

第52回科学技術関係資料整備審議会において館長に提出された「国立国会図書館における今後の科学技術情報整備の基本方針に関する提言」を受けて、平成23年3月に策定した。平成23年度から平成27年度までの5年間を対象としている。

この計画では、当館が、科学技術研究活動の過程で生じる多種多様な学術情報全体を扱い、知識の循環を促進する新しい学術基盤である「知識インフラ」の構築に積極的に関与することにより、科学技術情報をはじめとする人文・社会科学分野も含む学術情報の収集・保存・提供機能を拡充・強化するとともに、他機関との連携協力を進め国全体の学術情報基盤整備に寄与することを目的としている。その上で、当館が取り組むべき事項として、(1)「知識インフラ」構築の推進、(2)国内学術出版物のデジタル化と電子情報資源の収集、(3)デジタル化のための環境整備、(4)電子情報資源の管理・保存、(5)電子情報資源の利活用の促進、(6)従来の所蔵資料・サービスと電子情報資源との有機的連携、(7)利用情報の解析と利活用、(8)「知識インフラ」の中核機関としての社会的な機能の展開、の8項目を掲げている。

平成23年11月には計画を改訂し、当館の東日本大震災からの復興支援の取組として「東日本大震災アーカイブ」の構築を追加し、「知識インフラ」構築の先行的事業の一つとして位置付けた。

5.1.3 国立国会図書館収集企画委員会

平成26年度は、国立国会図書館収集企画委員会を2回開催し、予算の縮減に対応するための外国雑誌のタイトル数削減方針の検討等を行った。

5.2 納本制度に関する普及活動

行政・司法各部門の支部図書館、地方公共団体、地方議会事務局及び独立行政法人、出版社、新聞社、出版関係機関、レコード会社、映像資料の発行者等に対し、パンフレット「納本のお願い」を約7,400部送付するとともに、鳥取県等地方公共団体の本庁等を訪問し、納本制度の周知及び納本促進に向けた協力を依頼した。

5.3 資料収集の取組

当館の資料収集の基準である「資料収集方針書」の下、納本による収集のほか、購入、国際交換、寄贈などの方法により、円滑化及び効率化を図りつつ様々な資料収集の取組を実施した。

「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ」のコンテンツを充実することを目的に、震災関連資料の収集活動を、平成26年度も継続した。本年度は、茨城、千葉及び山形県の公共図書館総会等並びに北日本図書館連盟研究協議会において、当館の資料収集に関する活動の広報を行った。さらに、山形、茨城、千葉県の各県立図書館から資料収集に関する協力が得られることとなり、当館と各県立図書館とで共同で作成した広報ちらしの配布や、各県立図書館が所蔵する大震災関連資料の書誌データの提供を依頼した。また、これら3県立図書館に加え、前年度から協力関係にある岩手、宮城、福島県の各県立図書館から、書誌データの提供を受けること等により震災関連資料の収集に努めた。平成26年12月5日には、福島県立図書館において「国立国会図書館と県立図書館の震災記録に関する協力連絡会議」を開催し、青森、岩手、宮城、山形、福島、茨城及び千葉の各県立図書館から10名及び当館職員3名が出席した。当館と各県がそれぞれの震災記録収集の取組について報告し、意見交換等を行った。

5.3.1 収集実績

平成26年度中の受入資料数と本年度末現在の所蔵数及びその内訳は、統計第7(221ページ)のとおりである。

5.3.2 納本による収集

納本制度とは、国立国会図書館法第24条から第25条の2までの規定に基づき、出版物の発行者が、発行した出版物を当館に納入しなければならないとする仕組みである。国・地方公共団体の諸機関、独

立行政法人等の出版物については複数部数（第24条・第24条の2）、私人（民間出版社等）の出版物については1部（第25条）の納入が義務付けられる。私人が出版物を発行して納入したときは、損失補償のため、国立国会図書館法第25条第3項の規定により、出版物の発行と納入に要する費用に相当する金額が納入出版物代償金として交付される。納入された出版物は、国会の国政審議を補佐するために用いられるほか、行政・司法の各部門及び国民への利用に供され、後世に伝えるために保存される。また、外国政府等の出版物との国際交換用資料としても活用される。当館では、我が国における出版物の記録を残すため、納入された出版物の書誌データを作成し、全国書誌として公表している（70ページ 6.4.1参照）。

(1) 官庁出版物

国の諸機関の出版物は、行政・司法各部門支部図書館の協力の下、主に当館の運営する巡回自動車便により、また、地方公共団体及び独立行政法人等の出版物は発行者からの送付により、それぞれ納入された。行政情報センター等の機関を設置している地方公共団体（北海道、埼玉県、熊本県等）の出版物は、当該機関から一括して納入された。平成25年度に引き続き、「国立国会図書館サーチ」を用いて、地方公共団体等の刊行物の納入実態調査を行い、判明した未収資料については、「業務基盤システム」を用いた納本の依頼を行った。平成26年度の納入数は256,383点である（221ページ 統計第7参照）。

(2) 民間出版物

図書は、主に日本出版取次協会経由で納入された。同協会が取り扱わない地方出版物、直接販売、自費出版、各種団体等の出版物は、発行者等から直接納入された。そのほか、地方・小出版流通センター経由の納入、教科書協会経由の教科書及び教師用指導書の納入によって収集に努めた。

また、利用者、各図書館、職員等から提供される出版情報に基づく収集も行った。

逐次刊行物については、大部分が発行者から直接納入された。

パッケージ系電子出版物（有形の媒体に情報を固定した電子出版物）については、書籍と同一の内容やデータベースなどを収録したCD-ROM等のほか、コンピュータソフト、ゲームソフト等が、主として発行者等から直接納入された。

DVD等の映像資料は、主に日本映像ソフト協会加盟各社から納入された。CD等の音楽資料は、主に日本レコード協会加盟各社から納入された。

平成26年度の納入出版物代償金の支出総額は390,247,280円であった（228ページ 統計第11参照）。納入数は517,317点であった（221ページ 統計第7参照）。

5.3.3 インターネット資料等の記録による収集（46ページ 4.3(1)、(2)、93ページ 8.2.5(3) ①参照）

5.3.4 購入による収集

納本制度に基づく納入、寄贈、国際交換等によるほか、特に必要と認める国内及び外国刊行の資料は、購入により積極的に収集している。平成26年度の資料購入に係る支出総額は1,934,971,343円であった。

国内刊行資料については、東京本館の未収本、複本、国会分館及び国際子ども図書館の開架資料、古典籍資料等を購入した。また、次年度に国際子ども図書館に開室予定の「調べものの部屋」及び「児童書ギャラリー」に必要な資料を前年度に引き続き購入した。国内刊行パッケージ系電子出版物については、納本制度によって納入されたものとは別に、「館内サービスシステム」で提供する1件の資料を選定し、購入した。

外国刊行資料についても、資料収集関係部署が「資料収集方針書」に基づき選定した資料を購入した。「館内サービスシステム」を通じて提供するパッケージ系電子出版物については1件選定し、購入した。

関西館配置資料については、国内刊行資料は、基本図書・専門図書・総合閲覧室用資料・アジア情報室用資料・雑誌・新聞を、外国刊行資料は、総合閲覧室用資料・アジア情報室用資料・欧文会議録等科学技術関係資料・雑誌・新聞を購入した。

ネットワーク系電子出版物については、国内資料20件（うち、新規契約0件）、外国資料38件（うち、新規契約1件）の利用契約を締結した。

主な購入資料は、付表5-1（173ページ）のとおりである。

5.3.5 国際交換

当館は、出版物の国際交換に関する条約（昭和59年条約第6号）及び国家間における公の出版物及び政府の文書の交換に関する条約（昭和59年条約第7号）が定める「国の交換機関」として、出版物の国際交換を行っている（223ページ 統計第8参照）。出版物（官庁、一般）の交換相手先として当館が登録している国・地域は、157か国2地域の974機関及び国際機関33機関である。平成26年度に交換を行った国・地域は、64か国2地域であった。

(1) 官庁出版物の国際交換

当館に納入される国の諸機関、地方公共団体及び国立大学法人等の官庁出版物は、当館の最も重要な国際交換用資源である。これらを外国の諸機関に送付し、代わりに入手する外国官庁出版物等は、当館が収集する外国刊行資料の重要な部分を占めている。

当館の官庁出版物の国際交換には、包括交換、特定交換及び選択交換の3つの方法がある。

① 包括交換

我が国と相手国とが締結した政府間取決め、又は当館と相手機関との取決めに基づき、官庁出版物の主要なものを包括的に交換し合うものである。

現在の相手機関は、米国議会図書館、プロイセン文化財団ベルリン国立図書館、国家図書館（台湾（地域））の3機関である。

従来包括交換を行っていたカナダ国立図書館公文書館が国際交換業務を終了したため、同業務を引き継いだブリティッシュ・コロンビア大学図書館と交換対象資料を調整し、その結果、特定交換機関へ移行した。

② 特定交換

我が国と相手国とが締結した政府間取決め、又は当館と相手機関との取決めに基づき、基本的な官庁出版物のうち特定のものを交換し合うものである。

現在の交換機関は、国際連合図書館（ジュネーブ）、英国図書館、ロシア国立図書館、フランス国立図書館、ベルギー王立図書館、オーストラリア国立図書館、ブリティッシュ・コロンビア大学図書館（カナダ）の7機関である。

英国図書館との間においては、同館の官庁出版物の収集方針が、紙媒体から公式サイトへのリンクへと変更されたことに伴い、交換対象資料の送付を削減するとともに、当館が送付を受ける資料を調整した。

③ 選択交換

海外の図書館、大学、研究機関等との間で、希望資料等について個別に交渉し、相互の合意に基づき資料を選択的に交換し合うものである。この交換において当館が提供する資料は、当館刊行物、中央官庁出版物、国立大学法人の出版物等である。

(2) 一般出版物の国際交換

海外の相手機関と個別に交渉し、相互の合意に基づいて一般出版物を交換している。特に米国、中国、ドイツとの間で活発に行われており、機関別に見ると、米国議会図書館、中国国家図書館、プロイセン文化財団ベルリン国立図書館が主な交換機関である。

また、当館は国の中央図書館として、国際交換による日本関係資料の収集に努めており、韓国、チェコ等10か国の国立図書館に対して、日本国内で刊行された、各相手国に関する出版物を購入して送付し、先方からは各国で出版された日本関係資料の送付を受けている。

(3) 国際機関からの寄託

当館は、国際連合（UN）、国際労働機関（ILO）、経済協力開発機構（OECD）等の国際機関から寄託図書館（デポジトリ・ライブラリー）の指定を受けており、それぞれの機関の刊行物を寄託資料として受理している。平成26年度は、国際連合から資料のオンライン化に伴う国連寄託図書館制度の新たな戦略的方向性に関する諮問文書が送付されたため、意見を取りまとめ回答した。

なお、紙媒体資料が刊行中止又は有償送付となり、インターネットを通じて電子媒体が無償提供される場合には、館内でのプリントアウトサービス提供のため、資料の提供機関に対して複写物の提供に関する許諾依頼を行っている。

5.3.6 寄贈

(1) 国内資料の寄贈

文化的財産としての図書館資料の収集に対する理解を得て、平成26年度も多くの著者、蔵書家等から資料の寄贈を受けた。主なものは、次のとおりである（寄贈者、資料名、点数の順。敬称略）。

安東貞昭	安東貞美関係文書（第二次受入分）	27点
今津敏晃	吉田章信宛書簡等	307点
宇秋雅晴	野村寿之介宛書簡他	16点
大迫尚照	大迫尚敏関係文書	9点
大島道子	細田吉蔵関係文書	35点
大濱光子	内田康哉・政関係文書	107点

岡崎久彦 岡崎邦輔関係文書（伊東巳代治書簡）	7点
奥野誠亮 奥野誠亮関係文書	1,583点
黒沢博道 黒沢博道関係文書	6,100点
柴崎力栄 衆議院議員選挙公報	1点
田原ヨシ子 曾祢荒助関係文書	17点
福留民夫 福留民夫氏旧蔵若泉敬関係文書	8点
淵上千津 淵上辰雄関係文書（第二次受入分）	11点
坊和男 坊秀男関係文書（第二次受入分）	111点
細谷明子 有馬元治関係文書	961点
薬袋幸 薬袋義一関係文書	76点
望月仁 大日本第一軍司令官告示	1点
山成克二 木阪義胤関係文書	21点
渡辺允 渡辺千秋関係文書（追加分）	403点
ジェトロ・ビジネスライブラリー 貿易関係資料	2,499点
社会調査協会 社会調査報告書	121点
造本装幀コンクール事務局 造本装幀コンクール出品図書	230点
日本赤十字社 医学書等	228点
日本貿易振興機構大阪本部 貿易関係資料	1,757点

(2) 外国資料の寄贈

国内外の個人及び団体から寄贈された主な外国刊行資料は、次のとおりである（寄贈者、資料名、点数の順。敬称略）。

エクアドル共和国大使館 エクアドル刊行図書	49点
科学技術振興機構 科学技術系外国雑誌	79タイトル
韓国古典翻訳院 韓国古典籍現代韓国語訳図書	37点
国際交流基金 日本理解促進出版・翻訳助成図書	17点
国際図書館連盟（IFLA）児童・ヤングアダルト図書館分科会 「絵本で世界を知ろうプロジェクト」選定作品	32点
ジェトロ・ビジネスライブラリー 貿易関係資料	963点
東京子ども図書館 図書（国際アンデルセン賞候補作品）	608点
日本赤十字社 医学書	59点
日本貿易振興機構大阪本部 貿易関係資料	655点
ボローニャ国際児童図書展事務局 図書 （ボローニャ国際児童図書展及びボローニャ・ラガッツィ賞への応募作品）	279点
ラトビア共和国大使館 ラトビア刊行児童書	27点

5.3.7 寄託

日本新聞協会から、新聞マイクロフィルム計 1,294 点の寄託を受け（221 ページ 統計 7 参照）、平成 16 年度に締結した寄託契約 4 件を更新した。そのほか、岸信介関係文書及び渡辺千秋関係文書の寄託契約が終了し、資料が寄贈された。

5.3.8 職員による外国での直接収集

(1) 日本占領関係資料

米国に職員を派遣して行っている日本占領関係資料の収集計画の第 37 年度として、米国国立公文書館所蔵の「極東軍文書」及び米国議会図書館所蔵の「内務省検閲発禁図書」をデジタル化により収集した。

また、米国メリーランド大学所蔵のプランゲ文庫図書デジタル化共同事業については、社会科学分野及び人文科学分野の図書等の収集を行い、画像データのブルーレイディスク（BD-R）84 点を収集した。

(2) 海外立法情報

英国、ドイツ及びフランスの議会における行政監視機能強化及び審議改革の動向に関する資料収集及び現地調査のため、職員 1 名をロンドン、ベルリン及びパリに派遣し、立法情報を収集した。

5.3.9 変更

細分類換、品目換又は数量更正等の変更処理を行った主な資料は、次のとおりである。

第二種立法資料から第一種資料（和漢書）へ	159 点
第二種国会分館用資料から第一種資料（和漢書）へ	1,898 点
第三種資料から第一種資料（和漢書）へ（寄託契約の終了及び数量更正）	650 点

第6章

資料の組織化と書誌情報の提供

概況

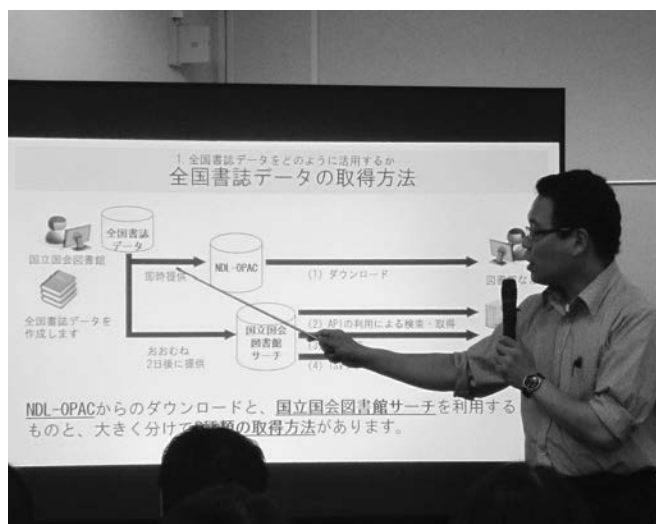
国立国会図書館は、図書館資料の多様化、情報通信技術の進展に対応し、全国書誌作成機関、標準的な書誌データの提供機関としての役割を果たすため、国立国会図書館法第7条及び第21条に基づき、書誌情報（書誌データ）の作成及び提供を行っている。

平成26年度の新規作成書誌データ件数は、図書168,623件、逐次刊行物（新聞・雑誌）3,756件、非図書資料51,759件、国内刊行雑誌収録の雑誌論文382,535件である。

書誌情報は、「国立国会図書館サーチ」、「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）、JAPAN/MARC等、多様な方法で提供している。平成26年4月には、当館ホームページに「全国書誌データ提供」のページを開設し、提供方法を一覧できるようにした。平成26年6月からは、同ページを通じ、平成25年7月から制度収集を開始したオンライン資料等を収録対象とした全国書誌（電子書籍・電子雑誌編）について、最近3か月分のデータのダウンロードを可能にした。また、全国書誌データの利活用を促進することを目的として、学校図書館、公共図書館等を対象に、「書誌データ利活用説明会」を東京本館と関西館でそれぞれ開催した。

平成26年4月から、全国書誌データのうち単行資料を収録する「JAPAN/MARC(M)」と逐次刊行資料を収録する「JAPAN/MARC(S)」を一本化した「JAPAN/MARC(M/S)」の提供を開始した。また、「JAPAN/MARC(M/S)」及び典拠データを収録する「JAPAN/MARC(A)」の提供頻度を月次から週次に増やした。

さらに、日本図書館協会と当館とで協同してとりまとめた「『日本目録規則』改訂の基本方針」に基づき、同協会と連携して、新しい『日本目録規則』の策定作業を進め、平成27年2月に開催した書誌調整連絡会議で、国内関係機関を交え意見交換を行った。



書誌データ利活用説明会

6.1 書誌情報に関する方針及び計画

平成26年度は、「私たちの使命・目標2012-2016」に掲げた「国立国会図書館の収集資料を簡便に利用し、また必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるように」（12ページ参照）するため、書誌データの作成及び提供を行うとともに、「戦略的目標」に掲げた「書誌情報の利活用の促進」（13ページ参照）に努めた。

平成25年2月に策定した「国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開（2013）」（平成25年国図収1301311号）に基づき、図書等図書館資料と電子情報双方に対する利用者の迅速・的確・容易なアクセスの保証及び書誌データ自体の広範な利用促進に努めた。また、書誌データ及び典拠データのプロダクト提供に関する基本事項を定めた「書誌データのプロダクト提供サービス実施方針」（平成23年国図収1111113号）を、平成26年4月に一部改正した。これは、JAPAN/MARC(M)及びJAPAN/MARC(S)を一本化した新たなプロダクト「JAPAN/MARC(M/S)」の更新分を週次で提供する変更に伴うものである。

6.2 書誌調整

平成26年8月にリヨンで行われた第80回国際図書館連盟(IFLA)年次大会(89ページ 8.1.5(1)参照)の書誌分科会常任委員会等書誌調整に関する会議に大柴忠彦(関西館図書館協力課長)が出席し、意見交換や情報収集を行った。同年8月14日には、パリで開催されたIFLAセマンティック・ウェブ研究会・情報技術分科会共催サテライトミーティングに出席し、「国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス」(WebNDL Authorities)について報告した。同年8月15日にはリヨンで開催されたバーチャル国際典拠ファイル(VIAF)評議会会議に出席した。

日本図書館協会と当館とで協同してとりまとめた「『日本目録規則』改訂の基本方針」に基づき、目録規則の事実上の国際標準である“Resource Description and Access”(RDA)に対応する規則となるよう留意して、新しい『日本目録規則』の策定作業を進めている。

解説

RDA

RDAは、『英米目録規則 第2版』(AACR2: Anglo-American Cataloguing Rules 2nd ed.)の後継規則として米国図書館協会等によって策定され、2010年6月に刊行された。利用者の視点から従来の目録法の見直しを図り、デジタル情報資源のメタデータとの調整を行い、運用機関として図書館以外の文書館や博物館等も視野に入れる等、これまでの枠組みを超えた目録規則である。

平成27年2月には書誌調整連絡会議を開催し、当館から新しい『日本目録規則』の策定作業について報告したほか、研究者や図書館、書誌作成機関等を交え意見交換を行った(68ページ 6.2.2(1)参照)。

このほか、書誌作成関連情報の収集等を行い、国内外の動向把握と書誌調整の推進に努めた。

6.2.1 資料の整理に関する基準

我が国の標準的な書誌データを提供するため、国内基準及び国際基準に従って書誌データの作成を行っている。また、必要に応じて適用細則や当館独自の基準等を定め、当館ホームページの「書誌データの作成および提供」を通じて公開している。

(1) 目録法

目録法には、『日本目録規則 1987年版改訂3版』を適用し、資料群ごとに適用細則を定めている。外国刊行洋図書等については、RDAを適用している。

(2) 分類法

① 分類法

分類表には、「国立国会図書館分類表」(NDLC)を適用している。平成26年11月及び12月に一部改正した。

また、日本語図書(和図書)、非図書資料、電子資料及び地図資料には、『日本十進分類法 新訂9版』(NDC)を適用し、適用基準として「国立国会図書館『日本十進分類法新訂9版』分類基準」を定めている。

② 図書記号法

図書記号法には、「図書館資料の図書記号付与要領」(平成24年国図収1206252号)を適用している。平成26年度は要領の改正を行った。

(3) 件名標目

件名標目は、和図書について「国立国会図書館件名標目表」(NDLSH)を使用している。また、平成26年4月から、地図資料についても、NDLSHの付与を開始した。

(4) 書誌データ作成基準

「書誌データ整備実施方針」(平成23年国図収1112021号)及びこれに基づく「整理区分の決定について」(平成23年収1112023号)によって、書誌データ作成の基本事項や詳細度等を定めている。

(5) 雑誌記事索引関係の基準

雑誌記事索引の採録には、「雑誌記事索引採録誌選定基準」及び「雑誌記事索引記事採録基準」を適用している。

6.2.2 会議等の開催

(1) 書誌調整連絡会議

平成27年2月27日、東京本館において平成26年度書誌調整連絡会議を開催した。関係機関から11名及び当館職員5名の計16名が出席した。

当館からは、日本図書館協会目録委員会と連携して策定を進めている新しい『日本目録規則』について説明した。続いて研究者から、統制されたアクセス・ポイントの活用や新しい規則を適用したデータ作成の可能性について発表があった。また、研究者や図書館、書誌作成機関等との間で意見交換を行った。

(2) 書誌データ利活用説明会

全国書誌データの利活用を促進することを目的として、東京本館（平成26年7月25日）及び関西館（同年8月22日）において、書誌データ利活用説明会を開催した。学校図書館、公共図書館等を対象とし、東京本館では33名、関西館では23名が参加した。

当館が提供している全国書誌データを利用するための具体的な方法及び各図書館での全国書誌データの利活用事例を紹介した。説明会終了後には、当館又は事例紹介館への個別質問・相談の時間を設けた。

6.2.3 広報

当館の書誌データの作成及び提供に関するニュース、国内外の書誌調整に関する動向、関連する会議や研修会への参加報告等については、オンライン広報誌『NDL 書誌情報ニュースレター』によって広報している。平成26年度は4回刊行した。また、『NDL 書誌情報ニュースレター』の前身にあたる広報誌『全国書誌通信』及び『印刷カード通信』の全号をデジタル化し、当館ホームページに掲載した。

当館ホームページの「書誌データの作成および提供」では、書誌データ作成及び提供に関する方針、規則、マニュアル類並びにニュース等の各種コンテンツを提供して最新情報の広報に努めている。本年度は、「全国書誌データ提供」、「書誌データ利活用説明会」及び「国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス（Web NDL Authorities）」の各ページを新設し、「書誌データ Q&A」の改訂及び「国立国会図書館書誌データ対応システム一覧」の更新を行った。また、パンフレット「全国書誌データをご利用ください」を作成・配布した。

6.3 資料の組織化

6.3.1 書誌情報

(1) 図書

計168,623件の図書の書誌データを作成した（226ページ 統計第9参照）。

和図書138,488件には、和古書661件、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書327件、国内規格607件を含む。なお、関西館配置資料（和図書複本）については、32,462件の複本データと、1,409

件の未承認書誌データ*を入力した。

中国語・朝鮮語図書の書誌データ作成数は10,080件であり、漢籍48件を含む。

アジア諸言語図書（中国語・朝鮮語を除く。）の書誌データ作成数は、919件である。

中国語・朝鮮語及びアジア諸言語を除く外国語図書の書誌データ作成数は19,136件であり、国内刊行洋図書1,364件、科学技術関係欧文会議録3,333件、テクニカルレポート127件、学協会ペーパー4件、海外規格2,337件、海外学位論文177件を含む。

分類別の書誌データ数については付表6-1（174ページ）のとおりである。

*未承認書誌データ：東京本館においては当該資料が納本督促又は整理中であるが、関西館においては利用提供の準備が整った資料について、完成前の段階でNDL-OPACに提供している書誌データ。

(2) 逐次刊行物（雑誌・新聞）

計3,756件の逐次刊行物の書誌データを新規に作成した。また13,381件の書誌データを更新した（226ページ 統計第9参照）。

(3) 非図書資料

計51,759件の非図書資料の書誌データを作成した（226ページ 統計第9参照）。なお、データ件数には、これまでデータベースに未入力であったデータの遡及入力件数も含まれる。

内訳は、マイクロ資料8,118件、映像資料6,067件、録音資料9,242件、機械可読資料3,939件、地図資料11,744件（うち遡及入力7,255件）等である。機械可読資料には、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書3件、科学技術関係欧文会議録65件、テクニカルレポート6件、規格54件を含む。

憲政資料は計9,521件の文書を整理した。

(4) 雑誌記事索引

国内刊行の主要雑誌10,864誌に収録されている記事の書誌データ382,535件を入力した（226ページ 統計第9参照）。平成26年度に新たに採録誌に選定した雑誌は297誌である。

6.3.2 典 拠

著者標目や件名標目を統制して書誌データの効果的な検索を可能にするため、典拠データベースを維持管理している。国内刊行資料に使用している典拠（著者名及び件名）は、新たに31,314件を入力し、入力累積件数は1,173,085件となった（226ページ 統計9参照）。「国立国会図書館件名標目表」（NDLSH）収録対象となる普通件名は、新たに153件を入力した。

典拠累積件数の内訳は個人名830,523件、家族名2,282件、団体名195,288件、地名29,777件、統一タイトル4,361件、普通件名110,519件（細目付きを含む。）、細目335件である。

全ての典拠データを「国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス」（Web NDL Authorities）を通じてインターネット上で広く提供している。このうち「国立国会図書館件名標目表」（NDLSH）収録対象範囲の件名典拠データは、同サービスに用意した一括ダウンロード用ファイルから提供している。また、新設・訂正・削除した件名をRSS配信している。

6.4 書誌情報の提供

図書館資料へのアクセスを保証し、また、データ自体の利活用を促進するため、書誌情報の提供を行っている。資料種別ごとに提供形態は異なるが、全国書誌、蔵書目録、索引等を作成し、提供している（206ページ 付表9-12（2）参照）。また、「国立国会図書館サーチ」からはシステム連携も含めた提供を行っている（43ページ 4.1.2参照）。

6.4.1 全国書誌

国内で刊行された出版物及び外国で刊行された日本語出版物の書誌情報を、全国書誌として提供している。また、平成25年7月から制度収集を開始したオンライン資料等を収録対象とした全国書誌（電子書籍・電子雑誌編）も提供している。

(1) インターネット

「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）に設けた「全国書誌提供サービス」画面及び「国立国会図書館サーチ」の機能を用いたRSS配信、OAI-PMH*によって、全国書誌を提供している。

また、当館が収集したオンライン資料等の書誌データは、全国書誌（電子書籍・電子雑誌編）として、API利用、RSS配信及びTSVファイルダウンロードにより提供している。平成26年4月1日には、当館ホームページに「全国書誌データ提供」のページを開設し、提供方法を一覧できるようにした。また、同年6月18日に「全国書誌（電子書籍・電子雑誌編）TSVファイル一覧」のページを公開し、ファイル一覧から最近3か月分のデータのダウンロードを可能にした。

*OAI-PMH：Open Archives Initiative Protocol for Metadata Harvesting の略。データの自動収集によってメタデータを交換するための標準的な通信規約（プロトコル）。

(2) JAPAN/MARC

全国書誌データを標準的な機械可読フォーマットで提供する「JAPAN/MARC」は、MARC21フォーマットを採用している。

平成26年度は、全国書誌データのうち単行資料を収録する「JAPAN/MARC(M)」と逐次刊行資料を収録する「JAPAN/MARC(S)」を一本化した「JAPAN/MARC(M/S)」を週次更新し、頒布事業者に対し49回提供した。本年度の新規収録件数は、168,377件である。

典拠データを収録する「JAPAN/MARC(A)」は、本年度から週次更新し、提供した。本年度末の収録データ累積数は、1,061,600件である。

6.4.2 雑誌記事索引

平成26年度末現在、雑誌記事索引11,715,351件を「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」

(NDL-OPAC)で提供している。また、雑誌記事索引の新着記事情報を雑誌のタイトルごとにRSS配信するサービスを提供し、週次で更新を行っている。

ハードディスク等では「国立国会図書館雑誌記事索引全件累積版 1948年～2003年3月」及び「国立国会図書館雑誌記事索引カレント版」(年25回更新)を提供した。また、カレント版をまとめた年間累積版として、平成26年度は「国立国会図書館雑誌記事索引年間累積版」(2003年度～2013年度版)を提供した。

6.4.3 蔵書目録

「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」(NDL-OPAC)は、閲覧用目録として来館利用者に提供されるとともに、インターネットを通じて当館所蔵資料の書誌情報を提供している。また、地図資料及びアジア言語資料を除く全国書誌収録対象資料については、作成中の書誌データを提供することによって、書誌情報を迅速に公開している。検索した書誌データは、MARC21フォーマット等の複数の形式でダウンロードが可能である。

6.4.4 その他の書誌情報の提供

(1) 国立情報学研究所への書誌データの提供

国立情報学研究所(NII)に対し、「JAPAN/MARC(M/S)」(週1回)、「JAPAN/MARC(A)」(週1回)、博士論文書誌データ(月1回)及び雑誌記事索引データ(週1回)を提供している。提供したデータは、同研究所の情報検索サービス、学術コンテンツ・ポータルの情報提供サービスで利用されている。平成26年度の提供件数は、JAPAN/MARC(M/S) 266,607件、JAPAN/MARC(A) 55,003件、博士論文 50,349件、雑誌記事索引 404,016件(いずれも、新規・訂正・削除を含む。)であった。

(2) OCLCへの書誌データの提供

① WorldCatへの書誌データの提供

当館作成書誌データの国際的な流通を促進するために、国際的書誌ユーティリティOCLC Online Computer Library Center(OCLC)のオンライン総合目録WorldCatを通じて、JAPAN/MARCデータの提供を行っている。

平成26年度から、単行資料を収録する「JAPAN/MARC(M)」と逐次刊行資料を収録する「JAPAN/MARC(S)」を一本化した「JAPAN/MARC(M/S)」及び雑誌記事索引データの提供頻度を月次から週次に変更した。本年度の提供件数は、JAPAN/MARC(M/S) 266,607件、雑誌記事索引データ 404,016件であった。

② バーチャル国際典拠ファイル(VIAF)への典拠データの提供

当館作成典拠データの国際的な流通を促進するために、OCLCが提供するバーチャル国際典拠ファイル(VIAF)を通じて、名称典拠データの提供を行っている。本年度から、週次での提供を開始し、更新データ計50,445件を送付した。

(3) 国際連合教育科学文化機関への書誌データの提供

国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) は、各国で出版された翻訳書の書誌データを収録した目録データベース「Index Translationum」(世界翻訳書目録)を作成している。この活動に協力するため、和図書の翻訳書の書誌データを提供している。提供したデータは、当該機関ホームページ及びCD-ROMで提供される。平成26年度は、UNESCOから世界翻訳書目録作成の中断を理由に、申出がなかったため、提供しなかった。

(4) ISSN 国際センターへの ISSN 書誌データの送付

ISSN(国際標準逐次刊行物番号)日本センターとして、当館がISSNを付与した逐次刊行資料の書誌データを、ISSN国際センターに送付している。平成26年度の送付件数は、新規書誌738件、書誌更新3,372件であった(87ページ 8.1.3(2)参照)。

日本国内で刊行されたオンラインジャーナルのうちISSNを付与したものの書誌データを、当館ホームページ「ISSN日本センター」に掲載している。本年度末現在の提供数は1,917件であった。当該書誌データは「国立国会図書館サーチ」でも提供を行っている。

第7章

資料の保存

概況

国立国会図書館は、我が国唯一の納本図書館であり、国内で刊行される出版物を網羅的に収集し、それらを利用に供するとともに、文化的資産として蓄積し、後世に伝える責務を負っている。現在及び将来において、図書館資料が確実に利用できるよう、資料配置を計画的に行い、適切な保存環境の下で資料を長期保存するように努めている。同時に、国内外に対する保存協力活動も積極的に行っている。



岩手県指定有形文化財「吉田家文書」の修復作業

平成26年度は、当館の資料保存の基本方針である「国立国会図書館における資料保存の在り方」（平成15年国図収第37号）に基づき、所蔵資料の保存対策及び保存協力活動を進めた。所蔵資料の保存に当たっては、劣化・破損を予防するための対策に重点を置き、全館的な連携・協力の下、環境管理、虫菌害対策に努めるとともに、媒体変換、脱酸性化处理、破損資料の修理・修復を行った。本年度に国の重要文化財に指定された『弘安礼節』を含む貴重書等は、貴重書書庫に保管し、他の資料とは異なる取扱いをして、保存に万全を期している。

国内外に対する保存協力活動については、図書館等の保存活動を奨励・促進するため、「保存協力プログラム」（平成18年国図収060612001号）に基づき、各種研修やフォーラムの開催、関連情報の発信等を行っている。本年度は、前年度に引き続き、東日本大震災で被災した資料の復旧に関する支援に取り組み、平成24年度から東京本館において本格修復を行ってきた岩手県指定有形文化財「吉田家文書」の修復を終え、返却した。また、当館は国際図書館連盟で資料保存を担当するIFLA/PACアジア地域センターに指定されており、国際会議への参加等を通じて国内の状況を発信するとともに、特にアジア地域の図書館等に研修・助言を行う等の連携協力を進めている。

7.1 資料の配置

書庫内資料の配置については、資料利用の便宜、資料別の増加量及び資料収集方針等を勘案し決定している。

(1) 書庫計画

現行の書庫計画は、東京本館、関西館とも平成24年度から平成28年度までの5か年度の計画である（「平成24年度東京本館書庫計画」（平成24年国図収1202221号）及び「平成24年度関西館書庫計画」（平成24年国図関西1202222号））。書庫計画の前提となる排架率（書架上に資料が占めるスペースの比率）調査によると、当該計画期間中に、東京本館の書庫が満架状態に達することが予想されている。そのため、東京本館から関西館への大規模資料移送の実施を含め、両館一体で書庫の新規受入機能の維持を図るという基本方針を定めている（「東京本館及び関西館の次期書庫計画の基本方針について」（平成23年国図収1111171号））。

平成26年度は、デジタル化された和図書の原本約40万点、中国語・朝鮮語資料約8万9,000点及びマイクロ資料（ネガ・フィルム）約4万6,000点を関西館へ移送した。また、東京本館の書庫について、楽譜資料を本館書庫2層から新館書庫地下6階へ移転したほか、本館書庫5層の資料の再配置を行った。

なお、関西館においては、平成31年度末竣工予定で500万冊規模の書庫増設に係る第2期施設設計作業を、国際子ども図書館においては、平成27年度竣工予定で67万冊規模の書庫増設を含む増築棟工事を、それぞれ進めた（104ページ 9.5.2 (2) 参照）。

(2) 東京本館の資料配置

東京本館の書庫は本館書庫と新館書庫から成る。本館書庫は、1層から6層、9層から17層の計15層から成り、図書を中心に排架している。新館書庫は地下1階から地下8階まであり、逐次刊行物を中心に排架している（175ページ 付表7-1 (1)、(2) 参照）。

(3) 関西館の資料配置

関西館の書庫は地下2階から地下4階にあり、地下3階・4階吹き抜けの部分に自動書庫がある。地下2階には和図書及び和・洋逐次刊行物、地下3階には和図書、和・洋逐次刊行物、非図書資料及びアジア言語逐次刊行物、地下4階には和図書、科学技術資料、アジア言語・アジア関係資料、国内博士論文等を排架している。自動書庫には、和図書、洋図書、国内博士論文及びアジア言語・アジア関係新聞等を排架している（177ページ 付表7-1 (3) 参照）。

(4) 国際子ども図書館の資料配置

国際子ども図書館の書庫は2層、M3層及び3層から6層までの計6層から成り、国内刊行児童図書等を排架している（178ページ 付表7-1 (4) 参照）。

7.2 所蔵資料の保存

資料保存の基本方針である「国立国会図書館における資料保存の在り方」（平成15年国図収第37号）に基づき、資料の劣化・破損を予防する対策に重点を置いて、媒体の特性等に応じた様々な対策を全館的な協力の下に行っている。大量かつ画一的な仕様で行う作業、特殊な機器等を必要とする作業は外部業者に委託している。貴重書等（78ページ 7.4参照）の扱いについては特に留意している。

7.2.1 劣化・破損の予防

(1) 保存環境の整備

一般の図書・逐次刊行物を収蔵する書庫は、資料の保存に適した環境を維持するため、温度22℃前後、湿度55%前後を目安に調整している。また、紫外線による資料劣化を抑制するため、予算状況を勘案しつつ、書庫及び事務室等に低紫外線タイプの蛍光灯の導入を進めている（貴重書等の保存環境については、79ページ 7.4.2参照）。

長期にわたり保存すべきネガ・フィルムは、東京本館新館書庫内及び関西館書庫内に設置されたマイクロ保存庫に収納している。マイクロ保存庫は専用の空調設備を備え、温度18℃前後、湿度25%前後に調整している。また、東京本館では、この保存庫内に設置した調湿キャビネットにカラー・フィルムを保管している。

平成26年度は、前年度に引き続き、節電のため、温湿度を計測、確認しながら、保存環境に支障を来さないと推測される範囲で空調運転の停止、設定温湿度の調整を行った（貴重書書庫、マイクロ保存庫を除く。）。また、定期的な床面清掃に加え、東京本館の本館書庫9層において書架及び床面の清掃を行った。

(2) 虫菌害の対策

虫菌害の対策に当たっては、IPM(総合的有害生物管理)*の考え方にに基づき、可能な限り薬剤を使用しない方針としている。

過去にカビ被害が発見された区域を中心に、温湿度データロガー（データ計測・保存用計器）を用いた書庫内の温湿度計測、定期観察と資料の清拭を行うほか、夏季高湿期に空気を循環させることで湿度の上昇を抑え、虫菌害の発生しにくい書庫内環境の維持に努めている。また、新規受入資料に虫やカビが発生する恐れがないか確認し、必要に応じて、書庫に搬入する前に処置を施した。平成26年度中、虫・カビの発生に関する対応件数は39件（うち、カビ8件）で、資料を新規に受け入れるための処置として、クリーニング、二酸化炭素ガス燻蒸のほか、酸化エチレンガス燻蒸を初めて実施した。

また、書庫内で虫の被害を受けやすい和紙資料を多く保管する区域、人の出入りが多い場所等で、捕虫用粘着トラップを用いた調査を行っている。調査した範囲では問題は発見されなかった。

虫菌害要因の書庫への侵入防止を目的とし、書庫に入る見学者等に靴カバーを着用させた。

* IPM：Integrated Pest Managementの略。人体や環境への悪影響を低減するためにできるだけ薬剤を使用せず、複数の対策を合理的に組み合わせて、予防管理を行うこと。具体的には、空調管理・清掃・目視点検・定期的なトラップ調査等により、有

害生物（虫やカビ）が生息しにくい環境を整え、資料に被害を生じさせないよう有害生物の数を最小限にコントロールすること。

(3) 資料の特性に応じた対策

① 紙資料

紙資料の劣化・破損を抑制するための対策としては、資料の状態を日常的に点検するほか、逐次刊行物の合冊製本、利用の多い資料を補強するための製本、保存容器への収納等を行っている（227 ページ 統計第 10 参照）。

酸性紙資料の劣化を抑制するための対策として、冊子体資料 1,000 冊の脱酸性化処理を外部業者に委託して実施した。

一枚物の地図資料については、利用による損傷と紙質の酸性劣化の進んだものが多数存在するため、一部の地形図を対象として、脱酸性化処理とポリエステルフィルムによる保護を外部業者に委託して行っている。平成 26 年度はこの方法により 600 枚を処理した。

② 紙以外の媒体の資料

紙以外の媒体の資料については、SP レコードのクリーニング及び中性紙の袋への入替えを行った。また、図書・雑誌・新聞を収録するマイクロ資料（利用提供用）約 16 万点についてサンプルを抽出して状態を調査した。

(4) 資料の防災

「国立国会図書館資料防災指針」（平成 22 年国図収 100127001 号）に基づき、資料防災に関するマニュアル類の整備を進めた。

7.2.2 媒体変換

資料の媒体変換を行い、代替物を利用提供することで、原本の保全に努めている（227 ページ 統計第 10 参照）。媒体変換の方法はデジタル化を原則とし（45 ページ 4.2.1 参照）、マイクロ化は外部機関との関係において必要とされる場合等に限定して実施している。

7.2.3 補修・修復

利用、経年劣化等によって破損した資料のうち、紙資料の補修・修復は、主として館内で行っている（227 ページ 統計第 10 参照）。補修・修復作業に当たっては、原装を尊重し、材料の保存性及び安全性を重視するとともに、必要があれば作業前の状態に戻すことができる方法を採用している。紙以外の媒体の資料の補修・修復については、外部業者に作業を委託している。

7.3 保存協力

「保存協力プログラム」(平成18年国図収060612001号)に基づき、国内外の図書館等の資料保存を促進するための活動を行っている。当館ホームページを通じて関連情報の提供に努めたほか、平成26年度は、国内外からの資料保存業務に関する問合せ計37件に回答した。資料保存業務の視察等を目的とした来訪者は、国内外を合わせ147名(20件)であった。

7.3.1 国内協力

(1) 研修の実施

国内の図書館員等を対象に、平成26年10月23日、24日に東京本館において、11月7日に関西館において平成26年度資料保存研修を実施し、資料保存に関する講義及び簡易補修等の実習を行った(182ページ 付表8-3(5)参照)。参加者は56名であった。また、資料保存に関する研修の講師派遣を希望する図書館等を募集し、4機関に職員を派遣し、延べ97名を対象に研修を実施した。このほか、依頼に応じて外部機関の行う研修に講師を派遣した。

行政・司法各部門支部図書館職員を対象とした司書業務研修及び同特別研修において、講義・実習及び環境管理に関する助言を行った(156ページ 付表2-2、付表2-3参照)。

このほか、国内外の図書館員等を対象に、遠隔研修「資料保存の基本的な考え方」を実施した(188ページ 付表8-4参照)。

(2) 他機関との連携

資料保存に関する情報の共有を図るため、保存科学の研究者、博物館、美術館、文書館及び図書館の保存業務担当者との情報交換等を行うほか、関連行事を実施している。

平成26年12月5日に「続けられる資料保存—まねしてみたいマネジメントの工夫—」をテーマに第25回保存フォーラムを開催した。参加者は80名であった(163ページ 付表3-3(1)参照)。

国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進本部による文化遺産防災ネットワーク推進会議への参加、関連の研究会等での発表等を通じて、防災に関する協力ネットワークの構築に努めた。

(3) 東日本大震災で被災した資料の復旧に関する協力

岩手県教育委員会からの依頼により、平成24年10月に岩手県指定有形文化財「吉田家文書」を東京本館へ搬送し、文書の長期的保存及び学術資料としての活用を目指して、欠損部分の補てん等の本格修復を行ってきた。平成26年度は修復作業を終え、9月19日に同文書を岩手県立博物館へ搬送した。作業の進捗情報についてはソーシャルネットワーキングサービス「Facebook」を通じて発信した。

平成26年9月、岩手県陸前高田市立博物館からの依頼により、被災資料の補修技術指導のため職員を1名派遣した。また、同年11月に、いわて高等教育コンソーシアムからの依頼により、被災資料の復旧に関する研修講師として職員1名を派遣した。

7.3.2 国際協力

当館は国際図書館連盟で資料保存を担当する IFLA/PAC アジア地域センターに指定されており、他のセンターと連携協力して保存協力活動を進めている。

IFLA の年次大会（89 ページ 8.1.5 (1) 参照）に合わせて開かれた一連の資料保存関係会合に、IFLA/PAC アジア地域センター長として小林直子（収集書誌部主任司書）が参加し、資料保存分科会のオープンセッションで発表を行った。当館のカビ被害への対応事例を基に、高温多湿の季節を有する地域での環境管理の工夫について報告し、同じ課題を抱える図書館に対し情報を発信・共有した。

平成 26 年 1 月に IFLA/PAC 国際センターがフランス国立図書館から IFLA 本部へ移ったことによる、新しい運営体制の在り方に関する議論に関与し、アジア地域の現状と課題を提示すること等により新体制の下での方針策定に寄与した。また、次回の IFLA 年次大会の企画・準備等に当たっては、セッションのテーマ選定に関与した。

そのほか、平成 27 年 2 月にコロンボで開催された、スリランカ国立図書館主催の水災害に関するワークショップについて、構成内容に関する相談を受け、助言した。

また、平成 27 年 3 月 12 日、第 3 回国連防災世界会議の枠組みにおける国際専門家会合「文化遺産と災害に強い地域社会」の東京戦略会議でのセッションに、IFLA/PAC アジア地域センター長として小林直子（収集書誌部主任司書）が参加し、IFLA における災害対策の取組について報告を行った。

7.4 貴重書等の取扱い

ここでいう貴重書等とは、貴重書及び準貴重書のほか、貴重書と同格の取扱いをしている「別」、「貴」、「貴箱」などの請求記号を付与した資料を含む。これらの貴重書等は刊写年が古いものや善本、稀覯本等であるため、保存と利用の両面において特別な措置を講じている（貴重書等の利用については、34 ページ 3.3.1 (4) ⑤参照）。

7.4.1 貴重書等の指定

貴重書等は、貴重書等指定委員会で指定する。貴重書等指定委員会は、「国立国会図書館貴重書指定基準」及び「国立国会図書館準貴重書等指定基準」の規定に基づき、国立国会図書館の図書館資料から貴重書及び準貴重書等を指定するため、当館に置く委員会である。委員会は、委員長（利用者サービス部長）が必要と認めるときに開催される。平成 26 年度は平成 27 年 2 月 18 日に第 49 回の貴重書等指定委員会を開催し、和漢書 5 タイトル、洋書 1 タイトルを貴重書に、和書 1 タイトルを準貴重書に指定した（179 ページ 付表 7-2 参照）。指定資料の累計は、貴重書 1,282 タイトル、準貴重書 796 タイトルである。これらの貴重書等には、平成 26 年 8 月 21 日に指定された『弘安礼節』を含む 9 件の国指定重要文化財が含まれる。

7.4.2 保存環境

貴重書等は、新館書庫内の貴重書書庫に保管している。貴重書書庫では主に木製書架を採用しており、庫内の気圧を高めて塵埃の侵入を防ぐとともに、月に1回、職員が床面清掃を行っている。庫内は温度22℃前後、湿度55%前後に調整し、デジタル式温湿度計の日次確認及び温湿度データロガーを用いた計測により温湿度を監視している。また、虫害の早期発見のため、捕虫用粘着トラップを用いた調査を継続的に実施している。

第8章

図書館及び関係機関との協力

概況

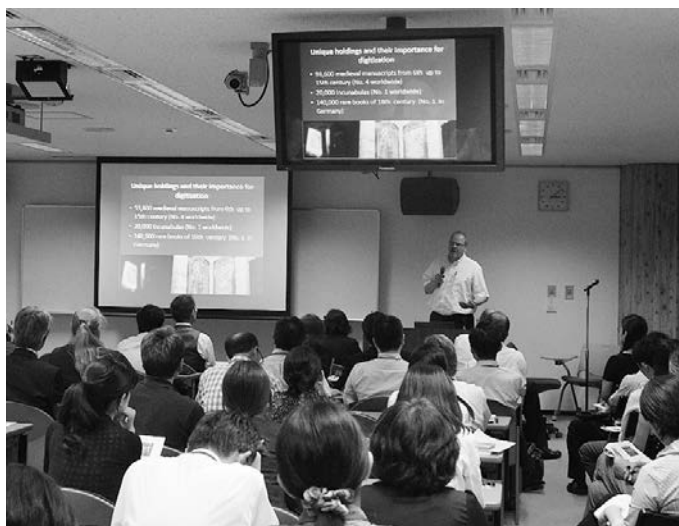
国立国会図書館の重要な任務の一つに図書館協力があり、図書館業務の広範な分野にわたって、国の内外の各種の図書館や関係機関との連携・協力を行っている。

平成26年度は国内の協力活動を推進するために、国立国会図書館長と都道府県立・政令指定都市立図書館、大学図書館の館長との懇談会等を開催した。また、図書館関係団体の活動に積極的に協力するほか、関係団体への理事や委員の派遣、各種会議への参加及び講師の派遣等を通じて、図書館協力の推進に努めた。

図書館の活動を支援するために、図書館間貸出し、複写、図書館向けデジタル化資料送信サービス、レファレンス・サービス等のほか、研修交流、図書館及び図書館情報学に関する調査研究、総合目録の作成、レファレンス協同データベースの構築、障害者図書館協力等の図書館協力事業を実施している。平成26年6月からは、当館が製作又は公共図書館等から収集した視覚障害者等用データについて、「サピエ図書館」を通じた送信を開始した。

児童サービスに関する協力事業として、国際子ども図書館では、学校図書館に対するセット貸出事業を実施したほか、子ども読書連携フォーラム、児童文学連続講座を実施し、図書館員等の相互交流や知識のかん養に努めた。

関連する国際的な団体として、国際図書館連盟（IFLA）、国立図書館長会議（CDNL）、アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）、アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）等に加盟している。IFLAの最優先課題である戦略プログラムに対し、資金の拠出や資料保存（IFLA/PAC）アジア地域センターとしての活動を通じて協力した。さらに、外国の図書館との交流については、中国国家図書館、韓国国立中央図書館、韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業務交流を行ったほか、業務に関連の深い有識者を招へいし、講演会を行った。



海外図書館関係者シンポジウム

8.1 国内外の図書館との連携・協力

8.1.1 資料に基づく連携・協力

(1) 国内外の図書館等を経由したサービス

① 図書館間貸出し

国立国会図書館資料利用規則第5章及び国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則第4章の規定に基づき、国内外の図書館・調査研究機関等のうち、当館の図書館間貸出制度に加入した機関に対し、当館の所蔵資料を貸し出している。

平成26年度に東京本館及び関西館を対象とする図書館間貸出制度に新たに加入した機関は32館（うち、国外の図書館10館）、閉館等により脱退、登録抹消した機関は3館（うち、国外の図書館0館）であった。国際子ども図書館の資料を対象とする図書館間貸出制度に新たに加入した機関は32館（うち、国外の図書館10館）、閉館等により脱退、登録抹消した機関は3館（うち、国外の図書館0館）であった。東京本館及び関西館の資料を対象とする図書館間貸出制度への加入館総数は公共図書館2,025館、大学図書館等1,095館、専門図書館等387館、国外の図書館190館、計3,697館となった。また、国際子ども図書館の資料を対象とする図書館間貸出制度への加入館総数は公共図書館1,906館、大学図書館等970館、専門図書館等350館、国外の図書館64館、計3,290館となった。

本年度の総貸出点数は、9,028点であった。貸し出した資料の内訳は、東京本館5,935点、関西館2,774点、国際子ども図書館319点であった（217ページ 統計第5参照）。

借り受けた資料を自館で複製し利用者に提供するための承認を受けた機関数は、公共図書館522館、大学図書館等117館、専門図書館等7館、計646館となり、本年度は新規に40館を承認した。なお、国際子ども図書館の資料についての承認を受けた機関は累計486館となった。

② 複写

当館の登録利用者制度に機関として登録している図書館等は、「国立国会図書館蔵書検索・申込システム」（NDL-OPAC）経由又は申込書の郵送により申し込み、複写物を郵送で受け取る遠隔複写サービスを利用することができる。平成26年度、遠隔複写サービスの申込受理件数は280,146件であり、そのうち国内外の図書館等から申し込まれた件数は84,054件であった。

③ 図書館向けデジタル化資料送信サービス

国立国会図書館資料利用規則第5章の2に基づき、図書館向けデジタル化資料送信サービス（以下「図書館送信」という。）の利用について申請を受けて当館が承認した機関に対し、当館がデジタル化した資料を提供している。平成26年度に当館が承認した機関は374館であった。本年度末までに承認した機関の総数は、公共図書館262館、大学図書館191館、その他15館、計468館となった。

本年度も、当館による入手可能性調査及び出版者、著作権者等からの申出による除外手続を経て、送信資料の追加及び除外を行った。本年度末時点での送信資料数は、図書約51万点、古典籍約2万点、雑誌約73万点、博士論文約12万点、計約138万点であった。

送信を受けた図書館等における本年度中の総閲覧件数は105,208件、複写件数は49,002件であった。

解説

図書館向けデジタル化資料送信サービス

当館がデジタル化した資料のうち、著作権処理が終了しインターネットで公開しているもの以外の利用は、従来、当館施設内での閲覧及び複写に限定されていたが、平成24年の著作権法改正により、当館は、絶版等により入手困難な資料について、全国の図書館等にこれを公衆送信することができるようになった。この法改正を受けて「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」(52ページ 4.8(1)⑥(ア)参照)において取りまとめられた運用方針に関する合意事項を踏まえ、平成26年1月からデジタル化資料送信サービスを実施している。

送信する資料は、絶版等の理由により入手困難なもの(市場に流通在庫がない、商業的に電子配信されていない等の理由で購入が困難なもの)を対象とする。当館は、デジタル化された資料と同内容の著作物が入手可能かどうかについて、年1回民間の書籍在庫データベースと照合し、調査している(入手可能性調査)。毎年7月にその調査結果を当館ホームページに掲載し、11月までの間、出版者、著作権者等からの申出に基づく事前除外手続(市場に流通している等の基準に該当する資料を送信対象から除外する手続)を行っている。また、送信中の資料についても、出版者、著作権者等からの申出に基づく事後除外手続(事前除外手続等と同様の基準に該当する資料の送信を停止する手続)を行っている。

④ デジタル化資料に係る図書館間貸出しに代わる臨時的措置

当館がデジタル化した資料については、資料保存上の観点からその原資料を貸し出しておらず、また、著作権法上の理由からデジタル化したデータの貸出しも行っていない。そのため、図書館送信に未参加の図書館において、図書館間貸出しを通じて従来利用することができていた当館所蔵資料が利用できなくなるのが懸念された。そこで、図書館送信が普及するまでの間、図書館間貸出しに代わる臨時的措置として、当館の図書館間貸出制度に加入し、かつ著作権法第31条第1項の適用を受ける図書館等に対しては、求めに応じ、デジタル化資料(インターネット公開資料を除く。)を紙に出力した複製物を提供している。なお、同様の理由から、当館施設内に限定して閲覧に供しているデジタル化資料については、図書館送信参加館もこの措置の適用を受けることができる。この措置に基づいて平成26年度中に提供した複製物は25件であった。

⑤ レファレンス・サービス

当館では、国内外の図書館から、各館で解決できない利用者からの資料に関する問合せを、文書レファレンスとして受け付けている。

平成26年度の国内図書館からの文書レファレンスの処理文書数は2,416通(東京本館2,210通、関西館153通、国際子ども図書館53通)、処理件数は4,645件(東京本館4,199件、関西館359件、国際子ども図書館87件)であった。また、国外の図書館からの文書レファレンスの処理文書数は45通(東京本館43通、関西館2通)、処理件数は66件(東京本館63件、関西館3件)であった。

そのほか、国内外の図書館からの電話によるレファレンスの受理件数は651件(東京本館279件、関

西館 347 件、国際子ども図書館 25 件)、処理件数は 799 件(東京本館 302 件、関西館 466 件、国際子ども図書館 31 件)であった。

(2) 当館等刊行物の送付

『国立国会図書館月報』等当館刊行資料計 14 種を、都道府県議会事務局及び政令指定都市議会事務局等の図書室に 3,057 冊、公共図書館に 17,800 冊、大学図書館に 9,737 冊、専門図書館に 2,204 冊、図書館関係団体等に 5,717 冊、海外の図書館に 90 冊、合計 38,605 冊送付した。

このほか、政府刊行物等を都道府県議会及び政令指定都市議会事務局図書室に計 1,105 冊送付した。

また、当館では、第 72 回国会以降、衆・参両議院の委員会の会議録を都道府県議会及び政令指定都市議会事務局図書室に配布している。平成 26 年度は、第 183 回国会から第 189 回国会までの衆議院委員会会議録を、都道府県議会事務局図書室に 36,816 部、政令指定都市議会事務局図書室に 15,340 部、第 185 回国会から第 189 回国会までの参議院委員会会議録を、都道府県議会事務局図書室に 27,504 部、政令指定都市議会事務局図書室に 11,460 部、合計 91,120 部を配布した。

8. 1. 2 国内の図書館等との連携

各種図書館との連携を強化するため、懇談会等を行った。また、日本図書館協会や専門図書館協議会等関係機関の活動に協力している。

(1) 公共図書館

公共図書館との相互協力の一層の進展と充実を図るため、「国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会」を開催した。

日 時：平成 26 年 6 月 26 日 15 時 00 分～17 時 45 分

場 所：東京本館

出席者：都道府県立図書館長及び政令指定都市立図書館長等 71 名

文部科学省、全国公共図書館協議会、日本図書館協会 7 名

内 容：文部科学省報告

国立国会図書館報告

「懇談にあたって」

「地方公共団体の出版物の収集状況について」

「デジタル時代の地域資料の収集・保存・提供 事前アンケートに基づく報告」

公共図書館報告

「岐阜のひとづくり、ものづくり、まちづくりを支えます 郷土・地図資料の収集・保存・提供とデジタル化」(岐阜県図書館)

「横浜市立図書館 地域資料のこれまでとこれから」(横浜中央図書館)

質疑応答・懇談

(2) 大学図書館

大学図書館との相互協力の一層の進展と充実を図るため、国公私立大学図書館協力委員会委員館の館長を招請し、「国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会」を開催した。

日 時：平成 26 年 12 月 10 日 15 時 30 分～17 時 43 分

場 所：東京本館

出席者：国公私立大学図書館協力委員会委員館の図書館長・事務部長等 23 名
文部科学省、国立情報学研究所（NII） 4 名

内 容：国立国会図書館報告

「国立国会図書館と大学図書館との連絡会」活動報告

テーマ報告

「国立国会図書館の外国雑誌の収集・利用提供体制—科学技術分野を中心に—」

「ジャーナル問題と学術情報流通を巡る最近の動き」

意見交換

また、懇談会とは別に、大学図書館と当館に共通する課題について政策的及び実務的な協議を行う場として、平成 26 年 7 月 17 日に「国立国会図書館と大学図書館との連絡会」を開催した。

(3) 専門図書館

専門図書館に対する協力は、主として専門図書館協議会を通じて行った（85 ページ 8.1.2 (5) ② 参照）。

(4) 議会図書室

地方議会図書室に対する協力・援助の一環として、「都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修」を実施した。

日 時：平成 26 年 9 月 5 日 13 時 30 分～16 時 30 分

場 所：東京本館

参加者：都道府県議会事務局の図書室職員及び調査担当職員 21 名
政令指定都市議会事務局の図書室職員及び調査担当職員 8 名
全国都道府県議会議長会 2 名

内 容：付表 8-1（180 ページ）のとおり。

(5) 図書館団体

広く図書館界の発展に資するため、日本図書館協会等の活動に対し、次のような協力を行った。

① 日本図書館協会

- ・理事の派遣
- ・各種委員会への委員等の派遣及び参加
- ・第 100 回全国図書館大会の共催

平成 26 年 10 月 31 日から 11 月 1 日まで東京都で開催。共催機関として、10 月 30 日に東京本館において「国立国会図書館データベースフォーラム」（163 ページ 付表 3-3 (1) 参照）及

び東京本館見学会（新館書庫見学会）を開催したほか、11月2日に国立国会図書館国際子ども図書館見学会を行った。

- ・日本図書館協会の主催する各種セミナー・研修への講師派遣

② 専門図書館協議会

- ・理事の派遣
- ・各種委員会への委員等の派遣及び参加
- ・総会（平成26年5月30日）等への参加
- ・平成26年度専門図書館協議会全国研究集会（平成26年7月8日～9日）の後援
- ・専門図書館協議会の主催する各種セミナー、研究集会への参加、講師派遣

③ 法律図書館連絡会

- ・第57回総会（平成26年10月24日）等への参加
- ・法律図書館連絡会の主催する研修への講師派遣

(6) アジア情報関係機関

国内のアジア情報関係機関との連携を深め、国全体としてのアジア情報資源の充実と流通促進に資することを目的として、「平成26年度アジア情報関係機関懇談会」を開催した。

日 時：平成27年2月5日 13時30分～17時30分

場 所：関西館

参加機関：アジア図書館・アジアセンターをつくる会、大阪市立中央図書館、大阪大学附属図書館
外国学図書館、九州大学附属図書館、国際交流基金関西国際センター図書館（五十音順）

内 容：「多文化共生施策と図書館の多文化サービス」をテーマとした基調報告、国立国会図書館報告、外部機関報告、コメンテーターによるコメント及び懇談

(7) 児童サービス関係機関

子どもの読書活動を推進している諸機関との連携・協力を図ることを目的として、平成26年6月18日に「平成26年度国際子ども図書館連絡会議」を開催し、大阪国際児童文学振興財団等、国際子ども図書館と協力関係にある13機関・団体の16名が出席した。会議では、国際子ども図書館から平成25年度の活動及び平成26年度の取組について報告し、参加各機関も1年間の取組及び活動状況について報告した。このほか、国際子ども図書館の情報発信及び調査研究をテーマに意見交換を行った。

(8) 文化庁

平成23年5月に文化庁との間で締結された「我が国の貴重な資料の次世代への確実な継承に関する協定」に基づき、平成26年度もテレビ・ラジオ番組の脚本・台本、楽譜等の音楽関係資料、マンガ・アニメーション・ゲーム等のメディア芸術について、所在情報の把握や目録の作成、収集・保存・活用等に関する連携・協力を行った。

テレビ・ラジオ番組の脚本・台本については、日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアムから寄贈を受けた昭和55年以前の脚本・台本約2万7,000冊について、平成26年4月17日から音楽・映像資料室で提供を開始した。また、同コンソーシアムが作成・提供する「脚本データベース」に当館所蔵脚本

のサムネイル画像を掲載するため、表紙画像撮影への協力を行った。あわせて、同コンソーシアムの協力を得て、脚本35点をデジタル化し、平成27年3月17日に国立国会図書館デジタルコレクションにおいて公開した。このほか、同年3月18日に東京本館を会場として、同コンソーシアム主催シンポジウム「放送開始90年記念・脚本アーカイブズ・シンポジウム「脚本アーカイブズ」の新たなステップへー未来に向けた保存と利用」を文化庁とともに共催した。

音楽関係資料については、日本音楽学会「日本の音楽資料」調査委員会が文化庁委託業務の一環として調査、作成したデータの提供を受け、当館で新たに「近代日本刊行楽譜総合目録 洋楽編」データベースを構築し、平成27年3月24日に当館のリサーチ・ナビのコンテンツとして公開した。

メディア芸術については、文化庁が同年3月17日に公開した「メディア芸術データベース（開発版）」に関して、当館所蔵資料のデータ提供や現物確認のための書庫内立入調査への協力を行った。

(9) 国立情報学研究所、科学技術振興機構 (51 ページ 4.8 (1) ⑤参照)

(10) その他

図書館及び関連機関（博物館・美術館、文書館等の機関）を識別するための国際標準 ID「図書館及び関連組織のための国際標準識別子」(ISIL*) について、当館は、日本国内での付与及び管理を行っている。平成26年度末時点で、7,713館の情報を管理している。

* International standard identifier for libraries and related organizations

8.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力

(1) 国際図書館連盟 (IFLA)

当館は、昭和41年に国際図書館連盟 (IFLA) の準会員に、昭和51年に会員になって以来、同連盟の年次大会やその他の会議への参加、報告、アンケート回答などを通じて、同連盟の活動に協力してきた。財政面では、機関会員費のほか日本の協会会員費の一部を分担拠出するとともに、昭和50年度以降は同連盟の最優先課題であるコア活動のために資金を拠出してきた。

平成26年度は、協会会員費の一部として6,578ユーロ、機関会員費として953ユーロを負担した。また、コア活動基金として31,094ユーロを拠出し、6つの戦略プログラムを財政面から支えた。戦略プログラムは、資料保存 (PAC)、図書館プログラムを通じた振興活動 (ALP)、著作権等法規的問題 (CLM)、情報へのアクセスの自由と表現の自由 (FAIFE)、UNIMARC、標準化の各分野である。また IFLA アジア・オセアニア分科会 2015 年ウィンターミーティングを日本で開催するに当たって、会議参加メンバーとの懇談会等を行った。

現在 IFLA には、テーマごとに設けられた43の分科会があり、当館はそのうち21の分科会に登録加盟している。このうち政府機関図書館分科会、児童・ヤングアダルト図書館分科会、書誌分科会、資料保存分科会、議会のための図書館・調査サービス分科会、情報技術分科会の常任委員会委員に加えて、目録分科会、収集・蔵書構築分科会の連絡委員を職員が務めている。

① IFLA 年次大会への参加

当館は IFLA 年次大会に毎年代表団を送っている。本年度の大会はリヨン（フランス）で行われ、当

館から8名の代表団が参加した(89ページ 8.1.5(1)参照)。

② PAC アジア地域センターの活動

当館は、IFLAの戦略プログラムの一つである資料保存(PAC)のアジア地域センターの指定を受け、活動を行っている。本年度はアジア地域を中心に資料保存についての情報の収集、提供等を行った(78ページ 7.3.2参照)。

(2) ISSN ネットワーク

ISSN ネットワークは、世界中の逐次刊行物を識別可能とするコード番号である国際標準逐次刊行物番号(ISSN)を割り当て、維持・管理するため、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)による世界科学情報システム(UNISIST)計画の一環として設立された国際的組織であり、当館は日本の国内センターを担っている。

ISSN 日本センターにおける平成26年度のISSN登録数は738件であり、これを含む逐次刊行物の総登録件数は41,286件となった(72ページ 6.4.4(4)参照)。

本年度、拠出金73,735ユーロを拠出した。また、第39回ISSNセンター長会議が平成26年9月17日から19日までトルコのイスタンブールで開催され、ISSN日本センター長(収集書誌部逐次刊行物・特別資料課長)の代理として網野美美(収集書誌部逐次刊行物・特別資料課)が出席した。

(3) その他の国際的団体

① アジア・オセアニア地域国立図書館長会議(CDNLAO)

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議(CDNLAO)は、アジア・オセアニア地域の国立図書館の情報共有、相互協力を目指して、1979年に設立された。当館は同会議のニューズレター*CDNLAO Newsletter*の編集を担当しており、平成26年度は80号から81号までをインターネット上で刊行した。また、当館は、平成21年3月から、CDNLAOホームページの運営も行っている。

② 情報とドキュメンテーション(ISO/TC46)に関する国際標準化委員会

国際標準化機構・第46技術委員会(ISO/TC46)の国内委員会に委員を派遣し、平成26年5月5日から9日にかけて米国のワシントンD.C.で開催されたISO/TC46の本会議に橋詰秋子(電子情報部電子情報流通課)が出席した。

③ その他

アジア太平洋議会図書館長協会(APLAP)に加盟し、同地域における議会のための図書館・調査情報サービスの拡充を図ることを目的として、連携協力を行っている。

8.1.4 外国の図書館等との交流

(1) 外国の図書館・図書館関係者等との交流

① 中国国家図書館との第33回業務交流

平成26年11月18日から25日にかけて、中山正樹(総務部司書監)を団長とする5人の当館代表団が中国を訪問して行った。デジタル時代の国立図書館の活動について双方が基調報告を行った後、「デジタル時代における図書館協力事業—国内図書館を対象とした協力プロジェクトを中心に」、「図書館の

文化・広報活動—魅力ある情報発信」をテーマに報告及び意見交換を行った。

② 韓国国立中央図書館との第17回業務交流

平成26年7月8日から15日にかけて代表団を当館に迎えて行った。代表団は、イ・ソンドク氏（企画研修部国際交流広報チーム長）、チェ・ユジン氏（国立世宗図書館政策資料課長）、キム・スンジョン氏（企画研修部企画総括課主務官）、チェ・ソンア氏（国立子ども青少年図書館企画協力課主務官）の4名であった。両館の現況と課題について基調報告を行った後、「国立図書館としての戦略計画」、「行政部門等への情報サービスの現況と課題」をテーマに報告及び意見交換を行った。また、国際子ども図書館及び韓国国立子ども青少年図書館における展示等について報告と意見交換を行った。また、代表団は関西館を訪問し、「日本研究者支援と韓国研究者支援の取組」をテーマに業務懇談を行った。

③ 韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との第5回業務交流

平成26年12月2日から5日にかけて、韓国国会図書館からパク・チュンジャ氏（国会記録保存所文書・記録サービス課課長補佐）、韓国国会立法調査処からイ・ジョンユン氏（科学・メディア・通信チーム立法調査官）を当館に迎えて行った。韓国国会図書館とは「議会資料・国会発生情報の収集、保存及び公開」、韓国国会立法調査処とは「情報通信の振興」をテーマとして双方から報告し、質疑応答、意見交換を行った。

④ 第4回日中韓電子図書館イニシアチブ会議（51ページ 4.8（1）②参照）

⑤ 日本研究支援

当館の海外日本研究支援等の改善のため、広報の充実、日本語以外での情報アクセスの改善、研修の実施について方策を検討した。

⑥ 講演会等

クラウス・サイノーヴァ氏（バイエルン州立図書館副館長）、マルクス・ブラントウル氏（同館ミュンヘン・デジタル化センター長）を招き、東京ドイツ文化センターとの共催によるシンポジウム「デジタル技術がもたらす世界と知の将来—バイエルン州立図書館の挑戦」を平成26年6月10日に開催し、80名が参加した（163ページ 付表3-3（1）参照）。

電子展示会「近代日本とフランス—憧れ、出会い、交流」の公開を記念して、ヴェロニク・ベランジェ氏（フランス国立図書館日本資料担当司書）を招へいし、平成26年12月11日に国際シンポジウム「日仏交流の過去と現在—国立国会図書館・フランス国立図書館の所蔵資料から」を開催した。110名が参加した（163ページ 付表3-3（1）参照）。

また、ニック・プール氏（Europeana 執行委員、Collections Trust CEO）を招へいし、平成27年1月22日に東京本館において国際シンポジウム「デジタル文化資源の情報基盤を目指して：Europeanaと国立国会図書館サーチ」を開催した。196名が参加した（164ページ 付表3-3（1）参照）。

なお、本年度に当館が招へいした外国人は、付表8-2（180ページ）のとおりである。

(2) その他

平成26年6月17日、ルーマニア国立図書館と協力協定を締結し、児童書の交換を行っている。

また、外国から図書館関係者等が見学・参観などのため当館（東京本館、関西館、国際子ども図書館）を訪問した（217ページ 統計第5参照）。

8.1.5 国際会議への参加

(1) 世界図書館・情報会議—第80回国際図書館連盟 (IFLA) 年次大会

「図書館、市民、社会：知識の合流」をテーマに、平成26年8月16日から22日にかけてリヨン（フランス）において開催された。132の国及び地域から3,983名が参加し、会合が開かれた。日本からは55名、当館からは池本幸雄（副館長）を団長として8名が参加した。代表団は総会に参加したほか、分科会やプレコンファレンスにおいて発表、意見交換、情報収集、交流等を行った。

(2) 2014年国立図書館長会議 (CDNL)

2014年国立図書館長会議 (CDNL) は、第80回IFLA年次大会期間中の平成26年8月19日、リヨンの市庁舎で開かれ、各国及び地域の国立図書館長又はその代理、IFLAの代表等が参加した。当館からは館長代理として池本幸雄（副館長）が出席した。「国内及び国際的な協力のツールとしてのデジタル化」と題した各国の事例紹介のほか、著作権が保護された資料（孤児作品含む）へのアクセス促進、文化遺産と自然災害・人的災害によるリスク、デジタル遺産の保存という3つのテーマに分かれてグループディスカッションが行われた。

(3) その他

電子図書館に関する国際会議への参加・実施実績は、4.8 (1) ①～② (51ページ) のとおりである。職員が出席したその他の国際会議は、2014年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議 (DC2014) 等である。世界の日本研究者を支援する趣旨から、北米日本研究資料調整協議会 (NCC)、日本資料専門家欧州協会 (EAJRS) 2014年会議等にも職員が出席し発表を行った。

8.2 図書館協力事業

8.2.1 研修交流

国内外の図書館員、図書館関係者の資質向上及び知識・技術習得に資することを目的として、集合研修、遠隔研修及び講師派遣型研修の実施並びに受託研修生の受入れを行った。また、当館ホームページ等を通じて、当館の図書館協力に関する情報の提供を行った。

(1) 集合研修

受講者が国立国会図書館に来館する集合研修として、以下の研修を行った（研修の科目・講師については、181ページ 付表8-3参照）。

- ① レファレンス協同データベース事業担当者研修会 (92ページ 8.2.4①参照)
- ② 国立国会図書館総合目録ネットワーク研修会 (44ページ 4.1.4(2)参照)
- ③ 書誌データ利活用説明会 (68ページ 6.2.2(2)参照)
- ④ 資料デジタル化研修

資料のデジタル化事業の支援を目的として、公共図書館の職員等を対象に、平成26年10月23日から24日まで関西館において実施した。24名が参加した。

- ⑤ 資料保存研修（77ページ 7.3.1（1）参照）
- ⑥ 児童文学連続講座（94ページ 8.2.6（2）③参照）
- ⑦ 科学技術情報研修

科学技術・医学分野のレファレンス・サービスの実務能力の向上に資することを目的として、公共図書館、大学図書館及び専門図書館の職員等を対象に、平成26年11月13日から14日まで関西館において実施した。30名が参加した。

- ⑧ 障害者サービス担当職員向け講座（93ページ 8.2.5（5）参照）
- ⑨ レファレンス研修

レファレンス・サービスの実務能力の向上に資することを目的として、公共図書館、大学図書館及び専門図書館の職員等を対象に、平成26年12月11日から12日まで東京本館において実施した。24名が参加した。

- ⑩ 日本古典籍講習会

日本の古典籍が広く活用されるよう、その書誌及び利用環境の整備に資することを目的として、古典籍を所蔵する機関の図書館員等を対象に、国文学研究資料館との共催で平成27年1月27日から30日まで国文学研究資料館及び東京本館において実施した。32名が参加した。

- ⑪ アジア情報研修

アジア情報の収集と提供に関する知識増進と実務能力の向上を図るとともに、国内のアジア情報関係機関との連携を深めることを目的として、アジア情報関連業務を担当する公共図書館、大学図書館及び専門図書館の職員のほか、調査研究機関及び地方公共団体の国際交流部門等の職員等を対象に、平成27年2月18日に関西館において実施した。本年度は、「中国・台湾の諸制度・統計を調べる」をテーマとした。23名が参加した。

- ⑫ 法令・議会・官庁資料研修

法令・議会・官庁資料に関するレファレンス・サービスの実務能力の向上に資することを目的として、公共図書館、大学図書館、専門図書館及び地方議会図書室の職員等を対象に、平成27年2月19日から20日まで東京本館において実施した。32名が参加した。

(2) 遠隔研修

国内外の図書館員等を対象として、インターネットを通じた自学自習型の研修を実施した（188ページ 付表8-4参照）。平成26年9月に公開講座「近現代政治史料の概要—書簡を中心に」を新規開講した。

(3) 講師派遣型研修

平成26年度は、図書館関係団体等71機関に延べ76名の職員を研修講師として派遣し、3,181名を対象に研修を実施した。レファレンス業務、資料保存などをテーマとして研修を行った。

(4) 受託研修生の受入れ

平成26年度は図書館情報学実習等に係る受託研修生を受け入れ、研修を行った（188ページ 付表

8-5 参照)。

(5) 当館の図書館協力に関する情報の提供

当館ホームページの「図書館へのお知らせ」、『国立国会図書館 図書館協力ハンドブック』及びメールマガジン「図書館協力ニュース」で、当館の図書館協力に関する情報の迅速かつ確実な提供に努めた。「図書館へのお知らせ」は月2回程度の頻度で更新した。「図書館協力ニュース」は、定例配信17回、随時配信の「図書館協力ハンドブック更新号」3回及び「研修案内号」15回の計35回配信した(206ページ 付表9-12 (1) 参照)。

8.2.2 図書館情報学に関する調査研究

各種図書館の図書館業務の改善に資することを目的として、図書館及び図書館情報学に係る調査研究を行った。

(1) 調査研究情報の収集と提供

国内外の図書館及び図書館情報学に関する情報を収集し、その内容を編集して、広く図書館界に対して情報を提供した。平成26年度は、図書館及び図書館情報学に関する国内外の最新動向の解説記事等を掲載する季刊の情報誌『カレントアウェアネス』を4回刊行した。また、図書館及び図書館情報学に関する最新ニュースを提供するメールマガジン『カレントアウェアネス-E』を22回配信した。さらに、日々収集した図書館に関する情報・ニュースをブログ形式で簡潔に紹介する「カレントアウェアネス-R」を毎開庁日に提供した(207ページ 付表9-12 (4) 参照)。

(2) 調査研究の実施

平成26年12月に、今後の図書館の在り方の検討に資する基礎的な情報を提供することを目的として、「図書館利用者の情報行動の傾向及び図書館に関する意識調査」を外部機関に委託して実施した。図書館利用者だけでなく、図書館を利用していない人々も含めて、情報行動の傾向及び図書館への意識について、オンライン調査を行った。調査の実施に当たっては、日本図書館情報学会の協力を得た。

平成27年3月に、調査によって得られたデータそのものが広く利活用されるよう、回答データ、集計表、集計レポート、調査票を公開し、「カレントアウェアネス・ポータル」(168ページ 付表4-1 参照)から利用できるようにした。

8.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業 (44ページ 4.1.4 (2) 参照)

8.2.4 レファレンス協同データベース事業

この事業は、レファレンス協同データベース事業参加館が作成、登録したレファレンス事例等のデータをデータベースに蓄積し、インターネットを通じて提供することにより、図書館等におけるレファレ

ンス・サービスと、一般利用者の調査研究活動を支援することを目的としている。

平成26年度末現在の登録データ数は145,184件である。本年度新たに40館が本事業に参加し（1館が脱退）、参加館は合計656館となった（219ページ 統計第6参照）。内訳は、公共図書館393館、大学図書館等175館、専門図書館53館、学校図書館17館（学校図書館関係団体を含む。）、国立国会図書館及び支部図書館12館、その他6館である。レファレンス協同データベースサポーター制度の登録者は53名となった。

参加館を対象に配信するメールマガジン「レファレンス協同データベース事業 参加館通信」や「Twitter」による情報提供により事業の活性化及び広報を行ったほか、本年度は対面による広報活動を積極的に推進し、他機関主催の研修会等への講師派遣を15回行った。また、事業の円滑な推進のため、当館主催の研修会等を次のとおり実施した。

① 第10回レファレンス協同データベース事業担当者研修会

レファレンス協同データベースの機能及びデータ作成方法について、参加館担当者の理解を深め、データベースの活用及びデータ登録を促進することを目的として、参加館の職員を対象に、平成26年6月11日に関西館、6月24日に東京本館において実施した。関西館で20名、東京本館で36名の参加があった（181ページ 付表8-3（1）参照）。

② レファレンス協同データベース事業企画協力員会議

事業の改善に資するため、レファレンス・サービスに関する学識経験者に企画協力員を委嘱し、事業の評価及び企画の検討、事業の広報・研修等への協力を依頼している。平成26年度は事業の評価及び企画検討等のため、7月31日及び12月11日に企画協力員会議を開催した。

③ レファレンス協同データベース事業説明会

平成26年10月9日に関西館、10月23日に東京本館において、事業への参加を検討する機関の職員を対象に開催した。関西館で14名、東京本館で21名の参加があった。事業の概要説明のほか、レファレンス事例データを登録するワークショップを実施した。

④ 第11回レファレンス協同データベース事業フォーラム

データの登録及び公開を促進し、事業の更なる普及・発展に資するため、テーマを「つながる図書館の情報サービス：「調べる方法」の公共性」として、平成27年2月19日に関西館においてフォーラムを開催した。参加者は128名であった（165ページ 付表3-3（2）参照）。

8.2.5 障害者サービスを行う図書館への支援

障害者サービスを実施している各種図書館等に対して、支援・協力事業を行っている。平成26年度は、「視覚障害者等サービス実施計画2014-2016」（平成26年国図関西1402276号）に掲げた事項を中心に、次のとおり取り組んだ。

(1) 点字図書・録音図書全国総合目録（45ページ 4.1.4（3）参照）

(2) 学術文献録音サービス

視覚障害者等を対象として、他の機関では製作の困難な、専門的な学術文献の録音図書を利用者の依

頼に応じて製作し、貸出しを受ける図書館等として承認された全国 336 の各種図書館を通じて提供している。当館が製作する録音図書は、現在、全て DAISY (Digital Accessible Information System) 仕様に準拠したデジタル録音図書（以下「DAISY 録音図書」という。）である。

平成 26 年度の DAISY 録音図書の新規製作数は 45 枚 (21 冊分) で、本年度末現在の総製作数は 1,047 枚 (878 冊分) である。また、本年度の学術文献録音図書の貸出申込点数は、DAISY 録音図書、過去に製作した録音テープ合わせて 186 点であった。

(3) 視覚障害者等用データの収集及び送信サービス

① 他の図書館等が製作した視覚障害者等用データの収集

公共図書館等が製作した DAISY 録音図書及び点字データ（以下「視覚障害者等用データ」という。）を収集している。平成 26 年度は、公共図書館等 28 館から 2,397 点の視覚障害者等用データを収集した。

② 視覚障害者等用データの送信サービス

当館が製作した DAISY 録音図書及び公共図書館等から収集した視覚障害者等用データについて、「国立国会図書館サーチ」を検索用インターフェースとして「デジタルデポジットシステム」(168 ページ付表 4-1 参照) から送信するサービス（以下「送信サービス」という。）を提供している。平成 26 年 6 月からは、視覚障害者等用データを検索・利用できる「サピエ図書館」を通じた提供も可能になった。「サピエ図書館」は日本点字図書館がシステムを管理し、全国視覚障害者情報提供施設協会が運営を行っている、全国の視覚障害者等に最も多く利用されている電子図書館サービスである。平成 26 年度末現在、送信サービスで利用可能な視覚障害者等用データは 3,550 点、送信を受けることのできる機関は 48 館、送信サービスを受けることのできる個人の登録利用者は 73 人である。

(4) レファレンス・サービス

点字図書、録音図書の所蔵館調査を中心としたレファレンス・サービスを行っている。平成 26 年度は、123 件の問合せに対して回答を行った。

(5) 障害者サービス担当職員向け講座

図書館における障害者サービスの基礎的な知識及び技術の習得に資することを目的に、公共図書館職員、大学図書館職員及び類縁機関（視覚障害者情報提供施設等）職員を対象として、日本図書館協会との共催で平成 26 年 11 月 17 日から 18 日まで関西館において実施した。42 名が参加した。なお、希望者に対して、11 月 19 日又は 28 日に関係機関（大阪府立中央図書館、日本ライトハウス情報文化センター等）で実習を行った（184 ページ 付表 8-3 (8) 参照）。

8.2.6 児童サービスに関する協力活動

児童サービスを実施している各種図書館等に対して、次のとおり支援・協力事業を行っている。

(1) 調査研究

平成 24 年度から平成 25 年度にかけて、「中高生向け調べものの部屋の準備調査プロジェクト」を実

施し、平成26年3月にその成果を『国際子ども図書館調査研究シリーズ』第3号として刊行した。このプロジェクトに関連して、平成26年7月6日に、講演会「子どもの探究活動と図書館の可能性」を開催した。参加者は、70名であった。国際子ども図書館から、プロジェクトの成果を報告するとともに、成田喜一郎氏（東京学芸大学教職大学院副院長）とプロジェクト主査の中村百合子氏（立教大学文学部准教授）による対談形式の講演を行った（166ページ 付表3-3（3）参照）。

（2）読書活動推進支援

「国際子ども図書館中期活動方針2009」（平成21年国図子091125001号）、「国立国会図書館国際子ども図書館 子どもの読書活動推進支援計画2010」（平成22年国図子100826001号）に基づき、子どもの読書活動の推進に関する取組を支援している。また、平成27年度には、国際子ども図書館の施設の増築・改修により、資料収蔵規模が拡大し、研修室等の施設も整備されることから、新たなサービスの展開により、子どもの読書活動推進に資する取組の充実を図るためのものとして、「国立国会図書館国際子ども図書館 子どもの読書活動推進支援計画2015」（平成27年国図子1503191号）を策定した。

① 学校図書館に対するセット貸出事業

子どもの読書活動の推進に重要な役割を担う学校図書館に対する支援を目的として、「国際理解」をテーマとする児童書等を50冊前後のセットにして貸し出すサービスである。平成26年度は、9地域17種類のセットを、延べ248校に対し、計11,602冊貸し出した。東日本大震災の復興支援として、被災地域の学校延べ56校に対し、往復の送料を当館が負担して、計2,630冊貸し出した。

② 子ども読書連携フォーラム

子どもの読書に関わる連携協力の促進を目指して、公共図書館職員・学校図書館職員・研究者等を対象とし、「子どもの本の選書を考える一知識の本を中心に一」をテーマとして、平成26年度子ども読書連携フォーラムを平成27年3月2日に開催した。参加者は83名であった（167ページ 付表3-3（3）参照）。

③ 児童文学連続講座

国内の図書館等で児童サービスに従事する職員等を対象に、児童書に関する幅広い知識の醸成を目的として、児童文学連続講座を実施している。平成26年度は「児童文学とそのマルチメディア化」をテーマに、11月10日、11日に開催した。外部講師が、翻訳・映像化作品等の多い『フランダーズの犬』、『床下の小人たち』、『若草物語』、『秘密の花園』を題材として、児童文学作品のマルチメディア化の諸相について講義し、国際子ども図書館資料情報課長が児童文学作品の映像化の状況を報告した（183ページ 付表8-3（6）参照）。修了者は47名であった。

同年10月15日に『平成25年度国際子ども図書館児童文学連続講座講義録「英米児童文学をめぐる時代と環境」』を刊行し（207ページ 付表9-12（4）参照）、関係機関に配布するとともに、「国際子ども図書館ホームページ」に掲載した。

第9章

組織の管理・運営

概況

平成26年度末現在の国立国会図書館の組織は、中央の図書館（総務部、調査及び立法考査局、収集書誌部、利用者サービス部、電子情報部の1局4部と関西館）、1支部図書館（国際子ども図書館）及び行政・司法各部門に置かれている支部図書館27館から成る。

平成26年度末現在の職員の定員は、館長、副館長を含めて889人である。また、

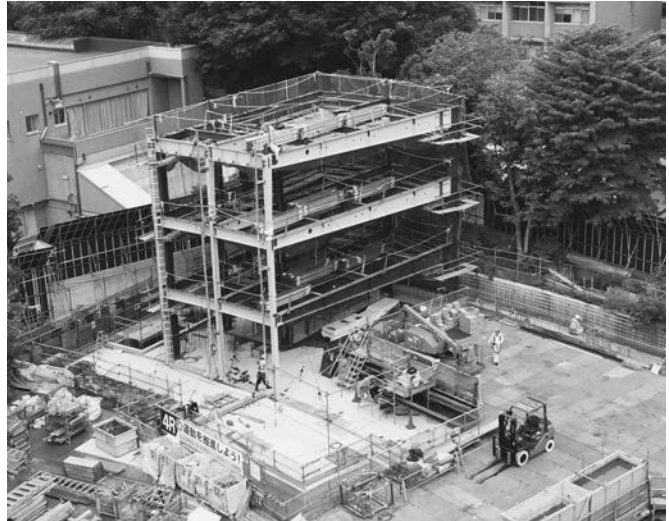
平成26年度の当館の歳入予算額は30,214,000円、歳出予算額は一般会計予算が20,448,562,000円、東日本大震災復興特別会計予算が191,154,000円の合計20,639,716,000円であった。

組織の運営に関しては、館長が主宰し副館長及び各部局長等を構成員とする館議を月2回開催し、館の重要施策について審議し、重要事項について総括を行った。特に専門的な問題については、審議会を設けて、館外の専門家及び学識経験者の意見を徴している。

今後の国立国会図書館の活動の在り方に関する基本的問題についての調査検討を行うため、平成26年4月に基本問題検討会議を設置した。

組織の管理・運営に関して、平成26年4月1日に、組織の事務分掌の見直しを行った。

施設面では、第8回国立国会図書館建築委員会において、関西館第2期施設の第1段階の建設につき、国立国会図書館建築委員会勧告が取りまとめられた。また、東京本館において各種改修工事を実施したほか、前年度に引き続き、国際子ども図書館の増築棟建築工事を実施した。



国際子ども図書館増築棟工事

9.1 各種審議会

- (1) 納本制度審議会（57ページ 5.1.1、189ページ 付表9-1参照）
- (2) 科学技術情報整備審議会（57ページ 5.1.2、190ページ 付表9-2参照）

9.2 組織と業務

9.2.1 組織の改編

(1) 職員の減員

国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程（平成26年国立国会図書館規程第1号）により、平成26年4月1日から職員の定員（館長、副館長を除く。）を1人減らし、887人とした（233ページ法規2参照）。

(2) 事務分掌の見直し

平成26年4月1日、国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則（平成26年国立国会図書館規則第1号）により、事務分掌の見直しを行った。その内容は、脚本及び手稿譜の調査、整理等の事務を利用者サービス部音楽映像資料課が行うこととし、併せて人文課が所掌する音楽分野のレファレンス、選書等の事務を音楽映像資料課に移管したこと等である。

9.2.2 基本問題検討会議

平成26年4月、館長を座長とし、副館長、総務部長、調査及び立法考査局長、収集書誌部長、利用者サービス部長、電子情報部長、関西館長及び国際子ども図書館長を構成員とする基本問題検討会議（以下「検討会議」という。）を設置した。検討会議では、デジタル情報時代が急速に進展する状況下における、今後の国立国会図書館の活動の在り方に関する基本的問題について調査検討を行い、平成26年度に21回開催した。また、検討会議の下に予備的な調査を行うものとして蔵書構築部会と利用者サービス部会の2つの部会を設置した。

9.2.3 活動実績評価

当館は、果たすべき最上位の使命と6つの目標を定めた「私たちの使命・目標2012-2016」及びこれを実現する中期的目標である「戦略的目標」を掲げている（10ページ）。

(1) 評価体系

活動・事業の適正な運営を図り、国民に対する説明責任を果たすため、当館は、評価制度「活動実績評価」を導入している。「活動実績評価」は、当館の活動の実績を把握・分析し、評価を行うことにより、当館の活動にPlan(計画)→Do(実施)→Check(評価)→Act(改善)のマネジメント・サイクルを確立し、その結果を次の企画立案やサービス・業務の改善に生かしつつ、当館が掲げる最上位の使命・目標（「私たちの使命・目標2012-2016」）の実現を目指すものである。また、「活動実績評価」に関する情報の公表を通じて、国民への説明責任を果たせるようにしている。

「活動実績評価」において客観的な評価を行う基となる各種統計を整備するとともに、サービス提供

までにかかる時間を計測するサンプル調査を実施し、現状における当館のサービスのレベルを「サービス実績」として公表している（140 ページ 「平成 26 年度サービス実績」）。

(2) 評価の実施

「活動実績評価」の実施に当たっては、「戦略的目標」の下に年度ごとに「重点的に取り組む事業」を決定し、また、「戦略的目標」の実現の度合いを数値に基づいて客観的に評価するため「指標」を設定している。年度終了後に、これらの事業の実施状況や「指標」の経年変化・達成状況を分析するとともに、目標の達成状況に対する評価を実施した（111 ページ 「平成 26 年度国立国会図書館活動実績評価」）。このほか、評価の客観性・公平性を確保し、評価結果を当館の活動に適切に反映させるため、「国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議」を 2 回開催し、外部有識者の意見を聴取した。

9.2.4 複写事務の委託

平成 26 年度は、前年度に引き続き、社会福祉法人日本キリスト教奉仕団に委託して行った。同法人との契約期間は平成 28 年 3 月 31 日までである。なお、同法人は、複写事務を遂行するに当たっては、「国立国会図書館複写受託センター」という名称を使用する。

本年度において国立国会図書館複写受託センターが実施した複写事務に係る収入及び支出は、次のとおりである。

〈収入の部〉	
事業活動収入（複写料金収入等）	335,309,272 円
事業外収入（退職給与引当金戻入、受取利息配当金収入等）	207,357 円
合 計	335,516,629 円
〈支出の部〉	
事業活動支出（事業費、管理費）	348,519,858 円
事業外支出	0 円
合 計	348,519,858 円
〈収支差額〉	-13,003,229 円

9.2.5 事務文書の開示

国立国会図書館事務文書開示規則（平成 23 年国立国会図書館規則第 4 号）に基づく平成 26 年度の事務文書の開示の実施状況は、次のとおりである。

平成 26 年度の開示の求めの件数	31 件
— 開示の求めの取下げ件数	2 件
— 開示決定等の件数（うち、開示を実施したものの件数）	52 件（30 件）
全部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	19 件（16 件）
一部開示決定の件数（うち、開示を実施したものの件数）	27 件（14 件）
不開示決定の件数	6 件

└ 処理中事案（平成27年度に持ち越し）の件数	8件
苦情申出件数	32件
国立国会図書館事務文書開示審査会の答申	10件
└ 館長の判断は妥当であるとしたもの	3件
└ 不開示部分の一部を開示すべきとしたもの	7件

国立国会図書館事務文書開示審査会は、平成26年5月8日（第12回）、5月21日（第13回）、6月4日（第14回）、6月25日（第15回）、9月24日（第16回）、10月8日（第17回）、11月18日（第18回）、12月3日（第19回）、平成27年1月7日（第20回）、1月26日（第21回）、3月5日（第22回）に開催された。

9.3 財政

(1) 歳入

平成26年度の歳入予算額は、30,214,000円であって、収納済歳入額は、30,412,110円であった。この収納済歳入額と歳入予算額とを比較すると、198,110円の増額となったが、これは主に弁償及違約金の増加による。本年度の歳入決算状況は、付表9-3（191ページ）のとおりである。

(2) 歳出

平成26年度の一般会計歳出予算額は、20,448,562,000円であって、その内訳の主なものは、人件費9,195,251,000円、業務の情報システム化経費4,138,618,000円、図書館資料の購入費933,436,000円、科学技術関係資料の収集整備経費1,092,830,000円、立法調査業務経費473,614,000円（資料費を含む。）、関西館運営経費1,083,303,000円（資料費を含む。）、国際子ども図書館運営経費276,867,000円（資料費を含む。）であった。東日本大震災復興特別会計歳出予算額は、191,154,000円であった。

本年度の歳出決算状況は、統計第11（228ページ）のとおりである。

(3) 省庁別財務書類

当館の平成25年度省庁別財務書類を作成し、平成27年1月に当館ホームページで公表した。

(4) 国立国会図書館契約監視委員会

国立国会図書館契約監視委員会は、入札及び契約に係る手続並びに契約の内容の透明性を確保し、公正な競争を促進するために設置された機関であり、学識経験者で構成される。平成26年度は、第13回が平成26年10月9日に、第14回が平成27年3月25日に開催された。

9.4 職員

平成26年度における職員の定員は、館長、副館長を含め889人であった。平成27年3月31日現在の実人員は869人（同日付け退職者27人を含む。）で、職員の部局別配置状況は統計第12（229ページ）のとおりである。

職員の欠員補充のため、本年度も職員採用試験を実施した。実施した試験区分は、総合職試験、一般職試験（大卒程度試験）及び資料保存専門職員採用試験（大卒程度試験）である。また、施設設備関係業務に係る技術系職員及び職員の健康管理に従事する職員（保健師）の選考を実施した。国会職員法第3条の3に基づき、資料の保存修復業務に係る任期付職員の選考も実施した。

再任用制度により、本年度は、フルタイム勤務職員3名及び短時間勤務職員1名を新たに採用した。

職務上の倫理の保持に関する事項についての調査審議などを行うための国立国会図書館職員倫理審査会は、平成26年5月29日（第37回）、8月21日（第38回）、11月13日（第39回）に開催された。

9.4.1 人事

副館長池本幸雄が平成26年12月15日に辞職し、同日付けで網野光明を第24代国立国会図書館副館長に任命した。

これを含む平成26年度人事異動の主なものは、付表9-4（192ページ）のとおりであった。なお、組織及び幹部職員の配置は、付表9-5（193ページ）のとおりである。

9.4.2 研修

職員の研修は「国立国会図書館職員研修基本計画」（平成24年国図人1203292号）に基づいて実施している。全館の職員を対象とする研修は総務部人事課が実施し、実務の遂行に必要な研修は原則として当該業務の所管部局（課）が実施している。館内で実施できない研修は、職務上の必要に応じて、外部機関が主催する研修を積極的に活用している。

平成26年度に実施した主な研修の内容は、次のとおりである。

(1) 階層別研修

職員として求められる基本的知識・能力の習得と向上を目的とし、各階層において必要な業務知識、マネジメント・コミュニケーションの能力、メンタルヘルス等の内容について実施した（195ページ 付表9-6参照）。

(2) 調査業務研修

調査及び立法考査局職員の調査業務遂行に必要な基本的知識の習得と専門知識の養育を図り、調査機能の充実に資することを目的として行った（199ページ 付表9-7参照）。

① 講義方式による調査業務研修

調査担当課に初めて配属された職員を主な対象とし、配属から2年以内に履修する。平成26年度の

研修科目数は延べ19科目、受講者数は延べ683名であった。

② 研究会方式による調査業務研修

職員が長期間継続して相互に研さんすることを要する科目については、職員を構成員とする研究会を組織して研修する。平成26年度は、6科目についてこの研修を実施した。

(3) IT研修

「国立国会図書館IT人材育成・確保計画」(平成24年国図電1203291号)に基づき、当館内におけるIT人材の育成を目的として実施している。平成26年度は、システム部門の職員向けのIT研修に加え、職員一般向けのIT研修を実施した。集合研修のほか、メールマガジンの配信を行った。また、管理職者・システム管理者・情報セキュリティ担当者・職員一般を対象として情報セキュリティ研修を行った(200ページ 付表9-8参照)。

(4) 職員特別研修等

職員の知識・能力のかん養に資する特定テーマを時宜に応じて選定し、職員特別研修を実施するとともに、「国立国会図書館職員心の健康づくり対策マニュアル」(平成20年国図人080221004号)に基づいたメンタルヘルス研修、セクシュアル・ハラスメント相談員の苦情相談等への対応能力のかん養を目的とする相談員研修を実施した。

また、館の業務遂行に必要な語学能力の習得を目的とし、職員の自発的な能力開発を促進するために語学研修を実施した。

各研修の詳細は付表9-9(202ページ)のとおりである。

9.4.3 福利厚生

標準共済システムに各府省等共通の貸付管理機能が導入されたことに伴い、平成27年1月1日から衆議院共済組合貸付規程が全文変更された。この1年で特記すべき出来事としては、平成26年9月に、国際子ども図書館に近い東京都立上野恩賜公園での Deng 熱感染者発生 の報道を受けて、当館でも虫除け用品を調達し、職員等への注意喚起を行った。

(1) 職員の健康管理

① 健康診断・保健指導

定期健康診断、その他各種検診を実施し、事後指導を行った。また、東京本館及び関西館の健康管理室を運営し、疾病管理・健康相談・保健指導を実施した。職員に加えて、業務受託者の従業員、利用者等の傷病時に応急処置を行った。

② メンタルヘルス対策

「国立国会図書館職員心の健康づくり対策マニュアル」(平成20年国図人080221004号)に基づき、メンタルヘルス対策を実施した。

予防対策として、平成26年4月に新任管理職、7月に5級昇格者、11月に一般職員、12月に3級昇格者及び入館3年目職員、平成27年1月に管理職全員を対象としたメンタルヘルス研修を実施した。

平成27年2月から3月にかけて全職員を対象にセルフケアのためのストレスチェックを実施した。

早期対応策として、メンタルヘルス相談室を運営し、臨床心理士によるカウンセリングを行った。カウンセリングへの理解を促進するため、新規採用職員、新任管理職全員を対象にカウンセリング体験プログラムを実施した。

また、心の健康問題により長期間職場を離れていた職員の職場復帰支援に努めた。復帰に当たっては、主治医の診断書を基に健康管理室の医師による面談を行い、職員が十分に回復した状態であることを確認した。また、必要に応じて登庁練習を実施した。復帰後の一定期間は定期的に医師による面談を行い、管理職者とも連携し、職員の復帰を継続支援した。

(2) 共済組合の活動

共済組合は、組合員からの掛金及び国の負担金を財源として活動を行っている。

① 組合員

衆議院共済組合国立国会図書館支部の平成26年度末組合員数は、一般組合員903人、任意継続組合員14人の計917人、その被扶養者は、一般411人、任意継続5人の計416人であった。

② 短期給付

平成26年度は、短期掛金率1,000分の36.40、介護掛金率1,000分の4.52で運営した。本年度中、当支部が共済組合員及びその被扶養者のために負担した法定給付は、18,100件267,282,263円であり、附加給付は、113件9,973,367円であった。

③ 長期給付

長期掛金率は9月に1,000分の82.85から1,000分の84.62となった。

平成26年度中の長期給付の請求件数は計16件で、その内訳は、退職共済年金決定請求が14件、障害共済年金決定請求が2件、遺族共済年金決定請求が0件であった。

④ 福祉事業

平成26年度は次の事業を行った。

保健事業：組合員の保健、保養を目的として、人間ドック受診や保養施設利用等に対する助成を実施した。

貯金事業：新団体生命保険、団体交通事故傷害保険及び団積立年金保険に関する事業を取り扱った。

貸付事業：普通貸付、特別貸付及び住宅貸付に関する事業を取り扱った。

財形事業：平成26年度の財形持家融資の申込みはなかった。

(3) 公務員宿舎

平成26年度末における公務員宿舎数は、合同宿舎59戸、省庁別宿舎65戸であった。そのうち、関西館職員用の宿舎数は、合同宿舎1戸、省庁別宿舎（国立国会図書館京都宿舎）50戸である。

(4) 勤労者財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づく当館職員の財産形成貯蓄、財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄の実施状況は、平成26年度末現在、都市銀行（積立定期、利付金融債）、信託銀行（金銭信託、貸付信託）、ゆうちょ銀行（定額貯蓄）、労働金庫（積立定期）、証券会社（国債、社債、公社債）及び生命保険会社

(積立保険)などの金融機関等との貯蓄契約者 612 名、本年度預入額 205,929,000 円、満期・解約等による払出額 209,175,000 円で、金融機関等の減少額は 3,246,000 円、貯蓄残高 1,980,104,000 円となっている。

(5) 食堂、喫茶、物品販売施設等の運営

平成 26 年度は、東京本館 6 階食堂、6 階売店、3 階喫茶室、1 階喫茶室、地下 1 階理容室、関西館食堂及び国際子ども図書館軽食堂の各施設の運営を行った。

9.5 庁舎管理

9.5.1 防災管理

(1) 「国立国会図書館業務継続計画」

首都直下地震により非常事態に至った場合に、発災時間帯にかかわらず職員が自らの被災情報の連絡通報を適切に行うことを目的として、「国立国会図書館業務継続計画」(平成 24 年国図総 1203302 号)及び「国立国会図書館業務継続計画(詳細版)」(平成 24 年国図総 1212221 号)に基づき、安否情報の連絡通報訓練を実施した。

(2) 東京本館

平成 26 年度は、休館日等を利用して消火訓練、地震を想定した消防総合訓練等を行った。平成 26 年 6 月 18 日、利用者受付、目録ホール及び書庫内の各作業者に対して、消防設備の概要や避難誘導手順の説明、消火器の操作訓練を中心に消火訓練を実施し、88 名が参加した。消防総合訓練は、同年 11 月 19 日、地震による施設被災を想定し、施設被災点検、各室の被災状況確認及び避難誘導訓練を実施した。この訓練では、地震対策本部の設置訓練を実施し、併せて初期消火訓練や負傷者の救護訓練も実施し、182 名が参加した。

また、同年 4 月 2 日には新規採用職員 22 名に対して消火器の操作訓練を交えた防災教育説明会、同年 10 月 16 日には東京消防庁麹町消防署から講師を招き普通救命講習会(自動体外式除細動器(AED)の講習を含む。)を実施し、25 名が参加した。

(3) 関西館

平成 26 年度は、休館日を利用して震災訓練、消防総合訓練等を行った。平成 26 年 10 月 15 日の震災訓練では、施設の被災状況確認、通報・避難誘導訓練、帰宅困難者への対策等のほか、地震発生時の身の安全確保等の重要性について理解を深めることを目的として、起震車による体験訓練を実施し、70 名が参加した。消防総合訓練は、平成 27 年 3 月 18 日に、土曜日の閲覧時における火災被害を想定し、通報・避難誘導、初期消火及び応急救護訓練を行ったほか、煙ハウスを用いて、火災時の避難行動に関して体験訓練を実施し、40 名が参加した。

また、精華町消防本部から講師を招き、平成 26 年 10 月 15 日に普通救命講習会(AED 講習を含む。)を実施し、10 名が参加した。

(4) 国際子ども図書館

平成26年11月19日に自衛消防訓練（総合訓練）を実施し、閲覧時における火災発生時の利用者の安全確保、通報・伝達、帰宅困難者滞留対応のための避難誘導訓練を行い、併せて、消火栓、消火器の操作訓練を行った。職員及び委託業者従業員50名が参加した。

9.5.2 庁舎の整備

(1) 国立国会図書館関西館第2期施設の第1段階の建設に係る国立国会図書館建築委員会勧告

平成26年11月17日、第8回国立国会図書館建築委員会において、国立国会図書館関西館第2期施設の第1段階の建設につき、国会に対する勧告が取りまとめられた。

本委員会の構成者は、委員長（大滝則忠国立国会図書館長）及び4名の委員（逢沢一郎衆議院議院運営委員長、中川雅治参議院議院運営委員長、太田昭宏国土交通大臣、和田章東京工業大学名誉教授）、出席者として笠浩史衆議院議院運営委員会図書館運営小委員長、足立信也参議院議院運営委員会図書館運営小委員長であった。

その後、委員長から両院の議長に勧告が手交され、経過報告が行われた（141ページ 付録参照）。また、勧告及び経過報告は国会議員に配付された。

今回の勧告等に関する件は、衆議院では平成27年2月5日に議院運営委員会及び議院運営委員会図書館運営小委員会で、参議院では同年2月10日に議院運営委員会図書館運営小委員会でそれぞれ協議、了承された。

解説

国立国会図書館建築委員会

1 国立国会図書館建築委員会とは

国立国会図書館建築委員会法（昭和23年法律第6号）を設置根拠とし、国立国会図書館の施設整備の必要性について、国会に対して勧告を行うことを職務としている。

国立国会図書館の館長（委員長）、両院の議院運営委員長、国土交通大臣、建築専門家1人（両院議長の任命）で構成される。

現在までに5回の勧告が行われている。

回次	勧告日付	整備対象となった施設
第1回	昭和27年（1952）12月22日	国立国会図書館東京本館 本館（第1期）
第2回	昭和36年（1961）7月14日	同（第2期）
第3回	昭和53年（1978）11月20日	国立国会図書館東京本館 新館
第4回	平成6年（1994）12月19日	国立国会図書館関西館（第1期）
第5回	平成26年（2014）11月17日	同（第2期施設の第1段階）

2 今回の勧告

関西館の施設は、平成6年の国立国会図書館建築委員会勧告により、書庫の収蔵能力等を勘案しながら段階的に整備していくことが適当とされ、平成14年に第1期施設が竣工、開館した。現在、東京本館及び関西館の書庫の全体収蔵能力は、平成31年度には限界に達すると予測されており、書庫増設の必要性から、第2期施設の第1段階の建設に係る今回の勧告がなされた。

(2) 施設整備

東京本館では、平成25年度から2か年計画で実施していた電話交換設備更新工事及びエレベータの耐震改修工事がそれぞれ平成26年11月及び平成27年3月に竣工した。また、冷温水発生機の更新工事を開始した。

関西館については、第2期施設整備に係る設計業務が開始され、基本設計が行われた。

国際子ども図書館については、平成24年2月から増築棟の建築等工事に着手し、平成26年度は主に地上躯体工事及び外装仕上工事を実施した（平成27年6月竣工）。

なお、本年度の施設整備費の予算額は1,482,868,000円であった。主な契約は付表9-10（203ページ）のとおりである。

(3) 各所修繕

東京本館、関西館及び国際子ども図書館における各種設備の修繕・補修等を行った。東京本館では書籍搬送設備等整備工事等、関西館では関西館防災設備不具合箇所修繕工事等、国際子ども図書館では空調ポンプ及びファン修理工事等を実施した。

なお、平成26年度の各所修繕費の予算額は78,752,000円であった。主な契約については付表9-10（203ページ）のとおりである。

9.5.3 省エネルギー

利用者の閲覧環境や図書館資料に対する影響に留意しつつ、施設運用における省エネルギーに取り組み、削減実績を上げた。また、施設の改修の際には、節電仕様の照明器具や空調機器の導入など、省エネルギー仕様を設計・施工に積極的に反映した。

平成26年5月16日、夏期の電力不足に対応するため、政府の電力需給に対する検討会合及びエネルギー・環境会議から「2014年度夏季の電力需給対策について」が公表された。これにより、全国的に、同年7月1日から9月30日までの平日（8月13日～15日を除く。）午前9時から午後8時までの間の「数値目標を伴わない節電」が要請された。これを踏まえ、当館は館内に設置している節約推進本部を中心にして、節電に係る取組を推進した。

9.6 広報

平成18年度に策定した「広報強化方針」に基づいて、当館の様々なサービスや事業の成果を積極的に広報することに努めた。

9.6.1 広報媒体

(1) 刊行物

様々な業務の成果を、広報資料、書誌・索引、立法調査資料、執務参考資料等、刊行物として公表している（206ページ 付表9-12参照）。

平成26年度は、『国立国会図書館月報』を刊行し、全文を当館ホームページにPDF形式で掲載した。このほか、国会議員や国会関係者向け広報誌『れじすめいと』を刊行した。国際子ども図書館では、『国際子ども図書館の窓』を刊行した。

広報用パンフレットについては、館の概要を説明する「国立国会図書館案内」を改訂した。

各部署の業務・施設を紹介するパンフレットについては、「国立国会図書館関西館」、「国際子ども図書館」、「納本のお願い」等を利用者や見学者、関連団体等に配布したほか、図書館総合展の会場でも配布した（9.6.2参照）。

(2) インターネット

「国立国会図書館ホームページ」「国際子ども図書館ホームページ」は、広報を含めた「インターネット上の当館のサービス窓口」として様々な情報を発信している（43ページ 4.1.1参照）。「国立国会図書館ホームページ」では、「国立国会図書館の概要」の内容を改訂したほか、「ニュース」を随時更新した。「国際子ども図書館ホームページ」では、「新着情報」、「注目情報」の内容を随時更新した。

また、図書館や図書館関係団体向けに『びぶろす—Biblos』を、国外向けに当館の活動及び日本図書館界の動向を広報する *National Diet Library Newsletter* をホームページ上で刊行した。メールマガジンでは、「図書館協力ニュース」及び「国際子ども図書館メールマガジン」を刊行した（206ページ 付表9-12参照）。

このほか、「Twitter」を用いて、当館のサービスや刊行物等についての広報を行った。

9.6.2 図書館団体等を通じた広報

平成26年11月5日から7日にかけて、主要な図書館関係団体・企業等425団体が参加する第16回図書館総合展（横浜）に出展した。展示ブースで当館の「国立国会図書館デジタルコレクション」や「レファレンス協同データベース」等当館のサービスや事業を紹介したほか、図書館向けデジタル化資料送信サービスに関する個別相談に対応した。また、「東日本大震災に関する記録の収集・整理・保存について—国立国会図書館・大学図書館・県立図書館の取組—」と題するフォーラムを開催した。

関西館では、平成26年7月の関西文化学術研究都市推進機構主催「第9回けいはんなビジネスメッ

セ」、同年10月から11月に開催されたけいはんな情報通信フェア2014実行委員会主催「けいはんな情報通信フェア2014」に出展し、電子図書館事業及び文献提供サービスを中心に関西館の事業を紹介した。

国際子ども図書館は、平成26年8月1日、2日に国立科学博物館で開催された「教員のための博物館の日」に前年に続き参加し、展示ブースで学校図書館サービス等の事業を紹介したほか、1日には教員を対象に国際子ども図書館見学会を実施した。

9.6.3 マスメディアを通じた広報

国立国会図書館記者クラブ加盟社（朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、産経新聞社、日本経済新聞社、中日新聞東京本社、共同通信社、時事通信社、日本放送協会）をはじめとする報道機関に対し、重要施策や新規サービスの開始、行事開催等について発表を行った。関西館においても、学研都市記者クラブ等を通じて発表を行った（204ページ 付表9-11参照）。また、東京本館、関西館、国際子ども図書館を合わせて1,035件の取材を受けた。

9.6.4 政府広報との連携

内閣府大臣官房政府広報室の協力を得て、政府広報を通じ当館の活動内容を広く紹介するよう努めた。また、「政府刊行物月報」に当館刊行物を掲載した。

9.6.5 見学・参観

平成26年度の見学・参観者の総数は8,921名（1,012件）であった。案内に際しては、各種広報資料及び広報用ビデオを活用した。このほか、利用者説明会を640回実施した。

東京本館 4,622名（619件）*国会分館を含む。

図書館関係者 345名（53件）

外国人 530名（80件）

一般、その他 3,747名（486件）

関西館 1,470名（179件）

図書館関係者 125名（14件）

外国人 58名（12件）

一般、その他 1,287名（153件）

国際子ども図書館 2,829名（214件）

図書館関係者 53名（7件）

外国人 43名（11件）

一般、その他 2,733名（196件）

東京本館では、文部科学省が主体となって実施している「子ども霞が関見学デー」に参加し、平成26年8月6日及び7日に小中学生を対象に見学会を行った（163ページ 付表3-3（1）参照）。8月8日には、抽選に漏れた応募者を対象に見学会を行った。そのほか、中高生の職場見学に対応した。

関西館では、同年11月16日、地域行事に合わせて「関西館見学デー」を実施した。18歳未満の子どもを含め1,168名が参加した。そのほか、中学校及び高等学校の職場見学に対応した。

国際子ども図書館では、18歳未満の子ども向けの見学を通年で行い、本年度は1,380名が参加した。そのうち、団体見学は、館内見学に加え、要望に応じて小学生にはおはなし会、中高生には職業インタビュー等を組み合わせており、計61件実施し、1,302名が参加した。

平成 26 年度国立国会図書館 活動実績評価

- 1 平成 26 年度国立国会図書館活動実績評価 111
- 2 平成 26 年度サービス実績 140

1 平成 26 年度国立国会図書館活動実績評価

(平成 27 年国図企 1506301 号)

国立国会図書館は、「私たちの使命・目標 2012-2016」及びこれを実現する中期的目標である「戦略的目標」を掲げています。戦略的目標の下に、毎年度「重点的に取り組む事業」を決定し、年度終了後にこれらの事業の取組状況を評価します。当館が行う事業は多岐にわたりますが、特に優先して実施する事業をより明確にするため、平成 26 年度に重点的に取り組む事業を厳選しました。

戦略的目標の実現の度合いを数値に基づいて客観的に評価するために設定したのが「評価指標」と「参考指標」です。評価指標については、近年の実績値とその増減の傾向、事業の規模・性質等を踏まえ、年度当初に数値目標を設定し、達成に努めます。参考指標については目標値を設定しませんが、当館の活動の動向を把握するために用います。

各指標は年度終了後に実績値を測定し、経年変化等に着眼して評価を行います。

平成 26 年度の評価指標の目標値は、指標を次の三つに類型化した上で、それぞれの基準に基づいて設定しました。

1 3 か年平均基準型

サービスレベルを維持するため、直近 3 年の実績値（特殊要件のある年度を除く。）の平均値を基準とし、基準のプラスマイナス 10 パーセント以内を目標値として設定するもの。

2 前年度基準型

前年度以上のサービスレベルを目指すため、前年度の実績値を基準とし、その値を目標値として設定するもの。

3 既定目標値型

協力して事業を行う他機関との調整の結果、既定の値を目標値として設定するもの。

なお、評価に当たっては、「国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議」において聴取した、活動実績評価の結果及び手法についての意見等を反映しています。

目標、計画 (Plan)		実施 (Do)	評価 (Check, Act)						
<p>中期的目標</p>	<p>毎年度の計画</p>	<p>事業の実施</p>	<p>指標の達成状況や重点的に取り組む事業の実施状況を評価し、課題を抽出して次年度以降の改善につなげる。</p>						
<p>私たちの使命・目標 2012-2016</p> <p>当館が果たすべき使命と、その使命の下でおおむね5年間にわたって取り組む6つの目標を掲げる。</p>	<p>当館が、平成26年度に行う各種業務・事業の計画</p>	<p>評価指標</p> <p>自律的に成果を挙げることが可能な業務や、利用者へのサービスの提供に係る日数等を対象とする指標。以下の類型に基づいて目標値を設定する。</p> <table border="1"> <tr> <td>3か年平均基準型</td> <td>サービスレベルを維持するため、直近3年の実績値（特殊要件のある年度を除く。）の平均値を基準とし、基準のプラスマイナス10パーセント以内を目標値として設定するもの。</td> </tr> <tr> <td>前年度基準型</td> <td>前年度以上のサービスレベルを目指すため、前年度の実績値を基準とし、その値を目標値として設定するもの。</td> </tr> <tr> <td>既定目標値型</td> <td>協力して事業を行う他機関との調整の結果、既定の値を目標値として設定するもの。</td> </tr> </table> <p>参考指標</p> <p>評価指標と同様、当館の活動の動向を示す主要な指標であるが、他律的な側面が強く対外的な要因に左右されやすいため、目標値は設定しない。</p>	3か年平均基準型	サービスレベルを維持するため、直近3年の実績値（特殊要件のある年度を除く。）の平均値を基準とし、基準のプラスマイナス10パーセント以内を目標値として設定するもの。	前年度基準型	前年度以上のサービスレベルを目指すため、前年度の実績値を基準とし、その値を目標値として設定するもの。	既定目標値型	協力して事業を行う他機関との調整の結果、既定の値を目標値として設定するもの。	<p>実績値</p> <p>「国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議」において聴取した、活動実績評価の手法等についての意見を反映</p> <p>指標の達成状況/動向</p> <p>全体総括</p> <p>重点的に取り組む事業の実施状況</p>
3か年平均基準型	サービスレベルを維持するため、直近3年の実績値（特殊要件のある年度を除く。）の平均値を基準とし、基準のプラスマイナス10パーセント以内を目標値として設定するもの。								
前年度基準型	前年度以上のサービスレベルを目指すため、前年度の実績値を基準とし、その値を目標値として設定するもの。								
既定目標値型	協力して事業を行う他機関との調整の結果、既定の値を目標値として設定するもの。								
<p>戦略的目標</p> <p>「私たちの使命・目標 2012-2016」を実現するための中期的目標。</p>	<p>重点的に取り組む事業</p> <p>館が行う事業の中から、「戦略的目標」の実現に向けて特に重点的に取り組む事業を年度ごとに決定する。</p>								

平成 26 年度国立国会図書館活動実績評価の概要

国立国会図書館は、「私たちの使命・目標 2012-2016」及び「戦略的目標」の下で各種事業を行い、平成 26 年度の各種事業の実施状況や「指標」の経年変化・達成状況及び外部有識者の意見を踏まえて、次のとおり自己評価を行いました。

目標 2012-2016	評価	頁
<p>目標 1：国会の活動の補佐</p> <p>国政課題に関する信頼性の高い専門的調査・分析と迅速かつ確かな情報提供を一層強化して、国会の活動を十全に補佐します。</p>	<p>「国会の活動の補佐」という目標 1 の実現に向けて、平成 26 年度は、「(1) 国会議員の要望に即し、文書回答の作成等付加価値の高い依頼調査回答、国政課題に関する有用な調査の適時の刊行等による調査サービスの高度化」と「(2) 検索機能等システムの利便性向上による国会発生情報への国民のアクセスの改善」の 2 件の「重点的に取り組む事業」を実施しました。評価指標 1 (予測調査の総件数) や評価指標 2 (国会関係者を対象とした政策セミナーの開催回数) を始め、全ての評価指標において目標値を達成し、「国会の活動を十全に補佐」しました。</p>	115-117
<p>目標 2：収集・保存</p> <p>納本制度を一層充実させて、国内出版物の網羅的収集に努めるとともに、印刷出版物にとどまらず、電子的に流通する情報を含め、様々な資料・情報を文化的資産として収集し、保存します。</p>	<p>「国内出版物の網羅的収集に努め、様々な資料・情報を収集・保存」という目標 2 の実現に向けて、平成 26 年度は「納本による資料収集の強化」等 3 件の「重点的に取り組む事業」を遂行しました。高水準を維持した評価指標 1、2 (納入率) を含む、6 件の評価指標で目標値を達成し、着実に成果を挙げました。ただし、業務効率化又は他律的な要因に基づき、一部の指標で目標値に達しないものがありました。なお、科学技術資料・情報の整備については、館の科学技術情報整備審議会において、第四期科学技術情報整備基本計画策定に向けた基本方針検討部会を設置し、次期計画策定に向けた提言をまとめるため検討を開始しました。</p>	118-122
<p>目標 3：情報アクセス</p> <p>国立国会図書館の収集資料を簡便に利用し、また必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるように、新しい情報環境に対応して、資料のデジタル化、探索手段の向上など、誰もが利用しやすい環境・手段を整備します。</p>	<p>「誰もが利用しやすい環境・手段を整備」という目標 3 の実現に向けて、平成 26 年度は「当館デジタル化資料の図書館送信・二次利用整備等、利活用の推進」、「レファレンスサービス高度化のための主題情報整備」等 4 件の「重点的に取り組む事業」に取り組みました。評価指標 4 件について目標値を達成し、運用の見直し等により、大幅に所要日数を短縮することができた評価指標 3 (図書館経由の文書レファレンスについて、受理から回答までに要した日数) に示されるように、利用者からの「情報アクセス」の改善に資することができました。ただし、目標値を達成できなかった評価指標 6 (リサーチ・ナビ搭載コンテンツのうち、主題書誌の新規書誌数) については、年度当初に計画を策定し、四半期ごとの進捗管理を強化します。同様に、目標値を下回った評価指標 8 (東京本館で受け入れた和.non図書(録音・映像資料)の受入れからNDL-OPACで利用可能となるまでに要した日数) については、調査実施時期に臨時の優先業務を処理したことが一因と考えられますが、平成 27 年度の動向を注視するとともに、書誌作成及び提供の一層の迅速化、効率化に取り組みます。</p>	123-129

<p>目標 4：協力・連携</p> <p>国内外の関係機関と連携して、知識・文化の基盤を一層豊かにし、人々の役に立つものとします。</p>	<p>「知識・文化の基盤を一層豊かにし、人々の役に立つもの」とするという目標 4 の実現に向けて、平成 26 年度は、「(1) 第 100 回全国図書館大会を契機とする図書館協力の推進」と「(2) フランス国立図書館との共同プロジェクトの実施」の 2 件の「重点的に取り組む事業」に取り組みました。展示会や講演会等の各種イベントに関する評価指標 4、5 をはじめ、6 件の評価指標で目標値を達成し、「国内外の関係機関と連携」するとともに、本や図書館の魅力を伝える活動が十分にできました。ただし、評価指標 2（レファレンス協同データベースの新規データ数）については、平成 26 年度は、過去のレファレンス事例を遡って登録したデータ数が減ったため、目標値を下回りました。今後も、レファレンス協同データベース参加館への研修・広報や新規参加館が継続的な登録ができるように初期サポートの強化に努めるなどの対応を行います。</p>	<p>130-134</p>
<p>目標 5：東日本大震災アーカイブ</p> <p>未曾有の災害の記録・教訓を後世に確実に伝えるための東日本大震災アーカイブを構築します。</p>	<p>「未曾有の災害の記録・教訓を後世に確実に伝えるための東日本大震災アーカイブを構築」するという目標 5 の実現に向けて、平成 26 年度は「(1) 東日本大震災アーカイブに係るコンテンツの拡大」と「(2) 東日本大震災アーカイブの利活用に向けた検索機能等の充実」の 2 件の「重点的に取り組む事業」を実施し、相当程度進展がありました。ただし、写真や動画等のコンテンツ収集については、肖像権を含む権利処理に係る制度的な課題が非常に大きいため、収集可能な資料に偏りが生じており、多様なコンテンツの収集が困難な状況にあります。これを当館のみの努力で解決することは難しいため、引き続き関係諸機関との連携を密にして取り組んでいく必要があります。</p>	<p>135-136</p>
<p>目標 6：運営管理</p> <p>透明性が高く効率的な運営管理を行い、高度なサービス提供を担うことができる人材を育成し、また必要な施設を整備します。</p>	<p>目標 6 に掲げる「運営管理」の実現に向けて、平成 26 年度は「業務・システム最適化の推進」、「明るい健康な職場づくりに向けた取組の実施」等、4 件の「重点的に取り組む事業」を行い、いずれも順調に進捗しました。</p>	<p>137-139</p>

目 標	目標 1：国会の活動の補佐 国政課題に関する信頼性の高い専門的調査・分析と迅速かつ確かな情報提供を一層強化して、国会の活動を十全に補佐します。
-----	--

平成 26 年度に重点的に取り組む事業	(1) 国会議員の要望に即し、文書回答の作成等付加価値の高い依頼調査回答、国政課題に関する有用な調査の適時の刊行等による調査サービスの高度化 (2) 検索機能等システムの利便性向上による国会発生情報への国民のアクセスの改善
---------------------	--

戦略的 目 標	<p>1-1 国会サービスの高度化</p> <p>① 国権の最高機関である国会の活動を補佐するため、「立法府のブレーン」・「議員のための情報センター」としての役割をより一層強化します。</p> <p>② 迅速的確かつ高度な調査回答ができるように、国政課題に沿って、計画的に刊行物等を取りまとめ、調査回答には、これらの刊行物等の成果を十分に生かしていきます。 また、インターネット経由の各種電子情報を含め、当館の蔵書・情報資源を活用し、依頼の趣旨に即した方法で適切に回答します。</p> <p>③ 国の基本的政策課題について各種の調査プロジェクトを実施し、その成果を刊行するとともに、調査回答に活用します。</p> <p>④ 各種の調査の実施に当たっては、外国の制度、政策及び立法の動向の紹介・分析、高度な統計・データ処理を活用した現状・政策分析等の領域を更に強化します。</p>
------------	---

指 標	●国会サービスの高度化に関する評価指標					
	指標名	目標値 (3 か年平均 基準型)	実績値			
			平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
	1 予測調査の総件数 (注 1)	311～380 件	337 件	363 件	324 件	349 件
	2 国会関係者を対象とした政策セミナー (国際政策セミナーを含む)の開催回数	18～22 回	19 回	17 回	20 回	23 回
	<small>(注 1) 刊行物「レファレンス」「調査と情報-ISSUE BRIEF-」「外国の立法」等のほか、「調査資料」として刊行される総合調査、科学技術調査プロジェクト、外国憲法の翻訳等。</small>					
	●参考指標					
	指標名	実績値				
		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	
	国会議員の利用					
	1 利用率 (注 1)	94%	91%	86%	93%	
	2 再利用率 (注 2)	85%	83%	77%	88%	
	3 議員閲覧室・研究室 (東京本館・国会分館) の延べ 利用議員数	3,007 人	2,548 人	3,169 人	3,409 人	
	依頼調査の処理件数					
	4 全数	41,167 件	41,267 件	36,552 件	40,485 件	
	5 調査報告 等作成 (注 3)	6,452 件	7,277 件	6,599 件	6,515 件	
	6 面談	520 件	638 件	538 件	648 件	
	7 会議参加	95 件	59 件	111 件	163 件	
	<small>(注 1) 年度末までの議員有資格者のうち、年度内に調査を依頼したことのある議員の割合 (注 2) 年度末までの議員有資格者のうち、年度内に 2 回以上、調査を依頼したことのある議員の割合 (注 3) 翻訳を含む。</small>					

評 価	指標の達成状況／動向	<p>[評価指標] 指標 1 は、国政課題に即した記事の執筆に努め、目標値に達しました。 指標 2 は幅広い分野の政策セミナーを開催し、目標値に達しました。</p> <p>[参考指標] 指標 1、2 は、衆議院の解散・総選挙があったものの、平成 25 年度よりもやや上昇しました。 指標 3 は、例年並みの水準を回復しました。 指標 4 は例年並みの水準を維持しました。そのうち指標 5 (調査報告等作成)、6 (面談)、7 (会議参加) の件数もおおむね近年の水準を維持しています。</p>																							
	重点的に取り組む事業の実施状況	<p>(1) 国会議員の要望に即し、文書回答の作成等付加価値の高い依頼調査回答、国政課題に関する有用な調査の適時の刊行等による調査サービスの高度化</p> <p>依頼調査は、依頼の趣旨に即して、文献・情報の提供から分析的調査まで適切な方法を選択して回答しています。その処理件数 (41,167 件：参考指標 4 参照) は、例年並みの水準を維持しました。趣旨に応じて、調査報告等の作成、面談の実施、会議参加も行っており、それらの全処理件数中に占める割合は、前年度より低下した指標はあるものの高水準を維持しています。このほか、専門調査員が、衆議院予算委員会において、委員からの求めに応じて、説明を行うなど、「立法府のプレーン」「議員のための情報センター」としての役割を着実に果たしました。 また、国会議員の利用率については、平成 25 年度の割合を上回り、更に高水準となりました。</p> <p>予測調査については、記事件数 (337 件：評価指標 1 参照) は目標値を上回りました。依頼調査で作成した調査報告を積極的に『調査と情報—ISSUE BRIEF—』や『国政の論点』に発展させ、記事件数は近年の水準を維持しました。政策セミナーの開催により、予測調査の成果を効果的に伝え、認知度向上に努めました。</p> <p>重要な国政課題に関する分野横断的な総合調査「東日本大震災からの復興への取組の現状と課題」(『レファレンス』特集号の刊行、政策セミナーの実施) に加え、科学技術に関する調査「情報通信技術の進展に伴う諸問題」(報告書の刊行、政策セミナーの実施) を実施しました。また、国際政策セミナー「国会による行政統制—ドイツの『議会留保』をめぐる憲法理論と実務」を実施しました。</p>																							
戦略的目 標	1-2 国会発生情報への国民のアクセスの整備																								
	⑤ 国会の活動から日々生み出される会議録を始めとする様々な資料・情報を関係諸機関と連携しつつ幅広く収集し、国民が、過去及び現在の国会発生情報に容易にアクセスすることができるようにします。これによって資料・情報の面で「国会と国民をつなぐ」役割の一翼を担っていきます。																								
指 標	●参考指標																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8 国会会議録検索システムの累積データ数</td> <td>3,187,678 ページ</td> <td>3,157,306 ページ</td> <td>3,129,432 ページ</td> <td>3,109,762 ページ</td> </tr> <tr> <td>9 国会会議録検索システムのデータへのインターネット経由のアクセス数</td> <td>7,537,272 件</td> <td>9,105,692 件</td> <td>6,274,393 件</td> <td>6,993,482 件</td> </tr> <tr> <td>10 「国会関連情報」の立法情報ドキュメント新規掲載件数 (注 1)</td> <td>2,295 件</td> <td>2,269 件</td> <td>1,998 件</td> <td>297 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注 1) 平成 24 年 2 月サービス開始</p>	指標名	実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	8 国会会議録検索システムの累積データ数	3,187,678 ページ	3,157,306 ページ	3,129,432 ページ	3,109,762 ページ	9 国会会議録検索システムのデータへのインターネット経由のアクセス数	7,537,272 件	9,105,692 件	6,274,393 件	6,993,482 件	10 「国会関連情報」の立法情報ドキュメント新規掲載件数 (注 1)	2,295 件	2,269 件	1,998 件	297 件
指標名	実績値																								
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																					
8 国会会議録検索システムの累積データ数	3,187,678 ページ	3,157,306 ページ	3,129,432 ページ	3,109,762 ページ																					
9 国会会議録検索システムのデータへのインターネット経由のアクセス数	7,537,272 件	9,105,692 件	6,274,393 件	6,993,482 件																					
10 「国会関連情報」の立法情報ドキュメント新規掲載件数 (注 1)	2,295 件	2,269 件	1,998 件	297 件																					
評 価	指標の達成状況／動向	<p>[参考指標] 指標 8 は順調に増加し、アクセス数である指標 9 もおおむね近年の水準を維持しました。 指標 10 は平成 25 年度と同程度の水準となりました (累積件数約 6,800 件)。</p>																							
	重点的に取り組む事業の実施状況	<p>(2) 検索機能等システムの利便性向上による国会発生情報への国民のアクセスの改善</p> <p>平成 26 年 12 月に国会会議録検索システム・帝国議会会議録検索システム・日本法令索引のシステム移行・機器更新を実施し、国会会議録検索システムの機能追加を行いました。その結果、検索速度の飛躍的向上を実現するとともに、PDF 形式での画像ファイルの提供及び検索用 API 機能の公開により、利活用の幅を広げることができました。</p> <p>また、平成 27 年 3 月、衆議院の審議中継動画のうち、平成 23 年 3 月 11 日から平成 23 年 8 月 31 日までの間に開催された震災関連の本会議及び委員会の動画を、東日本大震災アーカイブ (ひなぎく) で公開しました。</p>																							

戦略的 目 標	1-3 外部との連携の強化																	
	⑥ 世界各国の議会図書館等と国会サービスの高度化に関する様々なテーマについて情報を交換し、調査能力の向上に役立て、併せて国際的な議会図書館の発展に寄与します。 ⑦ 内外の調査機関・研究者等と連携して、その知見を調査に生かすとともに、様々な情報源から幅広く資料・情報を収集して調査に生かし、国会に提供します。																	
指 標	●外部との連携の強化に関する評価指標																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">目標値 (3 年平均 基準型)</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 調査及び立法考査局が主催する説明聴取会の開催回数</td> <td>39～48 回</td> <td>45 回</td> <td>39 回</td> <td>44 回</td> <td>47 回</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	目標値 (3 年平均 基準型)	実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	3 調査及び立法考査局が主催する説明聴取会の開催回数	39～48 回	45 回	39 回	44 回	47 回	
	指標名			目標値 (3 年平均 基準型)	実績値													
		平成 26 年度	平成 25 年度		平成 24 年度	平成 23 年度												
3 調査及び立法考査局が主催する説明聴取会の開催回数	39～48 回	45 回	39 回	44 回	47 回													
●参考指標																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11 国際会議への参加及び海外との業務交流の回数(注 1)</td> <td>7 回</td> <td>6 回</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (注 1) 平成 25 年度から新規に指標とし、実績値の採取を開始	指標名	実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	11 国際会議への参加及び海外との業務交流の回数(注 1)	7 回	6 回	—	—				
指標名		実績値																
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度														
11 国際会議への参加及び海外との業務交流の回数(注 1)	7 回	6 回	—	—														
評 価	指標の 達成状況 ／動向	[評価指標] 指標 3 は目標値に達しました。系統的に外部専門家の意見を聴取し、その知見を国会議員・国会関係者に提供することができました。 [参考指標] 指標 11 は前年度の水準を維持しました。ベトナム国会図書館への助言・研修や韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処の代表団の招へいなど、各国議会図書館等との連携の維持・強化を図りました。																
目標 1 の評価	平成 26 年度は、目標 1 の活動実績評価の課題として次の 3 点を掲げ、それぞれの課題について以下のとおりの取組を行いました。 ① 調査サービスに対する、より一層の認知度・信頼度向上を目指した方策の実施 ② 「国会と国民をつなぐ」ための事業の推進 ③ 外国の議会図書館等との連携の維持・強化 課題①に対応するため、重点的に取り組む事業「(1) 国会議員の要望に即し、文書回答の作成等付加価値の高い依頼調査回答、国政課題に関する有用な調査の適時の刊行等による調査サービスの高度化」に取り組みました(詳細は戦略的目標 1-1 参照)。参考指標 4 (依頼調査の処理件数) は 41,167 件となり、調査報告、面談、会議参加等、付加価値の高い方法で多くの回答を行いました。また、評価指標 1 (予測調査の総件数) において 337 件の刊行物を執筆・刊行し、目標値を達成しました。評価指標 2 (国会関係者を対象とした政策セミナーの開催回数) においても目標値を達成しました。このことから目標 1 に掲げる「国政課題に関する信頼性の高い専門的調査・分析と迅速かつ的確な情報提供」を高い水準で達成できたと評価します。 課題②に対応するため、重点的に取り組む事業「(2) 検索機能等システムの利便性向上による国会発生情報への国民のアクセスの改善」に取り組み(詳細は戦略的目標 1-2 参照)、予測調査で作成した刊行物を国立国会図書館ホームページに掲載したほか、国会会議録検索システムへのデータ搭載も着実にを行い、検索機能等システムの大幅な利便性向上を実現するなど、「国会と国民をつなぐ」役割を果たしました。 課題③に対応するため、重点的に取り組む事業以外に、ベトナム国会図書館への助言・研修や韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処の代表団の招へいなどを通じて、各国議会図書館等との連携の維持・強化を図りました。また、評価指標 3 (調査及び立法考査局が主催する説明聴取会の開催回数) に示されるように外部との連携強化によって情報収集に努め、近年増加している調査報告書作成や面談等、難易度の高い依頼調査に活用しました。 以上から、「国会の活動の補佐」という目標 1 の実現に向けて、平成 26 年度は 2 件の「重点的に取り組む事業」を適切に実施し、「国会の活動を十全に補佐」したと評価します。																	

目 標	目標 2：収集・保存 納本制度を一層充実させて、国内出版物の網羅的収集に努めるとともに、印刷出版物にとどまらず、電子的に流通する情報を含め、様々な資料・情報を文化的資産として収集し、保存します。																																																																								
平成 26 年度に重点的に取り組む事業	(1) 納本による資料収集の強化 (2) 今後の蔵書構築と情報整備の在り方の検討 (3) 有償オンライン資料収集実証実験事業																																																																								
戦略的目 標	2-1 国内出版物の網羅的収集 ① 納入強化のために出版物の種類・流通形態に応じた適切な方策をとり、国内出版物の網羅的収集に一層努めます。																																																																								
指 標	<p>●国内出版物の網羅的収集に関する評価指標</p> <table border="1" data-bbox="312 698 1414 882"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">目標値 (前年度 基準型)</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">納入率 (注 1)</td> <td>1 図書 (注 2)</td> <td>99% 以上</td> <td>99%</td> <td>99%</td> <td>97%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2 逐次刊行物</td> <td>86% 以上</td> <td>88%</td> <td>86%</td> <td>82%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注 1) 各年度の納入率は、それぞれの前年に発行された出版物を対象として算出した。 (注 2) 出版物の流通等に用いられているデータをもとに算出した。</p> <p>●参考指標</p> <table border="1" data-bbox="312 1025 1414 1420"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">納本制度の認知度 (注 1)</td> <td>1 遠隔利用者アンケート (個人)</td> <td>81%</td> <td>—</td> <td>85%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>来館利用者アンケート</td> <td>—</td> <td>70%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国内資料充実度の満足度 (注 2)</td> <td>2 遠隔利用者アンケート (個人)</td> <td>94%</td> <td>—</td> <td>92%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>来館利用者アンケート</td> <td>—</td> <td>95%</td> <td>—</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>国内出版物の受入資料点数 (注 3) (注 4)</td> <td>654,645 点</td> <td>664,798 点</td> <td>640,196 点</td> <td>632,280 点</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>全所蔵資料数 (注 3)</td> <td>41,074,863 点</td> <td>40,286,843 点</td> <td>39,430,946 点</td> <td>38,413,236 点</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注 1) 認知度は、利用者アンケートにおいて「知っている」と回答した人の割合 (注 2) 遠隔利用者アンケート (個人)、来館利用者アンケートにおいて「満足」「どちらかと言えば満足」(平成 23 年度以前は「満足」「やや満足」と回答した人の割合。なお、来館利用者アンケートは東京本館への来館者のみを対象とした数値 (注 3) 東京本館、関西館、国際子ども図書館の合計 (注 4) 納入、購入、寄贈の合計</p>						指標名	目標値 (前年度 基準型)	実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	納入率 (注 1)	1 図書 (注 2)	99% 以上	99%	99%	97%	—	2 逐次刊行物	86% 以上	88%	86%	82%	—	指標名		実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	納本制度の認知度 (注 1)	1 遠隔利用者アンケート (個人)	81%	—	85%	—	来館利用者アンケート	—	70%	—	—	国内資料充実度の満足度 (注 2)	2 遠隔利用者アンケート (個人)	94%	—	92%	—	来館利用者アンケート	—	95%	—	94%	3	国内出版物の受入資料点数 (注 3) (注 4)	654,645 点	664,798 点	640,196 点	632,280 点	4	全所蔵資料数 (注 3)	41,074,863 点	40,286,843 点	39,430,946 点	38,413,236 点
指標名	目標値 (前年度 基準型)	実績値																																																																							
		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																																																																				
納入率 (注 1)	1 図書 (注 2)	99% 以上	99%	99%	97%	—																																																																			
	2 逐次刊行物	86% 以上	88%	86%	82%	—																																																																			
指標名		実績値																																																																							
		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																																																																				
納本制度の認知度 (注 1)	1 遠隔利用者アンケート (個人)	81%	—	85%	—																																																																				
	来館利用者アンケート	—	70%	—	—																																																																				
国内資料充実度の満足度 (注 2)	2 遠隔利用者アンケート (個人)	94%	—	92%	—																																																																				
	来館利用者アンケート	—	95%	—	94%																																																																				
3	国内出版物の受入資料点数 (注 3) (注 4)	654,645 点	664,798 点	640,196 点	632,280 点																																																																				
4	全所蔵資料数 (注 3)	41,074,863 点	40,286,843 点	39,430,946 点	38,413,236 点																																																																				
評 価	指標の達成状況 / 動向	[評価指標] 指標 1、2 は高水準を維持しました。 [参考指標] 指標 1 は前回の遠隔利用者アンケートより下回ったものの 80% 以上に達しました。 指標 2 は前回の遠隔利用者アンケートと同様に高水準を維持しました。 指標 3 は例年並みを維持しました。 指標 4 は着実に増加しました。納本督促・未着請求・取次協会による納入漏れ防止策により、国内刊行逐次刊行物・民間刊行単行書籍が特に増加しました。																																																																							
評 価	重点的に取り組む事業の実施状況	(1) 納本による資料収集の強化 「納本制度の日」(5 月 25 日) に合わせ、平成 25 年度に実施した出版物納入調査結果を、様々な媒体を活用して、広報しました。また、一般社団法人日本出版取次協会が実施した納入漏れ防止策 (平成 25 年度～26 年度) の結果を、平成 27 年 3 月の納本制度審議会において報告しました。このほか、納入率の低かった分野を中心に、個別の出版社への納入依頼といった対策を行い、高い納入率 (評価指標 1、2 参照) が実現しました。 地方公共団体を含む出版関係機関への納本制度の周知強化のため、納入率の低い地方自治体を訪問して納本制度について説明するとともに、納本を依頼しました。また、平成 25 年度に引き続き、官庁出版物の納入実態調査を実施し、未収資料の納本を依頼しました。																																																																							

戦略的 目 標	2-2 国会サービスのための情報基盤の整備						
	② 国会サービスの強化に資するため、外国の資料を始め必要な資料・情報を幅広く収集します。						
指 標	●参考指標						
	指標名		実績値				
			平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	
	5	外国図書・逐次刊行物の所蔵数（注1）	8,238,785 点	8,086,610 点	7,892,269 点	7,690,754 点	
6	外国電子ジャーナルの提供タイトル数	45,623 件	43,816 件	35,709 件	32,710 件		
(注1) 中国語・朝鮮語の図書を除く。							
評 価	指標の 達成状況 ／動向	[参考指標] 指標 5 の内訳は洋書 2,735,507 点、外国雑誌 3,701,125 点、外国新聞 1,802,153 点でした。 指標 6 の内訳は欧文が 33,002 点、アジア言語が 12,621 点でした。					
	重点的に 取り組む 事業の 実施状況	(2) 今後の蔵書構築と情報整備の在り方の検討 国立国会図書館が行う国会サービスの強化等に資するため、平成 26 年度に過去の蔵書構築方針の変遷について調査するとともに、諸外国の国立図書館等の蔵書構築方針等を踏まえつつ、課題が存在する資料群やテーマ（官庁資料等）について個別に調査検討を行いました。					
戦略的 目 標	2-3 電子的に流通する情報の収集						
	③ 電子書籍・電子雑誌の網羅的収集に向けて、段階的に法制度を整備し、収集・保存に着手します。 ④ 国等の公的機関のウェブサイトの収集・保存に引き続き取り組み、それらのサイトで提供されている動画を収集します。						
指 標	●電子的に流通する情報の収集に関する評価指標						
	指標名		目標値 (3 年平均 基準型)	実績値			
				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
	3	ウェブサイト・アーカイブ（WARP） の新規データ数	12,640～ 15,448 件	16,315 件	13,700 件	11,784 件	16,648 件
4	電子書籍・電子雑誌の新規データ数 (注1)	54,771～ 66,943 点	67,085 点	61,050 点	49,261 点	72,260 点	
(注1) 平成 25 年 7 月から民間で出版されたオンライン資料の制度収集を開始							
評 価	指標の 達成状況 ／動向	[評価指標] 指標 3 と 4 は目標値を上回る高い水準となり、平成 26 年度も着実に増加しました。平成 25 年度に開始した、無償かつ DRM(技術的制限手段) のないオンライン資料の制度収集を安定的に運用できた成果と考えられます。					
	重点的に 取り組む 事業の 実施状況	(3) 有償オンライン資料収集実証実験事業 有償のオンライン資料の制度収集実現に向けて、まず実証実験事業を実施することについて出版関係団体と調整を行い、おおむね合意を得ました。また、平成 27 年 3 月に開催された納本制度審議会においても、制度収集に先立って実証実験を行うことについて、おおむね了解が得られました。実証実験の実施に当たっては、実験期間や非金銭的なインセンティブの付与等が課題となっており、引き続き検討を行います。					

戦略的 目 標	2-4 科学技術資料・情報の整備 ⑤ 国の科学技術振興に関する施策に対応して、科学技術関係資料・情報の整備に努めます。																																			
指 標	<p>●科学技術資料・情報の整備に関する評価指標</p> <table border="1" data-bbox="312 367 1404 519"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">目標値 (3か年平均 基準型)</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5 科学技術論文誌・会議録データベース の会議録新規データ数 (注1)</td> <td>3,726～ 4,554 件</td> <td>1,720 件</td> <td>3,471 件</td> <td>6,156 件</td> <td>2,793 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 平成 25 年度から採録基準を変更した。</p> <p>●参考指標</p> <table border="1" data-bbox="312 640 1404 792"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7 科学技術分野の外国雑誌総タイトル数 (注1)</td> <td>29,375 件</td> <td>29,270 件</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 平成 25 年度から新規に指標とし、実績値の採取を開始</p>						指標名	目標値 (3か年平均 基準型)	実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	5 科学技術論文誌・会議録データベース の会議録新規データ数 (注1)	3,726～ 4,554 件	1,720 件	3,471 件	6,156 件	2,793 件	指標名	実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	7 科学技術分野の外国雑誌総タイトル数 (注1)	29,375 件	29,270 件	—	—
指標名	目標値 (3か年平均 基準型)	実績値																																		
		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																															
5 科学技術論文誌・会議録データベース の会議録新規データ数 (注1)	3,726～ 4,554 件	1,720 件	3,471 件	6,156 件	2,793 件																															
指標名	実績値																																			
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																																
7 科学技術分野の外国雑誌総タイトル数 (注1)	29,375 件	29,270 件	—	—																																
評 価	指標の 達成状況 ／動向	<p>[評価指標] 指標 5 は平成 25 年度を下回りました。これは、平成 25 年 8 月に、業務効率化のため、当館の雑誌記事索引に採録されている会議録については「科学技術論文誌・会議録データベース」には採録しないという採録基準の見直しを行った結果、平成 26 年度の件数が減少したものです。</p> <p>[参考指標] 指標 7 は平成 25 年度から微増となり、その内訳は欧文が 27,679 件、中国語、朝鮮語が 1,696 件でした。</p>																																		
重点的に 取り組む 事業の 実施状況	<p>(2) 今後の蔵書構築と情報整備の在り方の検討</p> <p>平成 26 年 7 月と 12 月に科学技術情報整備審議会を開催し、科学技術情報整備に向けた今後の当館の取組について議論を行いました。科学技術情報整備審議会の下に、第四期科学技術情報整備基本計画策定に向けた基本方針検討部会を設置し、次期計画策定に向けた提言をまとめるため検討を行いました。また、国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会において、「外国雑誌の収集・保存・提供」をテーマに報告を行い、オープンアクセスの意義と推進の在り方等について意見交換を行いました。科学技術分野の国内学協会に対し、電子媒体も含め会議録の納本強化に繋げるため、論文誌や会議録の刊行状況、納本状況等の調査を行いました。平成 27 年度に調査結果の分析を行います。</p>																																			

戦略的 目 標	2-5 文化的資産の収集									
	⑥ 我が国の文化的資産としての価値を有する手稿等の非公刊の貴重な資料を関係機関と協力して収集・保存します。 ⑦ 我が国の歴史的に貴重な音源・映像その他の資料には散逸の危機にさらされているものもあり、こうした資料のデジタル化による収集・保存に取り組みます。									
指 標	●文化的資産の収集に関する評価指標									
	指標名	目標値 (既定目標 値型) <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </table>	実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
	実績値									
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度						
6 米国国立公文書館所蔵資料の収集画像コマ数	52,000 コマ以上	57,231 コマ	57,279 コマ	54,159 コマ	53,358 コマ					
7 プランゲ文庫「図書」の収集画像コマ数	100,000 コマ以上	82,225 コマ	93,134 コマ	154,849 コマ	169,889 コマ					
8 米国議会図書館所蔵資料の収集画像コマ数(注1)	100,000 コマ以上	109,698 コマ	94,463 コマ	75,872 コマ	—					
(注1) 実績値は平成 24 年度以降採取										
評 価	指標の 達成状況 ／動向	[評価指標] 指標 6 は「極東軍文書」を収集し、目標値を大きく上回りました。 指標 7 は検閲新聞ゲラの収集が見積りより少なくなり、目標値には達しませんでした。 指標 8 は「内務省検閲資料」を収集し、目標値を達成しました。								
戦略的 目 標	2-6 資料の保存									
	⑧ 所蔵資料の保存のために、引き続き劣化対策を行うとともにデジタル化を進めます。 ⑨ デジタル資料や録音・録画資料を長く利用することができるようにするため、それらの再生環境の整備及び電子情報の長期保存に取り組みます。									
指 標	●参考指標									
	指標名	実績値 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </table>	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度				
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度						
8 資料保存対策を行った資料点数	79,371 点	95,534 点	105,157 点	97,990 点						
9 保存のためのデジタル化実施数(画像コマ数)	620,357 コマ	688,865 コマ	529,072 コマ	36,463,685 コマ						
評 価	指標の 達成状況 ／動向	[参考指標] 指標 8 は予算の制約等により、平成 25 年度よりも減少しましたが、引き続き必要な保存対策を実施しました。 指標 9 は平成 23 年度までの大規模デジタル化後も図書及び古典籍資料を中心にデジタル化を継続して実施しました。加えて、平成 26 年度は録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会における合意が取りまとめられ、カセットテープのデジタル化も試行しました。								

<p>目標 2 の評価</p>	<p>平成 26 年度は、目標 2 の活動実績評価の課題として次の 4 点を掲げ、それぞれの課題について以下のとおりの取組を行いました。</p> <p>① 納本制度の認知度の更なる向上と、オンライン資料の制度収集による資料数の増加 ② 有償オンライン資料の制度収集の実現 ③ 外国資料の価格高騰等への対応 ④ 電子情報の長期保存を含む資料保存対策の推進</p> <p>課題①に対応するため、重点的に取り組む事業「(1) 納本による資料収集の強化」に取り組み（詳細は戦略的目標 2-1 参照）、関連する評価指標 1 の納入率（図書）は目標値に達し、評価指標 2 の納入率（逐次刊行物）は目標値を上回りました。このことから、目標 2 の「納本制度の一層の充実」による「国内出版物の網羅的収集」を高い水準で実現できたと評価します。</p> <p>課題②に対応するため、重点的に取り組む事業「(3) 有償オンライン資料収集実証実験事業」に取り組み（詳細は戦略的目標 2-3 参照）、評価指標 3（ウェブサイト・アーカイブの新規データ数）及び評価指標 4（電子書籍・電子雑誌の新規データ数）共に目標値を上回りました。以上から、有償オンライン資料の制度収集に向けた検討が前進し、「電子的に流通する情報（インターネット資料）」を着実に収集したと評価できます。</p> <p>課題③に対応するため、重点的に取り組む事業「(2) 今後の蔵書構築と情報整備の在り方の検討」に取り組みました（詳細は戦略的目標 2-2、2-4 参照）。</p> <p>評価指標 5（科学技術論文誌・会議録データベースの会議録新規データ数）は平成 25 年 8 月に、業務効率化のため、当館の雑誌記事索引に採録されている会議録については「科学技術論文誌・会議録データベース」には採録しないという採録基準の見直しを行った結果、目標値に到達しませんでした。なお、在外資料のデジタルデータによる収集を行い、評価指標 6（米国国立公文書館所蔵資料の収集画像コマ数）と評価指標 8（米国議会図書館所蔵資料の収集画像コマ数）において、いずれも目標値を上回りました。評価指標 7（ブランク文庫「図書」の収集画像コマ数）は目標値を達成できませんでしたが、他律的な要因に基づくものです。</p> <p>以上から、目標 2 の「様々な資料・情報を文化的資産として収集し・保存する」ことは、一部の指標で目標値に達しないものがありました。なお、科学技術資料・情報の整備については、科学技術情報整備審議会の下に、第四期科学技術情報整備基本計画策定に向けた基本方針検討部会を設置し、次期計画策定に向けた提言をまとめるため検討を開始しました。平成 27 年度は、我が国の科学技術情報整備の中で当館が果たす役割について検討を進め、「第四期科学技術情報整備基本計画」を策定します。また、当館全体の蔵書構築と情報整備の在り方に係る平成 26 年度の検討結果を踏まえ、当館の中長期的蔵書構築方針の方向性を取りまとめて、「資料収集の指針」（平成 5 年館長決定第 2 号）と「資料収集方針書」（平成 25 年国図収 1307014 号）の改訂を目指します。</p> <p>課題④に対応するため、平成 26 年度は、重点的に取り組む事業以外に、「所蔵資料のデジタル化」に取り組みました。平成 26 年度補正予算（第 1 号）において、災害対応力強化の観点から当館所蔵資料のデジタル化及びテキスト化機能・全文検索機能の開発に係る経費が計上され、デジタル化作業等を進めています。また、保存フォーラムや資料保存研修を実施したほか、資料保存対策を着実に進めました。</p> <p>以上から、「国内出版物の網羅的収集に努め、様々な資料・情報を収集・保存」という目標 2 の実現に向けて、平成 26 年度は 3 件の「重点的に取り組む事業」を遂行し、着実に成果を挙げたと評価します。</p>
---------------------	--

平成 26 年度国立国会図書館活動実績評価

目 標	<p>目標 3：情報アクセス 国立国会図書館の収集資料を簡便に利用し、また必要な情報に迅速かつ的確にアクセスできるように、新しい情報環境に対応して、資料のデジタル化、探索手段の向上など、誰もが利用しやすい環境・手段を整備します。</p>																												
平成 26 年度に重点的に取り組む事業	<p>(1) 当館デジタル化資料の図書館送信・二次利用整備等、利活用の推進 (2) 視覚障害者等へのテキスト化資料の提供 (3) レファレンスサービス高度化のための主題情報整備 (4) 電子情報時代における新しい目録規則策定の推進</p>																												
戦略的目 標	<p>3-1 利用環境の整備</p> <p>① 来館した利用者が、的確な案内を受けられ、効率よく、快適に資料を利用できる環境を整備します。</p> <p>② 来館しないで利用できる複写等のサービスの一層の向上を図ります。</p>																												
指 標	<p>●利用環境の整備に関する評価指標</p> <table border="1" data-bbox="296 763 1394 1043"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">目標値 (前年度基準型)</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 インターネット経由申込み複写について、受理から発送までに要した日数(注1)(注2)</td> <td>45日以内</td> <td>3.9日</td> <td>4.5日</td> <td>4.4日</td> <td>4.8日</td> </tr> <tr> <td>2 図書館問貸出しについて、受理から発送(又は謝絶)までに要した日数(注1)(注3)</td> <td>3.2日以内</td> <td>2.6日</td> <td>3.2日</td> <td>3.3日</td> <td>2.8日</td> </tr> <tr> <td>3 図書館経由の文書レファレンスについて、受理から回答までに要した日数(注1)(注4)</td> <td>11.7日以内</td> <td>8.7日</td> <td>11.7日</td> <td>11.3日</td> <td>13.9日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 処理件数のうち、80%以上を提供した日数 (注2) 休館日を除く。 (注3) 平成 26 年度については、東京本館及び関西館については休館日及び土曜日を、国際子ども図書館については日曜日及び祝日を除く。平成 25 年度以前については、休館日を除く (注4) 休館日を含む。</p>	指標名	目標値 (前年度基準型)	実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	1 インターネット経由申込み複写について、受理から発送までに要した日数(注1)(注2)	45日以内	3.9日	4.5日	4.4日	4.8日	2 図書館問貸出しについて、受理から発送(又は謝絶)までに要した日数(注1)(注3)	3.2日以内	2.6日	3.2日	3.3日	2.8日	3 図書館経由の文書レファレンスについて、受理から回答までに要した日数(注1)(注4)	11.7日以内	8.7日	11.7日	11.3日	13.9日
指標名	目標値 (前年度基準型)			実績値																									
		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																								
1 インターネット経由申込み複写について、受理から発送までに要した日数(注1)(注2)	45日以内	3.9日	4.5日	4.4日	4.8日																								
2 図書館問貸出しについて、受理から発送(又は謝絶)までに要した日数(注1)(注3)	3.2日以内	2.6日	3.2日	3.3日	2.8日																								
3 図書館経由の文書レファレンスについて、受理から回答までに要した日数(注1)(注4)	11.7日以内	8.7日	11.7日	11.3日	13.9日																								

指標名		実績値				
		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	
指 標	1 来館者数 (注 1)	694,209 人	670,238 人	683,788 人	624,877 人	
	2 利用者登録数 (注 1)	112,946 人	114,193 人	128,764 人	60,647 人	
	3 閲覧点数 (注 1) (注 2)	2,247,755 点	2,183,652 点	2,154,690 点	2,262,272 点	
	4 国立国会図書館デジタルコレクションの館内からのアクセス数 (注 1) (注 3)	5 電子書籍・電子雑誌	126,504 件	44,473 件	31,772 件	17,919 件
		6 電子書籍・電子雑誌以外のデジタル資料 (注 3) (注 4)	1,856,856 件	1,401,159 件	1,234,509 件	302,985 件
		7 来館複写の処理件数 (注 1)	1,228,492 件	1,144,357 件	1,099,547 件	910,770 件
	8 遠隔複写の処理件数 (注 1)	257,497 件	254,115 件	256,647 件	244,698 件	
	遠隔複写サービスの満足度 (注 5)	9 品質	93%	—	90%	—
		10 発送にかかる日数	72%	—	69%	—
		11 料金	68%	—	70%	—
	12 図書館等への貸出点数 (注 1) (注 6)	22,232 件	21,750 件	22,590 点	24,550 点	
	レファレンス処理件数 (注 1)	13 文書	5,345 件	5,711 件	5,373 件	5,388 件
		14 電話	30,750 件	28,314 件	27,846 件	34,436 件
		15 口頭 (注 7)	890,513 件	872,161 件	949,758 件	611,285 件
	16 国立国会図書館ホームページのデータへのアクセス数 (注 8)	21,225,247 件	18,384,566 件	18,484,346 件	25,409,335 件	
	(注 1) 東京本館、関西館、国際子ども図書館の合計 (注 2) 紙資料、マイクロ資料、パッケージ系電子出版物等、書庫からの出納点数 (注 3) 館内・館外に分けずに画像へのアクセス数の合計値のみを採取していたため、平成 23・24 年度の数値は、「近代デジタルライブラリー」に対するアクセス数を含まない。なお、「近代デジタルライブラリー」に対する館内外からのアクセス数（画像へのアクセス数）の合計値は、次のとおり。（平成 23 年度：33,298,017 件、平成 24 年度（平成 24 年 4 月～5 月 6 日）：3,461,474 件） (注 4) 図書、雑誌、古典籍、博士論文、官報、新聞、憲政資料、日本占領関係資料、プランク文庫、科学映像、歴史的音源、脚本 (注 5) 遠隔利用者アンケート（個人）の各設問に対し、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人の割合 (注 6) 学校図書館セット貸出し、展示会出品資料の貸出しを含む。 (注 7) 利用案内を含む。 (注 8) 平成 25 年度以前は国際子ども図書館ホームページを除く。平成 24 年 2 月以降、アクセス統計のソフトを変更					
評 価	指標の達成状況／動向	[評価指標] 指標 1、2、3 は全て目標値を上回りました。なお、指標 2 については、貸出先図書館に対して、より正確に所要日数を伝えられるように平成 26 年度から計算方法を見直し、東京本館・関西館において実作業を行わない土曜日を除外して算出することとした影響で、所要日数が短縮したものと考えられます。また、指標 3 は点検体制の業務合理化を図り、運用手順を改善したことにより、3 日の短縮となりました。				
		[参考指標] 指標 1 は平成 25 年度より増加し、おおむね近年の水準を維持しました。 指標 2 は近年、11 万から 12 万程度で安定しています。 指標 4、5、6 は累積データ数も増加しアクセス数も増加しました。 指標 8 の実績値はほぼ例年の水準となり、指標 9 の遠隔複写サービスの品質に対する満足度は前回アンケート同様、高い満足度を維持しています。 指標 14 はおおむね近年の水準を維持しました。 指標 16 は平成 26 年度から、国際子ども図書館ホームページ（約 260 万件のアクセス数）も含めることとしたため増加しました。				

戦略的 目 標	3-2 資料のデジタル化・インターネット提供					
	③ 誰でも当館の収集資料を利活用できるようにするため、資料のデジタル化を進めます。 また、著作権者や出版者とも協力しながら、デジタル資料をより利用しやすくし、インターネットによる提供を拡充します。					
指 標	●参考指標					
			実績値			
		指標名	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
	17	国立国会図書館デジタルコレクションの累積データ数 (注1) ※ () 内はインターネット提供数	2,781,262 点 (721,540 点)	2,577,155 点 (652,954 点)	2,416,315 点 (600,878 点)	1,739,955 点 (369,063 点)
		18 電子書籍・電子雑誌	271,470 点 (225,222 点)	204,385 点 (169,360 点)	143,334 点 (124,766 点)	94,073 点 (78,717 点)
		19 電子書籍・電子雑誌以外のデジタル資料 (注2)	2,509,792 点 (496,318 点)	2,372,770 点 (483,594 点)	2,272,981 点 (476,112 点)	1,645,882 点 (290,346 点)
	20	国立国会図書館デジタルコレクションのインターネット経由のアクセス数 (注3)	65,677,135 件	30,012,145 件	13,205,987 件	4,809,324 件
		21 電子書籍・電子雑誌	8,777,338 件	3,727,572 件	846,217 件	1,451,395 件
		22 電子書籍・電子雑誌以外のデジタル資料 (注2) (注3)	56,899,797 件	26,284,573 件	12,359,770 件	3,357,929 件
		23 図書館送信サービスの対象資料数 (注4)	1,385,864 点	1,320,396 点	—	—
		24 図書館送信サービスの事業参加館数 (注4)	468 館	103 館	—	—
		25 送信先図書館からのアクセス数 (注4)	246,981 件	29,461 件	—	—
		26 ウェブサイト・アーカイブ(WARP)のインターネット提供分の累積データ数	71,515 件	52,814 件	40,215 件	32,519 件
	27 ウェブサイト・アーカイブ(WARP)のインターネット経由のアクセス数 (注5)	287,879 件	1,558,557 件	(1,144,193 件)	(717,550 件)	
<p>(注1) 「近代デジタルライブラリー」で提供していた明治期～昭和前期のデジタル化資料を含む。なお、「近代デジタルライブラリー」は、平成 24 年 5 月 7 日、現在の国立国会図書館デジタルコレクションに統合された。</p> <p>(注2) 図書、雑誌、古典籍、博士論文、官報、新聞、憲政資料、日本占領関係資料、プランク文庫、科学映像、歴史的音源、脚本</p> <p>(注3) 館内・館外に分けずに画像へのアクセス数の合計値のみを採取していたため、平成 23・24 年度の数値は、「近代デジタルライブラリー」に対するアクセス数を含まない。</p> <p>(注4) 平成 26 年 1 月、公共図書館等に対し、館内限定公開資料のうち絶版等の理由により入手困難な資料の送信サービスを開始した。</p> <p>(注5) 平成 23・24 年度の実績値は、インターネット経由のアクセス数と館内からのアクセス数の合計を参考値として記した。</p>						

評価	指標の達成状況／動向	<p>[参考指標]</p> <p>指標 17、18、19 の累積データ数は着実に増加し、指標 20、21、22 のアクセス数も急増しています。従来の書誌データへのアクセスに加え、平成 26 年 1 月以降コンテンツファイルに直接張られたリンクによりコンテンツの PDF ファイル等を閲覧した場合もアクセス件数に含める変更を実施しています。指標 17 については、人文科学分野の雑誌を約 11 万 1000 点、国立国会図書館館内限定で提供開始したことが、増加分の大きな割合を占めています。</p> <p>指標 23 と 24 はデジタル化資料の図書館等への送信サービスに関する広報や説明会等による周知に努めたこともあり、増加しました。</p> <p>指標 27 は平成 25 年度を大きく下回りましたが、4 月以降サーチエンジンへの開放を停止し、クローラによるアクセスがなくなったことが原因となります。</p>
	重点的に取り組む事業の実施状況	<p>(1) 当館デジタル化資料の図書館送信・二次利用整備等、利活用の推進</p> <p>デジタル化資料の図書館等への送信サービスへの参加館は、年度末時点で 468 館となり、平成 25 年度に比べて 365 館増加しました。送信サービスについて図書館等に対して説明会やデジタル化資料活用セミナー等を 16 回行い、サービス内容の周知と利用促進に努めました。このほか、検索結果一覧画面の改善や印刷可能コマ数の拡大等、利用者の利便性を向上させるためのシステム改修を行いました。</p> <p>当館がデジタル化した資料の二次利用に当たっては、平成 26 年 5 月から保護期間満了コンテンツの転載申込手続を不要とし、二次利用の促進を図りました。また、デジタル化された当館所蔵資料の復刻・翻刻等相当利用におけるデジタル画像提供サービスについては、利用者ニーズの把握やサービス体制の構築等を目的として、平成 26 年 8 月から試行提供を始めました。このほか、平成 27 年 1 月から、デジタル化資料の書誌情報について、図書・雑誌・古典籍の原資料の基本的な書誌項目とデジタル画像の書誌項目をデータセットで提供しています。</p> <p>当館が電子形態で収集した電子版博士論文については、平成 26 年 10 月 1 日から閲覧サービスを開始し、試行的に館内複写サービスも始めました。</p>

戦略的目標	3-3 障害者サービスの向上
目標	④ 障害者が利用しやすいデジタル資料の提供に取り組めます。

指標	●参考指標					
	指標名		実績値			
			平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
視覚障害者等用 DAISY データ送信事業 (注 1)	28	送信承認館数	48 館	20 館	—	—
	29	新規提供データ数	2,471 件	1,073 件	—	—
(注 1) 平成 26 年 1 月から送信事業開始						

評価	指標の達成状況／動向	<p>[参考指標]</p> <p>指標 28 は順調に増加し 48 館に達しました。</p> <p>指標 29 はデータ収集が順調に進み、送信できるデータ数も着実に増加しました。</p>
	重点的に取り組む事業の実施状況	<p>(2) 視覚障害者等へのテキスト化資料の提供</p> <p>視覚障害者等用データの収集が順調に進んだことに伴い、送信できるデータ数も着実に増加し、平成 26 年 1 月事業開始からの累計で 3,544 件となりました。視覚障害者等用デジタルデータの利用促進のための説明会の開催や、様々な媒体を活用して広報等を行い、周知に努めています。あわせて、特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会及び社会福祉法人日本点字図書館等と協議を進め、平成 26 年 6 月から、当館が製作又は収集した視覚障害者等用データの「サビエ図書館」を通じた送信を開始しました。</p> <p>視覚障害者等の電子情報へのアクセスの向上のため策定した「国立国会図書館ウェブアクセシビリティ方針」に基づき、普及啓発のための館内研修を実施しました。また、平成 25 年度に実施した国立国会図書館ホームページ及び国際子ども図書館ホームページ等のウェブアクセシビリティ対応状況の調査結果を踏まえて、各コンテンツの修正を順次進めました。</p> <p>デジタル化資料のテキスト化及びその活用の検討に当たっては、日本点字図書館が平成 25 年度から運用している図書校正システムを利用してテキスト製作・提供実験を行うスキームを定めました。あわせて、同館と実験に係る協力覚書を締結しました。また、同実験の実施につき、平成 27 年 2 月 16 日の資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会で報告し、了承されました。</p>

平成 26 年度国立国会図書館活動実績評価

戦略的 目 標	3-4 レファレンス情報の充実																															
	⑤ 的確で効率的な調べ物ができるようにデータベースその他の情報を整備します。																															
指 標	●レファレンス情報の充実に関する評価指標																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">目標値 (3 か年平均 基準型)</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">調べ方案内 (注1)</td> <td>4 新規データ数</td> <td>3 か年平均 基準型</td> <td>62 件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>5 更新データ数</td> <td>3 か年平均 基準型</td> <td>1,203 件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>6 リサーチ・ナビ搭載コンテンツのうち、 主題書誌の新規書誌数 (注2)</td> <td>13,005～ 15,896 件</td> <td></td> <td>12,452 件</td> <td>15,215 件</td> <td>41,397 件</td> <td>13,686 件</td> </tr> </tbody> </table>		指標名	目標値 (3 か年平均 基準型)	実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	調べ方案内 (注1)	4 新規データ数	3 か年平均 基準型	62 件	—	—	—	5 更新データ数	3 か年平均 基準型	1,203 件	—	—	—	6 リサーチ・ナビ搭載コンテンツのうち、 主題書誌の新規書誌数 (注2)	13,005～ 15,896 件		12,452 件	15,215 件	41,397 件	13,686 件
	指標名	目標値 (3 か年平均 基準型)			実績値																											
			平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																										
調べ方案内 (注1)	4 新規データ数	3 か年平均 基準型	62 件	—	—	—																										
	5 更新データ数	3 か年平均 基準型	1,203 件	—	—	—																										
6 リサーチ・ナビ搭載コンテンツのうち、 主題書誌の新規書誌数 (注2)	13,005～ 15,896 件		12,452 件	15,215 件	41,397 件	13,686 件																										
<p>(注1) 平成 26 年度から新規に指標とし、実績値の採取を開始。新規指標のため、平成 26 年度は目標値は設定しない。 (注2) 平成 24 年度は「新聞紙名変遷情報」のデータ約 3 万件を一括登録したため、例外とみなし、目標値は平成 23・25 年度実績値の平均値を基準値として設定した。</p>																																
●参考指標																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30 リサーチ・ナビの訪問数</td> <td>3,844,423 回</td> <td>3,644,409 回</td> <td>4,198,241 回</td> <td>4,838,483 回</td> </tr> </tbody> </table>		指標名	実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	30 リサーチ・ナビの訪問数	3,844,423 回	3,644,409 回	4,198,241 回	4,838,483 回																	
指標名	実績値																															
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																												
30 リサーチ・ナビの訪問数	3,844,423 回	3,644,409 回	4,198,241 回	4,838,483 回																												
評 価	指標の 達成状況 ／動向	<p>[評価指標] 指標 6 は目標値を下回りました。これは平成 25 年度には多く作成した「近現代日本政治関係人物文献目録」の新規書誌を、平成 26 年度は例年の水準に戻したことが一因と考えられます。</p>																														
	重点的に 取り組む 事業の 実施状況	<p>(3) レファレンスサービス高度化のための主題情報整備</p> <p>レファレンスサービス改善に向けた具体的な検討を進めました。個人からのオンラインレファレンスの導入に向けて、海外事情の調査結果等を基に検討を進め、記事掲載箇所の調査に限定した形で、平成 27 年度からの試行を予定しています。</p> <p>また、レファレンスへの迅速な対応と回答充実のため、リサーチ・ナビとレファレンス協同データベースのコンテンツ同士をリンクすることで、さらなる連携を目指しました。また、リサーチ・ナビのリニューアルに向けて、サイト構成見直し等の検討を行っています。</p> <p>その他、音楽関係のレファレンス業務を充実するため、主題書誌データベース上の参考図書紹介、目次データベース作業及びパスファインダー更新等を行いました。</p>																														
戦略的 目 標	3-5 国内外の情報資源へのアクセス																															
	⑥ 国内外の有用な情報資源に簡便にアクセスできるようにします。																															
指 標	●参考指標																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31 国立国会図書館サーチの新規データ数</td> <td>5,479,444 件</td> <td>4,507,130 件</td> <td>2,475,130 件</td> <td>12,760,075 件</td> </tr> <tr> <td>32 国立国会図書館サーチのページビュー数</td> <td>202,973,064 件</td> <td>239,364,585 件</td> <td>123,692,695 件</td> <td>47,639,287 件</td> </tr> <tr> <td>33 国立国会図書館サーチの連携機関数 (注1)</td> <td>68 機関</td> <td>65 機関</td> <td>65 機関</td> <td>66 機関</td> </tr> </tbody> </table>		指標名	実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	31 国立国会図書館サーチの新規データ数	5,479,444 件	4,507,130 件	2,475,130 件	12,760,075 件	32 国立国会図書館サーチのページビュー数	202,973,064 件	239,364,585 件	123,692,695 件	47,639,287 件	33 国立国会図書館サーチの連携機関数 (注1)	68 機関	65 機関	65 機関	66 機関						
	指標名	実績値																														
		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																											
31 国立国会図書館サーチの新規データ数	5,479,444 件	4,507,130 件	2,475,130 件	12,760,075 件																												
32 国立国会図書館サーチのページビュー数	202,973,064 件	239,364,585 件	123,692,695 件	47,639,287 件																												
33 国立国会図書館サーチの連携機関数 (注1)	68 機関	65 機関	65 機関	66 機関																												
(注1) 国立国会図書館サーチが検索対象としているデータベースを運営する組織・機関の数																																
評 価	指標の 達成状況 ／動向	<p>[参考指標] 指標 31 は着実にデータ数を増加し、指標 32 も毎年度増加傾向にあります。指標 32 は昨年度より減少しているように見えますが、平成 25 年度は 9 月に機械的な大量のページ表示要求が推定 7,500 万件ありました。これを除外すると、平成 26 年度の年間ページビュー数は増加しています。国立国会図書館サーチが多数の機関と連携し、広く一般に浸透してきている成果と考えられます。</p>																														

戦略的 目標	3-6 書誌情報の利活用の促進																																
	<p>⑦ 従来の印刷出版物などの資料に加え、インターネットなどで電子的に流通する情報も合わせて一元的に書誌を作成します。</p> <p>⑧ 出版・流通業界等との連携を強化し、書誌作成及び提供を迅速化、効率化します。</p> <p>⑨ 当館の書誌情報を多様な方法で容易に入手し利活用できるようにします。</p>																																
指標	●書誌情報の利活用の促進に関する評価指標																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">目標値 (前年度 基準型)</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京本館で受け入れた資料の受入れから NDL-OPAC で利用可能となるまでに要した日数 (注 1)</td> <td>7 和図書</td> <td>30 日以内</td> <td>29 日</td> <td>30 日</td> <td>45 日</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8 和非図書 (録音・映像資料)</td> <td>17 日以内</td> <td>21 日</td> <td>17 日</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>9 索引誌について、受入れから NDL-OPAC の雑誌記事索引でデータが利用可能となるまでに要した日数 (注 1) (注 2)</td> <td></td> <td>前年度 基準型</td> <td>8 日</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注 1) 処理件数のうち、80%以上を提供した日数 (注 2) 平成 26 年度から新規に指標とし、実績値の採取を開始。新規指標のため、平成 26 年度は目標値は設定しない。</p>		指標名	目標値 (前年度 基準型)	実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	東京本館で受け入れた資料の受入れから NDL-OPAC で利用可能となるまでに要した日数 (注 1)	7 和図書	30 日以内	29 日	30 日	45 日	—		8 和非図書 (録音・映像資料)	17 日以内	21 日	17 日	—	—	9 索引誌について、受入れから NDL-OPAC の雑誌記事索引でデータが利用可能となるまでに要した日数 (注 1) (注 2)		前年度 基準型	8 日	—	—	—
	指標名	目標値 (前年度 基準型)			実績値																												
			平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																											
東京本館で受け入れた資料の受入れから NDL-OPAC で利用可能となるまでに要した日数 (注 1)	7 和図書	30 日以内	29 日	30 日	45 日	—																											
	8 和非図書 (録音・映像資料)	17 日以内	21 日	17 日	—	—																											
9 索引誌について、受入れから NDL-OPAC の雑誌記事索引でデータが利用可能となるまでに要した日数 (注 1) (注 2)		前年度 基準型	8 日	—	—	—																											
●参考指標																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>34 NDL-OPAC のトップページのアクセス数</td> <td>4,092,166 件</td> <td>4,591,446 件</td> <td>4,938,019 件</td> <td>4,668,703 件</td> </tr> <tr> <td>35 NDL-OPAC の「全国書誌提供サービス」の検索数 (注 1)</td> <td>19,901 件</td> <td>17,469 件</td> <td>30,026 件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>36 国立国会図書館サーチの新着書誌情報及び全国書誌の RSS 配信のページのアクセス数 (注 1) (注 2)</td> <td>116,973 件</td> <td>154,946 件</td> <td>114,846 件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>37 Web NDL Authorities のトップページのアクセス数 (注 1) (注 3)</td> <td>235,599 件</td> <td>214,611 件</td> <td>192,523 件</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注 1) 実績値は平成 24 年度以降採取 (注 2) 全国書誌の RSS 配信は平成 25 年 1 月開始 (注 3) 平成 24 年度及び 25 年度の実績値にはトップページ以外のアクセス数も含んでいたため、トップページのみアクセス数に修正</p>		指標名	実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	34 NDL-OPAC のトップページのアクセス数	4,092,166 件	4,591,446 件	4,938,019 件	4,668,703 件	35 NDL-OPAC の「全国書誌提供サービス」の検索数 (注 1)	19,901 件	17,469 件	30,026 件	—	36 国立国会図書館サーチの新着書誌情報及び全国書誌の RSS 配信のページのアクセス数 (注 1) (注 2)	116,973 件	154,946 件	114,846 件	—	37 Web NDL Authorities のトップページのアクセス数 (注 1) (注 3)	235,599 件	214,611 件	192,523 件	—			
指標名	実績値																																
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																													
34 NDL-OPAC のトップページのアクセス数	4,092,166 件	4,591,446 件	4,938,019 件	4,668,703 件																													
35 NDL-OPAC の「全国書誌提供サービス」の検索数 (注 1)	19,901 件	17,469 件	30,026 件	—																													
36 国立国会図書館サーチの新着書誌情報及び全国書誌の RSS 配信のページのアクセス数 (注 1) (注 2)	116,973 件	154,946 件	114,846 件	—																													
37 Web NDL Authorities のトップページのアクセス数 (注 1) (注 3)	235,599 件	214,611 件	192,523 件	—																													
評価	指標の 達成状況 ／動向	<p>[評価指標] 指標 7 は効率的な書誌作成業務に努めた結果、目標値を達成しました。指標 8 は、4 日の増加となりました。調査実施時期 (第 3 四半期の 2 週間) に臨時的優先業務 (音楽関係のレファレンス業務充実に向けた資料整備) を処理したことが一因と考えられますが、平成 27 年度の動向を注視します。</p> <p>[参考指標] 指標 34 は平成 25 年度より減少しました。これは国立国会図書館サーチが当館の検索サービスの窓口として引き続き、利用が拡大していることが要因であると考えられます。 指標 36 の RSS 配信のページのアクセス数が減少しているのは、RSS 配信から API 利用にシフトしていることが理由と考えられます。 指標 37 は平成 25 年度、平成 26 年度と着実に増加しています。当館作成の典拠情報の検索サービスの窓口として広く認知されてきたことが一因だと考えられます。</p>																															
	重点的に 取り組む 事業の 実施状況	<p>(4) 電子情報時代における新しい目録規則策定の推進</p> <p>印刷出版物と電子情報の書誌情報を一元的に組織化するための書誌データ基準として、新しい『日本目録規則』策定を日本図書館協会目録委員会と連携して進めています。平成 27 年 2 月に「アクセス・ポイントの可能性：新しい『日本目録規則』が目指すもの」をテーマとする書誌調整連絡会議を開催して、アクセス・ポイントにかかる部分について、日本図書館協会目録委員会と調整した結果を提示しました。</p>																															

目標 3 の評価	<p>平成 26 年度は、目標 3 の活動実績評価の課題として次の 6 点を掲げ、それぞれの課題について以下のとおりの取組を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 参加承認館がまだ少ないことから、図書館送信サービスの一層の周知・拡大 ② デジタル化資料の二次利用の促進 ③ 収集した様々な資料の円滑な利用 ④ 視覚障害者等への電子情報サービスの向上 ⑤ レファレンスサービスの充実・強化 ⑥ 電子情報時代における新しい目録規則の策定 <p>課題①②③に対応するため、重点的に取り組む事業「(1) 当館デジタル化資料の図書館送信・二次利用整備等、利活用の推進」(詳細は戦略的目標 3-2 参照)に、課題④に対応するため、重点的に取り組む事業「(2) 視覚障害者等へのテキスト化資料の提供」(詳細は戦略的目標 3-3 参照)に、課題⑤に対応するため、重点的に取り組む事業「(3) レファレンスサービス高度化のための主題情報整備」(詳細は戦略的目標 3-4 参照)に、課題⑥に対応するため、重点的に取り組む事業「(4) 電子情報時代における新しい目録規則策定の推進」(詳細は戦略的目標 3-6 参照)にそれぞれ取り組みました。</p> <p>評価指標については、評価指標 6 (リサーチ・ナビ搭載コンテンツのうち、主題書誌の新規書誌数) は目標値を下回りましたが、来年度以降、充実に努めます。書誌情報の利活用に当たっては、評価指標 7 にあるとおり、和図書の受入れから NDL-OPAC で利用可能となるまでの日数は平成 25 年度の水準を維持し、日数短縮に努めています。評価指標 8 (和非図書(録音・映像資料)の受入れから NDL-OPAC で利用可能となるまでの日数) は 4 日の増加となりました。調査実施時期に臨時の優先業務を処理したことが一因と考えられますが、平成 27 年度の動向を注視します。参考指標 20 (国立国会図書館デジタルコレクションのインターネット経由のアクセス数) からは、平成 25 年度実績の 2 倍近いインターネット経由のアクセスがあったことが分かります。誰でも、当館のデジタル化資料を利活用しうる環境が整備されつつあると評価できます。</p> <p>以上から、目標 3 に掲げる「収集資料を簡便に利用し、また必要な情報に迅速かつ確にアクセスできるように」することが、おおむね達成できたと評価できますが、目標値を達成できなかった評価指標 6 については、年度当初に計画を策定し、四半期ごとの進捗管理を強化します。同様に、目標値を下回った評価指標 8 については、書誌作成及び提供の一層の迅速化、効率化に取り組めます。また、平成 27 年度も目標 3 の実現にとって重要な事業として、引き続き 4 つの事業について重点的に取り組みます。</p> <p>利用環境の整備に関する面では、遠隔地からの複写、図書館間貸出し、レファレンスの申込みについて、評価指標 1 (インターネット経由申込み複写について、受理から発送までに要した日数) から評価指標 3 (図書館経由の文書レファレンスについて、受理から回答までに要した日数) までの実績値が示すとおり、いずれのサービスも目標値以内の日数で処理しています。特に評価指標 3 は点検体制の業務合理化を図り、運用手順を改善したことにより、大幅に所要日数を短縮することができました。</p> <p>このほか、重点的に取り組む事業以外に平成 26 年度に取り組んだ主な事業として、「探索手段の向上」のため、「国立国会図書館サーチ連携拡張に係る実施計画」を取りまとめました。この計画は、「第三期科学技術情報整備基本計画」に記載された、国内外の他機関との連携や、国立国会図書館が保有する電子情報資源の活用、印刷物と電子情報資源の一体的提供の実現のため、国立国会図書館サーチにおける他機関との連携拡張を円滑に進めていくことを目的とするものです。また、国際シンポジウム「デジタル文化資源の情報基盤を目指して：Europeana と国立国会図書館サーチ」を開催して国内外のデジタルアーカイブ関連事業の取組や意義を紹介しました。</p> <p>以上から、「誰もが利用しやすい環境・手段を整備」するという目標 3 の実現に向けて、平成 26 年度は 4 件の「重点的に取り組む事業」に取り組む、利用者からの情報アクセスの改善に資することができたと評価します。</p>
-------------	---

目 標	目標 4：協力・連携 国内外の関係機関と連携して、知識・文化の基盤を一層豊かにし、人々の役に立つものとします。
-----	--

平成 26 年 度に重点 的に取り 組む事業	(1) 第 100 回全国図書館大会を契機とする図書館協力の推進 (2) フランス国立図書館との共同プロジェクトの実施
---------------------------------	--

戦略的 目 標	4-1 国内関係機関との連携協力の推進
	① 電子情報及び情報通信技術を活用して、全国の各種図書館と協力事業を推進するとともに、図書館に関する情報発信を充実させ、図書館員のためのレファレンス等の研修及び情報提供を強化します。
	② 電子情報資源の収集・保存・利用において、博物館・美術館、文書館等の類縁機関との連携を推進するとともに、大学・研究機関との研究協力、官民の関係機関との連携に取り組みます。
	③ 情報へのアクセスを保障するため、著作権者、出版者等幅広い範囲の関係者との協力・連携を進めます。
	④ 被災資料の修復支援活動を始めとする東日本大震災からの復興支援に継続して取り組みます。

指 標	●国内関係機関との連携協力の推進に関する評価指標					
	指標名	目標値 (3 年平均 基準型)	実績値			
			平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
	1 図書館員向け研修の実施回数（集合研修／遠隔研修／講師派遣）（注 1）（注 2）	55～ 67 回	94 回	79 回	59 回	44 回
	2 レファレンス協同データベースの新規データ数	19,088～ 23,330 件	16,321 件	21,468 件	23,587 件	18,573 件
	3 カレントアウェアネス・ポータルの新規データ数	2,257～ 2,758 件	2,335 件	2,400 件	2,619 件	2,504 件
	（注 1）東京本館、関西館、国際子ども図書館の合計 （注 2）平成 25 年度から統計採取対象の基準を変更した。					
	●参考指標					
	指標名	実績値				
		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	
1 図書館員向け研修の満足度（集合研修／遠隔研修／講師派遣）（注 1）	97%	95%	95%	88%		
2 レファレンス協同データベースのデータへのアクセス数	24,085,167 件	17,274,501 件	8,223,630 件	7,347,288 件		
3 カレントアウェアネス・ポータルのデータへのアクセス数	12,513,365 件	12,965,976 件	8,095,366 件	6,395,560 件		
4 被災地対象の特例措置による学校図書館セット貸出件数	56 件	64 件	84 件	68 件		
（注 1）参加者へのアンケートで「満足」「どちらかといえば満足」（平成 23 年度以前は「満足」「やや満足」と回答した人の割合。						

平成 26 年度国立国会図書館活動実績評価

評 価	指標の達成状況／動向	<p>[評価指標]</p> <p>指標 1 は平成 25 年度より大幅に増加し、目標値を大きく上回りました。内訳は、集合研修 16 回、遠隔研修 12 回、派遣研修 66 回でした。</p> <p>指標 2 は目標値を下回りました。平成 26 年度は過去のレファレンス事例の登録を行う参加館が減ったため、データ登録数の増加に結びつきませんでした。</p> <p>指標 3 は図書館及び図書館情報学に関する情報発信を順調に進め、目標値を達成しました。</p> <p>[参考指標]</p> <p>指標 2 は平成 25 年度より大幅に上回りました。平成 25 年度と同様、SEO(Search Engine Optimization: 検索エンジン最適化)対策の実施や累積データ数の増加(平成 26 年度時点: 約 14.5 万件)とともに、データが活用されていること等が要因と考えられます。</p> <p>指標 3 は平成 25 年度と同様の水準を維持しています。</p> <p>指標 4 は冊数ベースで 2,630 点貸し出しました。</p>
	重点的に取り組む事業の実施状況	<p>(1) 第 100 回全国図書館大会を契機とする図書館協力の推進</p> <p>国立国会図書館は、第 100 回全国図書館大会の共催団体としてデータベースフォーラム、東京本館見学会、国際子ども図書館見学会を関連行事として開催することにより、全国から参加した図書館関係者に当館の活動をアピールするとともに日本図書館協会等関係機関との連携を強化することができました。</p> <p>図書館員向け研修は目標値を上回る回数(94 回。評価指標 1 参照)を実施し、受講者や主催者から高評価(97%。参考指標 1 参照)を得ています。集合研修においても、事前課題の設定など受講者の知識や業務スキル向上に努めました。遠隔研修では、「経済産業情報の調べ方」について内容を見直し、改修を行いました。</p>

戦略的 目 標	4-2 国際的な連携協力の推進						
	⑤ 世界の国立図書館、議会図書館、図書館関係その他の国際機関と密接に連携して、情報の共有・交換に努めるとともに、電子情報時代における海外との協力事業を推進します。						
指 標	●参考指標						
	指標名		実績値				
			平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	
	5	OCLC への書誌データ新規提供数（典拠データ提供数を除く。）	670,623 件 （うち 雑誌記事索引 404,016 件）	11,794,353 件 （うち 雑誌記事索引 11,357,861 件）	184,522 件	4,675,132 件	
	6	VIAF への典拠データ新規提供数（注 1）	50,445 件	50,973 件	1,998,183 件	—	
	7	ワールドデジタルライブラリーで新規に提供した当館資料数	10 件	30 件	30 件	0 件	
	国際会議への参加	8	参加者数	32 人	44 人	27 人	28 人
		9	ペーパー発表数	17 件	16 件	11 件	14 件
	10	IFLA 委員等人数（注 2）	9 人	9 人	8 人	8 人	
	11	外国からの来訪者数	631 人	444 人	649 人	433 人	
	12	国立国会図書館ホームページ（日本語以外）のデータへのアクセス数（注 3）	254,713 件	228,614 件	224,251 件	382,776 件	
	13	外国の図書館等への貸出点数（注 4）	754 点	1,055 点	517 点	446 点	
	<small>（注 1）平成 24 年度から提供開始 （注 2）当館職員が務めている IFLA PAC アジア地域センター長、IFLA 常任委員会委員等の合計数 （注 3）国際子ども図書館ホームページを除く。平成 24 年 2 月以降、アクセス統計のソフトを変更 （注 4）展示会出品資料の貸出しを含む。</small>						
評 価	指標の 達成状況 ／動向	<p>[参考指標]</p> <p>指標 5 については、平成 25 年度に OCLC への雑誌記事索引の一括データ提供（約 1,100 万件）を行ったため、平成 26 年度の件数は減少しましたが、毎月安定的にデータを提供し続けています。指標 6 も同様に安定的に運用を行い、平成 25 年度と同規模の件数を提供できました。</p> <p>指標 7 については、業務負荷軽減のため、提供数を見直しました。</p> <p>指標 8 は先方から招待された会議が多かった平成 25 年度よりも少なくなりましたが、例年の水準を維持しています。</p> <p>指標 11 は第 2 四半期を中心に来訪者数が多くなりました。</p> <p>指標 13 の内訳は図書館間貸出しが 452 点、展示会出品資料貸出しが 302 点でした。なお、貸出点数は前年度の実績値を下回っていますが、IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会の「絵本で世界を知ろうプロジェクト」の貸出先の国は同数です。また、それ以外の実績値は例年の水準を維持しています。</p>					
	重点的に 取り組む 事業の 実施状況	<p>(2) フランス国立図書館との共同プロジェクトの実施</p> <p>平成 25 年 3 月に締結した、デジタルライブラリ、資料保存、電子展示等の分野における包括的な協力関係の形成を目的とするフランス国立図書館との協定に基づき、平成 26 年度もフランス国立図書館との交流事業を遂行しました。平成 26 年 12 月には、電子展示会「近代日本とフランス—憧れ、出会い、交流」を公開し、同月、日仏双方が電子展示会を公開したことを記念する国際シンポジウム「日仏交流の過去と現在—国立国会図書館・フランス国立図書館の所蔵資料から」を開催しました。国際シンポジウムには合計 173 名が参加し、「満足」「どちらかといえば満足」を合わせた満足度は 93% と高評価を得ました。</p>					

戦略的 目 標	4-3 本や図書館の魅力を伝える活動																																																						
	⑥ イベント、展示会、電子展示会及び刊行物の充実を図り、所蔵資料と当館の活動を広く紹介します。 ⑦ 本に親しむ環境を整備し、子どもの読書活動を推進します。																																																						
指 標	●本や図書館の魅力を伝える活動に関する評価指標																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">目標値 (3 か年平均 基準型)</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4 イベントの開催回数 (注1)</td> <td>44～ 54 回</td> <td>56 回</td> <td>55 回</td> <td>48 回</td> <td>44 回</td> </tr> <tr> <td>5 展示会の開催回数 (注1)</td> <td>7～ 8 回</td> <td>7 回</td> <td>8 回</td> <td>6 回</td> <td>9 回</td> </tr> <tr> <td>6 子ども読書活動推進に関するイベントの開催回数</td> <td>24～ 29 回</td> <td>25 回</td> <td>23 回</td> <td>28 回</td> <td>28 回</td> </tr> <tr> <td>7 国立国会図書館ホームページへのニュース掲載数 (注1) (注2)</td> <td>138～ 168 件</td> <td>163 件</td> <td>156 件</td> <td>157 件</td> <td>146 件</td> </tr> </tbody> </table>		指標名	目標値 (3 か年平均 基準型)	実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	4 イベントの開催回数 (注1)	44～ 54 回	56 回	55 回	48 回	44 回	5 展示会の開催回数 (注1)	7～ 8 回	7 回	8 回	6 回	9 回	6 子ども読書活動推進に関するイベントの開催回数	24～ 29 回	25 回	23 回	28 回	28 回	7 国立国会図書館ホームページへのニュース掲載数 (注1) (注2)	138～ 168 件	163 件	156 件	157 件	146 件																			
	指標名	目標値 (3 か年平均 基準型)			実績値																																																		
			平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																																																	
	4 イベントの開催回数 (注1)	44～ 54 回	56 回	55 回	48 回	44 回																																																	
	5 展示会の開催回数 (注1)	7～ 8 回	7 回	8 回	6 回	9 回																																																	
	6 子ども読書活動推進に関するイベントの開催回数	24～ 29 回	25 回	23 回	28 回	28 回																																																	
	7 国立国会図書館ホームページへのニュース掲載数 (注1) (注2)	138～ 168 件	163 件	156 件	157 件	146 件																																																	
	(注1) 東京本館、関西館、国際子ども図書館の合計 (注2) 「新着情報」のうち、イベント、展示会、電子展示会及び刊行物に関するニュースの掲載数。国際子ども図書館ホームページを除く。																																																						
	●参考指標																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14 イベントの総参加者数 (注1)</td> <td>5,437 人</td> <td>5,554 人</td> <td>4,470 人</td> <td>4,257 人</td> </tr> <tr> <td>15 展示会の総入場者数 (注1)</td> <td>73,149 人</td> <td>73,244 人</td> <td>79,700 人</td> <td>82,743 人</td> </tr> <tr> <td>16 電子展示会のデータへのアクセス数 (注2)</td> <td>5,109,209 件</td> <td>4,514,505 件</td> <td>4,865,184 件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>17 見学者数 (注1)</td> <td>8,399 人</td> <td>8,306 人</td> <td>9,026 人</td> <td>7,545 人</td> </tr> <tr> <td>18 記者発表数 (注1)</td> <td>41 回</td> <td>42 回</td> <td>54 回</td> <td>58 回</td> </tr> <tr> <td>19 取材対応数 (注1) (注3)</td> <td>1,035 回</td> <td>1,130 回</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>20 主要紙における当館関連報道数 (注4)</td> <td>329 件</td> <td>318 件</td> <td>276 件</td> <td>237 件</td> </tr> <tr> <td>21 子ども読書活動推進に関するイベントの総参加者数</td> <td>1,831 人</td> <td>1,344 人</td> <td>1,238 人</td> <td>1,094 人</td> </tr> <tr> <td>22 国際子ども図書館学校図書館セット貸出件数</td> <td>248 件</td> <td>253 件</td> <td>265 件</td> <td>250 件</td> </tr> </tbody> </table>		指標名	実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	14 イベントの総参加者数 (注1)	5,437 人	5,554 人	4,470 人	4,257 人	15 展示会の総入場者数 (注1)	73,149 人	73,244 人	79,700 人	82,743 人	16 電子展示会のデータへのアクセス数 (注2)	5,109,209 件	4,514,505 件	4,865,184 件	—	17 見学者数 (注1)	8,399 人	8,306 人	9,026 人	7,545 人	18 記者発表数 (注1)	41 回	42 回	54 回	58 回	19 取材対応数 (注1) (注3)	1,035 回	1,130 回	—	—	20 主要紙における当館関連報道数 (注4)	329 件	318 件	276 件	237 件	21 子ども読書活動推進に関するイベントの総参加者数	1,831 人	1,344 人	1,238 人	1,094 人	22 国際子ども図書館学校図書館セット貸出件数	248 件	253 件	265 件	250 件
指標名	実績値																																																						
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																																																			
14 イベントの総参加者数 (注1)	5,437 人	5,554 人	4,470 人	4,257 人																																																			
15 展示会の総入場者数 (注1)	73,149 人	73,244 人	79,700 人	82,743 人																																																			
16 電子展示会のデータへのアクセス数 (注2)	5,109,209 件	4,514,505 件	4,865,184 件	—																																																			
17 見学者数 (注1)	8,399 人	8,306 人	9,026 人	7,545 人																																																			
18 記者発表数 (注1)	41 回	42 回	54 回	58 回																																																			
19 取材対応数 (注1) (注3)	1,035 回	1,130 回	—	—																																																			
20 主要紙における当館関連報道数 (注4)	329 件	318 件	276 件	237 件																																																			
21 子ども読書活動推進に関するイベントの総参加者数	1,831 人	1,344 人	1,238 人	1,094 人																																																			
22 国際子ども図書館学校図書館セット貸出件数	248 件	253 件	265 件	250 件																																																			
(注1) 東京本館、関西館、国際子ども図書館の合計 (注2) 平成 25 年度以前は国際子ども図書館ホームページを除く。実績値は平成 24 年度以降採取 (注3) 平成 25 年度から新規に指標とし、実績値の採取を開始 (注4) 読売、朝日、毎日、日経、産経の 5 紙において「国会図書館」の語が掲載された記事数																																																							
評 価	指標の 達成状況 ／動向	[評価指標] 指標 4、5、6 は目標値に達しました。 指標 7 の内訳は、イベントや展示会 55 件、電子展示会 7 件、刊行物 101 件となり、目標値に達しました。 [参考指標] 指標 14、15 は例年の水準を維持しています。 指標 16 は新しいテーマや画像を追加するとともに、平成 26 年度より国際子ども図書館ホームページ分(約 41 万件)も含めたため増加しました。 指標 22 は小学校を中心に、合計約 11,600 点の貸出しを実施しました。なお、東日本大震災による被災地の学校には 2,630 点貸し出しました。																																																					

<p>目標 4 の評価</p>	<p>平成 26 年度は、目標 4 の活動実績評価の課題として次の 2 点を掲げ、それぞれの課題について以下のとおりの取組を行いました。</p> <p>① 全国の各種図書館との連携協力の強化 ② 世界の国立図書館との連携協力の強化</p> <p>課題①に対応するため、重点的に取り組む事業「(1) 第 100 回全国図書館大会を契機とする図書館協力の推進」(詳細は戦略的目標 4-1 参照)に取り組みました。図書館協力に関連する評価指標 1 (図書館員向け研修の実施回数(集合研修/遠隔研修/講師派遣))及び参考指標 1 (図書館員向け研修の満足度(集合研修/遠隔研修/講師派遣))のとおりに図書館員向けの研修事業を推進し、目標値を超える 94 回実施するとともに、受講者から 97% という高い満足度を得ました。また、国内関係機関との連携協力の推進に関する評価指標 3 (カレントアウェアネス・ポータルの新規データ数)は、目標値を上回りましたが、評価指標 2 (レファレンス協同データベースの新規データ数)については、平成 26 年度は、過去のレファレンス事例を遡って登録したデータ数が減ったため、目標値を下回りました。ただし、参考指標 2 のとおりにレファレンス協同データベースへのアクセス数は増加しており、データが着実に活用されていることが窺えます。今後も、レファレンス協同データベース参加館への研修・広報や新規参加館が継続的な登録ができるように初期サポートの強化に努めるなどの対応を行います。</p> <p>課題②に対応するため、重点的に取り組む事業「(2) フランス国立図書館との共同プロジェクトの実施」(詳細は戦略的目標 4-2 参照)に取り組みました。参考指標 5 (OCLC への書誌データ新規提供数(典拠データ提供数を除く。))と参考指標 6 (VIAF への典拠データ新規提供数)のとおりに、海外の関係機関(OCLC、VIAF)に安定的に書誌データを提供しています。</p> <p>このほか、重点的に取り組む事業以外に、国内外の関係機関との連携協力を深めるために平成 26 年度に取り組んだ主な事業として、次の事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度に締結した文化庁との協定「我が国の貴重な資料の次世代への確実な継承に関する協定」に基づき、(1) テレビ・ラジオの脚本・台本、(2) 戦前期楽譜、(3) メディア芸術分野各分野について、文化庁や関係機関との調整を進めました。(1)については、当館を会場として、一般社団法人日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアム主催のシンポジウムを文化庁とともに共催しました。(2) 戦前期楽譜については、リサーチ・ナビ上に「近代日本刊行楽譜総合目録 洋楽編」を構築し、平成 27 年 3 月 24 日に公開しました。 ・東日本大震災により被災した古文書(吉田家文書)の当館での修復が終了し、岩手県立博物館に文書を搬入しました。 ・平成 26 年 12 月 9 日・10 日に中国国家図書館で開催された第 4 回日中韓電子図書館イニシアチブ会議に職員を派遣し、協議を行いました。中国から提案された「電子図書館データベース構築計画」及び韓国から提案された「CJKDLI ポータルパイロット版」について、今後課題の抽出や要件の検討を進めます。 ・ルーマニア国立図書館との間で協力協定を締結し、児童書の交換に関する覚書を取り交わすことで合意しました。なお、議会図書館との連携協力については、目標 1 を参照のこと。 <p>また、本や図書館の魅力を伝える活動に関する評価指標 4 から評価指標 7 までの実績値が示すように、展示会(7 回)や講演会等の各種イベント(56 回)を開催し、目標値を達成し、所蔵資料と当館の活動を広く紹介しました。特に、企画展示「あの人の直筆」は入場者数が多く、満足度も 96% と高く好評でした。あわせて Facebook を用いた展示会情報の発信や、当館公式 Twitter アカウントによる情報発信の拡充を進めています。</p> <p>以上から、「知識・文化の基盤を一層豊かにし、人々の役に立つもの」とするという目標 4 の実現のため、平成 26 年度は、2 件の「重点的に取り組む事業」に取り組み、「国内外の関係機関と連携」とともに、本や図書館の魅力を伝える活動が十分にできた」と評価します。</p>
---------------------	--

目 標	目標 5：東日本大震災アーカイブ 未曾有の災害の記録・教訓を後世に確実に伝えるための東日本大震災アーカイブを構築します。																									
平成 26 年 度に重点 的に取り 組む事業	(1) 東日本大震災アーカイブに係るコンテンツの拡大 (2) 東日本大震災アーカイブの利活用に向けた検索機能等の充実																									
戦略的 目 標	5-1 コンテンツの充実 ① 東日本大震災に係る災害の記録を始め、発災前の被災地域の記録、復興過程の記録及び過去に発生した地震・津波・原子力発電所の事故の記録を積極的に収集・保存します。また、国全体としての連携を実現するため、他機関による収集・保存の呼び掛け・支援を行い、記録の所在情報など検索に必要な情報の集約を進めます。																									
指 標	●参考指標 <table border="1" data-bbox="293 734 1299 945"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th colspan="4">実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 26 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 デジタルコンテンツ新規収集データ数(注1)</td> <td>20,404 点</td> <td>519 点</td> <td>1,132 点</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2 メタデータ新規収集数 (注1)</td> <td>323,671 件</td> <td>171,688 件</td> <td>2,389,145 件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>3 新規連携機関数 (注1)</td> <td>9 機関</td> <td>8 機関</td> <td>16 機関</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (注1) 平成 25 年 3 月に東日本大震災アーカイブを公開。平成 24 年度の数値は平成 25 年 3 月上旬以降の値		指標名	実績値				平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	1 デジタルコンテンツ新規収集データ数(注1)	20,404 点	519 点	1,132 点	—	2 メタデータ新規収集数 (注1)	323,671 件	171,688 件	2,389,145 件	—	3 新規連携機関数 (注1)	9 機関	8 機関	16 機関	—
指標名	実績値																									
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																						
1 デジタルコンテンツ新規収集データ数(注1)	20,404 点	519 点	1,132 点	—																						
2 メタデータ新規収集数 (注1)	323,671 件	171,688 件	2,389,145 件	—																						
3 新規連携機関数 (注1)	9 機関	8 機関	16 機関	—																						
評 価	指標の 達成状況 ／動向	[参考指標] 指標 1、2 は国土地理院等のコンテンツの追加や青森震災アーカイブなどのメタデータ連携先を 9 機関追加するなど、引き続き、新規データやメタデータの収集に努め、平成 25 年度に比べて、大幅な増加となりました。 (1) 東日本大震災アーカイブに係るコンテンツの拡大 ・東日本大震災アーカイブに係る資料収集のため、平成 25 年度の岩手県、宮城県、福島県に続き、平成 26 年度は山形・茨城・千葉の各県立図書館と協力に関する文書を取り交わし、資料収集を行いました。このほか、「国立国会図書館と県立図書館の震災記録に関する協力連絡会議」を開催し、記録の収集の推進方法を協議しました。 ・岩手県盛岡市にて、東日本大震災の支援活動を行う団体等を対象に、震災に関する記録の整理・保存についての講習会を実施しました。また、第 16 回図書館総合展にて、東日本大震災に関する記録の収集・整理・保存をテーマとしたフォーラムを開催しました。 ・維持困難となり閉鎖した「陸前高田震災アーカイブ NAVI」で公開されていたコンテンツについて、改めて権利者からの利用許諾を得て収集し、東日本大震災アーカイブで公開するための準備を進めました。 ・東日本大震災（原発事故関連を含む。）に関する外国刊行図書の購入や国際交換による入手を図りました。その他、関係機関と協議して東日本大震災に関係する動画や航空写真等の収集に努めました。 ・東北大学災害科学国際研究所との共催によるシンポジウムの開催や、第 3 回国連防災世界会議関連事業への参加、昨年度と同様にソーシャルブックマークサービス提供会社等との広報連携を図るなど、事業の周知・広報に努めました。																								

戦略的 目 標	5-2 利活用に向けた探索機能等の充実	
	② 大学・研究機関等との研究協力の成果を活用して、テキスト・音声・映像・画像等の多種多様な情報・データを意味的に関連づけるシステム機能等の実現に努め、震災・災害に関する記録の利活用を促進し、今後の防災教育を含む防災・減災対策に貢献します。	
指 標	●参考指標	
	指標名	実績値
	4 東日本大震災アーカイブのトップページのアクセス数 (注1)	平成 26 年度 平成 25 年度 平成 24 年度 平成 23 年度
		258,930 件 252,357 件 73,481 件 —
	(注1) 平成 25 年 3 月に東日本大震災アーカイブを公開。平成 24 年度の数値は平成 25 年 3 月上旬以降の値	
評 価	指標の 達成状況 ／動向	[参考指標] 指標 4 は平成 25 年度と同様の水準を維持しました。
	重点的に 取り組む 事業の 実施状況	(2) 東日本大震災アーカイブの利活用に向けた探索機能等の充実 東日本大震災アーカイブの収集・検索コンテンツの拡大を目的として、電子政府の総合窓口 e-Gov への検索リンク追加等の改修を行うとともに、せんだいメディアテークや niconico との API 連携を実施しました。 また、平成 25 年度に引き続き、大学、研究機関等の開発した要素技術の適用を意図して、科学技術振興機構による震災画像自動タグ付システム開発への協力を行いました。
目標 5 の評価	<p>平成 26 年度は、目標 5 の活動実績評価の課題として次の 2 点を掲げ、それぞれの課題について以下のとおりの取組を行いました。</p> <p>① 東日本大震災発災から年数が経過するとともに困難となる震災関連資料の収集やコンテンツの拡充 ② 東日本大震災アーカイブの利便性向上</p> <p>課題①に対応するため、重点的に取り組む事業「(1) 東日本大震災アーカイブに係るコンテンツの拡大」(詳細は戦略的目標 5-1 参照)に取り組みました。参考指標 1 から参考指標 3 までに示すとおり、新規データやメタデータの収集に努め、平成 25 年度に比べて、いずれの件数も大幅に増加しています。 なお、東日本大震災アーカイブでの国会審議映像の収集・提供については、目標 1 を参照のこと。</p> <p>課題②に対応するため、重点的に取り組む事業「(2) 東日本大震災アーカイブの利活用に向けた探索機能等の充実」(詳細は戦略的目標 5-2 参照)に取り組みました。</p> <p>以上から、平成 26 年度は「未曾有の災害の記録・教訓を後世に確実に伝えるための東日本大震災アーカイブを構築」という目標に向かい、2 件の「重点的に取り組む事業」を実施し、相当程度進展があったと評価します。ただし、写真や動画等のコンテンツ収集については、肖像権を含む権利処理に係る制度的な課題が非常に大きいため、収集可能な資料に偏りが生じており、多様なコンテンツの収集が困難な状況にあります。これを当館のみの努力で解決することは難しいため、引き続き関係諸機関との連携を密にして取り組んでいく必要があります。</p>	

目 標	目標 6：運営管理 透明性が高く効率的な運営管理を行い、高度なサービス提供を担うことができる人材を育成し、また必要な施設を整備します。																																	
平成 26 年度に重点的に取り組む事業	(1) 業務・システム最適化の推進 (2) 明るい健康な職場づくりに向けた取組の実施 (3) 関西館第 2 期施設整備の推進 (4) 国際子ども図書館リニューアル準備																																	
戦略的目 標	6-1 透明性の高い効率的な運営管理 ① 当館のサービス及び業務の目標、結果及びその評価を分かりやすく社会に提示し、より満足度の高いサービスの提供に役立てます。 ② 国会、行政・司法の各部門及び国民が必要とするサービス及び業務に重点的に人的・物的資源を投入することができるように、サービス及び業務を常に点検し、効率化を一層進めます。																																	
指 標	●参考指標 <table border="1" data-bbox="295 792 1391 1070"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="295 792 847 882">指標名</th> <th colspan="4" data-bbox="852 792 1391 837">実績値</th> </tr> <tr> <th colspan="2" data-bbox="295 844 847 882"></th> <th data-bbox="852 844 986 882">平成 26 年度</th> <th data-bbox="991 844 1125 882">平成 25 年度</th> <th data-bbox="1129 844 1264 882">平成 24 年度</th> <th data-bbox="1268 844 1391 882">平成 23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="295 889 603 949" rowspan="2">利用者サービスの全般満足度(注1)</td> <td data-bbox="608 889 847 949">1 遠隔利用者アンケート(個人)</td> <td data-bbox="852 889 986 949">82%</td> <td data-bbox="991 889 1125 949">—</td> <td data-bbox="1129 889 1264 949">82%</td> <td data-bbox="1268 889 1391 949">—</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 956 847 1016">来館利用者アンケート</td> <td data-bbox="852 956 986 1016">—</td> <td data-bbox="991 956 1125 1016">94%</td> <td data-bbox="1129 956 1264 1016">—</td> <td data-bbox="1268 956 1391 1016">92%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="295 1023 603 1070">「お問合せへの対応」の満足度(注1)(注2)</td> <td data-bbox="608 1023 847 1070">2 遠隔利用者アンケート(個人)</td> <td data-bbox="852 1023 986 1070">89%</td> <td data-bbox="991 1023 1125 1070">—</td> <td data-bbox="1129 1023 1264 1070">90%</td> <td data-bbox="1268 1023 1391 1070">—</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="295 1077 1391 1128">(注1) 遠隔利用者アンケート(個人)、来館利用者アンケートにおいて「満足」「どちらかと言えば満足」(平成 23 年度以前は「満足」「やや満足」と回答した人の割合。なお、来館利用者アンケートは東京本館への来館者のみを対象とした数値)</p> <p data-bbox="295 1135 743 1160">(注2) 遠隔複写サービスに関するお問合せへの対応の満足度</p>					指標名		実績値						平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	利用者サービスの全般満足度(注1)	1 遠隔利用者アンケート(個人)	82%	—	82%	—	来館利用者アンケート	—	94%	—	92%	「お問合せへの対応」の満足度(注1)(注2)	2 遠隔利用者アンケート(個人)	89%	—	90%	—
指標名		実績値																																
		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度																													
利用者サービスの全般満足度(注1)	1 遠隔利用者アンケート(個人)	82%	—	82%	—																													
	来館利用者アンケート	—	94%	—	92%																													
「お問合せへの対応」の満足度(注1)(注2)	2 遠隔利用者アンケート(個人)	89%	—	90%	—																													
評 価	指標の達成状況／動向	指標 1、2 は前回の遠隔利用者アンケート実施時と同様の水準でした。																																
	重点的に取り組む事業の実施状況	(1) 業務・システム最適化の推進 平成 25 年度に引き続き、「戦略的目標」の下に重点的に取り組む事業を決定し、定期的に進捗管理を行いました。また、「国立国会図書館業務・システム最適化計画 2013-2017」に基づき、当館のネットワークシステムの構築や、次期検索 UI サブシステムに関する検討等を進めました。																																

戦略的 目 標	6-2 人材育成			
	③ 個々の職員が、利用者の意図及び時代・社会の要請を的確に理解して、高いレベルにおいて業務を遂行しサービスを提供できるように、職員の能力の開発・向上と意欲の維持・増進を図るための支援を職場が一丸となって行います。			
指 標	●参考指標			
	指標名	実績値		
		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
	3 職員研修の実施回数	22 回	24 回	20 回
4 ストレスチェックの実施率 (注1)	72%	75%	73%	—
(注1) 実績値は平成 24 年度以降採取				
評 価	指標の 達成状況 ／動向	指標 3 は、計画どおり実施し、参加者数は延べ約 400 人でした。 指標 4 は、「重点的に取り組む事業の実施状況」(2) 参照		
	重点的に 取り組む 事業の 実施状況	<p>(2) 明るい健康な職場づくりに向けた取組の実施</p> <p>明るい健康な職場づくり行動の一環として、平成 25 年度に引き続きレクリエーション事業を行いました。練習及び応援等を含め、多くの職員の参加が得られ、一定の成果がありました。 このほか、ストレスチェック等の手段により、職員健康状況の把握に努めています。ストレスチェックの実施率は、前年度に比べ微減しましたが、今後もセルフケアの重要性を周知し、参加の呼びかけの強化など実施率の向上に努めます。</p>		
戦略的 目 標	6-3 施設整備			
	④ 後世に伝えるべき資料・情報を最良の状態で見守ることができる施設及びサービスの充実に必要な施設を計画的に新設し、又は改修し、維持します。			
評 価	重点的に 取り組む 事業の 実施状況	<p>(3) 関西館第 2 期施設整備の推進</p> <p>関西館第 2 期施設整備に関して、平成 26 年 11 月 17 日に国立国会図書館建築委員会勧告がなされ、その後、衆議院では議院運営委員会及び議院運営委員会図書館運営小委員会で、参議院では議院運営委員会図書館運営小委員会でそれぞれ協議、了承されました。基本設計が終了し、実施設計段階での検討が進められています。関西館第 2 期施設整備工事費の予算化に向けて、財務省等関係機関と引き続き調整を行います。</p>		
		<p>(4) 国際子ども図書館リニューアル準備</p> <p>国際子ども図書館の拡充整備に当たっては、工事は予定どおり進捗し、平成 27 年 6 月末に新館が竣工予定です。 国際子ども図書館リニューアル準備に当たっては、遅延なく進捗しています。平成 27 年度増築・改修後の国際子ども図書館サービスに係る実施計画を策定し、各室のサービス等の詳細を定めるとともに、情報システム・ネットワーク導入準備等を着実に進めました。</p>		

目標 6 の評価	<p>平成 26 年度は、目標 6 の活動実績評価の課題として次の 4 点を掲げ、それぞれの課題について以下のとおりの取組を行いました。</p> <p>① 業務・システム最適化の推進 ② 活力ある職場づくり ③ 関西館第 2 期施設整備の着実な推進 ④ 国際子ども図書館リニューアル準備</p> <p>課題①に対応するため、重点的に取り組む事業「(1) 業務・システム最適化の推進」に取り組み（詳細は戦略的目標 6-1 参照）、堅実に検討を進めました。また、平成 25 年度来館利用者アンケートから、サービスに対する具体的な改善要望を抽出し、改善可能な事項について平成 26 年度に対応しました。目標 6 に掲げる「透明性が高く効率的な運営管理」が実現できたものと評価します。</p> <p>課題②に対応するため、重点的に取り組む事業「(2) 明るい健康な職場づくりに向けた取組の実施」に取り組み（詳細は戦略的目標 6-2 参照）、レクリエーション事業等を行いました。練習及び応援等を含め、多くの職員の参加が得られ、一定の成果がありました。このほか、ストレスチェック等の手段により、職員健康状況の把握に努めています。</p> <p>このほか、目標 6 に掲げる「人材育成」のため、職員研修を着実に実施するとともに、IT 人材育成のための研修では、様々なスキルレベルの職員に対応できるよう、基礎から応用まで幅広い内容の研修を行いました。あわせてメールマガジンの発行等により IT に関する知識の涵養を図りました。</p> <p>課題③と④に対応するため、重点的に取り組む事業「(3) 関西館第 2 期施設整備の推進」及び「(4) 国際子ども図書館リニューアル準備」に取り組み（詳細は戦略的目標 6-3 参照）、関西館第 2 期施設整備を推進するとともに国際子ども図書館新館建築工事を滞りなく実施し、「必要な施設を整備」しました。</p> <p>以上から、平成 26 年度は、目標 6 に掲げる「運営管理」の遂行に向けて、4 件の「重点的に取り組む事業」を行い、いずれも順調に進捗したと評価します。</p>
-------------	--

2 平成 26 年度サービス実績

国立国会図書館では、各種サービスの所要時間を「サービス実績」として測定しています。

平成 26 年度の測定結果は以下のとおりです。測定期間の処理件数のうち、8 割以上を、この日数内に提供しました。

■資料の整理

サービス項目		日数
国内で刊行された資料の整理*	NDL-OPAC での 利用申込みの開始	図書 受入日から 29 日
		非図書（録音・ 映像資料） 受入日から 21 日

*国内刊行欧文資料は除く。

■雑誌記事索引

サービス項目		日数
雑誌記事索引	NDL-OPAC の雑誌記事索引での データ利用の開始	受入日から 8 日

■来館せずにご利用いただけるサービス

サービス項目		日数
複写	インターネット経由で申し込まれた 複写物の発送	受理日から 4 日*
図書館への資料貸出し	図書館を通じて申し込まれた資料の 発送	受理日から 3 日**
レファレンス	図書館を通じて申し込まれたレ ファレンス回答の送付	受理日から 9 日

*休館日を除く。

**東京本館及び関西館については土曜日及び休館日を除く。国際子ども図書館については、日曜日及び祝日を除く。

付 録

- 付録1 国立国会図書館関西館第2期施設の第1段階の建設について（勧告）
（平成26年11月17日） 143
- 付録2 国立国会図書館建築委員会経過報告について（平成26年11月17日） 147

【付録1】

平成 26 年 11 月 17 日

衆議院議長 伊 吹 文 明 殿

参議院議長 山 崎 正 昭 殿

国立国会図書館建築委員会

委員長 大滝 則忠

国立国会図書館関西館第 2 期施設の第 1 段階の建設について(勧告)

国立国会図書館建築委員会法第 2 条の規定により、下記のとおり勧告いたします。

記

国立国会図書館は、東京本館（東京都千代田区）、関西館（京都府相楽郡精華町）及び国際子ども図書館（東京都台東区）の 3 施設が一体となって、国立国会図書館法に規定された使命を果たしています。

関西館の施設は、平成 6 年 12 月 19 日国立国会図書館建築委員会勧

告により、書庫の収蔵能力等を勘案しながら段階的に整備していくことが適当とされ、平成 14 年に第 1 期施設が竣工、開館しました。

現在、東京本館及び関西館の書庫の全体収蔵能力は、平成 31 年度には限界に達すると予測されており、書庫を増設する必要があります。

そのために、関西館第 2 期施設の整備に着手することとし、その規模を延べ面積約 63,000 m²とすることが適当であります。また、この第 2 期施設は段階的な整備によって所要の収蔵能力を確保していくことから、建築躯体を 3 段階に分けて整備する方針を採り、その第 1 段階として、まず延べ面積約 25,300 m²の建物を速やかに建設することとし、その完成時期は、現有書庫の収蔵能力に鑑みて、平成 31 年度とすることが妥当であります。

ここに、本委員会は、関西館第 2 期施設の第 1 段階の建設計画概要及び建設に必要な経費の概算書を添え、上記の計画が実現できるよう、勧告いたします。

[1] 関西館第 2 期施設第 1 段階建設計画概要

(1) 敷 地

京都府相楽郡精華町精華台 8-1-3 (別添図参照)

(2) 建物の概要

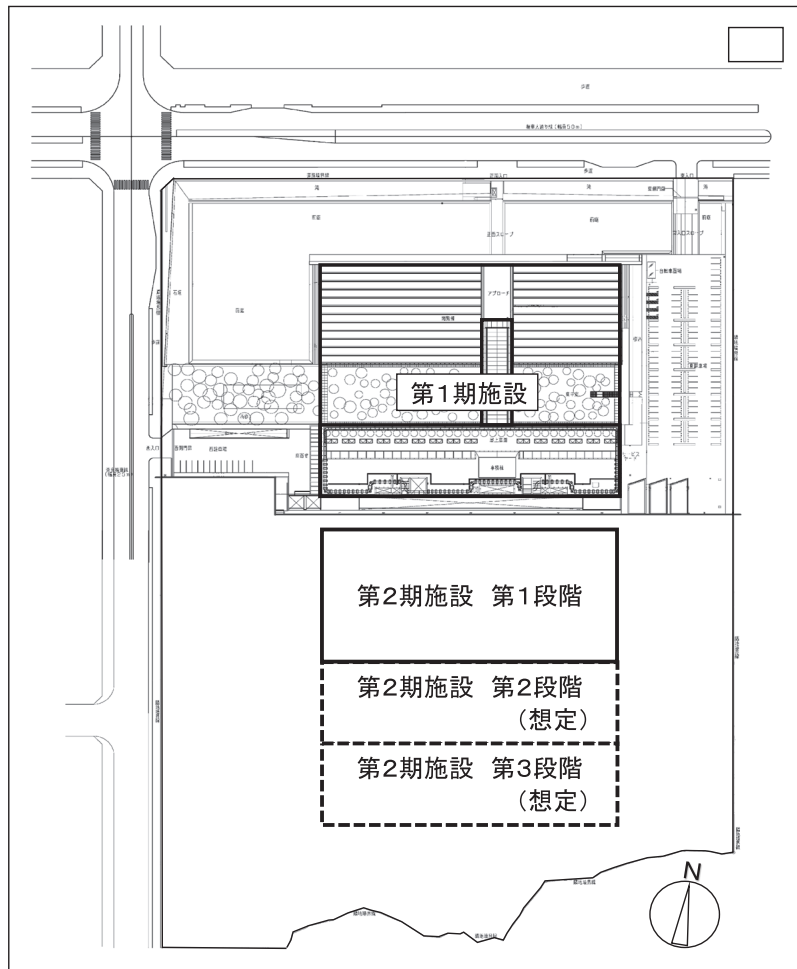
延 べ 面 積 約 25,300 m²

設 備 電気、空調、給排水、昇降機等の一般設備のほか、各種書架、構内ネットワーク設備を設置
 用 途 書庫

[2] 関西館第2期施設第1段階建設経費概算書
 (税抜)

(1) 建設工事費	15,677 百万円
イ 建築工事	12,806 百万円
ロ 設備工事	2,871 百万円
(2) 工事監理費	131 百万円
合 計	15,808 百万円

(別添図) 国立国会図書館関西館 第2期施設予定図



【付録2】

平成 26 年 11 月 17 日

衆議院議長 伊 吹 文 明 殿

参議院議長 山 崎 正 昭 殿

国立国会図書館建築委員会

委員長 大 滝 則 忠

国立国会図書館建築委員会経過報告について

国立国会図書館建築委員会法第 2 条の規定により、下記のとおり御報告いたします。

記

平成 26 年 11 月 17 日、国立国会図書館建築委員会において、国立国会図書館関西館第 2 期施設の第 1 段階の建設について、次のとおり決定いたしました。

- 1 関西館第 2 期施設の建設規模は、延べ面積を約 63,000 m²とすることが適当であること。段階的な整備とし、その第 1 段階として

は約 25,300 m²とすることが妥当であること。

- 2 関西館第 2 期施設の第 1 段階の建設完成時期は、国立国会図書館現有書庫の収蔵能力に鑑みて、平成 31 年度とすること。
- 3 建設に必要とする経費は、総額 15,808 百万円（税抜）が現時点では適当であること。
- 4 本計画について、衆議院議長及び参議院議長を經由して国会に対し勧告すること。

国立国会図書館建築委員会

委員長	国立国会図書館長	大滝則忠
委員	衆議院議院運営委員長	逢沢一郎
	参議院議院運営委員長	中川雅治
	国土交通大臣	太田昭宏
	東京工業大学名誉教授	和田 章

出席者

衆議院議院運営委員会図書館運営小委員長	笠 浩史
参議院議院運営委員会図書館運営小委員長	足立信也

付 表

第1章から第9章の本文で言及した付表を掲載した。付表番号は、該当する章とその通し番号を示す。

付表 1-1	調査業務統計担当室課別統計	151
付表 1-2	調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧	152
付表 1-3	調査及び立法考査局開催の説明聴取会一覧	153
付表 2-1	行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧	155
付表 2-2	行政・司法各部門支部図書館職員を対象とした研修一覧	156
付表 2-3	行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修科目一覧	157
付表 3-1	主な展示会への資料の貸出し	158
付表 3-2	閲覧室・専門室等一覧	160
付表 3-3	催物等一覧	163
付表 4-1	国立国会図書館主要システム一覧	168
付表 4-2	国立国会図書館ホームページサイトマップ（概略）	169
付表 4-3	リサーチ・ナビ搭載コンテンツ	171
付表 5-1	主要購入資料一覧	173
付表 6-1	分類別図書整理統計	174
付表 7-1	書庫内配置一覧	175
付表 7-2	貴重書等指定委員会指定資料一覧	179
付表 8-1	都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修科目一覧	180
付表 8-2	外国からの招へい者一覧	180
付表 8-3	集合研修科目一覧	181
付表 8-4	遠隔研修科目一覧	188
付表 8-5	受託研修生一覧	188
付表 9-1	納本制度審議会委員等一覧	189
付表 9-2	科学技術情報整備審議会委員等一覧	190
付表 9-3	平成26年度国立国会図書館歳入予算・決算	191
付表 9-4	主な異動	192
付表 9-5	組織及び幹部職員配置表	193
付表 9-6	階層別研修科目一覧	195
付表 9-7	調査業務研修科目一覧	199
付表 9-8	IT研修科目一覧	200
付表 9-9	職員特別研修等一覧	202
付表 9-10	平成26年度国立国会図書館施設整備関連契約一覧	203
付表 9-11	平成26年度記者発表一覧	204
付表 9-12	平成26年度編集・刊行物一覧	206

付表 1-1

調査業務統計担当室課別統計

担当室課	処理件数	種別				調査対象			回答方法									
		分析	調査	文献	起草	国内	国外	内外	その他	口頭			資料 (貸出し、 複写等)	文書				
										電話	面談	会議 参加		うち、 局作成 刊行物	調査 報告	文献 目録	翻訳	
国会レファレンス	10,114	0	3,049	7,065	0	8,463	691	923	37	288	2	0	0	9,711	270	65	48	0
議会官庁資料	106	0	66	40	0	96	4	6	0	7	3	0	0	89	0	7	0	0
政治議会	2,965	4	2,960	1	0	1,888	806	263	8	113	59	9	9	2,112	262	672	0	0
憲法	550	3	520	27	0	385	137	23	5	19	17	3	3	435	77	75	1	0
行政法務	3,266	1	3,257	8	0	2,283	701	282	0	47	58	17	17	2,576	242	562	6	0
外交防衛	3,689	3	3,649	37	0	1,318	683	1,613	75	68	82	14	14	3,107	142	410	5	3
財政金融	2,913	17	2,893	3	0	2,041	417	439	16	24	55	14	14	2,103	162	713	4	0
経済産業	3,709	7	3,700	2	0	2,458	523	726	2	16	64	7	7	2,609	224	1,007	2	4
農林環境	1,928	0	1,924	4	0	1,445	171	294	18	20	20	1	1	1,523	64	360	4	0
国土交通	2,940	7	2,928	5	0	2,361	334	234	11	24	49	4	4	2,118	123	741	4	0
文教科学技術	1,738	1	1,732	5	0	1,317	304	114	3	15	29	5	5	1,350	48	336	1	2
科学技術室	346	0	340	6	0	252	61	23	10	4	4	0	0	269	22	69	0	0
社会労働	5,491	0	5,486	5	0	4,081	909	486	15	73	89	21	21	3,867	307	1,418	18	5
海外立法情報	67	0	65	2	0	0	65	2	0	8	2	0	0	26	3	27	1	3
国会分館	1,278	0	438	840	0	1,175	34	66	3	17	0	0	0	1,258	20	2	1	0
その他	285	0	0	285	0	192	16	77	0	0	0	0	0	285	277	0	0	0
合 計	41,385	43	33,007	8,335	0	29,755	5,856	5,571	203	743	533	95	95	33,438	2,243	6,464	95	17

付表 1-2 調査及び立法考査局開催の政策セミナー一覧

テ ー マ	年月日	報 告 者
介護保険制度改革の論点	4月16日	調査及び立法考査局専門調査員（社会労働調査室主任）
再生可能エネルギーの普及に向けて	4月23日	山地 憲治（地球環境産業技術研究機構理事・研究所長） 瀬川 浩司（東京大学先端科学技術研究センター教授） 綾部 広則（早稲田大学理工学術院教授、当館客員調査員）
地域経済活性化の現状と展望—産業遺産・地熱エネルギー・産業クラスター等を活用した事例から—	6月18日	遠藤 聡（横浜国立大学大学院環境情報研究院講師） 調査及び立法考査局経済産業課主査
主要国の憲法改正手続—12か国の憲法の特徴を探る—	10月9日	同憲法課長
「異次元金融緩和」の出口戦略	10月20日	同財政金融調査室主任調査員
日本の通商政策の将来像—TPPを踏まえて—	10月29日	中川 淳司（東京大学社会科学研究所教授） 調査及び立法考査局経済産業課副主査
研究不正問題の論点—新たな研究不正ガイドラインを受けて—	11月6日	同専門調査員（文教科学技術調査室主任）
欧米主要国の議会による情報機関の監視	11月17日	同専門調査員（政治議会調査室主任） 同政治議会課主査
平成 27 年		
東日本大震災からの復興への取組の現状と課題—放射性物質対策と再生可能エネルギーを中心に—	2月4日	同専門調査員（総合調査室付） 同経済産業課副主査 同農林環境課
オリンピックの経済効果を地方にまで波及させた英国	2月9日	同国土交通調査室主幹
平成27年度予算案の概要	2月10日	同財政金融課主査
地域分権と独立運動の諸相—スコットランド独立住民投票を中心に—	2月23日	山崎 幹根（北海道大学公共政策大学院教授） 調査及び立法考査局行政法務課長 同行政法務課
新規制基準と原子力発電所の再稼働—川内原発再稼働をめぐる論点を中心に—	2月25日	同経済産業調査室主幹
認知症対策の現状と課題	3月11日	同社会労働課副主査
サイバーセキュリティの現在—今必要とされていること—	3月18日	土居 範久（慶應義塾大学名誉教授、中尾康二氏代読） 中尾 康二（情報通信研究機構主管研究員、 KDDI株式会社情報セキュリティフェロー） 綾部 広則（早稲田大学理工学術院教授、当館客員調査員）
中小企業金融円滑化法終了後の地域密着型金融	3月19日	小野 有人（みずほ総合研究所主席研究員） 調査及び立法考査局財政金融課

付表 1-3 調査及び立法考査局開催の説明聴取会一覧

テ ー マ	年月日	講 師
(1) 政治・行政・外交		
①政権党のガバナンスのあり方：政治改革から20年の今考える	7月31日	中野 晃一（上智大学国際教養学部教授）
②民族差別的表現をめぐって	8月21日	内野 正幸（中央大学大学院法務研究科教授）
③英国テロリズム防止関係法制と1998年人権法・ヨーロッパ人権条約—2011年テロリズム防止調査措置法の背景—	10月9日	江島 晶子（明治大学法科大学院教授）
④イギリスにおける人種・民族差別規制	10月16日	奈須 祐治（西南学院大学法学部教授）
⑤議会留保理論の展開と発展可能性	10月17日	高田 篤（大阪大学大学院法学研究科教授） 原田 大樹（京都大学大学院法学研究科教授）
⑥委任立法に対する議会統制の諸相	11月17日	田中 祥貴（信州大学全学教育機構准教授）
⑦首相の地位と権限について—比較憲法の視点から—	平成27年 1月15日	上田 健介（近畿大学法科大学院教授）
⑧米国の国防政策について	1月19日	布施 哲（テレビ朝日報道局政治部記者）
⑨日本の防衛政策の今後	1月21日	道下 徳成（政策研究大学院大学教授）
⑩集团的自衛権、イスラム国と国際法	1月26日	中谷 和弘（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
⑪個人情報保護法の改正について	2月9日	石井 夏生利（筑波大学図書館情報メディア系准教授）
⑫フランスにおけるヘイト・スピーチの規制について	2月23日	光信 一宏（愛媛大学法文学部教授）
⑬憲法の有権解釈機関としてのコンセイユ・デタ	2月27日	奥村 公輔（駒澤大学法学部准教授）
⑭求められる外国法情報の実態と情報発信の課題—涉外弁護士立場から—	3月4日	遠藤 誠（弁護士、BLJ法律事務所代表）
⑮旧ソ連の狭間の政治学と国際秩序の動揺	3月4日	廣瀬 陽子（慶應義塾大学総合政策学部准教授）
⑯ウエストミンスター・モデルの変容	3月6日	池本 大輔（明治学院大学法学部准教授）
⑰フランスの国民投票制度	3月9日	只野 雅人（一橋大学大学院法学研究科教授）
⑱アメリカにおける国家安全保障に関する機密情報と議会統制	3月16日	横大道 聡（鹿児島大学教育学部准教授）
(2) 財政・経済・産業		
①福島県の水産業の復興と試験操業	6月17日	八木 信行（東京大学大学院農学生命科学研究科准教授）
②ドイツの公共交通政策について	6月25日	渡邊 徹（川村学園女子大学生生活創造学部講師）
③福島県における脱原発と産業復興について	7月18日	山川 充夫（帝京大学経済学部地域経済学科教授）
④主要先進国における財政ガバナンスの動向	9月8日	田中 秀明（明治大学公共政策大学院教授）

テ ー マ	年月日	講 師
⑤東日本大震災後の復興まちづくりの現状と課題	9月 8日	饗庭 伸 (首都大学東京都市環境学部准教授)
⑥放射能汚染対策の体系化と食と農の再生	9月 12日	小山 良太 (福島大学経済経営学類教授)
⑦東日本大震災に伴う財政的措置の課題と論点	9月 18日	佐藤 主光 (一橋大学大学院経済学研究科教授)
⑧サイバーセキュリティの現状と課題	10月 8日	西本 逸郎 (株式会社ラック取締役兼専務執行役員)
⑨日本の通商政策及び世界通商秩序の課題について	11月 27日	中川 淳司 (東京大学社会科学研究所教授)
⑩原子力損害賠償制度と競争環境下の原子力政策	平成 27年 1月 14日	遠藤 典子 (東京大学政策ビジョン研究センター客員研究員)
⑪生態系へのまなごしが照らすヒト (現生人類) の持続可能性	1月 29日	鷺谷 いづみ (東京大学大学院農学生命科学研究科教授)
⑫中小企業金融円滑化法後の地域金融の現状について	1月 30日	小野 有人 (みずほ総合研究所政策調査部主席研究員)
⑬少子高齢化と税財政	2月 12日	井手 英策 (慶應義塾大学経済学部教授)
⑭フランスの公共交通政策について	2月 16日	青木 亮 (東京経済大学経営学部教授)
⑮これからの農業の姿と農業支援のあり方	3月 3日	生源寺 眞一 (名古屋大学大学院生命農学研究科教授)
⑯土砂災害対策及び火山災害対策の現状と課題	3月 3日	池谷 浩 (政策研究大学院大学特任教授)
⑰地球温暖化に適応する社会の実現に向けた取組と課題	3月 4日	田中 充 (法政大学社会学部・大学院政策科学研究科教授)
⑱ドイツの放送法	3月 5日	西土 彰一郎 (成城大学法学部教授)
⑲英国の公共交通政策について	3月 11日	寺田 一薫 (東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科教授)
⑳これからの農業の姿と農業支援のあり方	3月 26日	山下 一仁 (キャノングローバル戦略研究所研究主幹)
(3) 社会・労働・文教・科学技術		
①東日本大震災の復興状況と雇用創出	8月 22日	伊藤 実 (元労働政策研究・研修機構特任研究員)
②ホールボディカウンターを用いた内部被ばく測定について	9月 11日	早野 龍五 (東京大学大学院理学系研究科教授)
③日本の長時間労働と働き方改革	12月 9日	黒田 祥子 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)
④我が国の新しい医療の研究開発体制について	平成 27年 1月 28日	菱山 豊 (内閣官房健康・医療戦略室次長)
⑤大学のグローバル化をめぐる現状と課題	2月 6日	吉田 文 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)
⑥ライフサイエンスの産業化とアベノミクスの医療改革	3月 2日	森下 竜一 (大阪大学大学院医学系研究科教授)
⑦若者雇用の問題点と課題	3月 12日	本田 由紀 (東京大学大学院教育学研究科教授)

付表 2-1 行政・司法各部門支部図書館の館長及び所在地一覧

支部図書館名	住 所	電話番号	館 長 名	平成 26 年度 館長異動
会計検査院	100-8941 千代田区霞が関 3-2-2	(3581) 3251	戸田 直行	
人事院	100-8913 千代田区霞が関 1-2-3	(3581) 5311	神崎 一成	4 月 1 日
内閣法制局	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	(3581) 7271	田中 元隆	平成 27 年 1 月 1 日
内閣府	100-8914 千代田区永田町 1-6-1	(5253) 2111	桐原 健郎	4 月 1 日
日本学術会議	106-8555 港区六本木 7-22-34	(3403) 6295	吉住 啓作	7 月 22 日
宮内庁	100-8111 千代田区千代田 1-1	(3213) 1111	阿部 秀明	4 月 1 日
公正取引委員会	100-8987 千代田区霞が関 1-1-1	(3581) 5471	笠原 宏	7 月 25 日
警察庁	100-8974 千代田区霞が関 2-1-2	(3581) 0141	白川 靖浩	9 月 10 日
金融庁	100-8967 千代田区霞が関 3-2-1	(3506) 6000	西尾 勲	
消費者庁	100-6178 千代田区永田町 2-11-1	(3507) 8800	長谷川 秀司	
総務省	100-8926 千代田区霞が関 2-1-2	(5253) 5111	炭田 寛祈	
総務省統計	162-8668 新宿区若松町 19-1	(5273) 1131	近藤 功	4 月 1 日
法務	100-8977 千代田区霞が関 1-1-1	(3580) 4111	西山 卓爾	7 月 18 日
外務省	100-8919 千代田区霞が関 2-2-1	(3580) 3311	市川 秀則	
財務省	100-8940 千代田区霞が関 3-1-1	(3581) 4111	平川 伸一	7 月 1 日
文部科学省	100-8959 千代田区霞が関 3-2-2	(5253) 4111	板倉 周一郎	平成 27 年 1 月 16 日
厚生労働省	100-8916 千代田区霞が関 1-2-2	(5253) 1111	三富 則江	
農林水産省				
農林水産省	100-8950 千代田区霞が関 1-2-1	(3502) 8111	吉井 巧	7 月 1 日
農林水産政策研究所分館	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	(6737) 9000	田丸 政男	4 月 1 日
農林水産技術会議事務局 筑波事務所分館	305-8601 つくば市観音台 2-1-9	029 (838) 7283	福田 直美	4 月 1 日
林野庁	100-8952 千代田区霞が関 1-2-1	(3502) 8111	洞田貫 勝好	4 月 1 日
経済産業省	100-8901 千代田区霞が関 1-3-1	(3501) 1511	増永 明	7 月 22 日
特許庁	100-8915 千代田区霞が関 3-4-3	(3581) 1101	松下 達也	
国土交通省				
国土交通省	100-8918 千代田区霞が関 2-1-2	(5253) 8111	中野 宏幸	
国土技術政策総合研究所分館	305-0804 つくば市旭 1	029 (864) 2211	渡辺 春彦	
国土地理院分館	305-0811 つくば市北郷 1	029 (864) 1111	山口 桂司	4 月 1 日
北海道開発局分館	060-8511 札幌市北区北 8 条西 2	011 (709) 2311	参鍋 修二	
気象庁	100-8122 千代田区大手町 1-3-4	(3212) 8341	長谷川 直之	
海上保安庁				
海上保安庁	100-8976 千代田区霞が関 2-1-3	(3591) 6361	一見 勝之	
海洋情報部分館	135-0064 江東区青海 2-5-18	(5500) 7131	笹原 昇	4 月 1 日
環境省	100-8975 千代田区霞が関 1-2-2	(3581) 3351	富坂 隆史	7 月 1 日
防衛省	162-8801 新宿区市谷本村町 5-1	(3268) 3111	中嶋 浩一郎	7 月 25 日
最高裁判所	102-8651 千代田区隼町 4-2	(3264) 8111	平木 正洋	平成 27 年 3 月 30 日

* 環境省の館長異動（上記表以外）… 平成 26 年 4 月 1 日 小野 洋

付表 2-2 行政・司法各部門支部図書館職員を対象とした研修一覧

研 修 名	実 施 日	参加館 (人数)	研 修 内 容
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修Ⅰ	5月9日	11 (16)	支部図書館制度等に関する説明会、国立国会図書館の見学
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修Ⅱ	5月12日	9 (14)	利用者サービス案内の基礎、NDL-OPACの検索、各種サービスと申込方法
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修Ⅰ・Ⅱ	5月13日	14 (18)	5月9、12日と同内容
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修Ⅲ	5月16日	16 (27)	国立国会図書館における複写サービスと著作権、調べ方案内レファレンスツールの基礎、交流会
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修 (筑波)	5月23日	3 (8)	支部図書館制度等に関する説明会、NDL-OPACの検索、各種サービスと申込方法、国立国会図書館における複写サービスと著作権
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修	6月2日～6月20日	20 (48) うち、修了12 (14)	付表 2-3 参照
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員特別研修	7月15日	10 (15)	判例の探し方 (※)
同上	8月8日	12 (18)	国会レファレンス課資料室・国会分館の概要説明及び見学
同上	9月26日	19 (28)	支部最高裁判所図書館見学 (※)
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修 (秋期)	10月21日	7 (7)	支部図書館制度等に関する説明会、利用者サービス案内の基礎、NDL-OPACの検索、各種サービスと申込方法、国立国会図書館の見学
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員特別研修	12月8日	6 (10)	資料保存関係派遣研修 (派遣先：支部特許庁図書館)
支部図書館向けレファレンス協同データベース説明会	平成27年1月9日	9 (10)	レファレンス協同データベースに関する説明会
国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員特別研修	3月5日	7 (9)	国際協力機構 (JICA) 図書館見学 (※)
同上	3月9日	11 (13)	広報力向上研修～伝える広報から伝わる広報へ～ (※)

*上記のほか、中央館職員を対象とした研修の一部には、支部図書館職員の参加を認めている。主な研修参加は以下のとおり (いずれも延べ人数)。調査及び立法考査局「平成26年度調査業務研修」27名、収集書誌部「第25回保存フォーラム」3名、利用者サービス部「TKCローライブラリー説明会」3名、「ProQuest Central説明会」6名、「LexisNexis説明会」1名、「苦情対応研修」12名、「ScienceDirect説明会」3名、「Web of Science説明会」1名、「OECD iLibrary説明会」5名、電子情報部「データベースフォーラム (東京本館)」1名、関西館「レファレンス協同データベース事業担当者研修会」2名、「レファレンス協同データベース事業説明会」1名、「法令・議会・官庁資料研修」1名、「デジタル化資料活用セミナー」6名。

また、当館遠隔研修講座については、平成25年10月から支部図書館にID、パスワードを付与し、通年で受講できる環境が整っている。

*司書業務研修のうち、「専門性を活かした図書館サービス」、「著作権と図書館」及び特別研修のうち (※) がある4科目を館内公開し、6科目について、計51名の当館職員が参加した。

*国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修 (筑波) について、近隣の独立行政法人に公開し、7機関10名の職員が参加した。

付表 2-3 行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修科目一覧

研 修 科 目	時間数	講 師
専門性を活かした図書館サービス	2：00	青柳 英治（明治大学文学部准教授）
図書館資料の保存のための講義及び実習 （予防的保存を中心に）	2：00	収集書誌部資料保存課洋装本保存係
目録法入門	2：00	収集書誌部国内資料課副主査
レファレンスサービス—科学技術分野	1：30	利用者サービス部科学技術・経済課科学技術係
レファレンスサービス—新聞情報	1：30	同図書館資料整備課新聞係
分類法入門	2：00	収集書誌部国内資料課副主査
レファレンスサービス—人文分野	1：30	利用者サービス部人文課人文第一係
レファレンスサービス—経済社会分野	1：30	同科学技術・経済課主査
レファレンスサービス—法令の探し方	2：00	調査及び立法考査局議会官庁資料課主査
著作権と図書館	2：00	熊谷 美穂子（文化庁長官官房著作権課著作権普及係長）
報告・懇談会	1：00	

付表 3-1

主な展示会への資料の貸出し

展示会名	主催者	貸出期間※	開催場所	主な資料名と数量
ピノッキオの本棚	イタリア文化会館	4月2日～4月22日	イタリア文化会館	『Pinocchio』等3点
絵本で知る世界の国々ー IFLA からのおくりもの	静岡県立中央図書館	6月1日～7月9日	静岡県立中央図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 292点
魅惑のコスチューム：パ レエ・リュス展	国立新美術館、TBS、 オーストラリア国立 美術館、読売新聞社	6月6日～9月8日	国立新美術館	『道化師』より「第一場 舞台エスキース」等2点
クリケット競技展示会	佐野市立図書館	6月18日～7月22日	佐野市立図書館	『World cricketers』等2点
絵本で知る世界の国々ー IFLA からのおくりもの	茨城県立図書館	7月20日～8月6日	茨城県立図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 292点
絵本で知る世界の国々 in けせん	陸前高田こども図書 館うれし野こども図 書室分館ちいさいお うち 大船渡市立図書館	9月5日～9月24日	大船渡市民文化会館 リアスホール	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 292点
清酒乾杯条例1周年記念 展「日本酒近代化の歩み」	伊丹市立図書館 伊丹市立博物館	9月25日～10月28日	伊丹市立図書館	『多聞院日記 第2巻』 等18点
秋季特別展「復古やまと 絵 新たななる王朝美の世界ー 訥言・一蕙・為恭・清一」	徳川美術館・名古屋 市蓬左文庫・中日新 聞社	9月26日～10月22日	徳川美術館・名古屋 市蓬左文庫	『昔男畫語』1点
企画展「向島の近世ー将 軍家と御鷹場」	すみだ郷土文化資料 館	9月26日～12月1日	すみだ郷土文化資料館	『餌鳥会記録』等13点
館林市制施行60周年記 念・館林市立資料館特別 展「徳川綱吉ー館林城主 から將軍へー」	館林市教育委員会	10月3日～11月10日	館林市第一資料館	『日本古城絵図』3点
特別展「品川から世界へ サムライ海を渡るー幕末 明治の日本と外交使節団 ー」	品川区・品川区立品 川歴史館	10月6日～11月5日	品川区立品川歴史館	『航海日記』等6点
特別展「白絵ー祈りと寿 ぎのかたちー」	神奈川県立歴史博物 館・文化庁	10月22日～11月21日	神奈川県立歴史博物館	『嫁迎嫁入記』等2点
特別展「存星ー漆芸の彩 りー」	五島美術館	10月24日～12月8日	五島美術館	『乗邑名物記』等2点
平成26年度秋季特別展 「盆山 BONSANー屏風 に息づく中世の盆栽」	さいたま市大宮盆栽 美術館	10月29日～12月2日	さいたま市大宮盆栽 美術館	『春日権現験記』等7点
明治に活きた英傑たちー 議事堂中央広間から歴史 を覗くー特別展	衆議院事務局憲政記 念館	10月31日～12月2日	衆議院憲政記念館	「枢密院議長の辞表」等 37点
特別展「富士山ー江戸・ 東京と練馬の富士ー」展	練馬区文化振興協会	平成27年1月19日 ～3月17日	練馬区立石神井公園 ふるさと文化館	『富岳百景』等14点
絵本で知る世界の国々ー IFLA からのおくりもの	岩手県立図書館	平成27年1月28日 ～2月17日	岩手県立図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 292点
企画展「ツバキとサザン カーー石井勇義と牧野富太 郎の友情ー」	練馬区	平成27年2月25日 ～3月31日	練馬区立牧野記念庭 園記念館	『日本産ツバキの図』1点

展示会名	主催者	貸出期間※	開催場所	主な資料名と数量
World Through Picture Books	ゴスフォード市立図書館	平成 27 年 2 月 26 日 ～4 月 10 日	エリナ図書館	IFLA 児童ヤングアダルト図書館分科会「絵本で世界を知ろうプロジェクト」により構築された児童書 302 点
北陸新幹線開業記念企画展「三禪定の旅—立山・白山・富士山をめぐる」	高志の国文学館	平成 27 年 3 月 10 日 ～4 月 9 日	高志の国文学館	『三ツの山巡』等 8 点
特別展「奈良礼賛～岡倉天心、フェノロサが愛した近代美術と奈良の美～」	奈良県立美術館	平成 27 年 3 月 26 日 ～6 月 5 日	奈良県立美術館	『和香草』1 点

※貸出期間は、国立国会図書館展示会出品資料貸出規則による。

付表 3-2

閲覧室・専門室等一覧

(1) 東京本館

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数					
			一般席	機 器 持込席	館 内 利用者 端末席 ※1	デジタル マイクロ リーダー 設置席	マイク ロリー ダー席 ※2	その他 ※3
本館第一閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、全席機器使用席、公衆無線 LAN 使用可	本館 2 階西	98	98				
マイクロ資料 閲覧コーナー	マイクロ資料の閲覧コーナー	本館 2 階西	10		3	5	2	
本館第二閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、全席機器利用不可	本館 3 階南	59	59				
図書第一別室	加除式資料など散逸しやすい資料、劣化資料、図書のマイクロ資料等を提供	本館 3 階西	25	20	2	3		
図書第二別室	同上	本館 3 階西	18	18				
新館閲覧室	図書・雑誌の閲覧室、マイクロ資料閲覧席・全席機器使用席、公衆無線 LAN 使用可	新館 2 階	124	109		10	5	
雑誌別室	複写禁止雑誌等を提供	新館 2 階	22	15	4	3		
人文総合情報室	総記・人文科学分野の参考図書、図書館及び図書館情報学分野の参考図書及び主要な雑誌、人文課所管特別コレクション資料等を所管	本館 2 階南	69 ※4	20	36	10	1	2
科学技術・経済 情報室	科学技術・経済社会分野の参考図書、科学技術分野の抄録・索引誌、データ集、原子炉設置（変更）許可申請書等を所管	本館 2 階北	92	32	40	18	1	1
古典籍資料室 (許可制、17時まで開室)	貴重書・準貴重書、江戸期以前の和古書、清代以前の漢籍、1830 年以前刊行の西洋古典籍等約 28 万冊及びマイクロ資料を所管	本館 3 階北	29	14	※5	7	5	3
地図室	国内外の地図（国内：国土地理院発行地勢図・地形図、明治以降の政府諸機関作成の海図・地質図、民間発行の都市地図、参謀本部、朝鮮・台湾両総督府作成の昭和 20 年以前の外地及び旧占領地域の地図等。外国：約 150 か国・地域の地形図のほか、海図、地質図、都市地図等）及び住宅地図（未発行地域を除き全国域にわたる約 6 万 5,000 冊）を所管	本館 4 階北	40	7	25	7	1	
憲政資料室 (許可制、17時まで開室)	日本近現代政治史に係る文書類及びマイクロ資料、GHQ/SCAP、USCAR 等の日本占領関係資料、日系移民関係資料を所管	本館 4 階北	35		16	6	10	3
音楽・映像資料室 (許可制、17時まで開室)	録音資料（アナログレコード（SP、LP、EP）、CD 等）、映像資料（VHS、LD、DVD、Blu-ray 等）及び脚本を所管	新館 1 階	38	13		7		18

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数						その他 ※3
			一般席	機 器 持込席	館 内 利用者 端末席 ※1	デジタル マイクロ リーダー 設置席	マイク ロリー ダー席 ※2		
電子資料室	国内・国外刊行CD-ROM/ DVD-ROM、図書との組み合 わせ資料、カセットテープ等 を所管	新館1階	56	20		33			3
議会官庁資料室	国内外の議会資料、法令資料、 官庁・行政関係資料、法律・ 政治関係参考図書類及び政府 間国際機関資料を所管	新館3階	93	48	20	16	3	6	
新聞資料室	全国紙、地方紙、業界紙、政 党紙、スポーツ紙等の日本語 新聞（原紙、縮刷版、複製版、 マイクロ資料を含め9,632種） と、主要な外国語新聞（1,170 種）、新聞切抜資料2,009,226 枚（昭和23年から平成5年 まで）を所管	新館4階	172	71	22	24	11	43	1
本館ホール		本館2階	283	104	12	167			
新館複写カウン ター前		新館1階	72	72					
新館ホール		新館2階	91	17		73	1		
新館雑誌カウン ター前		新館2階	80	80					
		合 計	1,506	590	402	376	50	63	25

(2) 関西館

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数						その他 ※3
			一般席	機 器 持込席	館 内 利用者 端末席 ※1	デジタル マイクロ リーダー 設置席	マイク ロリー ダー席 ※2		
総合閲覧室	各分野の参考図書（アジア地 域に関するものを除く）、抄 録・索引誌、国内の官庁出版 物・法令議会資料、図書館情 報学資料、主要な雑誌・新聞、 全国の電話帳を提供	地下1階	275	50	130	88	6		1
アジア情報室	アジア（中東・北アフリカを 含み、日本を除く）地域の各 言語及びアジアに関する日本 語・欧米言語資料（図書、雑 誌、新聞）等を所管	地下1階	84	5	56	20	2		1
研究室（11室）		地下1階	55		44	10			1
共同研究室（3室）		地下1階	47		33	14			
特別研究室（2室）		地下1階	2			2			
		合 計	463	55	263	134	8		3

(3) 国際子ども図書館

閲覧室・専門室名	概 要	配 置	席 数					
			一般席	機 器 持込席	館 内 利用者 端末席 ※1	デジタル マイクロ リーダー 設置席	マイク ロリー ダー席 ※2	その他 ※3
第一資料室	日本とアジア諸国で刊行された児童書と関連資料及び教科書を提供	2階	27	17	10			
第二資料室	外国（アジア諸国を除く）で刊行された児童書と関連資料。日本で刊行された児童向けのDVD、CD-ROMやマイクロ資料を提供	2階	16	7	4	1	1	3
子どものへや	国内外の児童書等（絵本、読み物、知識の本、雑誌など）を提供	1階	53	50 ※6	3			
世界を知るへや	世界各国と各地域の地理、歴史、民俗等を紹介する資料や、世界に関心を持ち、国際理解を深めることを目的とした資料を提供	1階	10	10				
メディアふれあいコーナー	電子展示会「絵本ギャラリー」や子ども向けDVD約130点を提供	3階	9					9
		合 計	115	84	17	1	1	12

※1 デジタルマイクロリーダー設置を含まない。

※2 光学式マイクロリーダー設置席

※3 その他の内訳

東 京 本 館：拡大読書機用席3席（科学技術・経済情報室、人文総合情報室、新聞資料室各1席）、コレクション資料用レコード・プレーヤー席1席（人文総合情報室）、音楽映像閲覧ブース18席（音楽・映像資料室）、カセット・VHS等閲覧席3席（電子資料室）

関 西 館：拡大読書機用席2席（総合閲覧室、アジア情報室各1席）、障害者用端末1席（研究室1席）

国際子ども図書館：拡大読書機用席1席、パッケージ系電子出版物閲覧席1席、映像資料閲覧席1席、電子展示会閲覧席6席、DVD視聴席3席

※4 コレクション閲覧席4席を含む。

※5 機器使用の場合は専用台を設置（3台まで対応可）。

※6 長椅子含む。

付表 3-3

催物等一覧

※東京本館または関西館にテレビ中継を行ったもので、参加者は両方の合計。

◇子ども向け催物。

(1) 東京本館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
4月10日～ 平成27年 3月26日 (全23回)	利用ガイダンス	国立国会図書館職員	延べ 84名
6月10日	シンポジウム「デジタル技術がもたらす 世界と知の将来—バイエルン州立図書館 の挑戦」 (共催：東京ドイツ文化センター)	クラウス・サイノーヴァ (バイエルン州立図 書館副館長) マルクス・ブランドゥル (バイエルン州立図 書館ミュンヘン・デジタル化セ ンター長) 石田 英敬 (東京大学総合文化研究科教授、 東京大学附属図書館副館長) 電子情報部電子情報企画課長	80名
7月30日	中高生のための「国立国会図書館の仕事」 紹介◇	国立国会図書館職員	18名
8月6日～7日	子ども霞が関見学デー◇	国立国会図書館職員	63名
10月30日	国立国会図書館データベースフォーラム	永崎 研宣 (人文情報学研究所主席研究員、 東京大学大学院情報学環特任准 教授) 国立国会図書館職員	238名
12月 5日	第25回保存フォーラム「続けられる資 料保存—まねしてみたいマネジメントの 工夫—」	古森 千尋 (京都大学文学研究科図書館)	80名
12月11日	国際シンポジウム「日仏交流の過去と現 在—国立国会図書館・フランス国立図書 館の所蔵資料から」	ヴェロニク・ベランジェ (フランス国立図書 館日本資料担当司書) 三浦 信孝 (中央大学文学部教授) クリストフ・マルケ (フランス国立東洋言語 文化研究学院教授) 西堀 昭 (横浜国立大学名誉教授) 利用者サービス部司書監	110名

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
平成 27 年 1 月 22 日	国際シンポジウム「デジタル文化資源の 情報基盤を目指して：Europeana と国立 国会図書館サーチ」	生貝 直人（東京大学大学院情報学環特任講 師） ニック・プール（Europeana 執行委員、Col- lections Trust CEO） 川畑 卓也（奈良県立図書情報館総務企画グ ループ主査） 福島 幸宏（京都府立総合資料館庶務課兼歴 史資料課） 中島 律子（科学技術振興機構知識基盤情報 部研究成果情報グループ） 大向 一輝（国立情報学研究所准教授） 原田 隆史（同志社大学社会学部教授） 電子情報部電子情報サービス課長 電子情報部電子情報サービス課課長補佐	196 名
2 月 19 日	国際政策セミナー（講演会）「国会によ る行政統制—ドイツの『議会留保』をめ ぐる憲法理論と実務」	クリスティアン・ヴァルトホフ（ベルリン・ フンボルト大学法学部教授） 原田 大樹（京都大学大学院法学研究科教授） 高田 篤（大阪大学大学院法学研究科教授） 調査及び立法考査局専門調査員（政治議会調 査室主任）	112 名
2 月 21 日	国立国会図書館のウェブページを使い尽 くそうアイデアソン～NDL オープン データ・ワークショップ～	原田 隆史（同志社大学社会学部教授） 電子情報部電子情報流通課職員	32 名
3 月 18 日	放送開始 90 年記念・脚本アーカイブズ・ シンポジウム「脚本アーカイブズ」の新 たなるステップへ—未来に向けた保存と 利用 （主催：日本脚本アーカイブズ推進コン ソーシアム、共催：国立国会図書館、文 化庁）	三田 佳子（女優） 嶋田 親一（プロデューサー・演出家・元フ ジテレビ） 中村 克史（テレビプロデューサー・演出家・ 元 NHK） 山田 太一（脚本家・小説家） 岡室 美奈子（早稲田大学演劇博物館館長） 高野 明彦（国立情報学研究所教授） 福井 健策（弁護士・日本大学芸術学部客員 教授） 吉見 俊哉（東京大学副学長） 利用者サービス部音楽映像資料課長 電子情報部電子情報企画課長	220 名

(2) 関西館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
8月 9日	講演会「日本の宇宙開発の過去と未来」	秋山 演亮 (和歌山大学宇宙教育研究所所長 ／特任教授)	38名
9月 5日 12日 19日 (全3回)	関西文化学術研究都市7大学連携「市民 公開講座2014」 (共催：関西文化学術研究都市7大学連 携「市民公開講座」実行委員会)	平光 睦子 (同志社女子大学生生活科学部人間 生活学科准教授) 山本 明志 (大阪国際大学グローバルビジネ ス学部グローバルビジネス学科 講師) 牛 承彪 (関西外国語大学英語国際学部准 教授) 谷原 正夫 (奈良先端科学技術大学院大学物 質創成科学研究科教授) 寺林 敏 (京都府立大学生命環境学部教授) 村上 征勝 (同志社大学文化情報学部教授) 齊藤 安貴子 (大阪電気通信大学工学部環境 科学科准教授)	延べ 549名
9月17日	国立国会図書館データベースフォーラム	森本 晋 (奈良文化財研究所企画調整部文 化財情報研究室長) 関西館文献提供課長 関西館電子図書館課長 関西館職員	64名
9月26日～ 2月27日 (全6回)	テーマ別ミニガイドンス	関西館職員ほか	延べ 26名
11月16日	国立国会図書館関西館見学デー	関西館職員	1,168名
平成27年 2月19日	第11回レファレンス協同データベース 事業フォーラム	猪谷 千香 (ハフィントン・ポスト・ジャパ ン記者) 大向 一輝 (国立情報学研究所准教授) 小田 光宏 (青山学院大学教育人間科学部教 授) 片岡 則夫 (清教学園中・高等学校教諭、同 校図書館長) 中山 美由紀 (東京学芸大学附属小金井小学 校図書館司書) 岡崎 聡志 (山口大学図書館) 余野 桃子 (東京都立中央図書館情報サー ビス課サービス推進担当係長) 山崎 博樹 (秋田県立図書館副館長) 関西館図書館協力課職員	128名
3月14日	講演会「お皿の上の近代史～明治・大正 期の料理書をよみとく～」	東四柳 祥子 (梅花女子大学食文化学部講師)	46名

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
3月20日	デジタル化資料活用セミナー	木下 厚美 (大阪府立中央図書館) 栗田 とも子 (北海道大学附属図書館) 江上 敏哲 (国際日本文化研究センター図書館) 関西館電子図書館課職員	113名

(3) 国際子ども図書館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
4月13日	イベント「絵本で紹介するラトビア」	長内 恵子 (前駐ラトビア日本大使夫人) 小林 一夫 (おりがみ会館館長)	150名
4月19日	講演会「私が子ども時代に出会った本— 浅田次郎」(共催:日本ペンクラブ)	浅田 次郎 (作家)	99名
5月5日	子どものためのこどもの日おたのしみ会◇	国際子ども図書館児童サービス課職員	延べ 67名
6月21日	講演会「きょうの絵本 あしたの絵本— 希望のかたちを求めて—」	広松 由希子 (絵本作家・評論家) 宮川 健郎 (武蔵野大学教育学部教授)	86名
7月6日	講演会「子どもの探究活動と図書館の可能性」	成田 喜一郎 (東京学芸大学教職大学院副院長) 中村 百合子 (立教大学文学部准教授、「中高生向け調べものの部屋の準備調査プロジェクト」プロジェクト主査) 国際子ども図書館児童サービス課長	70名
7月19日～ 9月7日	夏休み読書キャンペーン◇		延べ 886名
7月23日	中高生のための「国立国会図書館の仕事」 紹介◇	国際子ども図書館職員	19名
7月26日～ 27日	科学あそび2014「のびてちぢむだけじゃない!～実験で広がるゴムの世界～」◇	原田 佐和子 (科学読物研究会)	延べ 72名
7月31日、 8月7日、 14日、 21日、 28日	夏休み小学生向け図書館見学ツアー◇	国際子ども図書館児童サービス課職員	延べ 110名
10月11日	講演会「いま、スペイン語圏の子どもの本は？」(共催:日本ペンクラブ)	宇野 和美 (翻訳家)	72名
10月19日	子どものための音楽会◇ (共催:東京都歴史文化財団東京文化会館)	梶川 真歩 (フルート) 本多 啓佑 (オーボエ) 尾上 昌弘 (クラリネット) 中田 小弥香 (ファゴット) 国際子ども図書館児童サービス課職員	延べ 323名

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
11月29日	講演会「わたしの物語作法―「古き」ベルリンの若者たちの今」 (共催：大阪府立中央図書館、大阪国際児童文学振興財団)	クラウス・コルドン (ドイツ児童文学作家) 酒寄 進一 (ドイツ文学者、翻訳家、和光大学表現学部教授)	122名
12月6日	展示会「日本の子どもの文学―国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」ギャラリートーク	宮川 健郎 (武蔵野大学教育学部教授)	延べ 19名
12月7日	子どものための冬のおたのしみ会 クマの絵本の読み聞かせとクマの飼育員さんのおはなし◇	野島 大貴 (東京動物園協会恩賜上野動物園) 国際子ども図書館児童サービス課職員	43名
平成27年 3月2日	平成26年度子ども読書連携フォーラム 「子どもの本の選書を考える―知識の本を中心に―」	堀川 照代 (青山学院女子短期大学現代教養学科教授) 鈴木 由美 (静岡県立中央図書館) 伊藤 明美 (浦安市立中央図書館) 鳥海 裕美 (荒川区立尾久小学校学校司書) 国際子ども図書館児童サービス課長	83名
3月22日	子どものための絵本と音楽の会「はろろどまほうのくにへ」◇ (共催：東京・春・音楽祭実行委員会)	石亀 協子 (ヴァイオリン) 金子 鈴太郎 (チェロ) 西山 琴恵 (朗読)	延べ 497人

付表 4-1

国立国会図書館主要システム一覧

システム名称	概 要
国立国会図書館ホームページ	当館ホームページの編集・提供。
国立国会図書館サーチ	当館及び他機関が保有する紙・デジタル等様々な媒体・形態の情報資源に案内する検索システム。「統合検索機能」を有し、様々なデータベースから収集した文献情報を検索できる。インターネットを通じて提供。
国会レファレンス総合システム	国会レファレンスの効率化、情報整備を行う調査業務支援システム。国会向けホームページ「調査の窓」等国会用情報サービスを国会 WAN を通じて提供。
国会会議録フルテキスト・データベース・システム	国会会議録の一次情報データベース。衆議院、参議院と共同で開発。国会 WAN、インターネットを通じて提供。
帝国議会議録データベース・システム	帝国議会議録の一次情報データベース。国会 WAN、インターネットを通じて提供。
日本法令索引データベース・システム	明治 19 年の公文式施行から現在までに制定された日本の法令と第 1 回国会（昭和 22 年）以後の法案の索引データベース。「国会会議録フルテキスト・データベース・システム」等とリンク。国会 WAN、インターネットを通じて提供。
日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム	慶応 3 年の大政奉還から公文式施行に至るまでに制定された法令の索引データベース。「国立国会図書館デジタルコレクション」等とリンク。国会 WAN、インターネットを通じて提供。
国会分館情報システム	国会分館所管資料の受入れ、書誌作成、OPAC 提供、蔵書管理、貸出し及び国会分館案内の編集・提供を行う。国会分館案内等一部は、国会 WAN を通じて提供。
立法資料情報システム	立法資料（調査及び立法考査局において調査業務に供するため、立法資料購入費による購入その他の方法により受け入れた資料）の受入れ、簡略書誌作成。
業務基盤システム	当館の資料の収集、整理、閲覧、検索に係る業務を行う当館の基幹システム。インターネットを通じて提供する NDL-OPAC も本システムの一部。
館内サービスシステム	東京本館、関西館、国際子ども図書館の館内における、来館利用者を対象とした電子情報の閲覧提供システム。閲覧・複写等に関わる各種サービスに必要な機能も提供。
来館者管理システム	登録利用者・当日利用者へのカード発行、ゲートによる入退館者の管理、入退館者数等の統計情報の出力等、来館者サービスを行うシステム。東京本館と関西館で稼働。
音楽・映像資料室閲覧システム	音楽 CD、レコード資料、映像資料等の閲覧システム。東京本館閲覧用（音楽・映像資料室でのみ利用可能）。
ナレッジベース	レファレンス業務を通じて生成される知識情報を蓄積・加工し、主題書誌や調べ方等の主題情報コンテンツとして提供するとともに、図書館からのレファレンスの受理処理を行うシステム。「リサーチ・ナビ」というサービス名称によりインターネットを通じて提供。
レファレンス協同データベースシステム	参加館が登録したレファレンス事例等をデータベース化してインターネットを通じて提供するシステム。参加館にはデータ登録、更新、検索等の機能を提供。一般利用者には検索機能のみ提供。
カレントアウェアネス・ポータル	当館が収集した「図書館に関する情報」を提供するポータルサイト。インターネットを通じて提供。
デジタルデポジットシステム（国立国会図書館デジタルコレクション、近代デジタルライブラリー）*	当館所蔵資料のデジタル化成果物、当館が収集したインターネット上の刊行物等のデジタル資料の検索・閲覧システム。「国立国会図書館デジタルコレクション」及び「近代デジタルライブラリー」としてインターネットを通じて提供。
ウェブアーカイブシステム*	インターネット情報（ウェブサイト）を収集し、蓄積するシステム。「インターネット資料収集保存事業（WARP）」としてインターネットを通じて提供。
国立国会図書館東日本大震災アーカイブ	東日本大震災に関する記録等の、国全体としての収集、保存、提供等を行うシステム。愛称は「ひなぎく」。インターネットを通じて提供。
遠隔研修システム	各種図書館の職員を対象に、インターネットを通じて図書館及び図書館情報学に関する自学自習型の研修サービスを提供するシステム。
国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム	中央館及び支部図書館間での資源共有、業務の効率化を図るためのシステム。①ホームページ及び電子掲示板機能、②分散型総合目録機能を持つ。支部図書館及び行政府省庁等職員対象。政府共通ネットワークを通じて提供。

* NDL デジタルアーカイブシステムを構成する個別システム

付表 4-2 国立国会図書館ホームページサイトマップ（概略）

平成 27 年 3 月 31 日現在

国立国会図書館ホームページ
簡体中文
한국어
English
サービス概要
三施設の所在地 (アクセスマップ)
所蔵資料一覧
利用上のお願い・注意事項
登録利用者制度のご案内
オンラインサービス一覧
複写サービス
当館で利用できる電子ジャーナル等
資料の貸出し
レファレンス・資料案内
障害者サービス
画像提供サービス (試行)*
東京本館
お知らせ
利用時間・休館日
年間休館日カレンダー
所蔵資料の特徴
専門室・閲覧室案内
交通手段・アクセス
利用資格
来館される方へのお願い
障害のある方へ
利用の流れ
東京本館利用の流れ (全体の流れ)*
館内地図
閲覧
資料の取寄せ
電子情報提供サービス
当館で利用できる電子ジャーナル等
複写
複写サービスの種類
複写料金表
レファレンス・資料案内
東京本館のイベント・展示会情報
東京本館の参観 (見学) について
東京本館の携帯向け来館案内
お問い合わせ先一覧
関西館
お知らせ
利用時間・休館日
年間休館日カレンダー
所蔵資料の特徴
閲覧室案内
閲覧室資料配置図
交通手段・アクセス
利用資格
来館される方へのお願い
障害のある方へ
利用の流れ
館内地図・施設案内
関西館バーチャルツアー
閲覧
資料の取寄せ
閲覧資料の予約
電子情報提供サービス
当館で利用できる電子ジャーナル等
複写
複写サービスの種類
複写料金表 (関西館：来館)
レファレンス・資料案内
関西館のイベント・展示会情報
関西館の利用ガイド
関西館の参観 (見学)
関西館について
関西館の建設目的・基本機能
関西館建設の歴史
関西館 10 周年記念のページ
関西館の携帯向け来館案内
お問い合わせ先一覧

国立国会図書館ホームページ
国際子ども図書館
利用案内
開館日・開館時間
来館案内・アクセス
各室の利用案内
複写サービス
見学・ツアー
図書館間貸出し
本・資料を探す
国立国会図書館サーチ
NDL-OPAC
国際子ども図書館子ども OPAC
近代デジタルライブラリー
国立国会図書館デジタルコレクション
外国語に翻訳刊行された日本の児童書
コレクション紹介
レファレンス・サービス
子どもと本の情報・調査
子どもの本と図書館の動き
海外の児童書に関する調査
子どもの情報行動に関する調査研究
国際子ども図書館調査研究シリーズ
児童文学賞一覧
子どもと本に関する記念日
キッズページリンク集
研修・交流
児童文学連続講座
関連機関との連携協力
関連会議等一覧
国内の研修・講座情報
派遣研修
関連機関等リンク集
子どもの読書活動推進
国際子ども図書館子どもの読書活動推進支援計画 2010
国際子ども図書館の児童サービス (活動紹介)
学校・学校図書館へのサービス
子どもの読書活動に関する調査一覧
国内の子どもの読書活動推進に関する法令・計画
展示会・イベント
展示会情報
電子展示会
イベント情報
展示会セットの貸出し
子どものためのおはなし会
ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会
国際子ども図書館について
使命・役割
概要
所蔵資料について
関係法規・答申・計画など
将来計画
建物の紹介
刊行物
国際子ども図書館メールマガジン
活動実績評価
シンボルマーク
プレスリリース
よくある質問
その他
来館される方へ
自宅から利用される方へ
資料をお探しの方へ
児童サービス・学校関係者の方へ
サイトマップ
サイトポリシー
お問い合わせ
English
中文
한국어

*は新規掲載コンテンツ、斜体はホームページ以外のウェブサービス

国立国会図書館ホームページ
国会関連情報
調査及び立法考査局の刊行物
最近の刊行物
『調査と情報 -Issue Brief-』
『レファレンス』
『外国の立法』
『調査資料』
立法情報ドキュメント
立法情報リンク集
国会関連データベース
立法情報検索
「国会関連情報」について
国会へのサービス
図書館員の方へ
図書館へのお知らせ
サービス
レファレンス・サービス
資料の複写
図書館間貸出し
図書館向けデジタル化資料送信サービス
展示用資料の貸出し
視覚障害者等への図書館サービス
国立国会図書館の参観
図書館協力ハンドブック
参考図書紹介
総合目録ネットワーク
レファレンス協同データベース
カレントアウェアネス・ポータル
図書館員の研修
保存協力活動
書誌データの作成および提供
図書館及び関連組織のための国際標準識別子 (ISIL)
よくあるご質問
出版者の方へ
国立国会図書館について
館長挨拶
理念
「私たちの使命・目標 2012-2016」及び「戦略的目標」
国立国会図書館の概要
設立の目的と沿革
サービス・役割
機能
建物と設備
おもなコレクション
組織・職員・予算
統計
国立国会図書館年報
パンフレット一覧
関係法規
審議会
納本制度審議会
日本法令沿革索引審議会
科学技術関係資料整備審議会
方針
活動実績評価
活動実績評価
利用者アンケート
国会へのサービス
行政・司法へのサービス
資料収集・保存
納本制度
インターネット資料の収集
オンライン資料収集制度 (e デポ)
国内博士論文の収集
蔵書構築
資料の保存
IFLA/PAC アジア地域センター
書誌データ作成
書誌データの作成および提供
ISSN 日本センター
電子図書館事業
電子図書館事業の概要
電子情報の長期的な保存と利用
資料デジタル化について
連携協力
電子情報に関する標準
次世代システムに関する調査研究
科学技術情報整備
国際協力活動
情報公開
個人情報の取扱い

国立国会図書館ホームページ
刊行物
業務や蔵書のご案内
国立国会図書館月報
国立国会図書館年報
びぶろす
NDL 書誌情報ニュースレター
国際子ども図書館の窓
立法調査資料
レファレンス
外国の立法
調査と情報 -Issue Brief-
調査資料
英文ニュースレター
NDL Newsletter
CDNLAO Newsletter
研究資料
参考書誌研究
アジア情報室通報
カレントアウェアネス
図書館調査研究レポート
図書館研究シリーズ
児童文学連続講座講義録
国際子ども図書館調査研究シリーズ
記録集
Books on Japan
メルマガジン
図書館協力ニュース
カレントアウェアネス -E
国際子ども図書館メルマガジン
電子展示会
イベント・展示会情報
イベント・展示会
過去のイベント
過去の展示会
新着情報
プレスリリース
ニュース
刊行物
採用情報
サービス提供状況
採用情報
国立国会図書館の職員について
組織・業務内容
国立国会図書館職員を目指す皆さんへ
国立国会図書館業務説明会等のご案内
採用試験
国立国会図書館採用 Q&A
過去の試験問題
非常勤職員等の募集案内
調達情報
入札情報
契約情報
公共工事関係
契約監視委員会
その他
RSS・メルマガジン・API・Twitter・Facebook
携帯向け来館案内
キッズページ
サイトポリシー
よくあるご質問
お問い合わせ
サイトマップ

付表 4-3

リサーチ・ナビ搭載コンテンツ

コンテンツ名	収録内容	平成 26 年度末 収録データ数
調べ案内	当館によく寄せられる質問等を基にして作成された各種主題や当館所蔵資料に関する調査のノウハウを提供するコンテンツ。様々な情報を調べるためのツールや関連機関を紹介する。	1,594 件
参考図書紹介	当館で受け入れた参考図書の書誌情報及び解題を提供するデータベース。	43,576 件
目次データベース	当館で受け入れた参考図書類など、レファレンスに役立つ資料の目次を検索できるデータベース。	56,717 件
近現代日本政治関係 人物文献目録	明治期以降に政治の分野で活躍した日本人に関する文献を、人物名から検索できるデータベース。採録対象人物は、政治家・外交官・行政官（本省局長以上）・陸海軍人（将官以上）・政治思想家等。採録対象文献は、当館所蔵の日本語の図書で、明治期から現在までの自伝・評伝・回想録・日記・随筆・講演集等。	人物数 9,223 人 データ件数 90,665 件
近代日本軍事関係文 献目録	戊辰戦争から第二次世界大戦まで日本が関わった戦争の戦史・部隊史に関する当館所蔵図書の書誌情報を採録するデータベース。図書に含まれる史料・写真・名簿等の付加情報を収録し、部隊名等から検索できる。	29,703 件 データ採録は平 成23年4月終了
昭和前半期閣議決定 等取載資料及び本文	当館所蔵資料に収録される昭和 2 年から昭和 38 年までの期間の閣議決定、閣議了解（一部閣議報告、閣議供覧）について、閣議決定等の種別（決定・了解・報告・供覧）、その日付、出典とした本文を収録する資料の書誌データと本文を収録する。	1,514 件
日本人名情報索引 （人文分野）データ ベース	人物調査等に役立つ日本人の人名情報（略歴等）を収録する資料の情報を収録するデータベース。書誌の事項や収録内容のキーワード等による検索のほか、一部の資料は人物名から検索できる。	書誌データ 8,111 件（うち 1,443 件は人物 名で検索可能）
科学技術論文誌・会 議録データベース	国内諸団体が編集・発行する科学技術関係学術論文誌及び会議録（図書及び電子資料を含む）の二次情報を収録したデータベース。当該資料の本文・抄録又は目次が掲載されているウェブサイト等の URL、会議録関連情報等を収録。略誌名等から検索できる。	書誌データ総件 数 15,915 件 会議録データ数 45,072 件
企業・団体リスト情 報	当館所蔵国内刊行和図書・和逐次刊行物のうち、経済、社会、教育分野の企業・団体等リスト（企業名・団体名、所在地等連絡先の一覧）を含むものを収録したデータベース。分野などから検索できる。	6,376 件
憲政資料室の所蔵資 料	憲政資料室で所蔵している憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料の検索ツールを提供するコンテンツ。	
憲政資料	「旧蔵者 50 音順索引」で資料群ごとの資料形態、数量、旧蔵者履歴、主な内容、検索手段等を公開。	概要 508 件 （目録 261 件）
日本占領関係資料	日本占領関係の公文書等を発生機関別にまとめた「発生機関別索引」及び原資料を所蔵している機関別にまとめた「所蔵機関別索引」から各資料の概要を紹介。一部については内容リストを公開。	概要及び検索案 内 353 件
日系移民関係資料	日記・手紙・写真・団体の書類等の「文書類」、和図書、洋図書、雑誌、新聞、パンフレット等の「刊行物」及び関係者へのインタビュー等の「録音資料」に分けて紹介。一部については目録、刊行物リストを公開。	概要 68 件

コンテンツ名	収録内容	平成 26 年度末 収録データ数
近代日本刊行楽譜総合目録 洋楽編	当館及び全国の図書館等が所蔵する、昭和 20 年以前に日本国内で出版された楽譜の書誌情報及び所蔵情報を収録したデータベース。タイトル、著作者、出版年、所蔵機関名等の項目から検索できる。	書誌情報 約 11,300 件 所蔵情報 約 18,300 件 (収録 機関は 159 機関)
アジア諸国の情報を さがす	日本を除く東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、中東・北アフリカの 56 の国と地域について、各国・地域の基本情報、学術情報、ビジネス情報等に関する有用なサイトを収録するリンク集。	収録サイト数 約 7,700
AsiaLinks—アジ ア関係リンク集— アジア情報機関ダ イレクトリー	国内のアジア資料所蔵機関の基本情報、所蔵資料、特色あるコレクション等を紹介するコンテンツ。	収録機関数 155 機関
外国語に翻訳刊行さ れた日本の児童書情 報	日本の児童書の海外における翻訳出版情報のデータベース。『海外で翻訳出版された日本の子どもの本 1998』（日本国際児童図書評議会（JBBY）編）に収録されたデータ（平成 10 年以前出版分）並びに日本書籍出版協会、日本児童図書出版協会及び各出版社の協力を得て収集した平成 11 年以降の出版データのうち、国立国会図書館に所蔵がある児童書に、所蔵情報を付したものを収録。	3,917 件

付表 5-1

主要購入資料一覧

種 別	資料名・数量		
国内資料	和 古 書	詞華和歌集 卷9	1点
	日本近代 政治史料	徳川家処分関係 (卷子本)	1点
		名家書簡巻 等	86点
		木戸孝允書簡 山田顕義宛	1点
		明治名家書簡 等	9点
		藤森清一朗資料 等	70点
		西園寺公望写真	83点
	未 収 本	英國不正及不法行為防止法	1点
		東京都議會議員選舉關係法令集	1点
		佛國選舉法規	1点
		調査上参考とすべき取締法令集	1点
		大東亞戰爭完遂翼賛選舉貫徹運動の概況	1点
		リットン調査團の報告を讀みて	1点
		交戦國ニ於ケル敵國人取締情況	1点
		滿洲の特産と大連取引信託株式會社	1点
諸外國小運送研究資料 1~4 輯		4点	
<i>Earthquake pictorial of Japan, 1st September 1923</i>		1点	
<i>New Style in chashitsu (tea-cult house)</i>	1点		
<i>La Maison des Mitsui</i>	1点		
<i>House-marks of Japan</i>	1点		
近代插花圖集 = <i>A new selection of modern flower arrangements</i>	1点		
外国資料	電子資料	<i>Digital National Security Archive: Japan and the United States: Diplomatic, Security, and Economic Relations, Part III, 1961-2000</i> <i>Emerald eJournals Special Subject Collection Package</i>	
	東京本館資料	<i>Voyage d'Innigo de Biervillas, Portugais, a la côte de Malabar, Goa, Batavia, & autres lieux des Indes Orientales.</i>	2点
	関西館資料	DIN(ドイツ規格協会) 規格集	93点

付表 6-1

分類別図書整理統計

(単位 件)

国立国会図書館分類表		
分類項目	和 図 書	洋 図 書
政治・法律・行政	5,118	1,972
議会・法令資料	2,491	64
経済・産業	9,420	1,613
社会・労働	5,695	822
教育	3,887	241
歴史・地理	8,645	980
哲学・宗教	2,664	277
芸術・言語・文学	20,716	1,528
科学技術	10,782	1,224
学術一般・ジャーナリズム・図書館・書誌	2,085	255
和装本（明治以後）	63	1
児童図書	6,691	2,709
簡易整理資料	60,017	—
特殊資料	1,322	231
計	139,596	11,917

注：本表は和図書及び洋図書（アジア諸言語を除く）の入力件数の内訳を示す。

付表 7-1

書庫内配置一覧

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(1) 東京本館 本館

層	配置されている資料
第1層	昭和 63 年 1 月以降平成 7 年末までに整理された図書(和漢書) 平成 14 年末までに整理された電話帳
第2層	昭和 44 年 1 月以降整理された図書(和漢書)の一部(W、YR) 支部上野図書館旧蔵洋書の大部分 旧満鉄本(洋書)、旧貴族院本・旧衆議院本(洋書) 洋書旧分類図書(DDC)
第3層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書(和漢書)の一部(A~HL)
第4層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書(和漢書)の一部(HM~U、YP・YQ)
第5層	和漢書旧分類図書(NDC6 版)、明治期刊行図書・大正期刊行図書・昭和前期行図書(一部)・和漢書旧分類図書(NDC5 版) マイクロフィッシュ
第6層	昭和 44 年 1 月以降昭和 62 年末までに整理された図書(和漢書)の一部(Y 分類)、簡略整理の小冊子類、別置資料、静止画像 収集書誌部所管資料 【収集書誌部】
第7層	図書カウンター及び本館ホール
第8層	図書貸出室及び図書第一別室
第9層	特別コレクション、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、加除資料、豆本 蘆原英了コレクションの一部(レコード等)、地図資料(住宅地図、折りたたみ地図等) 【利用者サービス部人文課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料 【利用者サービス部政治史料課】
第10層	蘆原英了コレクション、加藤まこと展覧会図録コレクション、布川文庫、クラブ・コレクション、 地図資料(一枚ものの地図等) 【利用者サービス部人文課】 憲政資料、日系移民関係資料 【利用者サービス部政治史料課】
第11層	平成 14 年末までに整理された点字図書・大活字図書 立法資料、議員閲覧室資料 【調査及び立法考査局国会レファレンス課】
第12層	平成 20 年 1 月以降平成 24 年末までに整理された図書(和漢書) 議員閲覧室資料 【調査及び立法考査局国会レファレンス課】
第13層	平成 15 年 1 月以降平成 19 年末までに整理された図書(和漢書)
第14層	昭和 43 年以降昭和 61 年 8 月までに整理された図書(洋書) 昭和 61 年 9 月以降平成 14 年末までに整理された図書(洋書)の一部(A~D) 平成 20 年 1 月以降整理された図書(和漢書)の一部(Y994)
第15層	昭和 61 年 9 月以降平成 14 年末までに整理された図書(洋書)の一部(E~U、YP・YQ) 平成 15 年 1 月以降整理された図書(洋書) 平成 20 年 4 月以降整理された図書(洋書)の一部(Y995)
第16層	平成 8 年 1 月以降平成 14 年末までに整理された図書(和漢書)
第17層	平成 25 年 1 月以降整理された図書(和漢書)

※【 】内は所管部局・課名。所管部局・課名を明記しないものは、利用者サービス部図書館資料整備課所管。

(2) 東京本館 新館

層	配置されている資料
地下1階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z1～Z6)、通信 (Z38～Z39) 児童誌等の一部 (Z32、Z33)
地下2階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z7～Z9、Z11～Z13) 大衆娯楽誌の一部 (Z31) 洋逐次刊行物 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑・年報類 (Z61～Z63、Z65)
地下3階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z14～Z19、Z21～Z24) 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑・年報類 (Z41～Z43、Z45、Z47)
地下4階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z71～Z72、Z74) 和・洋逐次刊行物 復刻・複製資料 (Z79) マイクロ資料 (和逐次刊行物) マイクロフィルム (ポジ)、マイクロフィッシュ (ポジ)、マイクロ資料の総目次・総索引
地下5階	法令議会資料 【調査及び立法考査局議会官庁資料課】
地下6階	和逐次刊行物 製本済資料の一部 (Z67) 点字雑誌・大活字雑誌 デジタル化済原資料の一部 洋逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z51～Z55、Z59、Z76、Z78) 製本済資料の一部 (Z67) 官庁・国際機関資料 【調査及び立法考査局議会官庁資料課】 録音資料、映像資料、電子資料、組み合わせ資料、楽譜、レコード販売目録、カタログ類、脚本、視覚障害者用録音テープ、DAISY資料 【利用者サービス部音楽映像資料課】 科学技術分野抄録・索引誌の一部、原子炉設置(変更)許可申請書、量子物理学史アーカイブズ資料、原子力関係設計図集 【利用者サービス部科学技術・経済課】 憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料 【利用者サービス部政治史料課】
地下7階	和逐次刊行物 マイクロ化済原資料 デジタル化済原資料の一部 新聞資料 和新聞、新聞縮刷版の一部、洋新聞、和・洋新聞マイクロフィルム (ポジ) 古典籍資料 【利用者サービス部人文課】 マイクロフィルム保存庫内 法令議会資料マイクロフィルム (ネガ) 【調査及び立法考査局議会官庁資料課】 図書マイクロフィルム (ネガ) 憲政資料・日本占領関係資料・日系移民関係資料マイクロフィルム (ネガ) 【利用者サービス部政治史料課】 古典籍資料マイクロフィルム (ネガ)、カラーフィルム (ポジ) 【利用者サービス部人文課】 新聞資料マイクロフィルム (ネガ) 児童雑誌マイクロフィルム (ネガ)、日本占領関係資料マイクロフィルム (ポジ) 【国際子ども図書館資料情報課】 貴重書庫内 古典籍資料 【利用者サービス部人文課】 憲政資料 【利用者サービス部政治史料課】
地下8階	新聞資料 和新聞、洋新聞、新聞切抜資料 地図資料の一部 (複本) 【利用者サービス部人文課】

※【 】内は所管部局・課名。所管部局・課名を明記しないものは、利用者サービス部図書館資料整備課所管。

(3) 関西館

層	配置されている資料
地下2階	和逐次刊行物複本 (Z6~Z24、Z71、Z72、Z74、Z79) 洋逐次刊行物 (Z53、大型本) 和漢書旧分類図書 (NDC6 版) の一部 (0 類~8 類) 学習参考書 (NDC5 版、NDC6 版) 新聞資料複本 未製本和・洋新聞、新聞縮刷版
地下3階	和図書複本 (昭和 63 年 1 月~平成 14 年末整理分のうち大型本、平成 15 年 1 月以降整理分のうち大型本) 和逐次刊行物複本 (Z1~Z5、Z32~Z39、Z41~Z47、BZ、CZ) 洋逐次刊行物 (Z51 の一部、Z52、Z54、Z55) 和漢書旧分類図書 (NDC6 版) の一部 (9 類) アジア言語逐次刊行物 (新聞資料を含む)、アジア関係未製本洋新聞【関西館アジア情報課】 メディア保管庫内 和逐次刊行物マイクロフィルム (ポジ) 複本 洋逐次刊行物マイクロフィルム (ポジ) 和・洋新聞マイクロフィルム (ポジ) 複本 法令議会資料マイクロフィルム (ポジ) 複本 図書マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ポジ) 複本 電子資料複本 映像資料複本 学術文献録音図書 (テープ・DAISY 録音図書)
地下4階	和図書複本 (昭和 63 年 1 月~平成 14 年末整理分の一部、平成 15 年 1 月以降整理分) 和逐次刊行物 (雑函、NDC) 和逐次刊行物 (工業所有権関係別置資料) 洋逐次刊行物 (Z51 の一部、Z59、Z61~Z65、Z76、Z78、別置資料) 洋逐次刊行物マイクロフィッシュ (ポジ) 文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書 国内博士論文 (平成 13 年以前受入れ分) 科学技術資料 原装保存用和図書複本 アジア言語図書、逐次刊行物の一部及びマイクロ資料 (ポジ)、アジア関係洋図書【関西館アジア情報課】 収集整理課所管資料 マイクロ保存庫内 図書マイクロフィルム (ネガ) 和逐次刊行物マイクロフィルム・マイクロフィッシュ (ネガ) 新聞資料マイクロフィルム (ネガ) 法令議会資料マイクロフィルム (ネガ) 官庁資料マイクロフィルム (ネガ) 地図資料マイクロフィルム (ネガ) 憲政資料・占領関係資料マイクロフィルム (ネガ) 古典籍資料マイクロフィルム (ネガ) アジア言語資料マイクロフィルム (ネガ)【関西館アジア情報課】
自動書庫	支部上野図書館旧蔵和漢書 (旧函架) 支部上野図書館旧蔵和漢書 (NDC6 版) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (明治期刊行の再整理分) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (大正期刊行の再整理分) 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (昭和期刊行の再整理分) 和漢書旧分類図書 (NDC5 版) 和漢書旧分類図書 (NDC6 版) の一部 (大型、和装) 和図書複本 (平成 14 年 12 月以前整理分) 洋図書 国内博士論文 (平成 14 年以降受入れ分) アジア言語逐次刊行物の一部 (アジア諸言語新聞)、アジア関係製本洋新聞【関西館アジア情報課】

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、関西館文献提供課所管。

(4) 国際子ども図書館

層	配置されている資料
第2層	平成9年12月以降平成23年末までに整理された児童図書（和図書） 学校図書館貸出サービス用資料【国際子ども図書館児童サービス課】 児童サービス用資料の一部【国際子ども図書館児童サービス課】
M3層	外国刊行児童図書の一部（Y8、Y17） アジア言語の児童書の一部（Y17、Y18）
第3層	平成24年1月以降整理の児童図書（和図書） 昭和44年1月以降平成9年末までに整理された児童図書（和図書）の一部（Y17、Y18） デジタル化済原資料の一部（Y17、Y18） マイクロ資料（ポジ）
第4層	昭和44年1月以降平成9年末までに整理された児童図書（和図書）の一部（Y1～Y15） 外国刊行児童図書の一部（Y1～Y6、Y9～Y16、Y18、Y19、非図書資料、YZ）
第5層	和漢書旧分類児童図書（NDC5～6版） 支部上野図書館旧蔵和漢書児童図書（旧函架） 支部上野図書館旧蔵乙部図書 特別コレクション（VZ1、VZ2） 昭和44年1月以降平成9年末までに整理された児童図書（和図書）の一部（Y16） 教師用指導書及び教科書 児童用非図書資料 デジタル化済原資料の一部（Y17・Y18・雑誌以外）
第6層	児童雑誌、児童関連雑誌 デジタル化済原資料の一部（雑誌） 昭和44年1月以降整理の学習・受験参考書（和図書）（Y31～Y33） アジア言語児童書及び関連資料の一部（Y1～Y16、YZ）

※【 】内は所管課名。所管課名を明記しないものは、国際子ども図書館資料情報課所管。

附表 7-2 貴重書等指定委員会指定資料一覧

第 49 回貴重書等指定委員会指定資料一覧

1. 和漢書の部

No.	書名・著者・出版事項・その他	指定基準
貴重書	1 教誡新學比丘行護律儀 1 卷 1 冊 慶長 9 (1604) 年刊	貴 1- イ - (1)
	2 聚分韻略 5 卷 1 冊 慶長 11 (1606) 年刊	貴 1- イ - (1)
	3 〔禪林抜類聚〕 4 卷 4 冊 元和 6 (1620) 年刊	貴 1- イ - (2)
	4 禪林抜類聚 卷 1, 4 2 冊 〔元和一寛永年間 (1615-1644)〕 刊	貴 1- イ - (2)
	5 朱子行狀 1 冊 〔寛永一正保 (1624-1648) 頃〕 刊	貴 1- イ - (2)
準貴重書	1 山幸 3 冊 〔明和 2 (1765) 年〕 刊	準貴 1

2. 洋書の部

No.	書名・著者・出版事項・その他	指定基準
貴重書	1 Vigenère, Blaise de. Traicte' Des Chiffres, ou secretes manieres d'escrire. Paris : Chez Abel L'Angelier, 1587. 1 v.	貴 3-(1)

付表 8-1 都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を
対象とする研修科目一覧

研 修 科 目	時間数	講 師
調査業務の基礎と実践 —国立国会図書館の事例から—	1:20	調査及び立法考査局調査企画課連携協力室課長 補佐
インターネットで使えるレファレンスツール	1:20	利用者サービス部サービス企画課レファレンス 係副主査

付表 8-2 外国からの招へい者一覧

年月日	招 へ い 者 名	招 へ い 目 的
7月8日 ～15日	日韓業務交流韓国国立中央図書館代表団	日韓業務交流
11月26日 ～30日	クラウス・コルドン (ドイツ児童文学作家)	講演会「わたしの物語作法—「古き」ベルリン の若者たちの今」講師
12月2日 ～5日	韓国国会図書館／韓国国会立法調査処代表	韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との業 務交流
12月8日 ～11日	ヴェロニク・ベランジェ (フランス国立図書館日本資料担当司書)	国際シンポジウム「日仏交流の過去と現在—国 立国会図書館・フランス国立図書館の所蔵資料 から」講師
平成 27 年 1月19日 ～23日	ニック・プール (Europeana 執行委員、Collections Trust CEO)	国際シンポジウム「デジタル文化資源の情報基 盤を目指して：Europeana と国立国会図書館 サーチ」講師
2月15日 ～22日	クリスティアン・ヴァルトホフ (ベルリン・フンボルト大学法学部教授)	国際政策セミナー「国会による行政統制—ドイ ツの『議会留保』をめぐる憲法理論と実務」講 師
2月15日 ～20日	巽由佳子 (メリーランド大学ブランゲ文庫室長)	研究会「ブランゲ文庫の概要、現況、今後の方 針」講師

付表 8-3

集合研修科目一覧

(1) レファレンス協同データベース事業担当者研修会

実施日	科 目	講 師
6月11日 6月24日	レファレンス協同データベース事業の概要 レファレンス協同データベース・システムの機能とその活用 データ作成の意義と実践 レファレンス協同データベースの活用による、情報サービスの改善について（グループ討議）	関西館図書館協力課協力ネットワーク係 谷本 達哉（羽衣国際大学人間生活学部准教授） コーディネータ：同上

(2) 国立国会図書館総合目録ネットワーク研修会

実施日	科 目	講 師
6月18日	総合目録事業のデータ登録について Web API 及びデータフォーマット（DC-NDL）の概要 Web API の図書館システムへの実装について 質疑応答	関西館図書館協力課副主査 電子情報部電子情報サービス課主査 原田 隆史（国立国会図書館非常勤調査員、同志社大学社会学部教授）

(3) 書誌データ利活用説明会

実施日	科 目	講 師
7月25日	国立国会図書館が提供する全国書誌提供サービスの概要 書誌データの利活用事例紹介 書誌データの活用方法：一覧リスト作成 質疑応答	収集書誌部収集・書誌調整課主査 宮崎 健太郎（埼玉県立新座高等学校司書） 桜田 東樹（法政大学第二中・高等学校学務担当主任） 収集書誌部収集・書誌調整課副主査
8月22日	国立国会図書館が提供する全国書誌提供サービスの概要 書誌データの利活用事例紹介 書誌データの活用方法：一覧リスト作成 質疑応答	収集書誌部収集・書誌調整課主査 小畑 清貴（帝塚山学院泉ヶ丘中学校高等学校図書館図書課長（司書）） 石本 容夫（平安女学院中学校・高等学校図書・視聴覚室職員） 収集書誌部収集・書誌調整課副主査

(4) 資料デジタル化研修

実施日	科 目	講 師
10月23日	イントロダクション 資料デジタル化をどう進めるか 質疑応答	関西館電子図書館課課長補佐 同電子図書館課資料電子化係長、同係員
10月24日	デジタル化資料の利活用 事例報告 文化資源のデジタル化とその課題 フロアディスカッション1 デジタル化資料に係る課題 フロアディスカッション2 課題解決へのヒント	同電子図書館課主査 福島 幸宏（京都府立総合資料館庶務課新館 担当兼歴史資料課行政文書担当 副主査） 講師全員 司会：関西館電子図書館課課長補佐 同上

(5) 資料保存研修

実施日	科 目	講 師
10月23日 10月24日 11月7日	講義：図書館資料の保存 実習：(1) 簡易補修 (2) 無線綴じ本をなおす (3) 外れた表紙をつなぐ (4) 簡易帙をつくる	収集書誌部資料保存課洋装本保存係長 同上外3名

(6) 児童文学連続講座

実施日	科 目	講 師
11月10日	館内見学	
	はじめに	川端 有子（国立国会図書館客員調査員、日本女子大学家政学部教授）
	『フランダーズの犬』の映画化、アニメ化、紙芝居化とベルギー	野坂 悦子（翻訳家、作家、東京成徳大学非常勤講師）
	スタジオジブリ版「借りぐらしのアリエッティ」は何語を話すのか？—日本化した『床下の小人たち』	田中 美保子（東京女子大学現代教養学部准教授）
11月11日	『若草物語』の三つの映画化—あなたはどのジョーが一番好きですか？	横川 寿美子（帝塚山学院大学リベラルアーツ学部教授）
	グループ討議オリエンテーション	
	『秘密の花園』—本から生まれた三つの映画化と映画から生まれた本	川端 有子
11月11日	資料紹介—日本における児童文学作品と映像作品	国際子ども図書館資料情報課長
	講義のまとめ	川端 有子
	グループ討議	
	グループ討議（発表・講評）	

(7) 科学技術情報研修

実施日	科 目	講 師
11月13日	開講に当たって	関西館文献提供課課長補佐
	科学技術・医学分野のレファレンスツール	利用者サービス部科学技術・経済課科学技術係
	科学技術・医学分野のレファレンスプロセス	同上
	科学技術・医学分野のレファレンス（演習）	同上
	質疑応答・まとめ	
11月14日	専門資料各論 専門資料群解説	関西館文献提供課副主査
	専門資料各論 (1) 規格資料（講義・演習）	同文献提供課参考係
	専門資料各論 (2) 会議録（講義）	同文献提供課副主査
	専門資料各論 (3) テクニカルレポート、海外博士論文（講義）	同上
	専門資料各論 (4) 会議録、テクニカルレポート、海外博士論文（演習）	同上
	質疑応答・まとめ	

(8) 障害者サービス担当職員向け講座

実施日	科 目	講 師
11月17日	<p>オリエンテーション</p> <p>障害者サービスの基礎知識—障害者とは、障害者サービスとは</p> <p>障害者向けの資料及び機器の紹介</p> <p>視覚障害者へのサービス—事例を中心に—</p> <p>聴覚障害者へのサービス—事例を中心に—</p> <p>質疑応答</p> <p>関西館見学（希望者のみ）</p>	<p>関西館図書館協力課障害者図書館協力係長</p> <p>前田 章夫（日本図書館協会障害者サービス委員会関西小委員会委員長）</p> <p>谷口 由紀（日本ライトハウス情報文化センターサービス部主任）</p> <p>原田 敦史（堺市立健康福祉プラザ視覚・聴覚障害者センター館長代理）</p> <p>東 泰江（大阪市立中央図書館）</p> <p>山口 俊裕（枚方市立中央図書館高齢者サービス担当係長）</p>
11月18日	<p>障害者サービスに使える国立国会図書館のサービス</p> <p>障害者用音声・点字等データと全国の所蔵資料共同利用のためのオンラインサービス「サピエ」の紹介</p> <p>図書館が行う訪問サービス</p> <p>障害者サービスの実態—全国の公共図書館の障害者サービス事例の紹介と障害者サービスの始め方</p> <p>「てんやく絵本ふれあい文庫」30年の取り組み—一点訳絵本のこと、そして、図書館に望むこと</p> <p>質疑応答</p>	<p>関西館図書館協力課障害者図書館協力係長</p> <p>加藤 俊和（全国視覚障害者情報提供施設協会サピエ事務局長）</p> <p>山内 薫（墨田区立ひきふね図書館）</p> <p>杉田 正幸（大阪府立中央図書館）</p> <p>岩田 美津子（てんやく絵本ふれあい文庫代表）</p>
11月19日 又は28日	各機関における実習（希望者のみ）	

(9) レファレンス研修

実施日	科 目	講 師
12月11日	レファレンスサービスの実態	渡邊 由紀子（九州大学附属図書館准教授）
	レファレンスプロセスとレファレンスインタビュー	同上
	探索戦略の立案	同上
	国立国会図書館のレファレンスツール	利用者サービス部サービス企画課レファレンス係
	日本語・英語で調べるアジア諸国の情報（講義と演習） 質疑応答	関西館アジア情報課アジア第一係長、同係員
12月12日	国立国会図書館のレファレンス事例解説・ツール紹介 （人文科学分野）	利用者サービス部人文課主査
	レファレンスサービスに対する認識と図書館の課題	渡邊 由紀子
	ワークショップ：レファレンスサービスの広報を企画する	同上
	質疑応答	

(10) 日本古典籍講習会

実施日	科 目	講 師
1月27日	オリエンテーション 日本古典籍の基礎知識「はじめての古典籍」 写本について「写本の書誌における諸問題」 くずし字について「くずし字の見方・読み方」 国文学研究資料館閲覧室と書庫の見学	大高 洋司（国文学研究資料館教授） 神作 研一（国文学研究資料館教授） 落合 博志（国文学研究資料館教授） 海野 圭介（国文学研究資料館准教授） 恋田 知子（国文学研究資料館助教） 和田 洋一（国文学研究資料館学術情報課図書情報係長）
1月28日	版本について① 「版本の製作と出版—近世初期を中心に—」 版本について② 「出版法の確立と近世中・後期の出版」 国文学研究資料館通常展示「書物で見る日本古典文学史」見学 近代文献について①「奥付の読み方」 近代文献について②「国文学研究資料館における近代文献の電子化—情報公開の現状と課題—」 蔵書印について「蔵書印の見方・読み方—書物の伝来—」	入口 敦志（国文学研究資料館准教授） 大高 洋司 展示解説：落合 博志 神作 研一 恋田 知子 谷川 恵一（国文学研究資料館教授） 青田 寿美（国文学研究資料館准教授） 堀川 貴司（慶應義塾大学附属研究所斯道文庫教授）
1月29日	国文学研究資料館和古書目録データベースの作成 国文学研究資料館和古書目録の作成 日本語の歴史的典籍のデータベースについて 質疑応答・意見交換	増井 ゆう子（国文学研究資料館古典籍共同研究事業センター事務室副室長） 喜多 妙子（国文学研究資料館学術情報課古典資料目録係専門職員） 増井 ゆう子 和田 洋一 喜多 妙子 中村 美里（国文学研究資料館古典籍共同研究事業センター事務室古典籍データベース係長）
1月30日	国立国会図書館における和古書書誌データ作成 国立国会図書館における古典籍資料の電子化 資料保存の考え方・綴じなどの実習 国立国会図書館古典籍資料書庫の見学・資料紹介 質疑応答・意見交換	利用者サービス部人文課主査 同上 収集書誌部資料保存課和装本保存係長外2名 利用者サービス部人文課古典籍係

(11) アジア情報研修

実施日	科 目	講 師
2月18日	実習① 中国・台湾の諸制度（法令・政府情報）を調べる	関西館アジア情報課課長補佐、同副主査
	実習② 中国・台湾の統計を調べる	狩野 修二（日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館資料整理課課長代理）
	質疑応答、調査方法に関する意見交換	
	関西館アジア情報室・書庫見学	関西館アジア情報課主査、同アジア第二係長

(12) 法令・議会・官庁資料研修

実施日	科 目	講 師
2月19日	法令読解入門	岩井 美奈（参議院法制局法制主幹付参事）
	法令資料の特徴と検索	調査及び立法考査局議会官庁資料課法律資料係長、同立法情報係
	議会官庁資料室・書庫見学（希望者のみ）	
2月20日	官庁資料の特徴と検索	調査及び立法考査局議会官庁資料課官庁・国際機関資料係
	日本の立法過程の特色	大山 礼子（駒澤大学法学部教授）
	議会資料の特徴と検索	調査及び立法考査局議会官庁資料課議会・政治資料係
	質疑応答	

付表 8-4

遠隔研修科目一覧

科 目	日 程	受講者*
(前 期)	平成 26 年 6 月 11 日～9 月 30 日	
科学技術情報—概論—		238 名
資料保存の基本的な考え方		230 名
図書館と著作権		278 名
(後 期)	平成 26 年 11 月 4 日～平成 27 年 2 月 27 日	
科学技術情報—科研費報告書・博士論文・規格—		200 名
経済産業情報の調べ方		192 名
図書館と著作権		222 名
(公開講座)		
和書のさまざま	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	354
資料デジタル化の基礎	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	642
近現代政治史料の概要—書簡を中心に	平成 26 年 9 月 12 日～平成 27 年 3 月 31 日	371

*公開講座はアクセス数を記載。

付表 8-5

受託研修生一覧

研 修 生	人数	期 間	内 容
愛知淑徳大学人間情報学部 3年 相模女子大学学芸学部 3年 筑波大学情報学群 3年 立教大学法学部 3年	4名	平成 26 年 9 月 1 日～12 日	東京本館業務概要及び実務
ベルリン・フンボルト大学大学院	1名	平成 26 年 9 月 1 日～12 日	東京本館業務概要及び実務
京都ノートルダム女子大学人間文化学部 4年 同志社大学文学部 3年	2名	平成 26 年 9 月 2 日～11 日	国際子ども図書館業務概要及び実務
同志社女子大学学芸学部 4年 同志社大学法学部 4年 桃山学院大学大学院経営学研究科 博士前期課程 1年 龍谷大学文学部 3年	4名	平成 26 年 9 月 4 日～11 日	関西館業務概要及び実務

付表 9-1

納本制度審議会委員等一覧

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

1 納本制度審議会			
会 長	中山 信弘	明治大学研究・知財戦略機構特任教授 東京大学名誉教授	
会長代理	山本 隆司	東京大学大学院法学政治学研究科教授	
委 員	石崎 孟	日本雑誌協会理事長	
	植村 八潮	専修大学文学部教授	
	遠藤 薫	学習院大学法学部教授	
	相賀 昌宏	日本書籍出版協会理事長	
	角川 歴彦	KADOKAWA 取締役会長	
	斉藤 正明	日本レコード協会会長	
	白石 興二郎	日本新聞協会会長	
	永江 朗	日本文藝家協会電子書籍出版検討委員会委員長	
	野原 佐和子	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授	
	福井 健策	弁護士	
	藤井 武彦	日本出版取次協会会長	
	藤本 由香里	明治大学国際日本学部教授	
	湯浅 俊彦	立命館大学文学部教授	
			(15 名)
専門委員	片寄 聰	日本雑誌協会著作権委員会委員長	
	佐々木 隆一	電子出版制作・流通協議会監事	
	三瓶 徹	日本電子出版協会事務局長	
			(3 名)
2 代償金部会			
部 会 長	山本 隆司		
部会長代理	福井 健策		
所属委員	石崎 孟		
	相賀 昌宏		
	斉藤 正明		
	藤本 由香里		
	湯浅 俊彦		
			(7 名)
3 オンライン資料の補償に関する小委員会			
小委員長	福井 健策		
	植村 八潮		
委 員	永江 朗		
	山本 隆司		
	湯浅 俊彦		
専門委員	片寄 聰		
	佐々木 隆一		
	三瓶 徹		
			(8 名)

付表 9-2

科学技術情報整備審議会委員等一覧

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

1 科学技術情報整備審議会

委員 長	安西 祐一郎	日本学術振興会理事長
委員長代理	竹内 比呂也	千葉大学副学長
委 員	安藤 慶明	文部科学省大臣官房審議官
	(山脇 良雄	文部科学省大臣官房審議官
	喜連川 優	情報・システム研究機構国立情報学研究所長
	倉田 敬子	慶應義塾大学文学部教授
	佐藤 義則	東北学院大学文学部教授
	戸山 芳昭	国際医学情報センター理事長
	中村 利雄	日本商工会議所専務理事
	中村 道治	科学技術振興機構理事長
	藤垣 裕子	東京大学大学院総合文化研究科広域システム科学系教授
	松浦 祥次郎	日本原子力研究開発機構理事長

(11 名)

専 門 委 員	村山 泰啓	情報通信研究機構統合データシステム研究開発室長
---------	-------	-------------------------

(1 名)

2 第四期科学技術情報整備基本計画策定に向けた基本方針検討部会

部 会 長	竹内 比呂也
委 員	佐藤 義則
	村山 泰啓

(3 名)

付表 9-3 平成 26 年度国立国会図書館歳入予算・決算

(行政・司法各部門支部図書館を除く)

(単位 円)

部・款・項・目	歳入 予算額	徴収 決定済額	収納済 歳入額	不納 欠損額	収納 未済 歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額との差 (△は減)
雑 収 入	30,214,000	30,587,934	30,412,110	0	175,824	198,110
国有財産利用収入	24,142,000	21,675,990	21,675,990	0	0	△ 2,466,010
国有財産貸付収入	21,417,000	19,589,327	19,589,327	0	0	△ 1,827,673
土地及水面貸付料	1,075,000	1,103,362	1,103,362	0	0	28,362
建物及物件貸付料	7,416,000	7,438,176	7,438,176	0	0	22,176
公務員宿舍貸付料	12,926,000	11,047,789	11,047,789	0	0	△ 1,878,211
国有財産使用収入						
版權及特許権等収入	2,725,000	2,086,663	2,086,663	0	0	△ 638,337
諸 収 入	6,072,000	8,911,944	8,736,120	0	175,824	2,664,120
弁償及返納金	2,049,000	7,993,287	7,817,463	0	175,824	5,768,463
弁償及違約金	69,000	5,071,534	4,895,710	0	175,824	4,826,710
返 納 金	1,980,000	2,921,753	2,921,753	0	0	941,753
物品売払収入						
不用物品売払代	758,000	0	0	0	0	△ 758,000
雑 入	3,265,000	918,657	918,657	0	0	△ 2,346,343
労働保険料被保険者 負担金	732,000	719,345	719,345	0	0	△ 12,655
雑 収	2,533,000	199,312	199,312	0	0	△ 2,333,688

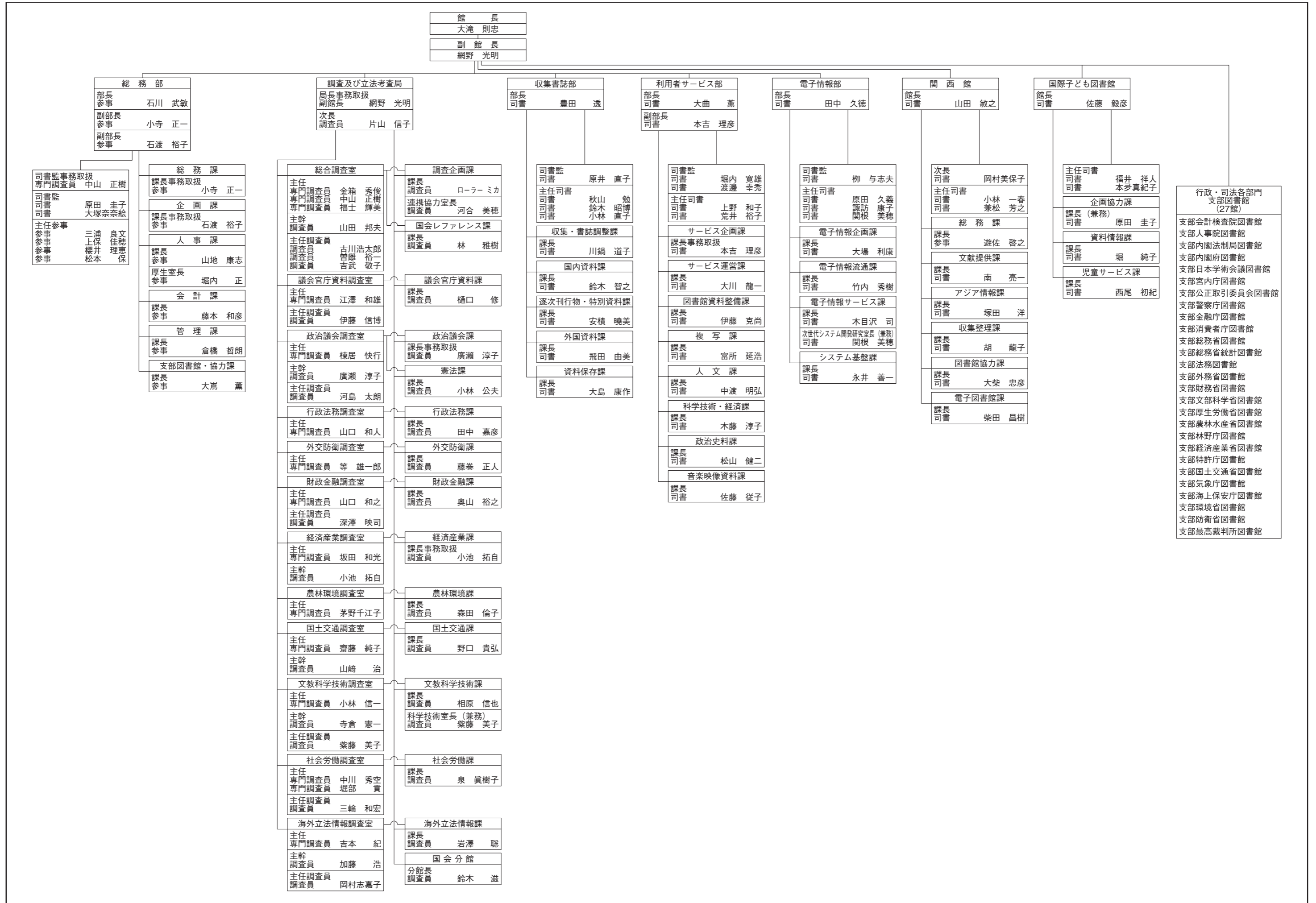
付表 9-4

主な異動

年 月 日	主な人事異動
平成 26 年	
4 月 1 日	<p>司 書（利用者サービス部長）福士輝美を専門調査員に任命した。</p> <p>司 書（電子情報部長）中山正樹を専門調査員に任命し、総務部司書監事務取扱を命じた。</p> <p>司 書（国際子ども図書館長）坂田和光を専門調査員に任命した。</p> <p>司 書（利用者サービス部副部長）大曲薫に利用者サービス部長を命じた。</p> <p>参 事（総務部副部長）田中久徳を司書に任命し、電子情報部長を命じた。</p> <p>司 書（電子情報部副部長）佐藤毅彦に国際子ども図書館長を命じた。</p> <p>司 書（関西館次長）山崎治を調査員に任命し、調査及び立法考査局主幹を命じた。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局主幹）本吉理彦を司書に任命し、利用者サービス部副部長を命じた。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局国土交通課長）岡村美保子を司書に任命し、関西館次長を命じた。</p> <p>参 事（総務部人事課長）小寺正一に総務部副部長を命じた。</p> <p>司 書（収集書誌部主任司書）大塚奈奈絵に総務部司書監を命じた。</p> <p>司 書（国際子ども図書館企画協力課長）原田圭子に総務部司書監を命じた。</p>
12 月 15 日	<p>副館長池本幸雄が辞職した。</p> <p>専門調査員（調査及び立法考査局長）網野光明を副館長に任命した。</p>
平成 27 年	
1 月 2 日	堀部貢を専門調査員に任命した。
3 月 31 日	<p>専門調査員中山正樹が退職した。</p> <p>専門調査員江澤和雄が退職した。</p> <p>専門調査員中川秀空が退職した。</p> <p>司 書（電子情報部司書監）柳与志夫が退職した。</p>

付表 9-5 組織及び幹部職員配置表

平成 27 年 3 月 31 日現在



付表 9-6

階層別研修科目一覧

(1) 新規採用職員研修

目 的：新規採用職員に対し、職員としての心構え、当館の概要、各部局の業務内容、日常の業務遂行における基礎的知識を習得させる。

期 間：平成 26 年 4 月 1 日～4 月 7 日（延べ 32 時間）

研修生：17 名

科 目	講 師
館長訓話	館長
国立国会図書館の理念と沿革	副館長
国立国会図書館の組織と機能	総務部長
調査業務と国会サービス及び国会見学	調査及び立法考査局長、同政治議会課長、同国会分館長
資料の収集・保存と書誌情報の作成・提供	収集書誌部長
利用者サービスと図書館コレクション	利用者サービス部長
国立国会図書館の電子情報サービス	電子情報部長、同システム基盤課長
関西館の概要	関西館長
国際子ども図書館の概要及び見学	国際子ども図書館長
国立国会図書館広報 DVD 視聴	
公務員となって	総務部人事課長
書庫内資料の使い方	利用者サービス部図書館資料整備課課長補佐
当館における接遇と対応	調査及び立法考査局国会レファレンス課議員閲覧係長 利用者サービス部サービス運営課総合案内係長
データベース検索入門	利用者サービス部サービス企画課レファレンス係員
仕事の進め方	株式会社ザ・アール講師
生活の手引	総務部人事課厚生室課長補佐、同人事課任用係長、同人事課服務係長、同人事課給与係長、同管理課庁舎管理係長
先輩との懇談	
感想文作成	

(2) 職員基礎研修（第Ⅰ期）

目 的：入館2年目の職員に対し、図書館職員としての基礎的知識及び当館の基本的業務知識を習得させる。
期 間：平成26年5月20日～5月30日（延べ31時間）
研修生：19名

科 目	講 師
開講に当たって	総務部主任参事
国立国会図書館の現在	総務部企画課長
当館の意思決定過程と文書事務	総務部総務課課長補佐
公務員と法規	総務部総務課法規係長
支部図書館制度と行政・司法へのサービス	総務部支部図書館・協力課課長補佐
立法補佐業務と国会サービス	調査及び立法考査局国会レファレンス課課長補佐
資料収集と納本制度	収集書誌部収集・書誌調整課課長補佐、同納本制度係長
資料組織化概説	収集書誌部収集・書誌調整課副主査
資料保存	収集書誌部資料保存課課長補佐
利用者サービス	利用者サービス部サービス企画課課長補佐
レファレンス・サービス	利用者サービス部サービス企画課レファレンス係長
図書館と著作権	利用者サービス部複写課複写調整係長
当館の情報システムの現状と将来	国立国会図書館 CIO 補佐官 電子情報部電子情報企画課課長補佐
電子図書館	関西館電子図書館課課長補佐
時間と仕事のマネジメント	株式会社バリューイノベーション講師
プレゼンテーション入門	株式会社インソース講師

(3) 職員基礎研修（第Ⅱ期）

目 的：入館3年目の職員に対し、当館及び館外の諸事情に関する科目を実施し、当館の在り方について広く考える契機とする。

期 間：平成26年11月19日～12月11日（延べ11.5時間）

研修生：11名

科 目 *研修生以外の職員にも公開	講 師
図書館協力	総務部支部図書館・協力課課長補佐
図書館を取り巻く状況と国立国会図書館*	竹内 比呂也（千葉大学副学長、附属図書館長兼アカデミック・リンク・センター長）
外部機関見学	浦安市立中央図書館、早稲田大学図書館、国立情報学研究所
職場の人間関係：コミュニケーションスキルを見直す	森田 汐生（アサーティブジャパン代表理事）
外部機関見学報告会*	
グループ討論・発表	

(4) 3級研修

目 的：3級昇格者に対し、係長及び副主査の職務に求められる責任をもって担当業務全体を遂行する能力の醸成を図る。

期 間：平成26年10月10日～12月19日（延べ29時間）

研修生：28名

科 目 *研修生以外の職員にも公開	講 師
はじめに	総務部主任参事
当館をめぐる最近の情勢と課題*	総務部副部長
係長・副主査となって	総務部人事課課長補佐
当館関連法規*	総務部総務課課長補佐
予算と執行*	総務部会計課課長補佐
係長・副主査の役割：先輩係長・副主査から	調査及び立法考査局政治議会課主査 利用者サービス部政治史料課占領期資料係長 関西館電子図書館課副主査
ロジカル・プレゼンテーション	日本経営協会講師
国会と当館*	総務部主任参事
働くことと心の健康*	更井 はるみ（国立国会図書館メンタルヘルス相談室相談員） 総務部人事課厚生室長
チームリーダーとしての業務マネジメント	株式会社 BCL 講師
外部機関実習	東京都立中央図書館、明治大学図書館、国際交流基金ライブラリー、東洋文庫、科学技術振興機構、東京都江戸東京博物館、印刷博物館、大日本印刷株式会社、大阪府立中之島図書館、国立民族学博物館図書室
外部機関実習報告会*	

(5) 5級研修

目 的：5級昇格者に対し、課長補佐及び主査の職務に求められる館全体の視点で業務を組み立てることができる総合的な業務遂行能力の醸成を図る。

期 間：平成26年7月24日～8月1日（延べ15.5時間）

研修生：16名

科 目	講 師
はじめに	総務部長
5級職員の立場と役割	総務部人事課長
活動実績評価*	総務部企画課課長補佐
予算と執行：留意すべきポイント*	総務部会計課課長補佐
職場のメンタルヘルス*	武藤 晃子（国立国会図書館メンタルヘルス相談室相談員） 総務部人事課厚生室長
業務マネジメントと評価	株式会社インソース講師
ファシリテーション：メンバーの力を引き出すリーダーを目指す	株式会社マネジメントサポート講師

(6) 新任管理職研修

目 的：新任管理職者に対し、管理職に求められる基本的な知識の習得及び業務・人材マネジメントに係る能力の醸成を図る。

期 間：平成26年4月16日～4月24日（延べ19時間）

研修生：7名

科 目	講 師
館長訓話	館長
国立国会図書館の現状と課題	副館長
管理職となつて	総務部人事課長
管理職の役割：新任管理職に期待すること	総務部長、収集書誌部長、調査及び立法考査局次長、 収集書誌部主任司書
業務マネジメント	株式会社日本コンサルタントグループ講師
部下育成のためのコミュニケーションスキル	株式会社日本能率協会コンサルティング講師
職場で起こるハラスメント対策の基礎知識 （DVD視聴）	
職場環境とメンタルヘルス：国立国会図書館におけるラインケア	日本産業カウンセラー協会講師 総務部人事課厚生室長

(7) 管理職研修（第Ⅱ期）

目 的：昇任3年目の管理職者に対し、管理職に求められる実践的なマネジメント能力の醸成を図る。

期 間：平成26年6月11日（延べ4時間）

研修生：6名

科 目	講 師
グループ討議	利用者サービス部長 総務部司書監

付表 9-7

調査業務研修科目一覧

(1) 講義方式による調査業務研修科目一覧

科 目	講 師
〈調査各課配属 1 年目程度を対象とする科目〉	
著作権の基礎	調査及び立法考査局文教科学技術調査室主幹
法令読解の基礎知識	吉澤 紀子（衆議院法制局法制企画調整部企画調整課法制例規調整主幹）
議員面談の要点	調査及び立法考査局財政金融課長外 1 名
調査員のための論文作成法	同総合調査室主幹
論文とは何か、どう書いたらよいか	戸田山和久（名古屋大学大学院情報科学研究科教授）
〈調査各課配属 2 年目程度を対象とする科目〉	
各種データベースの活用法	調査及び立法考査局国会レファレンス課課長補佐
法令・判例情報の調査方法（日本）	同議会官庁資料課主査
議会情報の調査方法（日本）	同議会官庁資料課
法令議会情報の調査方法（米英）	同政治議会調査室主幹外 1 名
法令議会情報の調査方法（独仏）	同海外立法情報課主査外 1 名
〈任意科目〉	
国連資料情報と調査方法	千葉 潔（国連広報センター）
EU 法の基礎知識と最新動向	中村 民雄（早稲田大学法学学術院教授）
議員立法の動向と果たす役割の変化	調査及び立法考査局専門調査員（農林環境調査室主任）
内外からみた国会と立法補佐機関	同専門調査員（文教科学技術調査室主任）
国会サービスの最前線と調査業務の実際	同調査企画課課長補佐 同国会レファレンス課課長補佐
プレゼンテーションの技法—基本動作や表現のポイントを中心に—	佐藤 佳弘（株式会社情報文化総合研究所代表取締役所長、武蔵野大学教養教育部会教授）
経済記者の勉強法—視野を広げ、理解を深める	小此木 潔（上智大学文学部新聞学科教授、元朝日新聞論説副主幹）
国際秩序を考える	細谷 雄一（慶應義塾大学法学部教授）
日本経済の課題と対応策	小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）

(2) 研究会方式による調査業務研修科目一覧

科 目	参加職員数	実施回数
ドイツ法研究	11 人	18 回
フランス法研究	9 人	16 回
英米法研究	11 人	17 回
アジア研究	7 人	6 回
憲法研究	16 人	4 回
サステイナビリティ研究	15 人	5 回

付表 9-8

IT 研修科目一覧

1 IT 研修

実施日	科 目	講 師
6月27日	各種ガイドライン・標準の使い方と最適化計画の概要	電子情報企画課 市原 政克 (CIO 補佐官)
7月28日	要件定義の行い方	電子情報企画課 市原 政克 (CIO 補佐官)
9月2日、 9月10日、 12月17日	ウェブアクセシビリティの基礎	電子情報流通課
10月15日、 11月11日	補助的ツールの基礎	電子情報企画課
11月25日、 平成27年 1月21日	当館システムが用いる IT 技術	電子図書館課 電子情報企画課
12月25日	NDL サーチ API の使い方	電子情報企画課
平成27年 2月18日	政府システム標準ガイドラインについて	市原 政克 (CIO 補佐官)
2月25日	IT ベンダについて	電子情報企画課 市原 政克 (CIO 補佐官)
3月5日	IT キャリア発表会	総務部司書監 四田 耕三 (新日本有限責任監査法人・CIO 補佐官スタッフ)
3月19日	図書館で保有する個人情報の取扱い	高木 浩光 (産業技術総合研究所主任研究員)
平成26年 6月24日～ 平成27年 2月13日 (計31回配信)	IT メールマガジン (Basics)	電子情報企画課
平成26年 11月21日～ 平成27年 3月31日 (計7回配信)	IT メールマガジン (Advanced)	電子情報企画課

2 情報セキュリティ研修

実施日	科 目	講 師
6月17日	情報セキュリティ担当者向け	澤田 栄浩 (最高情報セキュリティアドバイザー) 情報セキュリティ部会事務局
7月10日、 18日、 23日、 8月5日、 28日	管理職者向け	澤田 栄浩 (最高情報セキュリティアドバイザー)
10月21日	システム管理者向け	澤田 栄浩 (最高情報セキュリティアドバイザー)
11月26日	システム部門管理職者向け	澤田 栄浩 (最高情報セキュリティアドバイザー)
平成27年 2月26日	職員一般向け	澤田 栄浩 (最高情報セキュリティアドバイザー)

付表 9-9

職員特別研修等一覧

(1) 職員特別研修等

研修名	演 題	実施日	講 師	受講人数
職員特別研修	生き生きと働き続けるために—自分らしいキャリアを目指して—	平成 27 年 2 月 20 日	花田 光世 (慶應義塾大学名誉教授、SFC フォーラム代表理事) 調査及び立法考査局総合調査室付専門調査員 利用者サービス部主任司書	39
職員特別研修	外部機関での経験から	平成 27 年 3 月 4 日	調査及び立法考査局行政法務課副主査、 同社会労働課副主査、利用者サービス部 音楽映像資料課資料係長、電子情報部電 子情報サービス課情報アクセス提供係長	56
管理職特別研修	リーダーシップを考える	10 月 29 日	野田 稔 (明治大学大学院グローバル・ ビジネス研究科教授、リク ルネットワークス研究所特任 研究顧問)	14
メンタルヘルスに関する一般職員研修	心のエクササイズによるストレス対処法—マインドフルネスの理論と実践	11 月 26 日	石井 朝子 (ヒューマンウェルネスイン スティテュート CEO)	27
メンタルヘルスに関する管理職研修	メンタルヘルスと人材育成	平成 27 年 1 月 14 日	松崎 一葉 (精神科医、筑波大学大学院 医学医療系産業精神医学・ 宇宙医学グループ教授)	39
セクシュアル・ハラスメント防止等に関する研修	セクシュアル・ハラスメント相談員 研修：相談対応の留意点	5 月 15 日	日本産業カウンセラー協会講師	20

(2) 語学研修

研修名 (言語)	講師又は主催機関	期間 (延べ時間数)	受講人数
英会話研修 (通訳・接客コース)* ¹	インターグループ	7 月 24 日～9 月 25 日 (延べ 20 時間)	9
英会話研修* ²	アイビーインターナショナル	7 月 15 日～8 月 26 日 (延べ 20 時間)	7
中国語読解研修* ¹	東亜学院	7 月 22 日～9 月 16 日 (延べ 20 時間)	8
韓国語研修 (上級)* ²	京都中文学院	5 月 27 日～7 月 1 日 (延べ 20 時間)	2
韓国語研修 (中級)* ²	京都中文学院	5 月 27 日～7 月 1 日 (延べ 20 時間)	2
ベトナム語文法研修* ²	東京理科大学非常勤講師	平成 27 年 1 月 30 日～3 月 13 日 (延べ 20 時間)	3
韓国語会話研修* ³	ヤン音羽韓国語教室	5 月 10 日～6 月 27 日 (延べ 10.5 時間)	1
英会話研修* ³	ECC 外語学院	7 月 17 日～8 月 31 日 (延べ 10 時間:オンライン受講)	1
英会話研修* ³	日米会話学院	8 月 9 日～8 月 19 日 (延べ 3 時間)	1
フランス語研修* ³	アンスティチュ・フランセ東京	8 月 18 日～9 月 19 日 (延べ 8.5 時間)	1
中国語会話研修* ³	日中学院	9 月 19 日～11 月 14 日 (延べ 12 時間)	1
英会話研修* ³	Gaba マンツーマン英会話京都 ラーニングスタジオ	12 月 20 日～平成 27 年 3 月 15 日 (延べ 40 時間)	1
英会話研修* ³	シェーン英会話北習志野校	平成 27 年 1 月 19 日～3 月 23 日 (延べ 11.5 時間)	1
英会話研修* ³	JS ランゲージスクール日本橋 (神田) 校	平成 27 年 2 月 2 日～3 月 5 日 (延べ 9 時間)	1

* 1 館内 (東京本館) で実施した。

* 2 館内 (関西館) で実施した。

* 3 海外派遣職員等に対して受講させた。

付表 9-10 平成 26 年度国立国会図書館施設整備関連契約一覧

(1) 支出委任工事等

件 名	契約金額 (円)	契約日 (工期)	請 負 者	内 容
国立国会図書館東京本館改修 (13) 電気設備工事	176,418,000	平成 25.11.27 (平成 25.11.28 ～27.3.25)	岸野電気(株)	東京本館の電話交換設備更新工事
国立国会図書館東京本館改修 (H25) エレベータ設備工事	50,511,600	平成 26.2.14 (平成 26.2.15 ～11.21)	フジテック(株)	東京本館のエレベータ更新工事
国立国会図書館東京本館改修 (14) 機械設備その他工事	248,184,000	平成 26.9.30 (平成 26.10.1 ～28.3.16)	三建設工業(株)	東京本館の冷温水発生機更新工事
国立国会図書館新館時刻歴応答 解析 (14) 業務	6,264,000	平成 26.10.2 (平成 26.10.3 ～27.3.20)	(株)泉創建エンジニア リング	東京本館新館の耐震性調査
国立国会図書館関西館電気設備 改修工事	69,184,800	平成 26.2.21 (平成 26.2.22 ～9.30)	住友電設(株)	関西館の電話交換設備更新工事
国立国会図書館関西館増築棟設 計業務	129,600,000	平成 26.3.27 (平成 26.3.28 ～28.1.31)	(株)日本設計	関西館第 2 期施設の設計業務
国際子ども図書館増築棟 (11) 建築その他工事	2,407,742,976	平成 24.2.14 (平成 24.2.15 ～28.2.26)	(株)銭高組	国際子ども図書館増築棟の 建築工事
国際子ども図書館増築棟 (11) 電気設備工事	527,788,946	平成 24.2.13 (平成 24.2.14 ～28.2.26)	(株)エアテック	国際子ども図書館増築棟の 電気設備工事
国際子ども図書館増築棟 (11) 機械設備工事	646,800,000	平成 24.2.16 (平成 24.2.17 ～27.6.30)	(株)三晃空調	国際子ども図書館増築棟の 機械設備工事

※契約日欄上段は原契約日を記載している。

(2) 支出委任以外の工事

件 名	契約金額 (円)	契約日 (工期)	請 負 者	内 容
不活性ガス消化設備容器弁等交 換工事	24,300,000	平成 26.6.12 (平成 26.6.13 ～27.3.20)	アズビル(株)	東京本館の不活性ガス消化 設備の容器弁の交換
書籍搬送設備等整備工事 (H26 年度)	21,600,000	平成 26.8.25 (平成 26.8.26 ～27.3.10)	(株)S & S エンジニア リング	東京本館の書籍搬送機の経 年劣化による部品等の更新
T V 会議用映像音響設備等改修 工事	37,692,000	平成 26.9.12 (平成 26.9.13 ～27.3.20)	ジャトー(株)	東京本館の T V 会議用の映 像音響設備改修工事
新館 3 階電子情報企画課内装他 改修工事	10,800,000	平成 26.9.29 (平成 26.9.30 ～27.1.20)	日本装芸(株)	東京本館新館事務室の間仕 切り壁の位置変更及びそれ に付随する設備工事
新館インフォメーションカウン ター改修工事	2,216,160	平成 27.1.23 (平成 27.1.24 ～3.27)	西山電気(株)	東京本館新館のインフォ メーションカウンターの改 修
国立国会図書館関西館自動書庫 設備整備工事	17,269,200	平成 26.6.13 (平成 26.6.14 ～12.26)	(株)ダイフク	関西館の自動書庫設備の部 品交換
国立国会図書館関西館消防設備 修繕工事	4,536,000	平成 26.11.11 (平成 26.11.12 ～27.1.30)	(株)武部商会	関西館の窒素ガス用感知器 等の交換及び調整

付表 9-11

平成 26 年度記者発表一覧

※は関西館で同時発表を行ったもの、◎は関西館のみで発表を行ったもの

発表年月日	内 容
平成 26 年	
4 月 15 日	科学技術に関する調査プロジェクトの成果として『再生可能エネルギーをめぐる諸相』および『再生可能エネルギーをめぐる科学技術政策』を刊行しました
4 月 23 日	電子展示会「日本の子どもの文学 ―国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」の提供を開始します
5 月 15 日	株式会社日立製作所社員による国立国会図書館情報の不正取得行為について
5 月 19 日	毎年 5 月 25 日は「納本制度の日」です～平成 25 年度調査の民間発行図書納入率は 98.9%～
5 月 30 日	デジタル化資料を中心に広がる国立国会図書館の電子展示会 「ブラジル移民の 100 年」をリニューアル公開しました 移民の歴史を海外に発信！
6 月 16 日	株式会社日立製作所社員による国立国会図書館情報の不正取得行為に対する刑事告発及び指名停止措置について
6 月 20 日	電子展示会「中高生のための幕末・明治の日本の歴史事典」の提供を開始しました
7 月 10 日	第 16 回関西館小展示「宇宙に夢中―古代の宇宙観から「はやぶさ」まで―」を開催します◎
7 月 10 日	「世界のバリアフリー絵本展 2013―国際児童図書評議会 2013 年推薦図書展」の開催について
7 月 28 日	「国立国会図書館データベースフォーラム」を開催します◎
8 月 11 日	ドイツの児童文学作家クラウス・コルドン講演会「わたしの物語作法―古きベルリンの若者たち」開催のご案内
8 月 11 日	国際子ども図書館 講演会(10月11日)開催のお知らせ いま、スペイン語圏の子どもの本は？ シリーズ・いま、世界の子どもの本は？ (第8回)
8 月 29 日	平成 27 年度国立国会図書館予算概算要求について (説明) ※
9 月 16 日	東日本大震災で被災した古文書の修復が終了しました
9 月 24 日	「国立国会図書館データベースフォーラム」(東京) 開催のお知らせ
10 月 3 日	平成 26 年 10 月 18 日 (土) ～11 月 18 日 (火) 企画展示「あの人の直筆」開催のご案内 国立国会図書館所蔵の貴重書等から、有名人の書簡や原稿を展示します
10 月 20 日	国際シンポジウム「日仏交流の過去と現在―国立国会図書館・フランス国立図書館の所蔵資料から」
11 月 19 日	平成 26 年度東日本大震災アーカイブシンポジウム―4 年目の震災アーカイブの現状と今後の未来 (世界) へ繋ぐために―開催のお知らせ*1
12 月 3 日	電子展示会「近代日本とフランス―憧れ、出会い、交流」を公開しました
12 月 12 日	平成 26 年 12 月 15 日付け人事発令について
12 月 24 日	展示会「子どもを健やかに育てる本 2014―厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財 (出版物)」を開催します*2
12 月 25 日	「総合調査 東日本大震災からの復興への取組の現状と課題」(『レファレンス』12月号)を刊行しました
12 月 25 日	平成 27 年 1 月 2 日付け人事発令について

平成 27 年	
1 月 6 日	国際政策セミナー「国会による行政統制—ドイツの『議会留保』をめぐる憲法理論と実務」を開催します
1 月 7 日	第 3 回国連防災世界会議パブリック・フォーラム（関連事業）防災・復興に関する展示「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称：ひなぎく）」のお知らせ
1 月 9 日	平成 26 年度補正予算（第 1 号）の概要について※
1 月 14 日	平成 27 年度国立国会図書館予算概算決定額について（説明）※
1 月 20 日	2 月 19 日（木）国立国会図書館関西館（京都府相楽郡）フォーラム「つながる図書館の情報サービス」開催※
1 月 20 日	第 17 回小展示「明日のレシピはフルコース—作りたい味を見つけよう—」を開催します◎
2 月 25 日	放送開始 90 年記念脚本アーカイブズ・シンポジウム「脚本アーカイブズ」の新たなステップへ—未来に向けた保存と利用—開催のお知らせ
3 月 2 日	講演会「私が子ども時代に出会った本」開催のご案内
3 月 5 日	講演会「お皿の上の近代史～明治・大正期の料理書をよみとく～」を開催します◎
3 月 17 日	科学技術に関する調査プロジェクト報告書を刊行しました『情報通信をめぐる諸課題』『情報通信技術の進展とサイバーセキュリティ』
3 月 26 日	財政規律に関する各国の制度概説、関係法律等の翻訳を掲載「財政ガバナンス」の特集号を刊行しました* ³
3 月 27 日	3 月 27 日、登山普及の祖ウォルター・ウェストンの忌日 本の万華鏡「登山事始め—近代日本の山と人」を公開しました
3 月 30 日	平成 27 年 3 月 31 日付け及び 4 月 1 日付け人事発令について
3 月 31 日	平成 27 年 4 月 1 日付け人事発令について◎

* 1 東北大学災害科学国際研究所との連名で発表

* 2 厚生労働省との連名で発表

* 3 『外国の立法』263 号として刊行

付表 9-12

平成 26 年度編集・刊行物一覧

- 平成 26 年度中に編集・刊行した資料（パンフレット、チラシ、手帖等を除く。）について、(1) 広報資料、(2) 目録・書誌・索引、(3) 立法調査資料、(4) 研究資料、(5) 執務参考資料に分け、資料名、巻号、刊行頻度、頁数、規格、発行年月、刊行部局名の順に示す。
- 刊行部局名略称
総務：総務部 調査：調査及び立法考査局 収書：収集書誌部 利サ：利用者サービス部
関西：関西館 子図：国際子ども図書館
- 記号
*：紙媒体及び当館ホームページで提供 **：当館ホームページで提供
+：紙媒体、当館ホームページ及び国会向けホームページ「調査の窓」で提供 ++：国会向けホームページ「調査の窓」で提供

(1) 広報資料

国立国会図書館月報 637～648 号*	月 刊	—	A4	26.4～27.3	総務
国立国会図書館年報 平成 25 年度*	年 刊	260 頁	A4	26.10	総務
びぶろすーBiblos 64～67 号**	季 刊	—	—	26.4～27.1	総務
National Diet Library Newsletter No.193～198 **	隔月刊	—	—	26.4～27.2	総務
CDNLAO Newsletter No.80～81 **	不定期刊	—	—	26.7～26.12	総務
れじすめいと Legis-mate 第 255～277 号+	不定期刊	—	A4	26.4～27.3	調査
NDL 書誌情報ニュースレター 29 号～32 号**		—	—	26.6～27.3	収書
国立国会図書館図書館協力ハンドブック**		—	—	随時改訂	関西
図書館協力ニュース No.195～211、図書館協力ハンドブック更新号、 研修案内号	随時配信	—	メール マガジン	26.4～27.3	関西
レファレンス協同データベース事業参加館通信 No.308～332	随時配信	—	メール マガジン	26.4～27.3	関西
国際子ども図書館の窓* 14 号	年 刊	80 頁	A5	26.9	子図
国際子ども図書館 メールマガジン No.71～85	月 1 回	—	メール マガジン	26.4～27.3	子図

(2) 目録・書誌・索引

今週の新着図書**	週 1 回更新				調査
国会分館所蔵雑誌・新聞受入一覧**	随時更新				調査
JAPAN/MARC(M/S)	週 1 回更新		CD-R 等		収書
JM-BISC(JAPAN/MARC(M) CD-ROM カレント版)	年 6 回更新		CD-ROM		収書
JAPAN/MARC(M) 全件版			CD-R 等		収書
JAPAN/MARC(A)	週 1 回更新		CD-R 等		収書
国立国会図書館雑誌記事索引 カレント版	年 25 回更新		CD-R 等		収書
国立国会図書館雑誌記事索引年間累積版 2013 年度版			CD-R 等		収書
Books on Japan(日本関係欧文図書目録)**	年 4 回更新				利サ
点字図書・録音図書全国総合目録(DAISY 録音版)	年 2 回刊		CD-ROM		関西
国立国会図書館製作録音図書目録(点字版) 2014*	年 刊		B5 変形	27.3	関西
国立国会図書館製作録音図書目録(DAISY 録音版) 2013	年 刊		CD-ROM		関西

(3) 立法調査資料

レファレンス 759～770号 ⁺	月刊	—	A4	26.4～27.3	調査
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 季刊版 第260～263号 ⁺	季刊	—	A4	26.6～27.3	調査
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 月刊版 第259-1～262-2号 ⁺	月刊 (年8回刊)	—	A4	26.4～27.2	調査
調査と情報—ISSUE BRIEF— 第822～863号 ⁺	不定期刊	—	A4	26.4～27.3	調査
主要国の憲法改正手続(調査資料2014-1-a)(基本情報シリーズ16) ⁺		35頁	A4	26.8	調査
欧米主要国の議会による情報機関の監視(調査資料2014-1-b)(基本情報シリーズ17) ⁺		108頁	A4	26.9	調査
各国憲法集(9) フィンランド憲法(調査資料2014-1-c)(基本情報シリーズ18) ⁺		48頁	A4	27.3	調査
ドイツ民法I(総則)(調査資料2014-1-d)(基本情報シリーズ19) ⁺		39頁	A4	27.3	調査
平成26年度 科学技術に関する調査プロジェクト【情報通信をめぐる諸課題・情報通信技術の進展とサイバーセキュリティ】(調査資料2014-2・3) ⁺		186頁 248頁	A4	27.3	調査
国政の論点 ⁺⁺	不定期刊			26.4～27.3	調査

(4) 研究資料

参考書誌研究 第76号	不定期刊	271頁	A5	27.3	利サ
アジア情報室通報 第12巻第2号～第13巻第1号 [*]	季刊	—	A4	26.6～27.3	関西
カレントアウェアネス No.320～323 [*]	季刊	—	A4	26.6～27.3	関西
カレントアウェアネス-E No.257～278 ^{**}	月2回刊 (年22回刊)	—	メール マガジン	26.4～27.3	関西
カレントアウェアネス-R ^{**}	毎開庁日	—			関西
平成25年度国際子ども図書館児童文学連続講座講義録 [*]	年刊	108頁	A4	26.10	子図

(5) 執務参考資料

国立国会図書館分類表 ^{**}	逐次更新				収書
--------------------------	------	--	--	--	----

統 計

国立国会図書館統計内規（昭和 62 年国立国会図書館内規第 12 号）に規定されている基本統計を掲載した。

第 1	国会サービス統計 1（立法調査サービス）	211
第 2	国会サービス統計 2（図書館サービス）	212
第 3	行政・司法各部門サービス統計	213
第 4	行政・司法各部門支部図書館統計	215
第 5	一般サービス統計	217
第 6	電子図書館サービス統計	219
第 7	図書館資料受入・所蔵統計	221
第 8	国際交換資料統計	223
第 9	書誌データ作成統計	226
第 10	資料保存統計	227
第 11	歳出予算・決算統計	228
第 12	職員統計	229
第 13	施設・設備統計	230

第 1 国会サービス統計 1 (立法調査サービス) (平成 26 年度)

		計	国会議員		国会関係者				
			衆議院議員	参議院議員	前・元議員	衆参事務局・ 衆参法制局等	政党・会派		
計 (件)		41,167	22,946	15,169	1,465	158	1,429		
依 頼 調 査	種 別 内 訳	分析	43	27	15	0	0	1	
		調査	32,790	18,333	11,872	1,213	141	1,231	
		文献	8,334	4,586	3,282	252	17	197	
		起草	0	0	0	0	0	0	
	調 査 対 象 内 訳	国内	29,681	16,727	11,006	1,081	23	844	
		国外	5,768	3,072	2,049	131	115	401	
		内外	5,517	3,042	2,030	247	19	179	
		その他	201	105	84	6	1	5	
	回 答 方 法 内 訳	口 頭	電話	686	351	258	19	24	34
			面談	520	331	103	71	4	11
			会議参加	95	47	26	0	3	19
		資 料	貸出し	3,911 (7,905 点)	2,264 (4,611 点)	1,513 (2,986 点)	132 (302 点)	2 (6 点)	0 (0 点)
			複写	14,365 (235,182 枚)	7,858 (127,812 枚)	5,476 (89,940 枚)	551 (8,070 枚)	19 (429 枚)	461 (8,931 枚)
			提供	14,641	8,198	5,375	417	49	602
			提示	154	36	33	84	0	1
			所蔵所在調査	240	136	85	16	0	3
			書誌事項調査	9	5	2	2	0	0
			調査報告	6,435	3,665	2,260	158	57	295
		文 書	文献目録	94	47	31	14	0	2
翻訳			17	8	7	1	0	1	
計 (件)			337	—	—	—	—	—	
予 測 調 査		掲 載 誌 名	国 政 の 論 点	29	—	—	—	—	—
			レファレンス	67	—	—	—	—	—
	調 査 と 情 報 —ISSUE BRIEF—		42	—	—	—	—	—	
	外 国 の 立 法		166	—	—	—	—	—	
	調 査 資 料		33	—	—	—	—	—	
	その他調査報告		0	—	—	—	—	—	

注1:「予測調査」は、国会向けホームページ「調査の窓」の「刊行物」に掲載されたファイルの件数(論文数)を示すもの。

注2:「提供」とは、外部データベース、国会会議録検索システム等からの打出し及び当館刊行物等の提供をいう。

第2 国会サービス統計2 (図書館サービス) (平成26年度)

		計	国会議員	前・元議員	その他の国会関係者		
図書館サービス	議員閲覧室利用者 (人)	611	220	391	—		
	議員研究室利用者 (人)	1,203	904	299	—		
	国会分館	議員閲覧室利用者 (人)	1,193	1,193		—	
		来館者 (人)	41,806	1,193		40,613	
		複写	(件) 4,991 (枚)	3,071		1,920	
		貸出し	(点) 27,843	18,800		9,043	
		レファレンス	(件) 19,111	3,533		15,578	
	東京本館	複写	(件) 702 (枚)	137		565	
		貸出し	(点) 5,125	1	—	4,728	
		レファレンス	(件) 4,729	10		83	
	関西館	複写	(件) 1 (枚)	0		1	
		貸出し	(点) 3	0		3	
		レファレンス	(件) 0	0	—	0	
	国際子ども図書館	複写	(件) 8 (枚)	0		8	
		貸出し	(点) 2	0	—	2	
		レファレンス	(件) 0	0		0	
	計	複写	(件) 5,696 (枚)	3,208		2,488	
		貸出し	(点) 32,979	20,655		12,324	
		レファレンス	(件) 23,842	3,534		20,308	
電子情報提供サービス	調査の窓 (国会 WAN)	トップページへのアクセス (件)	32,808	—	—	—	
		刊行物	本年度末現在データ (ファイル)	5,573	—	—	—
			追加データ (ファイル)	337	—	—	—
			削除データ (ファイル)	0	—	—	—
			データへのアクセス (件)	24,630	—	—	—
	国会会議録	本年度末現在データ (ページ)	3,187,678	—	—	—	
		追加データ (ページ)	30,372	—	—	—	
		削除データ (ページ)	0	—	—	—	
		本年度末現在データ量 (GB)	320.75	—	—	—	
	帝国議会議録	データへのアクセス (件)	257,875	—	—	—	
		本年度末現在データ (ページ)	313,813	—	—	—	
		追加データ (ページ)	79	—	—	—	
		削除データ (ページ)	0	—	—	—	
	調査の窓 (国会 WAN) 議員専用ページ	外部データベース	本年度末現在提供データベース (件)	42	—	—	
		利用件数 (件)	11,050	—	—	—	
		調査の窓 (インターネット)	トップページへのアクセス (件)	126	—	—	—
	国会分館 ホームページ	トップページへのアクセス (件)	15,125	—	—	—	
		国会分館 OPAC	本年度末現在データ (件)	76,070	—	—	—
			追加データ (件)	6,401	—	—	—
			削除データ (件)	8,028	—	—	—
検索 (件)	46,126	—	—	—			
国立国会図書館 ホームページ	国会関連情報	本年度末現在データ (件)	6,827	—	—		
		追加データ (件)	2,295	—	—		
	立法情報ドキュメント	削除データ (件)	4	—	—		
		ページへのアクセス (件)	19,910	—	—		
説明会	開催 (回)	554	541	—	13		
	参加者 (人)	651	548	—	103		
参観・見学	東京本館	(件)	67	5	62		
		(人)	308	30	278		
	国会分館	(件)	5	3	2		
		(人)	55	3	52		
	関西館	(件)	2	1	1		
		(人)	3	1	2		
	国際子ども図書館	(件)	0	0	0		
(人)		0	0	0			

注1:「複写」には、電子資料からのプリントアウトを含む。東京本館の「複写 (件)」は、マイクロ資料からの複写分を含む。

注2:「複写」と「貸出し」は、調査及び立法審査局が行った「依頼調査」によるものを除く。

注3:「トップページへのアクセス (件)」は、コンテンツのトップページのページビュー数。「データへのアクセス (件)」は、コンテンツの各データの表示数。「利用件数」は、「調査の窓」(国会 WAN) 議員専用ページにある「同意して利用する」ボタンを押した回数。

第3 行政・司法各部門サービス統計 (平成26年度)

					計	東京本館	関西館	国際子ども図書館	
図書館サービス	複写	事務用	紙	(件)	2,310	2,190	109	11	
				(枚)	23,389	22,544	789	56	
			プリントアウト	(件)	4,046	4,046	0	—	
				(枚)	18,143	18,143	0	—	
		来館申込み		(件)	0	0	—	—	
				紙	(枚)	0	0	—	—
			マイクロ	(フィルムコマ)	0	0	—	—	
				(フィルムメートル)	0.0	0.0	—	—	
				(フィッシュ枚)	0	0	—	—	
			プリントアウト	(枚)	0	0	—	—	
	遠隔申込み	(件)	73	48	25	0			
	相互貸出し	来館受取り	(点)	7,463	7,457	—	6		
		郵送受取り	(点)	1,192	424	681	87		
	取寄せ	(点)	17	17	—	—			
	レファレンス	計 (件)				705	697	8	0
		文書回答		20	20	0	0		
		電話回答		514	506	8	0		
口頭回答			171	171	0	0			
依頼調査	計 (件)				42	42	—	—	
	分析		0	0	—	—			
	調査		41	41	—	—			
	文献		1	1	—	—			
説明会用	開催 (回)		0	0	0	0			
	参加者 (人)		0	0	0	0			
見参観	(件)		16	13	1	2			
	(人)		156	136	4	16			

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス。

注3:複写の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写(電子式引伸印画)を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子情報及びマイクロ資料(デジタルマイクロリーダー利用の場合に限る)から紙への出力をいう。

第5 一般サービス統計 (平成26年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館			
登録利用者等 (本年度末現在)	個人(人)			399,614 (うち新規112,946)	—	—	—			
	図書館等(機関)			7,789 (うち新規348)	—	—	—			
開館日(日)				—	278	278	284			
来館者	計(人)			694,209	530,684	61,157	102,368 (うち中学生以下17,714)			
	登録利用者			—	518,841	55,899	—			
	当日利用者			—	11,843	5,258	—			
閲覧				(点) 2,247,755	2,124,406	103,525	19,824			
予約				(点) 791	—	791	—			
取寄せ				(点) 9,675	6,311	3,364	—			
複写	計		紙	(件)	1,485,989	1,253,164	226,586	6,239		
			マイクロ	紙	(枚)	8,569,871	7,339,593	1,200,194	30,084	
				(フィルムコマ)	56,227	56,227	0	0		
				(フィルムメートル)	22,552.5	22,552.5	0.0	0.0		
				(フィッシュ枚)	4,794	4,794	0	0		
			プリントアウト	(枚)	2,596,984	2,110,099	470,749	16,136		
			来館申込み	即日複写	紙	(件)	747,782	687,331	56,428 (うちセルフ50,502)	4,023
					(枚)	6,590,592	6,057,224	510,016 (うちセルフ432,936)	23,352	
					プリントアウト	(件)	465,832	425,353	39,924	555
				後日複写	紙	(枚)	2,336,998	2,110,099	210,763	16,136
	(件)	14,878			14,391	324	163			
	マイクロ	(枚)			432,554	415,181	16,427	946		
	遠隔申込み	紙	(フィルムコマ)	47,177	47,177	—	0			
			(フィルムメートル)	3,909.6	3,909.6	—	0.0			
		(フィッシュ枚)	2,420	2,420	—	0				
		マイクロ	(件)	257,497	126,089	129,910	1,498			
			(枚)	1,546,725	867,188	673,751	5,786			
	(フィルムメートル)		9,050	9,050	0	0				
	プリントアウト	(フィルムメートル)	18,642.9	18,642.9	0.0	0.0				
	(フィッシュ枚)	2,374	2,374	0	0					
プリントアウト	(枚)	259,986	0	259,986	—					
館内電子情報提供	本年度末現在提供コンテンツ	パッケージ系電子出版物	ディスク(枚)	830	437	260	133			
		ネットワーク系電子出版物	データベース(件)	73	—	73	—			
		当館作成コンテンツ	データベース(件)	24	—	24	—			
	利用者(人)			1,362,456	1,257,701	94,173	10,582			
	メニューコンテンツのアクセス(件)			478,938	449,038	28,266	1,634			
閲覧利用(件)			6,027	—	—	6,027				
貸出し	計(点)			22,232	6,045	2,793	13,394			
	図書館間貸出し	来館受取り	(点)	103	74	29	0			
		郵送受取り	(点)	8,925	5,861	2,745	319			
	学校図書館セット貸出し			(件)	248	—	248			
	展示会出品資料貸出し			(点)	11,602	—	11,602			
計(点)			1,602	110	19	1,473				
レファレンス	文書回答	計(件)		926,608	830,956	80,501	15,151 (うち18歳未満1,308)			
		情報源・文献紹介		345	305	32	8 (うち18歳未満-)			
		簡易な事実調査		229	212	15	2 (うち18歳未満-)			
		特定資料の調査		2,867	2,568	205	94 (うち18歳未満-)			
	利用案内・その他			1,904	1,744	117	43 (うち18歳未満-)			
	電話回答	情報源・文献紹介			1,508	331	1,131	46 (うち18歳未満0)		
		簡易な事実調査			793	241	529	23 (うち18歳未満0)		
		特定資料の調査			13,783	791	12,767	225 (うち18歳未満0)		
		利用案内・その他			14,666	1,918	12,209	539 (うち18歳未満3)		

図書館サービス

統 計

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館		
図書館サービス	レファレンス	口頭回答	情報源・文献紹介	5,147	3,535	778	834 (うち18歳未満225)		
			簡易な事実調査	882	667	129	86 (うち18歳未満9)		
			特定資料の調査	15,985	12,063	2,637	1,285 (うち18歳未満271)		
			利用案内・その他	868,499	806,581	49,952	11,966 (うち18歳未満800)		
依頼調査	計(件)			176	176	—	—		
	分析			0	0	—	—		
	調査			176	176	—	—		
	文献			0	0	—	—		
説明会 利用	開催(件)			86	23	63	0		
	参加者(人)			593	84	509	0 (うち18歳未満0)		
参観・見学	計			(件)	922	534	176	212	
				(人)	8,399	4,123	1,463	2,813 (うち18歳未満1,380)	
	国内	個人	(件)	381	186	98	97		
			(人)	1,612	388	436	788 (うち18歳未満20)		
		団体	(件)	341	195	51	95		
			(人)	5,540	2,780	842	1,918 (うち18歳未満1,360)		
		図書館関係者	(件)	74	53	14	7		
			(人)	523	345	125	53 (うち18歳未満0)		
	地方自治体 地方議会関係者	(件)	23	20	1	2			
		(人)	93	80	2	11 (うち18歳未満0)			
	海外				(件)	103	80	12	11
					(人)	631	530	58	43 (うち18歳未満0)

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「閲覧」は、来館者の資料請求に応じて閉架書庫から出納し、提供したものをいう。

注3:複写の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写(電子式引伸印画)を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子情報及びマイクロ資料(デジタルマイクロリーダー利用の場合に限る)から紙への出力をいう。

注4:「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス。

注5:「館内電子情報提供」とは、施設内の利用者端末で、電子ジャーナルやオンラインデータベース、CD-ROM、インターネット情報などを利用できるサービスをいう。東京本館の「館内電子情報提供」>「パッケージ系電子出版物」の「ディスク(枚)」には、国際子ども図書館の共通端末提供分も含む。また、「館内電子情報提供」>「閲覧利用」>は国際子ども図書館におけるメディアふれあいコーナーでの電子情報提供の利用件数である。

注6:「図書館サービス」>「複写」>「遠隔申込み」の枚数には、支部図書館からの申込み枚数が含まれる。

注7:「参観・見学」の「(うち18歳未満)」は、国際子ども図書館についてのみ計上している。

注8:「登録利用者等(本年度末現在)」>「個人」は、平成26年12月31日から「業務基盤システム」の登録利用者(個人)情報の失効が、発生することとなった。

第6 電子図書館サービス統計 (平成26年度)

コンテンツ		データ種類					
国立国会図書館ホームページ	http://www.ndl.go.jp/ 以下の全コンテンツ		データへのアクセス (件)*	18,643,249			
	トップページ		1日平均データへのアクセス (件)*	51,077			
			トップページのアクセス (件)*	4,332,632			
			1日平均トップページのアクセス (件)*	11,870			
	国立国会図書館サーチ	うち、 総合目録 事業	総合目録ネットワークシステム	本年度末現在提供データ (件)	83,434,898		
				新規データ (件)	5,479,444		
				トップページのアクセス (件)*	4,035,847		
				ページビュー (件)	202,973,064		
				検索 (件)*	159,682,633		
				本年度末現在データ提供館 (館)	67		
		児童書総合目録	全国新聞総合目録データベース	基本書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	6,716,155	
					新規データ (件)	514,612	
				総書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	43,459,020	
					新規データ (件)	1,094,279	
				本年度末現在データ提供館 (館)	1,203		
				基本書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	10,782	
		新規データ (件)	-83				
		総書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	43,883			
			新規データ (件)	-246			
		本年度末現在データ提供館 (館)	7				
		基本書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	203,346			
			新規データ (件)	9,637			
		総書誌データ	本年度末現在提供データ (件)	572,675			
			新規データ (件)	0			
	東日本大震災アーカイブ		本年度末現在提供データ (件)	メタデータ (件)	2,884,504		
				コンテンツ(点)	インターネット公開 館内限定提供	21,631 424	
			新規データ (件)	メタデータ (件)	323,671		
				コンテンツ(点)	インターネット公開 館内限定提供	20,366 38	
					トップページのアクセス (件)	258,930	
					ページビュー (件)	2,462,028	
					検索 (件)	449,016	
			書誌情報	NDL-OPAC	[書誌] 本年度末現在提供データ (件) (うち、点字図書・録音図書全国総合目録 (件))		11,603,253 (529,285)
					[雑誌記事索引]		
					本年度末現在提供データ (件)		11,715,351
	トップページのアクセス (件)*				4,092,166		
	検索 (件)*				17,148,277		
	主題情報	電子展示会	本年度末現在提供テーマ (件)		25		
			追加テーマ (件)		3		
			削除テーマ (件)		0		
			本年度末現在提供画像 (点)		25,171		
追加画像 (点)			422				
削除画像 (点)			0				
トップページのアクセス (件)*			226,074				
データへのアクセス (件)*			4,694,492				
リサーチ・ナビ			本年度末現在提供データ (件)		6,258		
			追加データ (件)		190		
		削除データ (件)		84			
		ページビュー (件)		33,397,324			
		検索 (件)		240,224			
		アジア諸国の情報をさがす	本年度末現在提供テーマ (件)		10		
			追加テーマ (件)		0		
			削除テーマ (件)		0		
			本年度末現在提供データ (件)		287,497		
			新規データ (件)		12,452		
ページビュー (件)			9,609,261				
本年度末現在提供データ (件)			1,594				
追加データ (件)			62				
削除データ (件)			23				
ページビュー (件)			4,764,666				
日本法令索引	本年度末現在提供データ (件)		1,234				
	追加データ (件)		69				
	削除データ (件)		0				
	ページビュー (件)		1,281,808				
	本年度末現在提供索引データ (件)		506,423				
	追加索引データ (件)		7,516				
	削除索引データ (件)		0				
	トップページのアクセス (件)		172,919				
	日本法令索引 [明治前期編]	本年度末現在提供索引データ (件)		44,495			
		追加索引データ (件)		0			
削除索引データ (件)		0					
トップページのアクセス (件)		70,782					

コンテンツ		データ種類			
国立国会図書館ホームページ	主題情報	カレントアウェアネス・ポータル	本年度末現在提供データ (件)		22,795
			追加データ (件)		2,335
			削除データ (件)		0
			トップページのアクセス (件)		532,457
			データへのアクセス (件)		12,513,365
		本年度末現在データ提供館 (館)		656	
		本年度末現在提供データ (件)		145,184	
		新規データ (件)		16,321	
		トップページのアクセス (件)		731,454	
		検索 (件)		19,598,169	
	データへのアクセス (件)		24,085,167		
	国立国会図書館デジタルコレクション		本年度末現在提供データ (点)	インターネット提供	721,540
				NDL 館内限定提供	2,059,722
			新規データ (点)	インターネット提供	68,586
				NDL 館内限定提供	135,521
			本年度末現在提供データ量 (TB)	インターネット提供	19,779
				NDL 館内限定提供	105,64
			新規データ量 (TB)	インターネット提供	0.74
				NDL 館内限定提供	1.45
			検索 (件)		17,061,697
データへのアクセス (件)			インターネットから	65,677,135	
		NDL 館内から	1,983,360		
		送信先館内から	269,390		
全文データベース	視覚障害者等への提供	本年度末現在提供データ (点)		3,550	
		新規データ (点)		2,477	
		データへのアクセス (件)		40,436	
	WARP	本年度末現在提供タイトル (件)		8,823	
		新規タイトル (件)		1,213	
		本年度末現在提供データ (件)		85,764	
		新規データ (件)		16,315	
		本年度末現在データ量 (TB)		533.0	
	国会会議録	本年度末現在提供データ (ページ)		3,187,678	
		追加データ (ページ)		30,372	
削除データ (ページ)		0			
本年度末現在データ量 (GB)		320.75			
データへのアクセス (件)		7,537,272			
帝国議会議録	本年度末現在提供データ (ページ)		313,813		
	追加データ (ページ)		79		
	削除データ (ページ)		0		
	本年度末現在データ量 (GB)		183.23		
	データへのアクセス (件)		35,816		
国際子ども図書館ホームページ	http://www.kodomo.go.jp/ 以下の全コンテンツ		データへのアクセス (件)*	2,581,998	
			1日平均データへのアクセス (件)*	7,074	
	トップページ		トップページのアクセス (件)*	318,210	
			1日平均トップページのアクセス (件)*	872	
	主題情報	電子展示会	本年度末現在提供テーマ (件)		9
			追加テーマ (件)		2
			削除テーマ (件)		0
			本年度末現在提供画像 (点)		29,784
			追加画像 (点)		541
		学校図書館セット貸出し用資料解題	本年度末現在提供データ (件)		688
追加データ (件)			10		
削除データ (件)			10		
トップページのアクセス (件)			2,907		
本年度末現在提供テーマ (件)			701		
子どもの本と図書館の動き	追加テーマ (件)		111		
	削除データ (件)		0		
	トップページのアクセス (件)		7,085		

注1:「トップページのアクセス (件)」は、コンテンツのトップページのページビュー数。「データへのアクセス (件)」は、コンテンツの各データ (HTML ページ・PDF ファイル・DOC ファイル等) の表示数。ただし、「国立国会図書館デジタルコレクション」では書誌データへのアクセス数、「WARP」では収集個体へのアクセス数をいう。「ページビュー」は、閲覧されたページ数。当該コンテンツに含まれる全てのページへのアクセス数。*があるものは、日本語版経由と外国語版経由の両方を含む。

注2:総合目録事業の「基本書誌データ」と「総書誌データ」の「新規データ (件)」は、当館作成書誌及び過去に登録された後に削除された書誌が同一書誌IDを持って再登録される場合を含まない。

注3:新規とは、本年度末現在提供データ数から前年度末現在提供データ数を引いた数。

注4:「NDL-OPAC」>「トップページのアクセス (件)」及び「検索 (件)」は、館内からのアクセス数を含む。

注5:「国立国会図書館デジタルコレクション」の「データへのアクセス (件)」は、平成26年4月からクローラによるアクセスを含まない。「WARP」の「データへのアクセス (件)」は、平成26年4月中旬まではクローラによるアクセスを含む。「国立国会図書館デジタルコレクション」>「データへのアクセス (件)」>「送信先館内から」は、図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館及び歴史的音源配信提供サービス参加館から各コンテンツ種別の全資料 (インターネット公開、図書館送信対象、館内限定をすべて含む) の書誌情報画面へのアクセス数。

注6:「国立国会図書館デジタルコレクション」の「本年度末現在提供データ」及び「新規データ」の点数には、上位書誌 (メタデータのみ) のデータも含む。「本年度末現在提供データ」及び「新規データ」中「送信先館内限定提供」は、図書館向けデジタル化資料送信サービス及び歴史的音源配信提供サービスの提供資料を対象とする。

注7:「国立国会図書館デジタルコレクション」は、平成27年3月17日から「脚本」が追加された。

第8 国際交換資料統計 (平成26年度)

交換相手先	図書(点)				逐次刊行物(点)					
	受入		送付		受入		送付			
	官庁出版物	一般出版物	官庁出版物	一般出版物	官庁出版物	一般出版物	官庁出版物	一般出版物		
計	14,698	2,209	16,907	15,106	1,088	16,194	18,493	26,210	4,568	30,778
国際機関計	323	0	323	7	0	7	1,155	4	0	4
国際連合 (UN)	74	0	74	7	0	7	217	3	0	3
国際連合食料農業機関 (FAO)	29	0	29	0	0	0	14	0	0	0
国際民間航空機関 (ICAO)	1	0	1	0	0	0	4	0	0	0
国際労働機関 (ILO)	14	0	14	0	0	0	16	0	0	0
世界保健機構 (WHO)	22	0	22	0	0	0	41	0	0	0
世界貿易機構 (WTO)	1	0	1	0	0	0	27	0	0	0
世界銀行 (World Bank)	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0
経済協力開発機構 (OECD)	137	0	137	0	0	0	120	0	0	0
欧州連合 (EU)	33	0	33	0	0	0	43	0	0	0
国際機関 (その他)	12	0	12	0	0	0	666	1	0	1
アフリカ計	0	5	5	10	0	10	2	145	16	161
エジプト・アラブ共和国	0	0	0	0	0	0	2	71	0	71
ケニア共和国	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
ジンバブエ共和国	0	0	0	0	0	0	0	12	0	12
タンザニア連邦共和国	0	0	0	0	0	0	0	4	4	8
ナイジェリア連邦共和国	0	5	5	9	0	9	0	40	12	52
モロッコ王国	0	0	0	0	0	0	0	12	0	12
南アフリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
北アメリカ計	13,315	714	14,029	8,443	121	8,564	447	9,311	670	9,981
アメリカ合衆国 (米国)	13,303	712	14,015	5,910	116	6,026	386	6,725	563	7,288
カナダ	12	2	14	2,533	5	2,538	34	2,550	84	2,634
キューバ共和国	0	0	0	0	0	0	6	1	23	24
コスタリカ共和国	0	0	0	0	0	0	7	1	0	1
ドミニカ共和国	0	0	0	0	0	0	2	18	0	18
メキシコ合衆国	0	0	0	0	0	0	12	16	0	16
南アメリカ計	13	1	14	0	0	0	7	25	0	25
ブラジル連邦共和国	13	1	14	0	0	0	7	25	0	25

交換相手先	図書(点)						逐次刊行物(点)					
	受入			送付			受入			送付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
アジア計	426	756	1,182	4,186	348	4,534	10,626	69	10,695	11,081	2,408	13,489
イスラエル国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	1	34
イラン・イスラム共和国	33	2	35	0	0	0	10	0	10	3	4	7
インド	0	0	0	0	0	0	47	0	47	11	23	34
インドネシア共和国	0	0	0	0	0	0	5	0	5	16	0	16
シンガポール共和国	2	2	4	0	0	0	9	0	9	26	0	26
スリランカ民主主義共和国	0	1	1	0	0	0	1	0	1	10	0	10
タイ王国	3	2	5	50	19	69	587	0	587	115	11	126
大韓民国	310	167	477	373	112	485	755	10	765	3,596	550	4,146
台湾	60	26	86	3,326	3	3,329	982	7	989	4,030	300	4,330
中華人民共和国	2	449	451	316	96	412	7,710	52	7,762	2,700	1,410	4,110
朝鮮民主主義人民共和国	0	10	10	0	0	0	47	0	47	149	20	169
フィリピン共和国	4	13	17	55	1	56	30	0	30	136	47	183
ブータン王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
ベトナム社会主義共和国	4	75	79	33	73	106	369	0	369	230	42	272
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	19
ミャンマー連邦	3	1	4	0	0	0	74	0	74	4	0	4
モンゴル国	5	8	13	33	44	77	0	0	0	0	0	0
ヨーロッパ計	621	731	1,352	2,432	617	3,049	5,306	12	5,318	5,340	1,370	6,710
アゼルバイジャン共和国	10	49	59	0	0	0	31	1	32	14	0	14
アルメニア共和国	0	13	13	0	1	1	6	0	6	0	0	0
ウクライナ	1	5	6	31	3	34	55	0	55	141	65	206
ウズベキスタン共和国	2	56	58	50	26	76	0	0	0	13	1	14
エストニア共和国	0	2	2	0	0	0	6	0	6	9	11	20
オーストリア共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	24
オランダ王国	0	0	0	139	37	176	0	0	0	16	12	28
カザフスタン共和国	0	0	0	0	0	0	3	0	3	1	0	1
グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国(英国)	0	0	0	987	261	1,248	1,457	4	1,461	726	73	799
クロアチア共和国	0	0	0	0	0	0	182	0	182	16	0	16
スイス連邦	320	0	320	0	0	0	1	0	1	21	0	21
スウェーデン王国	1	0	1	2	14	16	0	0	0	13	14	27
スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14	15
セルビア共和国	13	143	156	31	16	47	5	2	7	4	6	10

交換相手先	図書(点)						逐次刊行物(点)					
	受入			送付			受入			送付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
タジキスタン共和国	10	27	37	8	0	8	0	0	0	10	12	22
チェコ共和国	7	40	47	52	62	114	0	0	511	37	2	39
デンマーク王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	18
ドイツ連邦共和国	183	225	408	889	116	1,005	1	1,258	2,225	288	2,513	
ノルウェー王国	0	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ハンガリー共和国	0	0	0	3	0	3	0	0	0	11	54	65
フィンランド共和国	22	66	88	3	0	3	3	43	0	2	75	77
フランス共和国	19	5	24	89	22	111	0	611	158	34	192	
ブルガリア共和国	3	11	14	0	0	0	0	7	0	32	0	32
ペラルーシ共和国	3	19	22	15	2	17	0	47	0	19	6	25
ベルギー王国	0	0	0	5	0	5	0	24	0	58	0	58
ポーランド共和国	5	9	14	1	10	11	0	55	0	7	4	11
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	4	0	4	0	0	0	0	7	0	50	14	64
ラトビア共和国	0	12	12	10	4	14	0	7	0	2	14	16
リトアニア共和国	0	5	5	0	0	0	0	3	0	1	0	1
ルーマニア	0	12	12	5	14	19	4	115	61	9	70	
ルクセンブルク大公国	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0
ロシア連邦	18	30	48	112	29	141	0	773	1,649	662	2,311	
オセアニア計	0	2	2	28	2	30	1	951	304	104	408	
オーストラリア連邦	0	2	2	28	2	30	1	949	224	104	328	
ニュージーランド	0	0	0	0	0	0	0	2	77	0	77	
フィジー共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	

注1:「図書」、「逐次刊行物」には、「非図書館資料」を含む。

第 9 書誌データ作成統計 (平成 26 年度)

		本年度末 現在	新 規				更 新					
			計	東京本館	関西館	国 際 子 ども 図 書 館	計	東京本館	関西館	国 際 子 ども 図 書 館		
計 (件)		23,008,784	606,673	576,618	28,927	1,128	32,118	29,362	2,756	0		
図 書	計 (件)	6,225,368	168,623	149,680	17,815	1,128	—	—	—	—		
	日本語	4,485,238	138,488	137,554	934	—	—	—	—	—		
	日本語以外	中国語・朝鮮語	1,740,130	10,080	51	8,903	1,126	—	—	—	—	
		アジア諸言語 以外の外国語		19,136	12,075	7,061	—	—	—	—	—	
		アジア諸言語		919	—	917	2	—	—	—	—	
計 (件)		258,003	3,756	3,538	218	0	13,381	10,625	2,756	0		
逐次刊行物	計 (件)	日本語	190,099	3,249	3,249	—	—	9,931	9,931	—	—	
		日本語以外	67,904	507	289	218	0	3,450	694	2,756	0	
		計 (件)	—	3,617	3,403	214	0	13,023	10,273	2,750	0	
	雑 誌	日本語	—	3,115	3,115	—	—	9,602	9,602	—	—	
		日本語以外	中国語・朝鮮語	—	66	3	63	0	209	—	209	0
			アジア諸言語 以外の外国語	—	433	285	148	—	3,208	671	2,537	—
			アジア諸言語	—	3	—	3	0	4	—	4	0
	新 聞	計 (件)	—	139	135	4	0	358	352	6	0	
		日本語	—	134	134	—	—	329	329	—	—	
		日本語以外	中国語・朝鮮語	—	3	—	3	0	2	—	2	0
			アジア諸言語 以外の外国語	—	2	1	1	—	27	23	4	—
			アジア諸言語	—	0	—	0	0	0	—	0	0
非 図 書 料	計 (件)	4,810,062	51,759	40,865	10,894	—	—	—	—	—		
	マイクロ資料	3,139,690	8,118	8,118	0	—	—	—	—	—		
	映像資料	116,202	6,067	6,067	0	—	—	—	—	—		
	録音資料	606,102	9,242	9,234	8	—	—	—	—	—		
	機械可読資料	62,065	3,939	3,777	162	—	—	—	—	—		
	地図資料	248,014	11,744	11,744	0	—	—	—	—	—		
	楽譜資料	10,259	1,174	1,174	0	—	—	—	—	—		
	カード式資料	456	42	42	0	—	—	—	—	—		
	静止画像資料	6,819	143	143	0	—	—	—	—	—		
	博士論文	587,184	7,773	—	7,773	—	—	—	—	—		
	電子版博士論文	2,951	2,951	—	2,951	—	—	—	—	—		
	文書類	24,624	187	187	0	—	—	—	—	—		
	点字資料	5,453	136	136	0	—	—	—	—	—		
	契約電子ブック (洋)	243	243	243	—	—	—	—	—	—		
	その他	0	0	—	—	—	—	—	—	—		
索 引	雑誌記事索引 (件)	11,715,351	382,535	382,535	—	—	18,737	18,737	—	—		
		累積	新規			訂正		削除				
典拠データ (件)		1,173,085	31,314			15,874		739				
		新規書誌送付数				更新書誌送付数						
ISSN(件) ³⁾		738				3,372						

注 1：第 1 種資料の書誌データ作成を対象。
 注 2：「図書」は冊子体の地図、楽譜及び大活字資料を含む。
 注 3：ISSN 国際センターへの ISSN 書誌データ送付件数。
 注 4：非図書資料のうち、一つのタイトルのもとに、終期を予定せず、継続して刊行される資料であるものは、逐次刊行物として計上。

第10 資料保存統計 (平成26年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館
合冊製本	計(点)			114	79	35	—
	図書	和装		1	1	—	—
		洋装		113	78	35	—
	貴重書等(点)			0	0	0	—
	逐次刊行物(点)			23,029	20,828	2,201	—
	非図書資料(点)			331	331	0	—
修理・修復	計(点)			3,278	3,278	—	—
	図書	和装		288	288	—	—
		洋装		2,990	2,990	—	—
	貴重書等(点)			4	4	—	—
	逐次刊行物(点)			3,781	3,781	—	—
	非図書資料(点)			366	366	—	—
その他	図書館資料(点)			49	49	—	—
簡易補修	図書(点)			13,595	12,450	443	702
	雑誌(点)			4,637	3,714	745	178
	新聞(点)			5,051	5,008	43	0
	非図書資料(点)			635	518	117	0
保存容器	計(点)			651	651	0	0
	図書	和装		51	51	0	0
		洋装		600	600	0	0
	貴重書等(点)			1	1	0	0
	逐次刊行物(点)			1,691	1,691	0	0
	非図書資料(点)			1,927	1,927	0	0
包材交換等	非図書資料(点)			18,631	18,600	31	0
脱酸性化处理(点)				1,600	1,600	0	0
電子化	図書	原資料	(タイトル)	1,563	1,158	405	0
			(点)	1,816	1,369	447	0
	成果物	(コマ)	129,498	50,399	79,099	0	
		(タイトル)	49	49	0	0	
	雑誌	原資料	(点)	1,333	1,333	0	0
			(コマ)	15,187	15,187	0	0
	新聞	原資料	(タイトル)	2	2	0	0
			(点)	2	2	0	0
	成果物	(コマ)	2	2	0	0	
		(タイトル)	8,465	8,465	0	0	
	非図書資料	原資料	(点)	704	704	0	0
			(コマ)	475,670	475,670	0	0
成果物		(枚)	0	0	—	—	
マイクロフィルム化	図書	原資料	(点)	0	0	0	0
			成果物	(巻)	0	0	0
	雑誌	原資料	(点)	0	0	0	0
			成果物	(巻)	0	0	0
	新聞	原資料	(点)	0	0	0	0
			成果物	(巻)	0	0	0
	非図書資料	原資料	(点)	0	0	0	0
			成果物	(巻)	0	0	0
マイクロフィッシュ化	図書	原資料	(点)	0	0	0	0
			成果物	(枚)	0	0	0
	雑誌	原資料	(点)	0	0	0	0
			成果物	(枚)	0	0	0
	新聞	原資料	(点)	0	0	0	0
			成果物	(枚)	0	0	0
	非図書資料	原資料	(点)	0	0	0	0
			成果物	(枚)	0	0	0

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。
 注2:「修理・修復」は、破損による再製本を含む。
 注3:「保存容器」は「帙」を含む。
 注4:「包材交換等」は、マイクロフィルムの巻き返し、レコードのクリーニング等を含む。
 注5:「マイクロフィルム化」は、マイクロフィルムからの複製(ネガフィルムからのポジフィルムの作製)を含む。日本新聞協会の寄託資料(新聞ネガフィルム)から作製するポジフィルムを除く。

第 11 歳出予算・決算統計 (平成 26 年度)

(単位 円)

項 目	経費区分	歳出予算額	前年度繰越額	予備費 使用額	流用等 増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計		20,448,562,000	1,224,824,375	0	0	21,673,386,375	19,040,342,946	2,115,795,870	517,247,559
国立国会図書館		18,857,739,000	0	0	0	18,857,739,000	17,337,806,134	1,008,277,000	511,655,866
職員基本給	人	4,474,328,000	0	0	△ 40,445,000	4,433,883,000	4,412,218,262	0	21,664,738
職員諸手当	人	2,202,013,000	0	0	40,445,000	2,242,458,000	2,240,028,666	0	2,429,334
超過勤務手当	人	446,853,000	0	0	0	446,853,000	355,697,126	0	91,155,874
非常勤職員手当	運	189,406,000	0	0	0	189,406,000	187,861,173	0	1,544,827
休職者給与	人	44,803,000	0	0	0	44,803,000	23,496,680	0	21,306,320
短時間勤務職員給与	人	69,819,000	0	0	0	69,819,000	41,249,428	0	28,569,572
公務災害補償費	人	1,755,000	0	0	0	1,755,000	68,800	0	1,686,200
退職手当	人	617,329,000	0	0	0	617,329,000	464,529,764	0	152,799,236
子どものための金銭の給付	運	27,480,000	0	0	0	27,480,000	24,955,000	0	2,525,000
諸謝金	運	23,291,000	0	0	0	23,291,000	17,812,690	0	5,478,310
職員旅費	運	58,230,000	0	0	0	58,230,000	56,040,312	0	2,189,688
赴任旅費	運	8,442,000	0	0	0	8,442,000	5,280,095	0	3,161,905
委員等旅費	運	3,224,000	0	0	0	3,224,000	2,718,800	0	505,200
外国人招へい旅費	運	5,257,000	0	0	0	5,257,000	3,754,140	0	1,502,860
庁費	運	43,889,000	0	0	0	43,889,000	40,843,361	0	3,045,639
国立国会図書館業務費	運	5,328,915,000	0	0	0	5,328,915,000	4,191,838,101	1,008,277,000	128,799,899
図書館資料購入費	図	784,001,000	0	0	0	784,001,000	784,000,948	0	52
立法資料購入費	図	62,795,000	0	0	0	62,795,000	62,794,986	0	14
科学技術関係資料費	図	1,092,830,000	0	0	0	1,092,830,000	1,092,829,993	0	7
特殊文書関係資料整備費	運	67,609,000	0	0	0	67,609,000	66,637,404	0	971,596
電子計算機等借料	運	1,474,086,000	0	0	0	1,474,086,000	1,437,676,972	0	36,409,028
招へい外国人滞在費	運	4,575,000	0	0	0	4,575,000	3,355,517	0	1,219,483
各所修繕	運	78,725,000	0	0	0	78,725,000	78,703,171	0	21,829
自動車重量税	運	133,000	0	0	0	133,000	118,400	0	14,600
国家公務員共済組合負担金	人	1,069,692,000	0	0	0	1,069,692,000	1,065,562,772	0	4,129,228
基礎年金等国家公務員共済組合負担金	人	266,246,000	0	0	0	266,246,000	266,017,000	0	229,000
育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	人	2,413,000	0	0	0	2,413,000	2,413,000	0	0
国有資産所在市町村交付金	運	3,260,000	0	0	0	3,260,000	3,259,200	0	800
国際図書館連盟等拠出金	運	15,407,000	0	0	0	15,407,000	15,406,016	0	984
交際費	運	640,000	0	0	0	640,000	391,077	0	248,923
賠償償還及払戻金	運	44,000	0	0	0	44,000	0	0	44,000
納入出版物代償金	図	390,249,000	0	0	0	390,249,000	390,247,280	0	1,720
国立国会図書館施設費		1,590,823,000	1,224,824,375	0	0	2,815,647,375	1,702,536,812	1,107,518,870	5,591,693
施設施工旅費	施	1,806,000	733,065	0	0	2,539,065	1,768,845	145,483	624,737
施設施工庁費	施	106,149,000	18,955,385	0	0	125,104,385	107,598,336	17,159,903	346,146
施設整備費	施	1,482,868,000	1,205,135,925	0	0	2,688,003,925	1,593,169,631	1,090,213,484	4,620,810
東日本大震災復興特別会計		191,154,000	0	0	0	191,154,000	191,153,520	0	480
国立国会図書館		191,154,000	0	0	0	191,154,000	191,153,520	0	480
防災対策推進東日本大震災アーカイブシステム業務費	運	191,154,000	0	0	0	191,154,000	191,153,520	0	480
国立国会図書館計		20,639,716,000	1,224,824,375	0	0	21,864,540,375	19,231,496,466	2,115,795,870	517,248,039
(再掲 経費区分)									
一 般 会 計		20,448,562,000	1,224,824,375	0	0	21,673,386,375	19,040,342,946	2,115,795,870	517,247,559
人件費	人	9,195,251,000	0	0	0	9,195,251,000	8,871,281,498	0	323,969,502
図書館資料収集経費	図	2,329,875,000	0	0	0	2,329,875,000	2,329,873,207	0	1,793
その他の運営経費	運	7,332,613,000	0	0	0	7,332,613,000	6,136,651,429	1,008,277,000	187,684,571
施設費	施	1,590,823,000	1,224,824,375	0	0	2,815,647,375	1,702,536,812	1,107,518,870	5,591,693
東日本大震災復興特別会計		191,154,000	0	0	0	191,154,000	191,153,520	0	480
その他の運営経費	運	191,154,000	0	0	0	191,154,000	191,153,520	0	480
計		20,639,716,000	1,224,824,375	0	0	21,864,540,375	19,231,496,466	2,115,795,870	517,248,039

注 1：行政・司法各部門支部図書館を除く。

第12 職員統計 (平成26年度末現在)

	館長		副館長		総務部		調査及び 立法考査局		収集書誌部		利用者 サービス部		電子 情報部		関西館		国際子ども 図書館		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
常勤職員計(人)	1	1	1	1	118	187	163	177	63	124	35	869									
	1	0	1	0	67	51	106	81	52	111	85	92	41	22	69	55	10	25	432	437	
館長	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
副館長	—	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
専門調査員	—	—	—	—	—	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15
	—	—	—	—	—	—	11	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
部局長級管理職	—	—	—	—	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6
	—	—	—	—	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	6
次長・副部長級 管理職	—	—	—	—	4	7	1	3	1	1	3	1	1	1	1	1	0	0	0	0	17
	—	—	—	—	1	3	5	2	0	1	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	10
課長級管理職	—	—	—	—	9	23	8	9	7	8	9	7	7	7	8	4	4	4	4	4	68
	—	—	—	—	6	3	16	7	4	4	5	4	5	2	7	1	2	2	2	2	45
一般職員	—	—	—	—	104	142	153	164	54	114	30	761									
	—	—	—	—	59	45	74	68	47	106	76	88	34	20	61	53	7	23	358	403	
再任用短時間勤務 職員(人)	—	—	—	—	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
	—	—	—	—	0	0	0	0	1	2	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	5

注1:「常勤職員」は、年度末日付け退職者を含む。
 注2:「常勤職員」には、国会職員法第3条の3による任期付職員3人及び同法第15条の4による再任用フルタイム勤務職員2人を含む。
 注3:「再任用短時間勤務職員」は、延べ人数。

第13 施設・設備統計 (平成26年度末現在)

	計	東京本館(本庁舎)		国会分館	関西館	国際子ども図書館
		本館	新館			
開館日(日)	—	278		243	278	284
標準的な一週間の開館時間(時間)	—	55		40	48	45
面積	敷地(m ²)	29,812		—	82,665	7,733
	建物延べ面積(m ²)	74,911	72,942	1,331	59,311	6,671
	書庫(m ²)	32,185	45,861	609	23,926	1,525
	閲覧スペース(m ²)	9,943	9,040	562	4,265	1,027
	事務室・その他(m ²)	32,783	18,041	160	31,120	4,119
閲覧座席(席)	2,040	751	751	74	359	105
閲覧用端末・機器	計(台)	415	331	18	198	33
	利用者端末	364	247	18	185	28
	マイクロリーダー(デジタル・光学式)	51	84	0	13	5
事務用端末・機器	計(台)	1,079	692	28	472	91
	特定業務用端末	273	280	3	174	23
	その他事務用端末	806	412	25	298	68

法 規

平成 26 年度中に制定された当館関係の法律並びに当館の規程、規則及び告示を掲載した。

- 法規 1 原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律（抄） 233
（平成 26 年 5 月 21 日公布 法律第 40 号）
- 法規 2 国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程 233
（平成 26 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規程第 1 号）
- 法規 3 国立国会図書館展示会出品資料貸出規則の一部を改正する規則 233
（平成 26 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規則第 4 号）
- 法規 4 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則 234
（平成 27 年 3 月 24 日制定 国立国会図書館規則第 1 号）
- 法規 5 国立国会図書館展示会出品資料貸出規則の一部を改正する規則 234
（平成 27 年 3 月 26 日制定 国立国会図書館規則第 2 号）
- 法規 6 国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件の一部を改正する件 235
（平成 26 年 6 月 18 日制定 国立国会図書館告示第 1 号）

【法規 1】

原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律（抄）

（平成 26 年 5 月 21 日 公 布）
（法 律 第 40 号）

附 則（抄）

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次条第二項、第三項及び第六項の規定は、公布の日から施行する。

（国立国会図書館法等の一部改正）

第四条 次に掲げる法律の規定中

	「 原子力損害賠償支援機構 」	原子力損害賠償支援機構法（平
成二十三年法律第九十四号）	を	「 原子力損害賠償・廃炉等支援機 構 原子力損害賠償・廃炉 号）」
等支援機構法（平成二十三年法律第九十四	」	に改める。

一 国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）別表第一
二～八 [略]

【法規 2】

国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程

（平成 26 年 4 月 1 日 制 定）
（国立国会図書館規程第 1 号）

国立国会図書館職員定員規程（昭和三十二年国立国会図書館規程第一号）の一部を次のように改正する。

本則中「八百八十八人」を「八百八十七人」に改める。

附 則

この規程は、平成二十六年四月一日から施行する。

【法規 3】

国立国会図書館展示会出品資料貸出規則の一部を改正する規則

（平成 26 年 4 月 1 日 制 定）
（国立国会図書館規則第 4 号）

国立国会図書館展示会出品資料貸出規則（昭和六十一年国立国会図書館規則第十号）の一部を次のように改正する。

第九条第一項中「衆議院議長の所掌に係る物品管理事務取扱規程（昭和五十八年三月三十日議長決定）

別表第一に掲げる」を削り、「第二種資料」の下に「(館の蔵書として長期に保存し、利用に供することを目的とする資料の重複資料で、長期の保存を目的としないものをいう。)」を加える。

附 則

この規則は、平成二十六年四月一日から施行する。

【法規 4】

国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則

(平成27年3月24日制定)
(国立国会図書館規則第1号)

国立国会図書館組織規則(平成十四年国立国会図書館規則第一号)の一部を次のように改正する。

第五十条中第九号を第十号とし、第八号の次に次の一号を加える。

九 関西館に所属する収集資料の証明の申請(収集資料の電磁的方法による複製の成果を用いて行うものに限る。)に関する事。

第五十一条第三号中「申込み」の下に「及び証明の申請(サービス企画課の所掌に属するものを除く。)」を加える。

第六十一条第一項第一号及び第六十二条第一号中「第七十一条第八号」を「第七十一条第九号」に改める。

第六十六条第七号中「及び複写」を「、複写及び証明の申請」に改める。

第六十八条第十二号中「収集資料」の下に「及び第七十一条第六号の規定により収集した博士論文(以下この条において「博士論文」という。)」を加え、同条第十三号中「収集資料」の下に「及び博士論文」を加え、同条第十四号中「の閲覧用目録」を「及び博士論文の閲覧目録」に改める。

第七十一条第一号中「第八号」を「第九号」に改め、同条第四号中「インターネット資料」の下に「(博士論文を除く。)」を加え、同条第五号中「オンライン資料」の下に「(博士論文を除く。)」を加え、同条第六号中「(オンライン資料を除く。)」を削り、「こと(」の下に「収集書誌部及び」を加え、同条第九号を第十号とし、第八号を第九号とし、同条第七号中「前三号」を「第四号及び第五号」に、「、オンライン資料及び博士論文」を「及びオンライン資料」に改め、同号の次に次の一号を加える。

八 第六号の規定により収集した博士論文の保存及びインターネット等を通じた提供に関する事。

附 則

この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。

【法規 5】

国立国会図書館展示会出品資料貸出規則の一部を改正する規則

(平成27年3月26日制定)
(国立国会図書館規則第2号)

国立国会図書館展示会出品資料貸出規則(昭和六十一年国立国会図書館規則第十号)の一部を次のように改正する。

第七条（見出しを含む。）中「貸出承認書」を「展示会出品資料貸出承認書」に改める。

第八条第一項及び第九条第三項中「借用書」を「展示会出品資料借用書」に改める。

様式第一から様式第四までを次のように改める。

（様式第一）～（様式第四）〔略〕

附 則

（施行期日）

1 この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 この規則の施行の際現に提出され又は交付されているこの規則による改正前の国立国会図書館展示会出品資料貸出規則に規定する様式による展示会出品資料貸出申込書、貸出承認書及び借用書は、この規則による改正後の国立国会図書館展示会出品資料貸出規則に規定する様式による展示会出品資料貸出申込書、展示会出品資料貸出承認書及び展示会出品資料借用書とみなす。

【法規 6】

国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件の一部を改正する件

（平成26年6月18日制定）
（国立国会図書館告示第1号）

国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件（平成二十五年国立国会図書館告示第一号）の一部を次のように改正する。

第一項第一号中「八十三円」を「八十二円」に改める。

附 則

1 この告示は、平成二十六年六月十八日から施行する。

2 この告示による改正後の国立国会図書館法第二十五条の四第四項に規定する金額等に関する件第一項第一号の規定は、平成二十六年六月十八日以後に受理した記録媒体について適用し、同日前に受理した記録媒体については、なお従前の例による。

1年間のできごと

平成26年度の主要な活動を日付順に配列した。

1つの催物が複数回にわたり開催された場合は、最初の開催日に活動名を記載し、記述の末尾に（ ）でその他の開催日程を示した。1つの催物が連続して行われた場合も末尾に（ ）で終期を示した。

開催場所の記載がない活動は東京本館で実施した。また、外部の会議等については〔 〕内に開催地を示した。活動の様様をテレビ中継等した場合は主な開催地のみを記載する。

平成26年4月

- 4月13日 絵本で紹介するラトビア（国際子ども図書館）
- 4月16日 参議院議院運営委員長・理事・図書館運営小委員長による視察（東京本館、国際子ども図書館）
- 4月17日 政策セミナー「介護保険制度改革の論点」
テレビ・ラジオ番組の脚本・台本の利用提供開始
- 4月19日 講演会「私が子ども時代に出会った本—浅田次郎」（共催：日本ペンクラブ）（国際子ども図書館）
- 4月22日 展示会「絵本で知る世界の国々—IFLAからのおくりもの」（～5月25日 国際子ども図書館）
- 4月23日 電子展示会「日本の子どもの文学—国際子ども図書館所蔵資料で見る歩み」の提供開始
政策セミナー「再生可能エネルギーの普及に向けて」

平成26年5月

- 5月1日 デジタル化資料の画像利用に関するサイトポリシーの改正
- 5月5日 子どものためのこどもの日おたのしみ会（国際子ども図書館）
国際標準化機構情報ドキュメンテーション専門委員会（ISO/TC46）総会〔ワシントンD.C.〕（～9日）
- 5月9日 平成26年度行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修（12、13、16日）
- 5月19日 2014年国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）総会〔パリ〕（～23日）
- 5月20日 平成26年度第1回録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会
- 5月23日 平成26年度行政・司法各部門支部図書館職員新規配属職員研修（つくば市所在三分館対象）〔つくば市〕
- 5月29日 第37回国立国会図書館職員倫理審査会（第38回8月21日、第39回11月13日）

- 5月30日 電子展示会「ブラジル移民の100年」（英語版）提供開始

平成26年6月

- 6月2日 国会議員要望調査（～7月10日）
平成26年度行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修（3、6、10、13、18、20日）
- 6月3日 視覚障害者等用データの「サビエ図書館」を通じた送信の開始
- 6月6日 平成26年度第1回国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議
- 6月10日 講演会「デジタル技術がもたらす世界と知の将来—バイエルン州立図書館の挑戦」（共催：東京ドイツ文化センター）
- 6月11日 国会議員秘書に対するデータベース説明会（17日 国会分館）
第10回レファレンス協同データベース事業担当者研修会（関西館）（24日 東京本館）
平成26年度遠隔研修（前期）（～9月30日）
- 6月16日 平成26年度第1回兼任司書会議（第2回11月14日 第3回平成27年2月9日）
- 6月17日 ルーマニア国立図書館との協力協定の締結
- 6月18日 平成26年度国立国会図書館総合目録ネットワーク研修会
平成26年度国際子ども図書館連絡会議
政策セミナー「地域経済活性化の現状と展望」
- 6月20日 電子展示会「中高生のための幕末・明治の日本の歴史事典」提供開始
- 6月21日 講演会「きょうの絵本 あしたの絵本—希望のかたちを求めて—」（国際子ども図書館）
- 6月23日 遠隔利用者アンケート（～9月26日 図書館に対するアンケートは7月17日～8月18日）
- 6月24日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第16回「日本近代建築の夜明け～建築設計競技を中心に」提供開始
- 6月26日 平成26年度国立国会図書館長と都道府

県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会

平成 26 年 7 月

- 7 月 1 日 二宮尊徳関係資料（寄託）の利用提供開始
7 月 6 日 講演会「子どもの探求活動と図書館の可能性」（国際子ども図書館）
7 月 8 日 韓国国立中央図書館との第 17 回業務交流（～15 日）
7 月 15 日 平成 26 年度行政・司法各支部図書館職員特別研修（平成 27 年 3 月 9 日まで計 6 日間）
7 月 16 日 平成 26 年度調査業務研修（～9 月 26 日）
7 月 17 日 第 20 回国立国会図書館と大学図書館との連絡会
関西館小展示（第 16 回）「宇宙に夢中—古代の宇宙観から「はやぶさ」まで—」（～9 月 16 日 関西館）
7 月 18 日 平成 26 年度第 1 回中央館・支部図書館協議会幹事会（第 2 回平成 27 年 3 月 13 日）
7 月 22 日 第 4 回科学技術情報整備審議会
7 月 23 日 中高生のための「国立国会図書館の仕事」紹介（国際子ども図書館）（30 日 東京本館）
7 月 25 日 書誌データ利活用説明会（8 月 22 日 関西館）
平成 26 年度第 1 回中央館・支部図書館協議会（第 2 回平成 27 年 3 月 23 日）
7 月 26 日 科学あそび 2014 「のびてちぢむだけじゃない！～実験で広がるゴムの世界～」（～27 日 国際子ども図書館）
7 月 29 日 展示会「世界のバリアフリー絵本展 2013—国際児童図書評議会 2013 年推薦図書展」（～8 月 24 日 国際子ども図書館）
7 月 30 日 平成 26 年度第 2 回録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会
7 月 31 日 夏休み小学生向け図書館見学ツアー（8 月 7 日、14 日、21 日、28 日 国際子ども図書館）

平成 26 年 8 月

- 8 月 1 日 「教員のための博物館の日」ブース出展（～2 日 国立科学博物館、1 日 国際子ども図書館見学会）
復刻・翻刻等を目的とした利用を対象に、デジタル化資料の画像データ提供サービスの試行開始
8 月 6 日 「子ども霞が関見学デー」への参加（～7 日）

- 8 月 9 日 講演会「日本の宇宙開発の過去と未来」（関西館）
8 月 15 日 バーチャル国際典拠ファイル（VIAF）評議会会議 [リヨン]
8 月 16 日 世界図書館・情報会議—第 80 回国際図書館連盟（IFLA）年次大会 [リヨン]（～8 月 22 日）
8 月 18 日 文仁親王妃紀子殿下の展示会御鑑賞（国際子ども図書館）
中央館との連携による行政・司法各部門の職員を対象とする図書館ニーズ調査（～9 月 22 日）
Linked Open Data チャレンジ Japan 2014 へデータ提供パートナーとして参加
8 月 19 日 2014 年国立図書館長会議（CDNL）[リヨン]
8 月 20 日 東日本大震災に関する書類・写真の整理・保存講習会～被災支援活動の経験・ノウハウを生かすために～ [盛岡]
8 月 21 日 当館所蔵『弘安礼節』が文部科学大臣から重要文化財に指定
8 月 26 日 ベトナム国会図書館の訪日研修（～28 日）

平成 26 年 9 月

- 9 月 1 日 東京本館及び関西館における視覚障害者等を対象とする取寄せサービスの開始
ベルリン・フンボルト大学大学院から受託研修生の受入れ（～12 日）
平成 26 年度図書館情報学実習（～12 日 東京本館、2 日～11 日 国際子ども図書館、4 日～11 日 関西館）
9 月 5 日 平成 26 年度都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修
関西文化学術研究都市 7 大学連携「市民公開講座 2014」（12 日、19 日 関西館）
9 月 10 日 第 34 回国際児童図書評議会（IBBY）世界大会 [メキシコ・シティ]（～13 日）
9 月 17 日 日本資料専門家欧州協会（EAJRS）第 25 回年次会議 [ルーヴェン（ベルギー）]（～20 日）
第 39 回 ISSN センター長会議 [イスタンブール]（～19 日）
平成 26 年度「国立国会図書館データベースフォーラム」（関西館）（10 月 30 日 東京本館）
「Facebook」で展示会情報（東京本館・関西館）の発信開始
9 月 19 日 東日本大震災により被災した「吉田家文書」の修復の終了

平成 26 年 10 月

10 月 1 日	電子版博士論文の提供開始
10 月 6 日	第 11 回電子情報保存に関する国際学術会議 (iPRES2014) [メルボルン] (～10 日)
10 月 8 日	2014 年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議 (DC2014) [オーステイン (米国)] (～11 日)
10 月 9 日	レファレンス協同データベース事業説明会 (関西館) (23 日 東京本館) 第 13 回国立国会図書館契約監視委員会 (第 14 回 3 月 25 日) 政策セミナー「主要国の憲法改正手続」
10 月 10 日	平成 26 年度第 1 回資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会
10 月 11 日	講演会「シリーズ・いま、世界の子どもの本は？」(第 8 回)「いま、スペイン語圏の子どもの本は？」(共催：日本ペンクラブ) (国際子ども図書館)
10 月 13 日	「ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト」現地ワークショップ[ハノイ] (～14 日)
10 月 18 日	平成 26 年度企画展示「あの人の直筆」(～11 月 18 日)
10 月 19 日	子どものための音楽会 (共催：東京都歴史文化財団東京文化会館) (国際子ども図書館)
10 月 20 日	政策セミナー「[異次元金融緩和] の出口戦略」
10 月 21 日	平成 26 年度行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修 (秋期)
10 月 23 日	平成 26 年度資料デジタル化研修 (～24 日 関西館) 平成 26 年度資料保存研修 (～24 日) (11 月 7 日 関西館) 平成 26 年度第 3 回録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会
10 月 29 日	政策セミナー「日本の通商政策の将来像」
10 月 31 日	第 100 回全国図書館大会 [千代田区] (～11 月 1 日)

平成 26 年 11 月

11 月 4 日	平成 26 年度遠隔研修 (後期) (～平成 27 年 2 月 27 日)
11 月 5 日	「第 16 回図書館総合展」への参加 [横浜] (～7 日)
11 月 6 日	政策セミナー「研究不正問題の論点」
11 月 10 日	平成 26 年度国際子ども図書館児童文学連続講座—国際子ども図書館所蔵資料を使って(～11 日 国際子ども図書館)

11 月 13 日	平成 26 年度科学技術情報研修 (～14 日 関西館)
11 月 16 日	関西館見学デー (関西館)
11 月 17 日	第 8 回国立国会図書館建築委員会 平成 26 年度障害者サービス担当職員向け講座 (～18 日、19 日又は 28 日 関西館ほか) 政策セミナー「欧米主要国の議会による情報機関の監視」
11 月 18 日	中国国家図書館との第 33 回業務交流 [北京] (～25 日)
11 月 26 日	ミニ電子展示「本の万華鏡」第 17 回「日本のだし文化とうま味の発見」提供開始
11 月 29 日	講演会「わたしの物語作法—「古き」ベルリンの若者たちの今」(共催：大阪府立中央図書館、大阪国際児童文学振興財団) (国際子ども図書館) (30 日 大阪府立中央図書館)

平成 26 年 12 月

12 月 1 日	平成 26 年度国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会
12 月 2 日	韓国国会図書館及び韓国国会立法調査処との第 5 回業務交流 (～5 日) 第 5 回科学技術情報整備審議会 楽譜 (請求記号が YM で始まる図書) の提供場所変更
12 月 3 日	電子展示会「近代日本とフランス—憧れ、出会い、交流」の提供開始
12 月 5 日	第 25 回保存フォーラム 平成 26 年度国立国会図書館と県立図書館の震災記録に関する協力連絡会議 [福島]
12 月 7 日	子どものための冬のおたのしみ会 (国際子ども図書館)
12 月 9 日	第 4 回日中韓電子図書館イニシアチブ会議 [北京] (～10 日)
12 月 10 日	平成 26 年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会 「ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト」現地ワークショップ[ハノイ] (～12 日)
12 月 11 日	国際シンポジウム「日仏交流の過去と現在—一国立国会図書館・フランス国立図書館の所蔵資料から」
12 月 18 日	平成 26 年度レファレンス研修 (～12 日) 第 1 回第四期科学技術情報整備基本計画策定に向けた基本方針検討部会 (第 2 回平成 27 年 1 月 26 日、第 3 回 2 月 23 日、第 4 回 3 月 30 日)
12 月 22 日	国会会議録検索システムの機能追加

平成 27 年 1 月

- 1 月 9 日 支部図書館向けレファレンス協同データベース説明会
- 1 月 11 日 平成 26 年度東日本大震災アーカイブシンポジウム—4 年目の震災アーカイブの現状と今後の未来（世界）へ繋ぐために—（共催：東北大学災害科学国際研究所）[仙台]
- 1 月 21 日 歴史的音源専用サイト（れきおん）の英語版を公開
- 1 月 22 日 国際シンポジウム「デジタル文化資源の情報基盤を目指して：Europeana と国立国会図書館サーチ」
関西館小展示（第 17 回）「明日のレシピはフルコース—作りたて味を見つけよう—」（～3 月 17 日 関西館）
- 1 月 27 日 平成 26 年度日本古典籍講習会（～30 日 共催：国文学研究資料館）
展示会「子どもを健やかに育てる本 2014—厚生労働省社会保障審議会推薦児童福祉文化財（出版物）」（共催：厚生労働省）（～2 月 22 日 国際子ども図書館）
- 1 月 30 日 国会議員秘書に対する利用説明会（2 月 2 日 国会分館）
「国立国会図書館デジタルコレクション」の書誌情報のオープンデータセットを提供開始

平成 27 年 2 月

- 2 月 4 日 政策セミナー「東日本大震災からの復興への取組の現状と課題」
- 2 月 5 日 平成 26 年度アジア情報関係機関懇談会（関西館）
- 2 月 9 日 政策セミナー「オリンピックの経済効果を地方にまで波及させた英国」
- 2 月 10 日 政策セミナー「平成 27 年度予算案の概要」
- 2 月 13 日 第 2 回 NII・JST・NDL 連絡会議
- 2 月 16 日 平成 26 年度第 2 回資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会
- 2 月 18 日 平成 26 年度アジア情報研修（関西館）
第 49 回貴重書等指定委員会
国際政策セミナー「国会による行政統制—ドイツの『議会留保』をめぐる憲法理論と実務」（～19 日、17 日 説明聴取会）
- 2 月 19 日 平成 26 年度法令・議会・官庁資料研修（～20 日）
第 11 回レファレンス協同データベース事業フォーラム（関西館）
日本図書館協会と「日本十進分類法の

- Linked Data 形式化に係る共同研究に関する協力の覚書」を締結
- 2 月 21 日 国立国会図書館のウェブページを使い尽くそうアイデアソン～NDL オープンデータ・ワークショップ～
- 2 月 23 日 政策セミナー「地域分権と独立運動の諸相」
- 2 月 25 日 政策セミナー「新規制基準と原子力発電所の再稼働」
- 2 月 27 日 平成 26 年度書誌調整連絡会議

平成 27 年 3 月

- 3 月 2 日 平成 26 年度子ども読書連携フォーラム（国際子ども図書館）
「国立国会図書館サーチ」の改修・機能拡張（20 日）
- 3 月 9 日 平成 26 年度第 2 回国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議
- 3 月 11 日 国会審議映像の国立国会図書館東日本大震災アーカイブでの提供開始
政策セミナー「認知症対策の現状と課題」
日本点字図書館と視覚障害者等へのテキスト化データ提供に係る実験の実施に関する覚書を締結
- 3 月 12 日 第 1 回納本制度審議会オンライン資料の補償に関する小委員会
- 3 月 13 日 当館所蔵「小野蘭山関係資料」を重要文化財に指定する旨の答申（文化審議会）
- 3 月 14 日 第 3 回国連防災世界会議関連事業への参加 [仙台]（～18 日）
講演会「お皿の上の近代史 ～明治・大正期の料理書をよみとく～」（関西館）
- 3 月 17 日 デジタル化した脚本の提供開始
- 3 月 18 日 放送開始 90 年記念・脚本アーカイブズ・シンポジウム「脚本アーカイブズ」の新たなステップへ—未来に向けた保存と利用（主催：日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアム 共催：国立国会図書館・文化庁）
政策セミナー「サイバーセキュリティの現在」
- 3 月 19 日 政策セミナー「中小企業金融円滑化法終了後の地域密着型金融」
- 3 月 20 日 デジタル化資料活用セミナー（関西館）
- 3 月 22 日 子どものための絵本と音楽の会「はるるどまほうのくにへ」（共催：東京・春・音楽祭実行委員会）（国際子ども図書館）
- 3 月 23 日 アジア学会（AAS）・東亜図書館協会（CEAL）年次総会、北米日本研究資料調整協議会（NCC）会議 [シカゴ]（～29 日）
平成 26 年度第 2 回中央館・支部図書館

協議会

3月24日 データベース「近代日本刊行楽譜総合目録 洋楽編」提供開始

3月25日 第25回納本制度審議会

3月27日 ミニ電子展示「本の万華鏡」第18回「登山事始め—近代日本の山と人」提供開始
「国立国会図書館サーチ連携拡張に係る実施計画」を策定

事項索引

本文に現れた主要な事項名、当館特有の用語やサービス名を見出し語として数字、五十音、アルファベット順に排列し、主な該当ページを示す。

- ・省略形は、完全形または翻訳名称へ参照指示している。
- ・書名、雑誌名（ISSNをもつ電子媒体を含む。）は、『 』又は斜体で示す。
- ・特定の業務及びサービスに関する事項などは、まとめて排列している。

■あ

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）

87

アジア情報案内 37

アジア情報関係機関懇談会 85

アジア情報研修 90

アジア情報室 37

『アジア情報室通報』 38

アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP） 87

■い

依頼調査 16

インターネット資料収集保存事業（WARP） 47

■え

閲覧サービス

関西館 36

行政及び司法各部門の支部図書館 28

国際子ども図書館 39

国会分館 22

東京本館 33

絵本ギャラリー 40

遠隔研修 90

遠隔利用サービス 31

■お

おはなしのへや 40

音楽・映像資料室 35

オンライン資料 46, 57, 70

■か

『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』 18

科学映像 46

科学技術・経済情報室 35

科学技術情報研修 90

科学技術情報整備基本計画 57

科学技術情報整備審議会 57

科学技術振興機構（JST） 51, 57

科学技術に関する調査プロジェクト 18

学術文献録音サービス 92

貸出し

学校図書館に対するセット貸出 94

相互貸出し（支部図書館） 28

展示会等 32

図書館間貸出し 81

活動実績評価 96

『カレントアウェアネス』 91

韓国国会図書館 88

韓国国会立法調査処 88

韓国国立中央図書館 51, 88

関西館見学デー 107

官庁出版物 60, 61

■き

議院運営委員会 1

議員閲覧室 21

議員研究室 21

議員著作文庫 22

議会官庁資料室 21

寄贈 62

寄託 21, 62, 64

貴重書書庫 79

貴重書等 34, 78

貴重書等指定委員会 78

『基本情報シリーズ 各国憲法集』 18

基本調査業務計画 18

基本問題検討会議 96

脚本 35, 45, 46, 85

業務基盤システム 50

極東軍文書 35, 46, 64

近代日本刊行楽譜総合目録 洋楽編 48, 86

■け

見学・参観 106

研修

(講師派遣型) 90

(支部図書館職員) 28

(図書館員等) 45, 77, 84, 89, 90, 92

(職員) 99

憲政資料室 35

兼任司書会議 26

件名標目 67

■こ

公衆無線 LAN サービス 34, 37

広報 24, 29, 68, 105, 106

国際インターネット保存コンソーシアム (IIPC) 51

国際交換 61

国際子ども図書館第2次基本計画 38

国際子ども図書館中期活動方針 2009 94

国際子ども図書館調査研究シリーズ 94

『国際子ども図書館の窓』 105

国際子ども図書館ホームページ 48, 105

国際子ども図書館メールマガジン 48, 105

国際子ども図書館連絡会議 85

国際政策セミナー 19

国際図書館連盟 (IFLA) 66, 78, 86, 89

国際標準逐次刊行物番号 (ISSN) 72, 87

国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) 72, 87

国政の論点 19

国立国会図書館ウェブアクセシビリティ方針 49

国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議 97

国立国会図書館キッズページ 48

国立国会図書館業務継続計画 102

国立国会図書館業務・システム最適化計画 2013-2017 54

国立国会図書館契約監視委員会 98

『国立国会図書館月報』 105

国立国会図書館建築委員会 103

国立国会図書館国際子ども図書館 子どもの読書活動推進
支援計画 2010 94

国立国会図書館国際子ども図書館 子どもの読書活動推進
支援計画 2015 94

国立国会図書館サーチ 43

国立国会図書館サーチ連携拡張に係る実施計画 43

国立国会図書館収集企画委員会 59

国立国会図書館職員倫理審査会 99

国立国会図書館資料防災指針 76

国立国会図書館総合目録ネットワーク事業 44

国立国会図書館蔵書検索・申込システム (NDL-OPAC)
44, 71

国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述 (DC-NDL)
49

国立国会図書館中央館・支部図書館中期的運営の指針 2012
25

国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇
談会 26

国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会 84

国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館
長との懇談会 83

国立国会図書館デジタルコレクション 46

国立国会図書館データベースフォーラム 52

国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス (Web
NDL Authorities) 66, 69

『国立国会図書館 図書館協力ハンドブック』 91

国立国会図書館と県立図書館の震災記録に関する協力連絡
会議 53, 59

国立国会図書館と大学図書館との連絡会 84

国立国会図書館における資料保存の在り方 75

国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開 (2013)
66

国立国会図書館東日本大震災アーカイブ 53

- 国立国会図書館ホームページ 43, 105
- 国立国会図書館連絡調整委員会 2
- 国立情報学研究所 (NII) 50, 51, 57, 71
- 国立図書館長会議 (CDNL) 89
- 国連防災世界会議 53, 78
- 国会会議録フルテキスト・データベース・システム 19
- 国会関連情報 19
- 国会議員要望調査 15, 16
- 国会サービス実施要綱 2014-2016 16
- 国会サービスの指針 16
- 国会分館 22
- 古典籍資料室 34
- 子ども霞が関見学デー 106
- 子ども読書連携フォーラム 94
- 子どもに対するサービス 40
- 子どものへや 40
- さ
- 雑誌記事索引 67, 69, 70
- サービス実績 97
- し
- 視覚障害者等サービス実施計画 2014-2016 92
- 視覚障害者等用データ 93
- 児童サービス → 子どもに対するサービス
- 児童書ギャラリー 61
- 児童書総合目録 45
- 児童文学連続講座 94
- 支部図書館制度 25
- 事務文書の開示 97
- ジャパンリンクセンター (JaLC) プロジェクト 51
- 受託研修生 90
- 障害者サービス 92
- 情報化推進委員会 54
- 情報セキュリティ対策 54
- 情報とドキュメンテーション (ISO/TC46) に関する国際標準化委員会 87
- 職員採用試験 99
- 書庫計画 74
- 書誌調整 66
- 書誌調整連絡会議 68
- 書誌データ作成基準 67
- 書誌データ利活用説明会 68
- 調べ方案内 48
- 調べものの部屋 61
- 資料収集方針書 59
- 資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会 52, 82
- 資料デジタル化研修 89
- 資料保存研修 77
- 新聞資料室 34
- 人文総合情報室 34
- せ
- 政策セミナー 18
- 政策担当秘書研修 23
- 世界図書館・情報会議 → 国際図書館連盟 (IFLA)
- 世界翻訳書目録 72
- 世界を知るへや 40
- 全国書誌 70
- 全国書誌 (電子書籍・電子雑誌編) 70
- 全国新聞総合目録データベース 44
- 『全国点字図書・録音図書新着情報』 45
- 全国図書館大会 84
- 専門図書館協議会 85
- 戦略的目標 96
- そ
- 総合閲覧室 37
- 総合調査 18
- た
- 第一資料室 39
- 第二資料室 39
- 第三期科学技術情報整備基本計画 → 科学技術情報整備基本計画
- 第四期科学技術情報整備基本計画策定に向けた基本方針検討部会 58
- 脱酸性化处理 76
- ち
- 知識インフラ 51, 57, 58
- 地図室 34

- 中央館・支部図書館協議会 26
- 中央館との連携による行政・司法各部門の職員を対象とする図書館ニーズ調査 26
- 虫菌害の対策 75
- 中高生向け調べものの部屋の準備調査プロジェクト 93
- 中国国家図書館 51, 87
- 『調査資料』 18
- 『調査と情報－ISSUE BRIEF－』 18
- 調査の窓 19
- て
- 帝国議会会議録データベース・システム 20
- デジタル化 45, 76
- デジタル化資料の提供 46
- 典拠 69
- 展示 36, 38, 39
- 電子情報保存に関する国際学術会議（iPRES2014） 51
- 電子資料室 36
- 電子展示会 48
- 点字図書・録音図書全国総合目録 45
- と
- 登録利用者制度 31
- 読書活動推進支援 94
- 図書館及び関連組織のための国際標準識別子（ISIL） 49, 86
- 図書館間貸出し 81
- 図書館協力ニュース 91, 105
- 図書館向けデジタル化資料送信サービス 81
- 図書館利用者の情報行動の傾向及び図書館に関する意識調査 91
- 都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修 84
- 取寄せ 33, 37
- な
- 内務省検閲発禁図書 64
- に
- 日系移民関係資料 35
- 日中韓電子図書館イニシアチブ会議 51
- 日本関係欧文図書目録 → Books on Japan
- 日本関係資料 62
- 日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアム 45, 85
- 日本研究支援 88
- 日本古典籍講習会 90
- 日本新聞協会 64
- 日本占領関係資料 35, 46, 64
- 日本図書館協会 49, 68, 84, 93
- 日本法令索引データベース・システム 20
- 日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム 20
- 日本目録規則 66, 67, 68
- の
- 納入出版物代償金 60
- 納本制度 59
- 納本制度審議会 57
- は
- 媒体変換 35, 76
- 博士論文 47, 51, 71
- バーチャル国際典拠ファイル（VIAF） 66, 71
- ひ
- 東日本大震災アーカイブ 53, 58, 59
- 『びぶろす－Biblos』 29, 105
- ふ
- 複写サービス
- 遠隔（個人、図書館等） 31, 81
- 関西館 37
- 行政及び司法各部門の支部図書館 29
- 国際子ども図書館 39
- 国会分館 22
- 自写 41
- 東京本館 33
- 特別複写 41
- 複写事務の委託 97
- プランゲ文庫 35, 46, 64
- フランス国立図書館 48, 88
- 分類法 67
- へ
- 平成27年度増築・改修後の国際子ども図書館サービス実施計画 38

米国戦略爆撃調査団文書 46

ベトナム国会事務局能力向上プロジェクト 23

■ほ

法律図書館連絡会 85

法令・議会・官庁資料研修 90

保存環境 75, 79

保存協力プログラム 77

保存フォーラム 77

本の万華鏡 48

■ま

マイクロ化 76

マイクロ保存庫 75

■み

民間出版物 60

■め

メディアふれあいコーナー 40

■も

目録法 67

■よ

吉田家文書 77

予算 1, 98

予測調査 18

■ら

来館利用サービス 32

■り

リサーチ・ナビ 48

立法資料 20

立法調査サービス 16

利用者アンケート 41

利用者へのガイダンス 36, 38

リンクト・オープン・データ 49

■る

ルーマニア国立図書館 88

■れ

歴史的音源 46

『れじすめいと』 24, 105

『レファレンス』 18

レファレンス協同データベース 91

レファレンス研修 90

レファレンス・サービス

遠隔（個人、図書館等） 32, 82

関西館 37

行政及び司法各部門の支部図書館 28

国際子ども図書館 39

東京本館 34

障害者サービスを実施している各種図書館等 93

■ろ

録音資料のデジタル化及び利用に係る関係者協議会 45, 52

■わ

我が国の貴重な資料の次世代への確実な継承に関する協定 48, 85

私たちの使命・目標 2012-2016 96

ワールドデジタルライブラリー（WDL） 51

■A

APLAP → アジア太平洋議会図書館長協会

■B

Books on Japan 48

■C

CDNL → 国立図書館長会議

CDNLAO → アジア・オセアニア地域国立図書館長会議

CDNLAO Newsletter 87

■D

DAISY 録音図書 33, 93

DC-NDL → 国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述

DOI 51

DRM（技術的制限手段） 46, 57

■F

Facebook 36, 77

■I

IFLA → 国際図書館連盟

IFLA/PAC アジア地域センター 78, 87

IIPC → 国際インターネット保存コンソーシアム

Index Translationum → 世界翻訳書目録

IPM（総合的有害生物管理） 75

ISIL → 図書館及び関連組織のための国際標準識別子

ISO/TC46 → 情報とドキュメンテーション (ISO/TC46) に関する国際標準化委員会

ISSN → 国際標準逐次刊行物番号

■ J

JAPAN/MARC 66, 70

JST → 科学技術振興機構

■ L

LOD → リンクト・オープン・データ

■ M

MARC21 フォーマット 70, 71

■ N

National Diet Library Newsletter 105

『NDL 書誌情報ニュースレター』 68

NDL-OPAC → 国立国会図書館蔵書検索・申込システム

NDL ラボ 50

NII → 国立情報学研究所

NII・JST・NDL 連絡会議 52

■ O

OCLC 71

■ R

RDA 66

■ T

Twitter 92, 105

■ U

UNESCO → 国際連合教育科学文化機関

■ W

WDL → ワールドデジタルライブラリー

Web NDL Authorities → 国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス

Worldcat 71

平成26年度
国立国会図書館年報

平成27年10月22日 発行

編集 国立国会図書館総務部

発行 国立国会図書館
〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1
電話 03(3581)2331 (代表)

印刷 勝美印刷株式会社
〒113-0001 東京都文京区白山 1-13-7
アクア白山ビル 5F
電話 03(3812)5201

表紙・本文 中性再生紙使用



①国際政策セミナー

「国会による行政統制—ドイツの『議会留保』をめぐる憲法理論と実務」

②電子展示会「近代日本とフランス—憧れ、出会い、交流」

③国際子ども図書館増築棟工事

④準貴重書に指定された『山幸』<請求記号 WB1-23 >

⑤第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラムにおけるブース展示

⑥利用提供を開始した脚本資料

⑦世界図書館・情報会議—第80回国際図書館連盟（IFLA）年次大会
サテライトミーティング